平成２５年第４回定例会

滝　川　市　議　会　会　議　録

第４回定例会会議録目次

第１日目（平成２５年１２月９日）　　頁

○開会宣告――3
○開議宣告――3
○日程第　１　会議録署名議員指名――3
○日程第　２　会期決定――3
○日程第　３　議長報告――3
○日程第　４　行政報告――3
○日程第　５　報告第　１号　専決処分について（損害賠償額の決定）――6
○日程第　６　報告第　２号　専決処分について（損害賠償額の決定）――7
○日程第　７　報告第　３号　専決処分について（調停の申立て等）――9
○日程第　８　議案第　１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第７号）
　　議案第　４号　滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例――9
○日程の追加について――４３
○日程第　９　議案第　２号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例――４３
○日程第１０　議案第　３号　滝川市税条例の一部を改正する条例――４４
○日程第１１　議案第　５号　公の施設の指定管理者の指定について（音楽公民館）――４７
○日程第１２　議案第　６号　公の施設の指定管理者の指定について（青年体育センター等）――５０
○日程第１３　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について――５４
○休会の件について――５５
○散会宣告――５５

第８日目（平成２５年１２月１６日）

○開議宣告――５９
○日程第　１　会議録署名議員指名――５９
○日程第　２　一般質問――５９
　７番　木　下　八重子　君――５９
　１１番　関　藤　龍　也　君――６３
　１２番　山　口　清　悦　君――７２
　４番　坂　井　英　明　君――７７
　８番　山　本　正　信　君――９１
　６番　小　野　保　之　君――９４
○延会の件について――１０１
○延会宣告――１０１

第９日目（平成２５年１２月１７日）

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――１０５
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――１０５
○日程第　２　一般質問――――――――――――――――――――――――――――――１０５
１０番　堀　　重　雄　君――――――――――――――――――――１０５
９番　三　上　裕　久　君――――――――――――――――――――１１２
５番　渡　邊　龍　之　君――――――――――――――――――――１２０
１番　渡　辺　精　郎　君――――――――――――――――――――１３４
１７番　大　谷　久美子　君――――――――――――――――――――１４３
○延会の件について――――――――――――――――――――――――――――――１５１
○延会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――１５１

第１０日目（平成２５年１２月１８日）

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――１５５
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――１５５
○日程第　２　一般質問――――――――――――――――――――――――――――――１５５
２番　清　水　雅　人　君――――――――――――――――――――１５５
１５番　柴　田　文　男　君――――――――――――――――――――１７１
○日程第　３　議案第　７号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第８号）――――１７７
○日程第　４　報告第　４号　滝川市土地開発公社の経営状況及び清算結了について――１７９
○日程第　５　報告第　５号　監査報告について
報告第　６号　例月現金出納検査報告について――――――――――――――１８２
○日程第　６　意見書案第１号　２０１４年度地方財政の確立を求める要望意見書
意見書案第２号　利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める要望意見書
意見書案第３号　企業減税等から確実な賃金引上げを求める要望意見書
意見書案第４号　介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る要望意見書
意見書案第５号　過疎対策の積極的推進を求める要望意見書
意見書案第６号　積雪寒冷地域対策の推進を求める要望意見書――――――１８３
○日程第　７　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について――――１８４
○市長挨拶――――――――――――――――――――――――――――――――――１８４
○議長挨拶――――――――――――――――――――――――――――――――――１８５
○閉会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――１８５

平成２５年第４回滝川市議会定例会（第１日目）

平成２５年１２月　９日（月）
午前１０時００分　　開　会
午後　３時４９分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　行政報告
日程第　５　報告第　１号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　６　報告第　２号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　７　報告第　３号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第　８　議案第　１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第７号）
　　議案第　４号　滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例

○追加日程

日程第　９　議案第　２号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
日程第１０　議案第　３号　滝川市税条例の一部を改正する条例
日程第１１　議案第　５号　公の施設の指定管理者の指定について（音楽公民館）
日程第１２　議案第　６号　公の施設の指定管理者の指定について（青年体育センター等）
日程第１３　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について

○出席議員　（１７名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１１番	関　藤　龍　也　君
１２番	山　口　清　悦　君	１３番	田　村　　勇　君
１４番	井　上　正　雄　君	１５番	柴　田　文　男　君
１６番	荒　木　文　一　君	１７番	大　谷　久美子　君
１８番	窪之内　美知代　君		

○欠席議員　（１名）

１０番　　堀　　重　雄　君

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
副市長	鈴木光一君	教育委員会委員長	若松重義君
教育長	小田真人君	総括理事	高橋賢司君
総務部長	山﨑　猛君	総務部次長	五十嵐千夏雄君
市民生活部長	樋郡真澄君	市民生活部参事	伊藤克之君
市民生活部参事	石川雅敏君	保健福祉部長	佐々木　哲君
保健福祉部次長	中川啓一君	経済部長	千田史朗君
経済部次長	居林俊男君	農政部長	若山重樹君
農政部次長	中島隆宏君	農政部参事	多田幸秀君
建設部長	大平正一君	建設部技監	高瀬慎二郎君
教育部長	舘　敏弘君	教育部指導参事	四十九院　正満君
教育部参事	庄野雅洋君	監査事務局長	堀下博正君
市立病院事務部長	鈴木靖夫君	市立病院事務部次長	田湯宏昌君

○本会議事務従事者

事務局長	菊井弘志君	書記	和田英昭君
書記	橋本洋衣君	書記	村井　理君

開会　午前１０時００分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成２５年第４回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、１７名であります。

欠席の申し出は、堀議員であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において荒木議員、大谷議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から１２月１８日までの１０日間といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は１０日間と決定いたしました。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項は、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　行政報告

○議　　長　日程第４、行政報告を行います。

行政報告を求めます。市長。

○市　　長　皆さん、おはようございます。それでは、１２月９日から１８日までの１０日間にわたりまして平成２５年第４回滝川市議会定例会が招集され、平成２５年度一般会計補正予算等諸議案と報告案件をご審議いただくわけでございますが、ご提案を申し上げます各議案につきましてはそれぞれ詳しくご説明、ご報告を申し上げますので、十分ご審議をいただきまして、原案にそれぞれご決定いただきますよう、冒頭心からお願いを申し上げます。

議長に行政報告の発言の許可をいただきましたので、以下ご報告を申し上げます。平成２５年９

月４日から１２月２日までの間の行政報告につきましては、お手元に印刷配付のとおりでございますので、お目通しをいただき、以下３点について口頭でご報告を申し上げます。

１点目ですが、北海道医療大学との包括連携協定についてご報告します。かねてから少子高齢化など福祉、教育面の諸課題に取り組むため、昨年１１月以降北海道医療大学との連携の可能性について検討、協議を重ねてきましたが、このたび滝川市及び北海道医療大学内において協議が調いましたことから、１１月２９日、包括連携に関する協定に調印いたしました。本市において大学と協定を締結するのは、國學院大學北海道短期大学部に続き２校目であります。連携協力項目としては、保健、医療、福祉の向上に関すること、人材育成、教育振興に関すること、地域振興、まちづくりに関することを基本とし、具体的には今後協議会を設置し、詳細及びスケジュール等を決定していきたいと考えております。今回の協定締結により、北海道医療大学が持つ専門的な技術、ノウハウを提供いただくことで本市が有するさまざまな資源の有効活用が図られ、市及び大学相互の振興発展につながることを大いに期待しているところです。

２点目ですが、再生可能エネルギーの誘致についてご報告します。市有地を活用した３基目のメガソーラー誘致につきましては、本年１０月より事業者を公募し、去る１１月１３日、東京のＳＥエナジー株式会社に決定をいたしました。今後事業推進に関する協定書を締結し、来年夏の発電開始に向け、諸準備が進められることとなりました。また、丸加山東部の風力発電事前調査につきましては、１１月２０日に株式会社ユーラスエナジーホールディングスによる風況ポールの設置工事が完了し、風速や風向きなどの調査が開始されました。今後最低１年間の調査を終え、経済性に合う風況結果が得られた場合、事業者は環境アセスメント等、風力発電事業の開発に着手をし、北海道電力株式会社の接続環境が整えば、８年後をめどに風力発電事業が開始される予定です。

３点目ですが、平成２５年産米の出荷状況についてご報告します。本年産米の出荷は、１１月２０日現在で見ますと、ＪＡたきかわの契約数量１３万５，８９４俵に対し、出荷予定数量は１３万２，８８３俵で、出荷予定割合は９７．８パーセントとなっており、契約数量を若干下回る出荷数量となっています。ことしの作柄は、平年より融雪がおくれ、その後も低温が続いたため、苗の生育もおくれぎみでしたが、移植以降天候の回復により、生育は全般的に順調に推移しました。品質については平年並みとなり、収量については茎数が多く、総もみ数がやや多かったものの、稔実の状況、粒の充実は平年よりも低い傾向となり、くず米の発生量も若干多くなりました。

以上、行政報告とさせていただきます。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。

○教 育 長　みなさん、おはようございます。教育委員会から３点ご報告を申し上げます。

最初に、生誕１１０年を記念して９月７日から１０月２０日まで美術自然史館で開催をしました「“虹”を旅する　岩橋英遠展」についてでございます。今回の展覧会には、滝川市民だけでなく、全道各地から６，８０３名のご来館があり、岩橋芸術の魅力を知っていただくまたとない機会となりました。岩橋家のご協力により、作品の礎となるスケッチ帳の全国初公開が実現したり、岩橋ふるさと北辰振興会などと共同してアートセミナーや講演会など１３のプログラムを実施したりするなどし、多くの観覧者や各事業の参加者から大変好評をいただいたところであります。展覧会中の

アンケートによりますと、見ごたえがあった、滝川出身の画家の絵がこんなにもすばらしいのかと改めて実感した。自分の生きる支えになるといった感想が多数寄せられたところであります。また、市内の小中学校全校が会場を訪れ、「道産子追憶之巻」など岩橋芸術に触れる機会を持つことができ、また市民ボランティアによる作品解説を受けることができたことは、ふるさとの風景をもう一度見直すことができるよい体験になったというふうに思っております。今後も滝川市出身の文化賞受賞者、日本画家、岩橋英遠の画業を広く全国に普及し、岩橋芸術の魅力を伝える発信拠点として美術自然史館がその役割をさらに担っていくよう努めてまいります。

２点目は、岩手県宮古市との交流事業についてご報告いたします。本市と宮古市との交流は、平成２３年７月から、イベントの参加や被災者の受け入れ相談、滝川産の新米とタマネギを学校給食用として全小中学校に送るなど、復興支援と子供たちの元気回復を願い、行ってまいりました。江部乙中学校では、宮古市立重茂中学校とビデオレターなど生徒会同士の交流を深めていたことから、今年度は本市から江部乙中学校の生徒４名を派遣する学校訪問交流事業を実施したところです。生徒４名と引率教員２名は、１０月３１日に出発、１１月１日は宮古市役所を訪問し、ことしも給食用として新米などの支援の目録を手渡した後、重茂中学校に赴き、交流集会に参加しました。集会では、中学生の視点から被災当時の様子や現在の生活などを見聞きし、自分自身の課題として考えることでこれからの行動や意識を高める機会となったところです。翌１１月２日は、仮設住宅を訪問し、地域の方々にパスタ料理を振る舞い、交流を深めるなど、ボランティア活動に汗を流しました。１１月３日夕刻には、生徒たちは人と人のきずなの大切さを実感し、思いやりの心を持ち帰り、無事帰路についたところです。今回の訪問の成果は、江部乙中学校の仲間に重茂集会として報告し、交流を継承するとともに、市内の他の中学校にも還流することにしています。

３点目は、滝川市文化財の新たな指定についてでございます。指定する文化財の名称は、北海道人造石油株式会社滝川工場関係資料であります。この資料は、さきに日本化学会より本年３月に化学遺産に認定されたところです。国内の人造石油製造工場に関する資料は、第２次世界大戦時に空襲で焼失したり戦後焼却処分をされるなど、ほとんどが残されておりません。しかし、今回指定する資料は、空襲を免れたこと、工場が滝川化学工業株式会社として戦後しばらく存続したこと、工場に勤められていた方が所有していた資料を市に寄贈されたことにより、多くの資料が滝川市郷土館に保存されていました。滝川の歴史及び日本の化学技術と化学産業の歴史を伝える貴重な歴史資料として、文書１６４点、図面１７点、フローシート１０点、製品３点、合わせて１９４点の北海道人造石油株式会社滝川工場関連資料を滝川市指定文化財第８号として１２月１日付で指定をしたところです。文化財指定を記念して、「滝川人造石油物語～滝川の空にかかった蜃気楼～」を１２月１４日から１月２６日まで美術自然史館で開催します。人造石油とは何か、滝川で人造石油がつくられるようになった歴史や当時の技術者の思い等を写真や各種資料で紹介します。多くの市民の方々にご来場いただけますよう取り組んでいるところでございますので、ぜひ議員各位の皆様のご来場をお待ちをしております。

以上３点申し上げまして口頭での行政報告とさせていただきます。

○議　　長　これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第５　報告第１号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第５、報告第１号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。教育部長。

○教育部長　それでは、報告第１号　専決処分について、地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき、照明設備損傷事故に伴う損害賠償額の決定を専決処分しましたので、同条第２項の規定により報告いたします。

事故発生日時は平成２５年７月１５日午前１１時ごろ、事故発生場所は旭川市曙３条３丁目１番１号、相手方は記載のとおりでございます。損害賠償額は照明設備修理費１１万５，５００円です。なお、この賠償額につきましては、市が加入しております全国市長会学校災害賠償補償保険の全額適用となりましたことを申し添えます。事故原因につきましては、滝川西高硬式野球部が旭川市スタルヒン球場で開催中の夏の甲子園全道大会準々決勝、帯広大谷高校との試合前、旭川商業高校のグラウンドをお借りして練習をしていた際、フリーバッティングの打球が照明設備を直撃し、損害を与えたものでございます。専決処分年月日は、平成２５年１０月１５日でございます。

今後練習を行う際には周囲の状況に十分注意を払い、このようなことが起きないように気をつけます。改めておわび申し上げます。申しわけありませんでした。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　公式大会の練習場での自然な損害といいますか、練習でボールが当たって損害が生じたと。これは、旭川商業高校にこれを負っていただくというのは全く筋が通らないと、それはわかるのですが、公式大会の主催者等が今回のこの負担をどこがするのかというのにどのようにかかわったのかお伺いいたします。

○議　　長　答弁を求めます。教育部長。

○教育部長　お答えします。

大会に向けての練習ということで、出場校についてはそれぞれの学校で、どこで練習をするのかとか、そういった部分はそれぞれの学校で判断します。この件に関しては、主催者については一切関係ございません。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　練習場所については、主催者はかかわらないで学校対学校と、本当に純粋にそのようにされているのでしょうか。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　練習場所については、それぞれの学校でどこにするかという判断だということで先ほどお答えしましたけれども、旭川商業高校につきましては同じ商業高校ということで、過去においてもご配慮によりましてお借りしているということでございます。繰り返して申し上げますが、主催者はそれぞれの試合に向けての練習会場については関与していないというふうに聞いております。

○議　　長　清水議員。
○清水議員　最後に確認をしたいと思います。旭川スタルヒン球場でこのような形で公式試合中に照明が割れた場合、試合をしているチームにかかわる自治体が損害賠償義務を負わないということについて、これは常識的に考えて負わないのだろうと、その確認をしたいと思います。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　はっきりは言えませんが、主催者である高野連の部分が負担するという形になろうかと思います。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
報告第１号は、報告済みといたします。

◎日程第６　報告第２号　専決処分について（損害賠償額の決定）
○議　　長　日程第６、報告第２号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。
説明を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　報告第２号　専決処分につきまして、地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告をさせていただきます。
専決事項は、交通事故に伴う損害賠償額の決定でございます。事故発生日時は平成２５年１０月７日午後１時５０分ごろで、事故発生場所は旭川市神楽４条３丁目１番地先、路上でございます。相手方につきましては、記載のとおりでございます。損害賠償額は３万５，０１１円で、全国市有物件災害共済会の自動車損害共済保険が適用され、全額補填となる予定でございます。事故の原因につきましては、公用車両にて旭川市内を訪問徴収中、対向車とすれ違う際、道路幅が狭かったことから進路方向左側に一旦停止をし、対向車が通過後公用車を再発進させたところ、右側後方から走行してきた相手方自転車と接触し、損害を与えたものでございます。専決処分年月日は、平成２５年１１月１８日でございます。
以上、報告とさせていただきますが、今回の事故につきまして市民の皆様に深くおわびを申し上げますとともに、今後につきましてはより一層安全運転の徹底に努めてまいります。まことに申しわけございませんでした。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。小野議員。
○小野議員　おはようございます。今専決処分について報告がありましたけれども、交通事故についてなのですが、公務上における交通事故の報告が多いのはどのように考えているのかと、また、もう一つ、物損事故で処理されていますけれども、もし人身事故が公務上で起きた場合の対応をどのように考えているかお伺いします。
○議　　長　答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　ただいまの質疑に答弁させていただきます。

事故が多いというお話がございました。私も同様、残念ながら多いというふうには感じております。さまざま努力をしているつもりなのですけれども、現実には減っていないという状況にございます。交通事故は、精神的にも身体的にも経済的にも非常に深刻な事態を招くことにもなりかねないという中では、本当に気をつけなければならないというふうにも感じております。人身事故についてでございますけれども、なおさらのことでございますし、事故を防ぐのはもちろんでございますけれども、人身事故に至らないよう、スピードを出さないとか慎重な運転に努めるよう、さらに注意喚起を図っていきたいというふうに思っております。また、人身事故が起きてしまった場合については、相手様に誠意ある対応をさせていただくのは言うまでもないというふうに思っております。職員全員に年に３回、文書による指導も行っています。今後全く事故がないようにということはちょっと言えませんけれども、少しでも事故が起きないように努力を続けたいというふうに思っております。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　一応年３回の文書で指導しているということなのですが、その辺の文書で指導して中身がもしわかれば。民間であれば、多少の事故にかかわらず、これからまた賞与とか、それから昇給に対しても関与されますけれども、市職については、あるいは中身で１つ、自分の心の中に保険で対応できるからいいよなんていう軽い考えを持たれるとまた事故は減らないと思いますし、例えば自分の車を持っていますけれども、自分の車は４ＷＤ、あるいは市の車はいい車がいっぱいあるわけだが、耐用年数にかかっている車もありますので、それの考え方も違います。これが冬道になるとまた冬道の対策もありますので、その辺の対策はどうなっているかということで、保険も税金の一部ですので、これから今言いました交通安全の教育もまたさらなる研修が広く行われるべきと思いますが、その辺の返答と、それから保険料の弁償額、それと保険料と弁償額の総額、もしわかれば、その辺も１つお聞きしたいと思います。

○市　　長　総務部長。

○総務部長　文書につきましては、今ちょっと手元に持っておりません。ただ、その文書については、交通事故とか、あと綱紀粛正、さまざまな、職員として自覚を持って生活するようにということで、大型連休の前とか節目節目に文書で周知を行っているところです。また、交通安全教育という部分につきましては、職員対象に公用車における事故の発生状況とか、あと冬場における安全運転、そして講話とか知識でわかる交通安全とか、そういったもので意識醸成を行っているところであります。また、新採用職員につきましては、別途研修も行っております。また、車に乗る機会の多い現業の所管の一部においては、自動車学校でシミュレーションを使った訓練なども行っております。あと、先ほど民間の処分の話もありましたけれども、保険云々は関係なく、市としても職員の交通事故等責任判定ということの中で、内容によっては処分の対象ということにもなってくることになっております。

それと、賠償額ですけれども、平成２４年ですと弁償額、自損を含めて合計２１０万６，７８０円ということでございます。

漏れはございませんか。

（「保険料」と言う声あり）

○総務部長　保険料は、平成２４年で１１１万５，３１２円でございます。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

報告第２号は、報告済みといたします。

◎日程第７　報告第３号　専決処分について（調停の申立て等）

○議　　長　日程第７、報告第３号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました報告第３号　専決処分につきまして、地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告を申し上げます。

専決事項は、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する調停の申し立て等でございます。相手方は、記載のとおりでございます。申し立ての趣旨でございますが、相手方が市営住宅の家賃を滞納していることから、再三にわたりその支払いの催促を行いましたが、履行されなかったため、当該市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求の申し立てをするものでございます。追行の方針でございますが、１といたしまして、調停において目的を達することができないときは、裁判所に市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いに関する訴えを提起するものでございます。２といたしまして、調停において必要があるときは適当と認められる条件で和解に応じますが、和解されてもその内容が実行されないときは裁判所へ訴えを提起することとしております。専決処分年月日は、平成２５年１０月１０日でございます。

以上をもちまして報告第３号の説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第３号は、報告済みといたします。

◎日程第８　議案第１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第７号）
議案第４号　滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例

○議　　長　日程第８、議案第１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第７号）、議案第４号　滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。吉井副市長。

○吉井副市長　ただいま上程されました議案第１号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第７

号）についてご説明いたします。

今回の補正は、國學院大學北海道短期大学部の学生確保対策支援のための補正、後ほど説明をいたします議案第４号　滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例に関連いたしますが、平成２６年３月末に総合福祉センターを廃止することに伴い、事務所や活動拠点を置いていた団体の移転先となる公共施設に必要な改修を行うための補正及び春先の大雪や労務単価の改定などに伴う除雪等委託料の補正などが主な内容となっております。

１ページをごらんいただきたいと思います。第１条第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ７，２３９万１，０００円を追加し、予算の総額を２０８億６，５１３万９，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

第２条、地方債の補正でございますが、地方債の変更は、第２表によるところでございます。

２ページから３ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと思います。

５ページをお開き願います。第２表、地方債補正でございます。いずれも限度額の変更でございますが、コミュニティ施設整備事業債の２，７６０万円の増額については、東滝川地域体育館増築・消防第四分団詰所建替工事について交付税措置などで有利な緊急防災・減災事業債の適用となり、起債の充当率が上がったことによるもの、それから次に公園緑地造成事業債２０万円の減額と体育施設整備事業債１０万円の減額については事業費の確定によるもの、臨時財政対策債の３，５８９万７，０００円の増額については発行可能額の確定によるもの、最後に第三セクター等改革推進債の５７０万円の減額については滝川市土地開発公社の清算結了に伴い、残余金が確定したことによるものでございます。

続いて、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、１０ページ、１１ページをお開き願います。

２款１項３目企画費、補正額２，０００万円の増額につきましては、企画調査に要する経費の補正でございます。平成２５年度の國學院大學北海道短期大学部の入学者数は１６６名と定員の２２５名を大きく下回り、このままの状況が続くと短期大学部の運営に支障を来すことになることから、緊急に市に対し学生確保対策への支援依頼があり、市といたしましても地域の活性化や経済効果などを考えても短期大学部の存在は大きく、２６年度、２７年度の入学者数２００名以上の確保を目標として國學院大學本学とともに学生確保対策の支援をしていくため、補正したいとするものでございます。

次に、２款１項４目財産管理費、補正額２万６，０００円の増額につきましては、財産の取得、管理及び処分に要する経費の補正でございます。滝川市土地開発公社の清算結了に伴い発生した残余金のうち、第三セクター等改革推進債の起債減額に充てた残りを減債基金に積み立てたいとするものでございます。

２款１項７目市民生活推進費、補正額１７６万８，０００円の減額につきましては、コミュニティ施設の整備に要する経費の補正でございます。東滝川地域体育館増築・消防第四分団詰所建替工

事の起債メニューの変更に伴う事業費の精査に伴うものでございます。

２款１項８目福祉会館費、補正額３０６万３，０００円の増額につきましては、総合福祉センターの廃止準備に要する経費の補正でございます。後ほど議案第４号　滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例において総合福祉センターの平成２６年３月末での廃止についてご説明申し上げますが、総合福祉センターの廃止に伴い、事務所や活動拠点を置いていた団体の移転先となる公共施設に必要な改修を行うため、補正したいとするものでございます。滝川地方消費者センターが市役所３階の執務室に移転することに伴い、改修費等として５５万７，０００円、滝川市医師会が身体障害者福祉センターの日常生活訓練室に移転することに伴い、改修費として２３１万円、茶道サークル等の活動拠点が文化センターに移ったことに伴い、文化センター和室の畳入れかえ費用として１９万６，０００円をそれぞれ補正したいとするものでございます。

２款１項９目交通安全対策費、補正額１８万８，０００円の増額につきましては、交通安全対策に要する経費の補正でございます。交通安全対策のためにご寄附いただきました１８万８，０００円を財源に、寄附者の意向に合わせて交通安全旗などを購入したいとするものでございます。

６款１項５目農業施設費、補正額３１５万７，０００円の増額につきましては、滝川ふれ愛の里運営管理に要する経費の補正でございます。北電の電気料金改定に伴い、ヒートポンプを使った施設構造により電気料改定の影響を著しく受ける食と健康の養生館等管理代行負担金について増額補正をしたいとするものでございます。

８款２項１目道路維持費、補正額４，４０６万１，０００円の増額の補正につきましては、除雪・排雪対策に要する経費の補正でございます。３月の降雪が多かったため、春先に行った雪捨て場の雪割り作業に多額の費用を要したこと、労務単価と燃料費の大幅な上昇などから本年度の除雪等委託料が不足する見込みとなったため、補正したいとするものでございます。

８款３項１目河川維持費、補正額３２１万円の増額につきましては、河川の維持管理に要する経費の補正でございます。春先の融雪により深沢川ののり面が一部崩れ、土のうにより応急対応をしておりましたが、９月の大雨によりさらに状態も悪化したことから、農作業に影響することのないよう冬期間に補修作業をしたく、補正をしたいとするものでございます。

８款４項４目公園緑地造成費、補正額７８万７，０００円の減額につきましては、公園緑地造成事業費の補正でございます。北電公園遊具改築工事の事業費の確定に伴い、減額補正したいとするものでございます。

次のページをお開きください。１０款２項小学校費、１目学校管理費、補正額５万円の増額の補正につきましては、教材、教具等に要する経費の補正でございます。江部乙地区の教育振興のためにとご寄附をいただきました１０万円のうち５万円を財源として、江部乙小学校に音楽の授業で使用するＣＤレコーダーを購入したいとするものでございます。

１０款３項中学校費、１目学校管理費、補正額１０５万円の増額につきましては、教材、教具等に要する経費の補正でございます。楽器の更新にとご寄附をいただきました１００万円と先ほどの５万円を財源として、市内の４つの中学校でそれぞれ楽器の更新をしたいとするものでございます。

１０款４項高等学校費、１目学校管理費、補正額１９万６，０００円の増額につきましては、教

材、教具等購入に要する経費の補正でございます。文部科学省の平成２５年度理科教育設備整備費等補助金の採択を受け、事業費の２分の１を助成いただき、滝川西高等学校に慣性実験器など理科実験機器の整備を図りたいとするものでございます。

１０款７項３目体育施設費、補正額５万５，０００円の減額につきましては、体育施設の運営管理に要する経費の補正でございます。市営球場整備改修工事の事業費の確定に伴い、減額補正したいとするものでございます。

１２款１項２目貸付金につきましては、歳出予算額の変更はありませんが、第三セクター等改革推進債の減額に伴う財源内訳の変更でございます。

以上、歳出合計で７，２３９万１，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。１５款２項４目土木費補助金５２万５，０００円の減、１５款２項６目教育費補助金９万８，０００円の増、１８款１項２目総務費寄附金１８万８，０００円の増、１８款１項７目教育費寄附金１１０万円の増は、いずれも歳出関連でございます。

１９款２項１目基金繰入金２，９５０万円の減につきましては、東滝川地域体育館増築・消防第四分団詰所建替工事が緊急防災・減災事業債の適用となったことに伴い、施設整備政策基金繰り入れをとめたいとするものでございます。

２０款１項１目繰越金３，７８０万７，０００円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

２１款５項３目雑入５７２万６，０００円の増は、滝川市土地開発公社の清算結了により、残余金を一般会計に引き継ぐものでございます。

２２款１項１目総務債２，７６０万円の増は、さきに説明したとおり東滝川地域体育館増築・消防第四分団詰所建替工事が緊急防災・減災事業債の適用となったことに伴うものでございます。

２２款１項４目土木債２０万円の減、２２款１項５目教育債１０万円の減につきましては、事業費の確定による市債の確定によるものでございます。

２２款１項６目臨時財政対策債３，５８９万７，０００円の増につきましては、発行可能額の確定によるものでございます。

２２款１項７目第三セクター等改革推進債５７０万円の減につきましては、滝川市土地開発公社の清算結了に伴う残余金の確定によるものでございます。

以上、歳入合計で７，２３９万１，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして議案第１号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　ただいま上程されました議案第４号　滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例についてご説明を申し上げます。

本条例の趣旨でございますけれども、滝川市においては、公共施設のあり方を検討すべく滝川市公共施設マネジメント計画の策定に取り組んでいるところでございます。総合福祉センターにおい

ては、建物の老朽化が著しく、特にボイラー等の使用については限界が来ていることから、指定管理期間の最終年度となった今年度をもって廃止することについて、利用者を初めとした市民の皆様のご理解を求めてきたところでございます。この条例は、当該総合福祉センターの廃止に伴い、同施設内に設置されています働く婦人の家、広域生活総合センター及び中央公民館の廃止並びに同施設内に事務所を設置しております一部の団体の当該事務所の移転に伴い、移転先の中央児童センター及び身体障害者福祉センターに係る整備を行うため、滝川市総合福祉センター条例等の廃止及び関係条例の改正を行いたいとするものでございます。

条例の内容でございますが、第１条では、当該施設の廃止に伴い、滝川市総合福祉センター条例、滝川市働く婦人の家条例、広域生活総合センター設置条例を廃止したいとするものでございます。

第２条以降につきましては、新旧対照表によりご説明を申し上げますので、参考資料をお開きください。まず、第２条、滝川市公民館条例の一部改正では、中央公民館を廃止することに伴い、名称及び利用料金欄の削除とその他文言の整理を行うため、改正したいとするものでございます。

第３条、滝川市児童館条例の一部改正では、財団法人滝川市生涯学習振興会が中央児童センターの会議室に事務所を移転し、活用することに伴い、会議室の使用欄の削除を行うため、改正したいとするものでございます。

第４条、滝川市身体障害者福祉センター条例の一部改正では、一般社団法人滝川市医師会が身体障害者福祉センターの日常訓練室に事務所を移転し、活用することに伴い、訓練室の利用料金欄の削除及びその他文言の整理を行うため、改正をしたいとするものでございます。

附則でございますが、この条例の施行期日は、第１条から第３条までを平成２６年４月１日とし、第４条を平成２６年１月１日としたいとするものでございます。

以上を申し上げ、議案第４号の説明といたします。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。荒木議員。

○荒木議員　１１ページの企画調査に要する経費、國學院大學北海道短期大学部への学生確保対策寄附金に関する質疑をいたします。事前に通告をさせていただいております。大きく４つ、細かくは９点にわたり質疑させていただきます。

まず、１点目ですが、これまでの滝川市の公式な見解といいますか、方針についてであります。平成１５年、１６年の各１億円の財政支援時における大学への協力方針につきまして、私はその当時の議事録で確認をするしかなかったわけですが、コミュニティカレッジ以外の支援は行政として全く考えていないと当時の助役が答弁をされております。今回の支援は市としての大学への支援に対する方針や見解を大きく変えることと認識してよいのか、変えたとすれば、その判断の基準もあわせて伺います。

１点目の２点目です。方針変更となれば、当時現学長さんが市長だったわけですけれども、方針が極めて先を読めなかった軽率な判断というふうに私は思いますが、そういう軽率な判断をしてしまったということを認めるということでよろしいかどうか。

それから、大きな２点目の寄附の趣旨について伺います。１番目、これまで同大学が行ってこら

れた学生確保対策がどのようなものだったのかを市として認識されている内容について伺います。

それから、２番目、学生確保対策はそもそも自治体の寄附で行うものなのかどうか、私は大学の基本は学生をいかに集めるかということだというふうに思いますが、それを自治体の寄附で、一部かもわかりませんが、行うということに対してどう思われるか、市の見解を伺います。

３番目、使途の一つとされております指定校、道内外約３０校の推薦入学者への１８万円の支給についてどのような内容と把握をされているか。例えば指定校とされている高校名がどういう高校なのか、あるいはその指定校としたことによる波及効果や狙いなどをどのように把握をされているか伺います。

大きな３番目、経済効果についてであります。年間７億７，０００万円とされている経済効果、私は経済効果は当然あるというふうに思いますし、市としては大変ありがたい話だというふうに思っております。ただ、年間７億７，０００万円、これは予想ですから仕方ないというふうに思いますが、その信憑性がいかなるものなのかということについて伺います。学生さんや教職員さんの消費については本当に予測の範囲を超えないというふうに思いますが、例えば滝川市への転入者についてはその根拠的なものを明示することが可能だというふうに思いますが、例えば７億７，０００万円の内訳の一つである転入者による収入についての信憑性について伺います。

それから、４番目、その他についてですが、そのうちの１つ目、アクロスプラザ等の複合施設からの賃貸契約による賃料収入は幾らというふうに押さえておられるのか伺います。

それから、２番目、大学がこれまで行ってこられました。大変経営的に苦しいのは全国どこの大学も共通していることだというふうに思うのですが、これまで行ってこられたであろう経費の節減や、あるいは企業でいえばリストラ等の内容について市としてどのように把握をされているのか伺います。

３番目、出願状況と次年度に向けた、これは４月です。４月入学に向けた現在の状況を市としてどのように把握をされているのか。

以上９点伺います。

○議　　長　荒木議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　それでは、順次お答えしていきます。

まず、１点目でございますけれども、市としての方針や見解を大きく変えることと認識してよいのかという質疑でございますけれども、支援から約１０年が経過をいたしまして、１３年度から２３年度までの１０年間で私立短大の全体学生数が４６万人から１４万人まで減少しております。８年度から２３年度までの１５年間で私立短大５０２校から３６４校まで減少しております。私立短大を取り巻く環境が著しく変化をしております。このような中で、ことしの入学者が１６６名と定員を大幅に下回ったというふうに考えております。また、２万人いるとされております國學院大學の志願者も減少傾向でありますし、２０１８年問題を目前に控え、時代の趨勢でもありますが、いま一度足腰のしっかりした基盤をつくる必要があるというふうに考えております。市長がことしの３定の柴田議員の質問にお答えしたとおり、短大が地域に与えているさまざまな効果は大きく、失ってはならないものであり、市としてできるだけの支援をしていかなければならないというふうに

考えております。今回の待ったなしの課題であります学生確保に向けて、市も一体となって取り組む所存でありまして、市長がかわった中で新たな視点で判断をしたということでございます。

また、２つ目のご質疑でありますけれども、極めて軽率な判断であったというような質疑でございますけれども、当時の市長の判断につきましては、あらゆる状況を踏まえまして、その時点におきまして最善の判断をされたのではないかというふうに考えております。支援から約１０年が経過した今、改めて短大が果たす役割の重要性を認識するとともに、市民の皆様のために最善の選択をしなければならないというふうに考えておりますので、ご理解を賜りたいと考えております。

また、続きまして、短大が行ってきたこれまでの学生確保対策ということでございますけれども、１５年、１６年の２カ年の市の支援以降も２億円で始められた事業についても継続をされ、短大の魅力向上のためにさまざま行っております。例えば就職強化のための長期インターンシップ、国際化に対応するための外国人教師の強化、国文科関連で作文コンテストなどを実施しているほか、ハード面でも校舎等の改修工事、幼児教育学科のピアノレッスン室の充実、情報処理システムの機器の入れかえ等を行ってきたところでございます。さらには、情報紙「ＣＡＴＹ」の発行、西高等との高大連携事業等を通じまして高校生との交流や短大を身近に感じてもらう機会を創出してきたり、平成１８年４月には幼児教育学科の中に小学校教諭養成課程を設けるなど、さらに短大の魅力向上のために努めてきたところでございます。また、学生確保の中心にあります國學院本学への編入制度におきましても、これをさらに充実させることによりまして学生確保に取り組んできたところでございます。また、具体的な学生募集の活動でございますけれども、これも４月から年間を通じて適宜高校訪問等を行うなど、あるいは専門業者が主催する進学相談会に参加する。また、７月には入試要項ができますので、それをもって生徒への送付、あるいは高校に持参営業、そういったことを１年間続けてきております。また、短大への２年間の支援の後も、平成１９年には第２次活性化プランを大学独自で策定をしまして、また２３年には第３次の活性化プランを独自に策定をして、それぞれ努力をしてきているところでございます。

続きまして、学生確保対策はそもそも自治体の寄附で行うものなのかということでございますけれども、ご質疑のとおり学生確保につきましては基本的には大学独自で行うべきと認識しております。しかしながら、今期の入学者が定員を大幅に下回る緊急対応の中で、喫緊の課題としてさまざまな学生確保対策を展開するに際しまして、圏域に多大な貢献をいただいている國學院大學からの要請もあり、３０年以上にわたる信頼関係の中で今回支援をしたいとするものでございます。

それと、特別指定校の関係でございますけれども、特別指定校制度の目的につきましては、明確な入学目的を有し、高い意識と強い意欲を持って２カ年間の学習に取り組もうとする入学者の確保を図り、中空知唯一の高等教育機関として本短期大学部設置の趣旨であります良質な教育機会の提供、地域社会に貢献し得る人材の輩出に努めることでございまして、特別指定校の対象となる高等学校出身で学力評定平均値など一定要件を満たす校長推薦の学生に特別な支援を行うものでございます。特典の内容につきましては、入学金相当額１８万円を入学奨励金として支給するものでございまして、検定料につきましても２万８，０００円を１万円とするものでございます。また、さらに本学に編入する際の入学金のうち１８万円を本学に負担をしていただけるということでございま

す。対象とする高等学校につきましては、中空知の８高校、道内では８高校を含めまして３８校、道外では４２校の計８８校でございます。これまで國學院大學北海道短期大学部への入学実績のある高校等をこのような形で特別指定校に指定をいたしまして、その高校とのパイプを太くいたしまして安定的に入学者を確保するというような効果も考えられます。

また、波及効果といいますか、経済効果についてでございますけれども、本来であれば他産業に及ぼす直接的、間接的な波及効果を捉えるためには産業連関表により地域経済の循環構造を把握し、分析するというように詳しく行う必要もあるのですが、今回は簡易な方法によりまして学生や教職員の消費支出、短大の経常支出など直接支出を中心に経済効果額を試算したものでございます。学生の消費支出につきましては３億５，９６０万円を試算しておりますけれども、平成２５年度の在校生徒を基礎といたしまして、市外からの通学者６２名は除きまして、滝川市内の自宅学生３２名、滝川市内の自宅外学生２９０名に分けまして、それぞれ２０１２年学生生活消費実態調査報告書による支出費目別の年間支出額を引用いたしまして、その中で住居費だけは國學院短大生のアンケートによる結果をもとに補正をいたしまして算定をしたものでございます。また、教職員の消費支出につきましては、平成２４年家計調査、総務省が行っておりますけれども、この北海道勤労者世帯分のデータをもとに、主に市内居住者の費目別の消費支出額を算定しております。これが１億１，０００万円。また、短大経常支出による経済効果でありますが、これは短大の平成２５年度予算に基づきまして、市内等へ発注している内容を出していただきまして、これが２億５，８００万円ということでございます。また、地方交付税につきましては、人口１人当たりの交付税額を１３万６，７６０円と試算をいたしまして、市外から市内に住居を移して居住している在学学生２９０名を乗じて算定をしたものでございます。これらの合計値としまして約７億７，０００万円と試算をいたしました。これまで説明したとおり、市外の自宅から通学をしております学生６２名につきましては除外をしておりますし、さらに交付税につきましては大学があることによって教職員の方も市内に居住しておりまして、その方の人数が２７名というふうに聞いておりまして、その家庭が仮に２名世帯ということであれば５４名ということになるのですけれども、それもこの交付税の算定の中には入れてございません。そういう意味からも、決して過大な試算ではないというふうに考えております。

それと、アクロスプラザからの賃料収入につきましてでございますけれども、これは短大のホームページでも公開をされております学報の中に決算書が記載してございます。この中に資産運用収入ということで、その欄の中に５，９００万円と記載されておりまして、ご質疑の賃料収入につきましてはこの中に含まれているということでございます。

次でございますけれども、大学が行ってきたこれまでの経費削減やリストラの内容ということでございます。國學院大學は７つの教育機関がありまして、人件費の待遇が全て異なる独立採算制が基本でございます。平成２５年度の予算におきましては、入学生１６６名の実態を踏まえまして当初予算が補正されることとなっております。年明けの１月末の理事会決定を経て補正予算が確定すると聞いておりまして、その補正予算には学生確保強化予算が盛り込まれる一方で、収入の減に伴います歳出削減の経営努力もあわせて行われると聞いております。具体的には、人件費カット、教

育研究費の節減、これらの自助努力によりまして、またこれらの自助努力のほかに本学からの一定の支援金の増額があるというふうに聞いております。

続きまして、出願状況等の状況でございますけれども、１１月から特別指定校制学校推薦の選考などが進められておりますが、確定数が昨年度より若干上回っているというふうに伺っております。対策の効果が上がるのに少し時間を要する場合もございますが、大学側には着実に対策を講じた上で成果に結びつくことを期待しているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　余り細かいことを質疑する気はありません。何点かお聞きしますが、ご説明のあった中で、苦しいのであれば、どういうふうに経費を節減したり人件費をカットしてきたかということを質疑させていただいたのですが、答弁によれば恐らくここ数年かけてやったのではなくて直近で始めたというような理解でよろしいのかどうか、それが１点。

それから、これまでの市の方針からの変更については理解をしますが、例えば今回の支援として上程をしている支援策は今後どうされるつもりなのか、継続をする可能性があるのか、あるいは今回限りなのか、そういうことも伺いたいなというふうに思っております。

それと、非常に聞きにくいことなのですが、私が市内のいろんな民間業者から聞くところによると、本当に大変な状況を抱えている企業がほとんどで、例えば社長さんなんかが本当に給料もとれないような状況に陥っているという状況をよく聞きます。私はそれが今の大学に当たるのかどうかはわかりませんが、例えば学長さんが世間一般常識あるいは大学の経営状況を鑑みたときに本当に妥当な対価をいただいているのかどうかという判断は、私は市民としては公費を投入する以上判断としては必要なのだというふうに思いますが、金額は結構ですが、その辺はどのように捉えられておられるのかを伺います。

○議　　長　荒木議員の再質疑に対する答弁を求めます。

（何事か言う声あり）

○議　　長　答弁に時間を要するという申し出がございますので、この場にて暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時１０分

再開　午前１１時１３分

○議　　長　会議を再開いたします。

答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　まず、１点目の経費節減等は直近でどういうふうに対応しているのかというようなご質疑でございますけれども、基本的に短大の収支につきましては単年の中で、もちろんどこもそうですけれども、単年の中でやっているわけですけれども、これまで入学者につきましてはほぼ２００名を超えているというような状況の中で、それを見込んだ予算、決算というふうにやっておりますけれども、その中で収支を合わせているというような状況で、これまではその中で運営をして

きたということでございます。ただ、今回大幅に入学者が減少したということで、先ほども説明したとおり補正予算を組んでおります。その中では、収入の減に伴いまして先ほど説明したとおりの削減、節減をして、人件費もその中に入っているということでございます。また、２，０００万円の継続の件でございますけれども、この２，０００万円につきましては今回の入学者の減少を受けまして本学短大のほうで来年度、再来年度、ここの入学者２００名を目標に今対策を講じているということで、それに対しての２，０００万円の支援ということを考えております。それ以降につきましては、現在のところ考えておりません。ただ、将来にわたりましていろんな状況の変化も考えられます。大学のほうから新たな要請が来る可能性もあります。それは、その時点、その時点で最善な判断をしていくということしか今のところは答えようがございません。

また、学長の人件費の考え方といいますか、学長の人件費についてでございますけれども、これにつきましても、学長の個別の人件費については存じておりませんけれども、これも先ほど説明したとおり、これまでの歳入歳出の関係で入学者が減れば予算の見直し等も図られているというふうに考えております。そういった中での今回の大幅な削減の中で人件費も大幅に削減をすると、その中には学長を含め教職員の皆さんの人件費分が対象になっているというふうに認識をしております。

いずれにしましても、短大の存続につきましては来年、再来年の入学者確保が喫緊の課題でございます。これをなし遂げるために滝川市はぜひこれを支援していきたいというふうに考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　それでは、補正予算の質疑をしたいと思います。支出の企画調査費にわたって國學院大學北海道短期大学部の寄附金について５点ほど質疑したいと思います。

まず、１点目でございます。さきに１億円、１億円ということで２年連続の支援があったわけでありますが、額は少ないわけでありますが、滝川市民の浄財でございます。したがって、２，０００万円の支援の後、この決算、大学の全部の決算ではなくて２，０００万円の使途、この概要を短大から報告いただくべきだと思いますが、いかがでしょうか。

２点目でございます。さきの総務文教常任委員会に出された資料の中に、特別指定校制度というのがありました。先ほど荒木議員も質疑いたしましたが、中空知の数からいくと高校は全部のようだと思うのですが、道内で中空知も入れて３８校というふうなことを先ほど申しておりましたけれども、指定校は効果があるのかもしれませんが、逆効果もあるのではないかということをご質疑したいと思います。つまり指定校に外れた高校は、関係ないというようなことで協力をしてもらえない、そういうようなおそれはないのかどうかということでございます。

３点目でございます。滝川の高校からの入学者数、応募数とか、これがさきの資料になかったので、滝川西高校、滝川高校と別にして、それからもう一つは工業高校やその他の一般の方々もいらっしゃるかもしれませんから、そういうふうに分けて、ここ４年ほど、２２、２３、２４、２５ということをここではっきりと数字を出していただきたいと思うのです。

４点目でございます。滝川市立大学ではないのでありますから、滝川の高校生、そういう方々に入学時に単純に５０万円なら５０万円とか、こういうふうにして支援したほうが市民はすっきりす

るのではないかと、つまり５０万円ですから、４０名ほどでもって２，０００万円、こういうふうなことになるので、そのほうが市民の皆さんはすっきりするのではないかと、すぐ間に合わないということがありますから、今後そういうふうな検討はいかがなものかということの質疑であります。

最後です。さきの総務文教常任委員会に出された資料の中に、大学の営業体制強化というものがございました。文言に違和感を覚えるのは、市民は当然だと思うのです。営業というものに自治体が寄附するというのは、これはやっぱりいかがなものか。こういうふうにして教宣活動の強化とか、こういうような文言であればまあまあということなのですが、営業に自治体が直接支援金を出すと、こういうのはやっぱり筋が通らない、こういうふうに思いますが、以上５点、よろしくお願いします。

○議　　長　渡辺精郎議員の質疑に対する答弁を求めます。吉井副市長。

○吉井副市長　私のほうから何点かですが、営業体制という表現ということでございますけれども、学生確保というのは至上命題でありますので、一番力を入れなければいけないということの中でこういう表現になってしまったのかなと思いますが、決して民間の営業というものではなくて、学校の魅力、特色、そして資格のこと、それから先生のこと、授業の中身、そういうものを含めて一生懸命説明をして歩いているということでございますので、ご理解いただきたいと思いますし、またいろんな市民の方への金額的なこういう配慮のご提案等がございましたけれども、今は大変厳しい状況にありますので、いろんな手段を検討しているところであろうかなというふうに思います。そういったさまざまな情報も収集しながら、学生確保の手段については検討してまいりたいと思っております。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　それでは、１点目の２，０００万円の使い道というご質疑でございますけれども、これは来年、再来年の学生２００名確保を目標にするためにさまざま、特別指定校制度を設けたり、きめ細かな営業をしたり、こういったことの既存の学生確保に対するこれまでの予算にさらに上積みをして、短大がこの２年間取り組むということに対する市からの寄附金という形での支援金でございます。ですから、市からの２，０００万円についてのみの使途については、なかなかこれは区別ができないというふうに考えておりますので、これは全体の中で捉えていくということでご理解をいただきたいと思います。

また、２つ目の特別指定校でございますけれども、８校につきましては中空知全部でございまして、それ以外の指定された以外の高校についてのご質疑だったかと思いますけれども、これにつきましても一定のこれまでの入学実績ですとか、そういったものを踏まえまして高校側と協議をした上で指定をしているというふうに聞いております。そういった中で、これからの指定校の拡大ということについても大学のほうでご検討いただいているというふうに考えております。

それと、市内高校生の入学者の関係でございますけれども、全体としてでございますけれども、まず滝川市内からの入学者につきましては、２３年からでよろしいでしょうか、２３年が滝川市内からは１９名、２４年が１５名、２５年が１５名、それとその内数として西高からの進学者でございますけれども、２３年が１５名、２４年が１０名、２５年が７名ということになってございます。

ちなみに、中空知からの出身者でございますけれども、２３年が４０名、２４年が２６名、２５年が３０名というふうになってございます。

以上です。

○議　　長　渡辺議員、よろしいですか。

○渡辺議員　４点目。

（何事か言う声あり）

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、一般会計補正予算、私も１０、１１ページの企画調査に要する経費、國學院への寄附金について質疑を行いたいと思います。通告をしておりますので、その順番で行いますが、若干荒木議員と重複している部分もありますし、答弁を踏まえた形で質疑を行いたいと思います。

１点目ですが、平成１５年と１６年にそれぞれ行った１億円、合計２億円の寄附をした後、この時点で既に学生確保というのは最重要課題であったはずなのですが、その後の若干の対策については先ほど荒木議員への答弁の中で触れられてもいましたけれども、改めて対策と効果について、またそういう効果が急激に２５年度、今年度急激に入学者数が減となった要因についてどのように捉えられているのかお伺いしたいと思います。

収支バランスの悪化というのは、今までの答弁を聞くと今年度から発生したのかなというふうに思うのですけれども、何年度から収支バランスの悪化というのは発生していたのかということと、それに対しての経費削減や人件費削減などが取り組まれてきたのかなというふうに思ったのですが、実は荒木議員への答弁の中ではそういった経費削減というのは行われてこなかったというふうに受けとめたのですが、そのように受けとめていいのかどうかについてお伺いします。人件費削減についても今年度以外はやられてこなかったというふうに受けとめたので、そのことも確認をさせていただきたいというふうに思います。

３点目ですが、１５年、１６年度の１億円ずつの寄附金の活用にあわせて、市と大学との間で情報共有が行われてきた。どのように使われたかも含めてですが、どのような体制でその情報共有を行ってきていたのか、その実態についてお伺いしたいと思います。

４点目ですが、平成１９年度からホーマックとの２０年間の賃貸契約によって、先ほど５，７００万円でしたか、５，９００万円でしたか、それの全額がホーマックかどうかは別として、おおよそそれに匹敵するような金額の収入増となったわけですので、これによって私は経営の安定が図れたのではないかというふうに思ったのですが、これの効果はどんなふうに受けとめればいいのかお伺いしたいと思います。

補正予算額の２，０００万円の使途については、大学側は寄附を受け取って、学生確保対策ということで資料で示されていました特別指定校、経済支援金、併願型入学等々、１点目から８点目までのそういった費用として使用されていくのだというふうに思っているわけですけれども、これは１年間で２，０００万円なわけですから、２年度に限っても滝川の２，０００万円だけの寄附では行えない。大学みずからが学生確保対策にも予算を割くということなのですが、２年目以降３年目

からは２００人の学生を確保できればこういった支援、学生確保対策は継続していけるということなのかどうかについてお伺いしたいと思います。

次に、２００人を仮に割った場合は、大学としての存続の危機を迎えるのだと、そういうふうな数字が２００人なのだということなのかどうかについてお伺いしたいと思います。

次ですが、２億円の寄附を行ったときの最後というのは、新しい市長のもとで認識の変更もあったので、最後ということ、その時点ではその判断だったけれども、今は違うというふうなご答弁でした。それで、今後についても情勢の変化によってその都度確認をして、将来の状況変化もある。その時点で最善の判断をしていくということなので、これが最後だということでの市の判断はないということだと思うのですが、将来というのは例えば３年後も含めてあるのか、私は将来というのはやっぱり一定の期間を経てからでないと、２年終わりましたよと、また３年後ということも将来という意味に含めるのかどうかについてお伺いします。

次ですが、國學院の本学として北海道短期大学部の今後についてどのような方針を持っているのかをお伺いしたいと思います。

以上８点お伺いします。私は、質疑をする上でですが、國學院が果たしている教育的な役割、経済効果、また市内のまちづくり、また福祉施設、学校への果たしている役割は高く評価しているものです。そういう立場から存続していってほしいという気持ちを込めての質疑ですので、ご答弁よろしくお願いいたします。

○議　　長　窪之内議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　それでは、また順次お答えしていきますけれども、まず１点目でございますけれども、２億円の効果と今年度急激に入学者数が減となった要因と、そこからお答えいたしますけれども、２億円以降の話につきましては先ほどもお答えしたとおりなのですけれども、２億円で始めた事業も継続しておりますし、その後１９年には第２次活性化プラン、２３年には第３次活性化プラン、これは大学独自に策定をしまして進めております。その中身につきましても、大学の魅力を向上すると、選ばれる大学を目指すというようなことでいろいろ改革をなさっております。また、近年では、ご存じのとおり体育館の補修、耐震補強もしたり、さまざまなソフト、ハード面で魅力あふれるような短大にすべく努力をしているところでございます。そういう努力の結果、今年度急激に入学者数が減ったということでございますけれども、先ほどもご説明したとおり、短大を取り巻く環境の変化、先ほどもお話ししましたけれども、短大希望者が減少しております。そんな中で、國學院大學北海道短期大学部につきましては本学への編入という武器といいますか、そういったものを中心にこれまで学生確保に努めてきたところでございますけれども、ことしにつきましてはそういった努力をしてきたのですけれども、結果として１６６名に落ちたということで、短大もさまざま分析をしているところですけれども、それを踏まえまして来年、再来年、２００名を目標に現在学生確保に奔走しているところでございます。その辺をご理解いただきたいと思います。

２つ目でございますけれども、収支バランスといいますか、その関係ですけれども、先ほども申し上げたとおり、２４年度までの短大の決算につきましては平均して２００名以上を超えているということもありまして、単年の収支はほぼ均衡しているということでございます。ただ、その中で

若干２００名を切った年もあったかと記憶しております。２０年、２１年ぐらいはたしか切ったと思いますけれども、そういった中で単年の中で収入が減れば当然調整をしなければなりませんので、その中でさまざまな節減の努力をされているというふうに認識はしております。それに続きましてのことしの入学者の減に対応しまして、先ほど申し上げたとおり大幅な節減等を図るということでございます。

３つ目でございますけれども、市と大学との情報共有がどのように行われてきたかということでございますけれども、１５年、１６年当時、いわゆる活性化プランの策定及びその実施段階におきましては、滝川市は専任職員を配置をしまして実施事業の進捗や効果検証などにつきまして大学側、経済界、市が情報共有を図り、入学者数の回復に至った経過がございます。その後は活性化プランに基づく事業を大学側で継続実施していくこととなりまして、さらには独自で第２次、第３次活性化プランを進めているということで、市におきましては短大の専任職員の配置はやめましたけれども、企画課で担当する職員を決めまして、大学側や短大協力会とも情報の共有を行ってきたところでございます。

それと、４番目でございますけれども、ホーマックの賃貸収入の関係でございますけれども、これにつきましても先ほどご説明したとおり、資産運用収入のうちの５，９００万円のうちということでございまして、これにつきましてはもちろん公開されております短大の決算書におきましても歳入に含まれておりまして、運営経費に使われているということでございます。短大につきましては、平成２１年に定員を３００人から２２５人に下げたということもあります。これにつきましても、定員を大幅に増減する場合には補助金のカットにもつながりますし、また短大の活性化プランの中でも少人数教育というのも柱にしようというような方向性も打ち出した中での定員削減ということでございまして、３００人規模で始まった短大ですので、教員の数、教職員の数、これも定員を下げたことによって大幅に削減するということにはなりませんで、さまざま教育の中でそういった部分も生かすということで、そういった中での運営経費の中にこのお金は生かされているというふうに考えております。さらに、こういった賃貸収入の効果によりまして、２２５人という定員でございますけれども、最低限２００人確保できれば運営が可能というようなことで、このお金は生かされているということでございます。

続きまして、２，０００万円の使途についての特別指定校制度などの今回始めた制度についての継続性の関係でございますけれども、先ほど申し上げたとおり、今現在は最低限２００人を確保できれば運営できるということで、本学からのご支援もあると聞いておりますので、この中で継続していくことが可能ということでございます。

それと、今後継続して２００人を割った場合の大学の存続の問題でございますけれども、これは来年、再来年、目標２００人を掲げておりますけれども、これが仮に目標に達しなかった場合でも即座に存続の危機を迎えるというふうには考えておりません。しかしながら、継続的に目標人数を下回る状況が続く場合は、大学側でも状況打開のためにさらなる検討が行われるというふうに考えております。まずは、喫緊の課題であります来年、再来年の２００人の学生確保に向けて力を尽くすということが肝心であるというふうに考えております。

７つ目の質疑ですけれども、今回の２，０００万円が最後だと確認してよいか、そのことを伝えているかということでございますけれども、これも先ほど答弁したのと重複するのですけれども、短大が地域に与えているさまざまな効果は大変大きくて、失ってはならないものだというふうに考えておりまして、これはさきの３定でも市長が答弁したとおりでございます。仮に今後厳しい状況を迎えた場合ですけれども、これは大学側でも議論が行われると考えておりまして、その時点におきまして市に対してのさらなる要請、あるいは相談、そういうものがあると考えておりますので、やはりこれはその時点、その時点で最善の判断を行うと、市長が再三申し上げているとおり、市民のために何が最善の方向なのかということを考えながら決断を下していくということになると思います。

８番目、最後ですけれども、國學院大學としてどのような方針を持っているかということでございますけれども、今回の入学者減の状況を踏まえまして、國學院本学は２カ年の学生確保の目標を設定をいたしまして、それを達成するために緊急対策を講じる方針を出した上で大学側から市に支援の要請があったところでございます。基本的に独立採算とされております短大の収支につきまして、本学がこのたびの状況を踏まえ、支援金の増額を措置し、年明けの理事会で補正予算を決定すると聞いております。本学におきましても、２０１８年問題など私学短大の厳しい状況を認識しつつも、市や経済界など地域一体となった短大の学生確保をまずは実現させ、３０年を超える信頼関係により今後もその歴史を刻んでいくことを望んでいるというふうに考えております。ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　今まで２００人を大体確保してきたということから、人件費そのものに手をつけて削減とかということは行われてこなかったと。そういう中で、今年度補正予算も組んで人件費削減というふうになったときに、実は魅力ある大学にするためには魅力ある教授がいなければならないというふうに思っているのです。病院の魅力ある医者ということとも同じだと思うのですけれども、こういう人件費を削減したのが長く続くと、いい教授、いい教員の確保ができなくなるのではという不安も感じるわけですけれども、その辺のことについて今回の２５年度の削減も含め、実際に教員たちの受けとめについてはどのように市として認識されているのか、また来年度２００人を確保できるということであれば、人件費は回復していくということなのか、その辺の状況について１点伺いたいなということと、もう一点なのですが、今回こういう経済的な寄附の支援をしてきたのは、市に対して、あと本学の支援ということもあるのですけれども、学生確保対策の中では家主会を初め地域一丸となった学生支援の魅力伝達という項目もあるのですけれども、今の段階で例えば会議所等に支援をしたとか、そういった学生確保も含めた経済的な支援も含めて大学側として行った市以外への支援要請というのはあったかどうかについてお伺いしたいと思います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　２つご質疑いただきましたけれども、まず人件費の関係でございますけれども、先ほどご答弁した中でこれまでの入学者数、平均２００人を超えたというご説明をして、その中で２００人を切った年もあったというご説明をしましたけれども、その中でも歳入はその分収入減にな

っておりますので、それに基づきまして短大のほうでもさまざまなその分の節減というのを図っておりまして、その中で人件費も含まれているというふうに考えております。

それで、再質の１点目でございますけれども、人件費カットと教員の質の関係といいますか、モチベーションの関係も含めてでございますけれども、確かにそのような課題はあろうかと思います。ただ、今回大幅な入学者の減ということで、短大にとっても本当に１５、１６年の支援から最大の問題を抱えたという年でございます。そんな中で人件費カットというようなことも取り組んだと、大幅な人件費カットに今回取り組んだということで、教員の反応もさまざまかと思いますけれども、こういった中で逆に短大の存続に向けて教職員一丸となって現在学生確保のために担当地区を決めて一緒に回っているということもあります。大学の運営につきましては、本当に入学者の確保というのが最大の課題でありますので、まずは確保するということで教職員一丸となって今取り組んでいるということですので、この辺につきましてはまとまっているというふうに考えております。また、この努力によりまして２００人確保できましたら、それは２００人確保したなりの予算、決算となりますので、その中ではある程度考えていただくことになるのかなというふうに考えております。

それと、市以外への働きかけということでございますけれども、６月に短大のほうから短大協力会の開催要請をして、短大の状況等を報告して、経済界に就職枠の確保の要請、あるいは市、協力会、短大の３者懇談会といいますか、３者トップ会談の提案がありました。このような形で短大もさまざま関係のところに協力要請をし、その関係団体もその要請に対して最大の支援をするというような方向性も固まっておりますので、その辺ご理解のほどをお願いしたいと思います。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　１点だけ再質なのですが、市としては今回の人件費カットが２００人を確保できた場合に戻るとかという確認をされていないということだと、そうするのではというふうなご答弁だったので、それは確認をされていないというふうに判断していいのかというのと、もしかしたら資料でどこかで出ていたのかもしれないのですが、今回補正予算で組もうとしている人件費カットの１人当たりの平均について、どこかで資料が出ていたら申しわけありませんが、つかんでいればお伺いしたいと思います。

以上です。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　２００人確保したら人件費を戻すのかというお話ですけれども、これはあくまでも独立した法人の会計の関係ですので、この辺につきましては短大側として考えるべきことで、私どものほうは確認しておりません。

それと、人件費カットの総額につきましても、これは現在補正予算の中で組んでいて、それが１月末の理事会で決定するものですから、現在まだ詳細は把握しておりません。

○議　　長　このほかにもまだ質疑を用意されている議員の皆様がいらっしゃいますが、時間がお昼になりますので、残りの質疑は午後からとさせていただきます。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５７分
再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。
午前中の議案第１号、議案第４号に対する質疑を続行いたします。
質疑ございますか。井上議員。
○井上議員　それでは、先ほどの國學院大學北海道短期大学部の学生確保対策寄附金に限って質疑をいたします。
この國學院大學が昭和５７年にできたときの様子が「情熱と和の軌跡」、これに全部まとめられているのです。何百人まではいかぬかもしれぬけれども、多くの人方がこれに執筆しております。私も、５７年は２期目だったものですから、これに執筆しておりますけれども、本当に大変だったのです。國學院大學が産学官の……
（何事か言う声あり）
○井上議員　ちょっと黙って。
それで、そういう中でできた大学、今２０１８年問題と言われている。それは、今まさしく短大が淘汰されていく時期なのです。該当学生が１００万人を切ると言われているのですが、そういう危機の中にあってこれをどうするかというふうに捉えなかったら、２，０００万円の問題だけでないのです。それで、私は２０１８年問題、これをどういうふうに深刻に捉えているかなと思って、全国の推移あるいは道内、あるいは空知、中空知というようなことで捉えているかについて、まず認識の一番大事なところですから、１つお伺いします。
それと、高大連携というのは、これはもう当たり前のことだし、やってきているのだ。そういう中で、実際これがこの地域において功を奏しているのか、そのあたりのところをどういうふうに捉えているかということも大きなポイントの一つだと思いますので、よろしくお願いします。
それと、もう一つは、平成１５、１６に２億円を出したと、あのときもやっぱり危機だったのです。これを出して、いわゆる活性化プラン、あるいはプランの中にいろいろありました。「ＣＡＴＹ」を発行したりいろいろしましたけれども、その後の１０年間を担保した大きな支援だったと思うのです。國學院大學が先ほどの荒木議員の質疑で年間７億７，０００万円ぐらいですか、の経済効果があると、私はもっともっとあるような気がします。３０年間で平均しても２００億円以上の滝川にとって最大の自衛隊に次ぐ大きな企業誘致です。この判断を間違ったら大変なことになります。だから、その辺のことも踏まえて、２億円は大変大きな金額だったのですけれども、その総括的なことを市としてはやっているかどうかです。
もう一つは、これは市長にぜひ決意を持って答えていただきたいのですが、最初にこの大学を誘致したときに市長、それから経済界、当時は少覚さんだったです。そして、議会、中村正直さん、そういう中で本当にタッグを組んで、ほとばしる情熱の中で、これは奇跡的な誘致だったのです。その辺のところで、やっぱり原点に返らなければならぬと思うのです。ここで２，０００万円とい

う、そういう金の問題だけでないのです。これは大変重要なお金です。だから、それを赤字の補填のような感覚で出すのではだめだと思うのです。だから、その辺のトップ会議ということが、今後の施策の問題を今聞いているのですけれども、産学官、それに議会、そのトップ会議の設置、これはそれをやるかやらぬかで大きな曲がり角になると思います。そしてまた、市の中に高等教育の担当を、こういう時期ですから、私もいろいろな大学の状況を調べました。なりふり構わずやっています。危機感は物すごく強いです。不協和音を生じたところは撤退しています。だから、今は短大のそういう時期なのです。その辺の今までと全然違う危機意識を持たなかったら僕はだめだと思います。その辺の考え方、これは市長に答えてもらう。

それから、もう一つ、修学奨励金制度、これに関してもある程度この時代に合った形の中で充実、改正していかなかったら僕はだめなような気がするので、その点についてもお伺いをいたします。

以上。

○議　　長　井上議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　それでは、まず１点目の２０１８年問題についてでございますけれども、１８歳人口の平成に入ってからのピークは平成４年、２０５万人でした。それが平成２２年で１２２万人になり、２０１８年問題と言われております平成３０年では１１８万人と今推計されております。これは、ピークに比べて約半分近くになるということで、さらにそのうち高校の卒業者が１００万人を切るであろうというふうに言われております。また、平成２２年現在でございますけれども、大学、短大進学者の収容率というのが出ておりますけれども、この時点で９２パーセントというふうに出されております。ですから、２０１８年の平成３０年にはこの収容率が１００を超えるのではないかというふうに言われております。つまり進学者は全員大学、短大に入れるというような時代になりまして、議員さんのご質疑の中にありましたまさしく大学、短大淘汰の時代に入ってくるというふうに言われております。このように短大、大学を取り巻く環境というのはこれからどんどん、どんどん厳しい環境に置かれてくるというわけでございまして、こういう状況からも来年、再来年に向けての今回の学生確保対策は非常に重要だというふうに考えております。

それと、高大連携の関係でございますけれども、高大連携につきましては特に短大と西高につきましては平成１６年１月に高大連携の協定を結びまして、連携を強めているところでございます。中身的には、短大の先生が講師としてそれぞれさまざま、例えば会計情報クラスの１年生４クラスに対しては職業論という授業を担当してございます。また、同じく会計情報２年生の４クラスに対しましては、インターンシップ事前準備ということで授業を短大の先生が担当されております。また、情報科の３年生に対しましては、ゼミ形式での授業を短大講師が担当していると。また、新たに２６年度からは家庭科授業ということで幼児教育の授業を制度化するというふうに伺っておりますし、社会科授業につきましてはアイヌ文化の伝承の授業を短大で開講して、西高の生徒が勉強に行っているというような状況もございます。このような形で高大連携を行っております。そんな中で西高と短大の結びつきを強めるというような働きもあるかと思います。また、３つ目の１５年、１６年の計２億円の支援に対する総括ということでございますけれども、これにつきましては議会のほうでもこれまでご報告しているというふうに思っておりますし、決算審査特別委員会でも効果

について中身についてご質疑がありまして、答えているとおりでございます。結果としまして１４年度、１９９人、１５年度、２１０名の入学者に対しまして、１６年度が３３０人、１７年度が２８６人ということで、この２億円の効果がすぐあらわれております。また、議員さんのご質疑の中にありましたとおり、これまでの１０年間につきましてもこの効果に基づきまして、さらに短大独自の第２次活性化プラン、第３次活性化プランを行いつつ、この１０年間を安定的に運営をしてきたというようなことにつながっているというふうに考えております。

また、修学奨励金の関係でございますけれども、現在滝川在住者が短大に進学された場合、年間８万円の助成をしているところでございます。これの充実ということでございますけれども、現状の活用実績でございますけれども、平成２５年が１２名、平成２４年が１３名、平成２３年が１９名というふうにこの修学奨励金を交付しておりますが、このような状況の中で今現在滝川市在住者の進学につきまして重要な制度だというふうに認識しておりますけれども、これの増額等につきましては今後状況を見ながら、また考えていきたいというふうに考えております。

○議　　長　市長。

○市　　長　井上議員の３番目のご質疑でございますが、当時國學院女子短期大学を誘致する際に先人の皆様方が大変なご努力、そして熱意を持って努力した成果がおさめられたことはすばらしいことだと思いますし、その点は大変尊敬する次第でもございます。そして、それに対する思いというものは、先ほど第３回定例会での私の市長答弁の話もございましたが、私も大変大切なものと思って認識しているところでございます。そういう意味からおきましても、トップ会談のお申し出がございますので、短大、そして協力会、そして私、市という立場でトップ会談を設置する意向でおります。それは、年度内にということでお話をいただいておる次第でございます。そして、その中でいろいろと情報、そして意見交換等をさせていただきながら、今後の学生確保対策をいろいろと考えていきたいと、そのように思っている次第でもございます。また、市におけるそれらの対策本部等が必要かということにつきましても、その中においていろいろと検討させていただきたいと思う次第でございます。人的支援はいろんな形があろうかと思います。その中で検討させていただきたいと思いますので、本部をつくれば直ちに学生がふえるというならばそのとおりしますけれども、そのようになるかどうかまだわからないところでございますので、その点も踏まえながらよく検討させていただきたいと思いますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　わかりました。管内の人数というか、國學院全体の入学者の割合からいったら大体道内、道外が半々と、その中で管内における、また滝川における入学者数が非常に割合が少ないというようなことでございます。そのように伺っていますけれども、そういう中でやっぱり先ほどのトップ会談というか、そういう機構をつくって、大いにこれはやらなかったら淘汰に負けるということでございますので、よろしくお願いします。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　それでは、引き続き企画調査に要する経費の國學院への寄附金についての質疑をさせていただきます。

３０年前に國學院が当市に誘致されてきたということで、当時そのことにご尽力いただきました方々には敬意を表する次第であります。そしてまた、この間滝川市の教育、また経済に大きな役割を果たしてきたということも認識しております。そういった点で数点確認をさせていただきながら、質疑をさせていただきます。

まず、１点目には、先ほど来ほかの議員の方が質疑されてきましたが、先ほど荒木議員の質疑の中で募集に関しては市が関与するのかという質疑に対しまして、緊急を要することで、それには対応しなければならないというようなご答弁であったかと思いますが、であれば具体的な生徒募集計画案というのは大学側から示されているのか、２００名を確保するということでありますが、歳出を少なくするために､具体例として例えば先ほどのご答弁の中で短大が今現在三百数校とありました。数年前までは私の調べでは３９５、約４００校近くあったわけです。それが１００校ぐらいもう既になくなっているという現実がございます。ということで、さらに２０１８年、２０２０年に関して、私ども民間のリサーチにおいてはさらに１００ぐらいは減っていくだろうという予測さえされております。そして、この生徒募集ということに関しては、多分ここの議場におられる中で私が生徒募集に関しては一番痛感して苦しい思いをしている当事者でもありますので、生徒募集に関して具体的な政策、募集計画、これを出していただいて、それを示していただかないと、例えば他校、ほかの私立大学、高校は非常に苦慮しております。そういった中で、幾つかの大学関係、また高校関係も生徒募集のあり方、具体的なことを申し上げれば、例えば立命館大学が北海道に進出されるときにどのような手法をとってきたかというと、北海道を幾つかのブロックに分けて、その地域、地域の私たち予備校の先生方を全部集めて、そこで自校の説明をしっかりして、それからマスコミ報道なのです。そして、その中で生徒の質の確保をきちっとされていったという経緯がございます。そういったような具体的な計画案は出されている。そしてまた、１０月、１１月にはほとんどの大学が次年度の募集計画案というのをもう出されます。印刷物もでき上がるのです。そのことに対して私どものような小さな予備校でも全国から約５０冊は案内書、パンフレットがやってきます。そしてまた、民間の広告媒体を使っても私のところには今回１５０校の私立大学、九州から北海道まで全部入れて１５０校ほど案内が来ております。そういった中に國學院というのは実はないのです。そういったこともひっくるめて、具体的な戦略、これをしっかりと示していただきたい。

２点目に、先ほど窪之内議員が質疑されました。２００名に達しなかった場合どうされるのか、即座に撤退は２年後、３年後は考えてはいないというようなご答弁だったと思うのですが、それは市としての考えなのでしょうか、それとも本学の考えなのか、その点をお伺いいたします。

３点目としまして、今回寄附をするに当たり、他企業、また他団体の市民からは、なぜ大学にその寄附金を出して、私たちのところにはどうしてそういった寄附金をくれないのかとか、そういう補助金くれないのかという市民がいるというのも事実でございます。私は、大学という一つのステージと民間企業、これは比較するにはちょっと土俵が違うのではないですかと私は説明するのです。ただ、わからない市民、また企業の方々においては、一私立の大学にこれだけ出して、では私たち

売り上げ減ったら何か手を打ってくれるのですかというような質問も来ます。ということは、そういった方々に対する説明をどのように考えているのか。

そして、さらに、例えばこういった考え方はないのかということで、一つの大学というキャンパスがありまして、そこに今生徒二百数十名の募集定員がある。それに満たなかった場合に、例えば２つの大学が共有して一つの校舎を使うというようなことは許されないのかどうか、例えば滝川市の高看が入れていただくとか、そういった共有的なことはできないのかということをお伺いいたします。

そして、最後に、この２，０００万円の寄附金でございますけれども、一私立の大学でございます。しかし、滝川市に与える非常に大きな影響ということも鑑みますと、やむなしなのかなということを私は思うわけですけれども、この２年間分に当たる２，０００万円ですか、これを機に大学側にもそのことをしっかりとお伝えして、自助努力で学校運営というのをお願いするということをしていただきたいなと思います。

以上、終わります。

○議　　長　関藤議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　それでは、順次お答えいたしますけれども、１点目の生徒募集計画案ですか、それの関係でございますけれども、短大としましては平成２６年度募集戦略の方針というものをまず立てております。この方針に基づきまして具体的に活動しているということでございまして、まずは先ほど来説明しているとおり、新たに特別指定校制度の新設、あるいは経済援助奨学制度の新設、これらを柱にしまして、学内にも学長を本部長とします募集活動推進本部というものを組織いたしまして、関東、東北、道内に地域担当者を配置して積極的に高校訪問する中で、この２つの制度につきまして説明、本学編入を前提とした併願型入試をきめ細かに営業展開をしております。また、広告費を増額いたしまして、新たな進学情報誌への掲載や進学相談会の回数増、あるいは併願型入試におきましてもＤＭを送付したり、その回数もふやすなどしてＰＲに努めているところでございます。また、今年度からそのＤＭ送付の範囲も関東以北からさらにふやしまして、送付県を３県ふやしまして対応するということでございます。また、高校への訪問だけではなくて、これまでも行っておりますが、予備校や学習塾への訪問等の戦略にも力を入れているということでございます。東北では青森市、八戸市、弘前市など、道内では札幌市の大手予備校、塾を対象に訪問攻勢をかけているというふうに聞いております。

続きまして、来年、再来年に目標に達しなかった場合の短大について、本学か市の考え方かということでありますが、これにつきましては短大と市と情報交換する中で伺ったお話でございます。

それと、寄附をするに当たっての民間企業と大学との関係でございますけれども、一般の商業法人と学校法人はやっぱり一つの土俵の中で比較できないものではないかというふうに考えております。大学が存在するということは、単なる経済効果だけではなく、学術、文化の向上やコミュニティカレッジなどの生涯学習、さまざまな大学資産の開放、学生の社会参加による活性化、地元にあることによる進学家庭の経済負担の軽減、市外からの若者の流入など幅広い効果があります。このような観点から、３０年前に中空知地域含め一丸となってこの大学を誘致したのだというふうに考

えております。
それと、４つ目が２つの大学で共有できないかとか、そういったスペースの有効活用のご質疑でございますけれども、これは何分國學院大学の持ち物の話でございますので、現段階で市のほうがあれこれご意見を言うのはちょっと差し控えるところでございます。
それと、５番目の今回の２，０００万円、これの継続的な支援についてのお話かと思いますけれども、これも先ほどお答えしましたとおり、今回は来年、再来年の２００人目標に対する緊急的な措置ということで、これの継続というものは現段階では考えておりません。ただ、先ほども申し上げたとおり、将来ともにどうなのかと言われれば、それは先ほどもお答えしているとおり、その時点、その時点で最善の決断をしていくということだと思っております。
以上です。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　１点だけ確認させていただきます。
次年度以降２００名を目標値としているということでございますけれども、国から大学への助成金というのがございますが、私学の場合定員数何名に対して何名を満たさなかった場合という割合でその補助金がカットされるということを私は認識しているのですが、國學院の場合、また私学に対する国からの助成金というのは定員数に対して何パーセントぐらいでその補助金の対象から外れるのでしょうか。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　ただいまのご質疑ですけれども、細かく言えば補助金の減額とか交付とか細かい規定があると思うのですけれども、今知り得ているところのみということでご勘弁いただきたいと思いますけれども、定員の充足状況による不交付措置というのがございまして、これは収容定員に対する割合が１．５倍以上、学生を確保し過ぎてもだめだと、それと収容定員に対する割合が５０パーセント以下、定員の半分に満たない場合、これらは補助金が交付されないというふうに伺っております。この関係の現在の知識はこれだけでございますので、ご勘弁いただきたいと思います。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　そうであれば、今年度國學院が１６６名ということですから、５０パーセントは満たしてはいるわけですけれども、この５０パーセントを切った場合の対応というのもぜひ検討しておかなければならない事項かと思いますので、経済効果もあるということですから、ひとつよろしくお願いいたします。
終わります。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　私は、１件だけ確認させていただきたいと思います。
１１ページの２款１項３目企画費の中の企画調査に要する経費、國學院大學北海道短期大学部学生確保対策寄附金についてお伺いいたします。今回この議案が出るに当たり、我々議員にも事前に説明がありました。また、資料を添付しての説明がございました。その資料の中で、滝川市としての考え方の経済効果のところで地方交付税の収入効果、２９０名、年間３，９６６万円というとこ

ろの確認をさせてください。これはいるだけで、要は住民票を置いているだけで２９０人、３，９６６万円というのは大変大きな金額、滝川市にとっては大きな金額でありますし、目に見える経済効果だというふうに私も思うところでございます。そこで、確認なのですが、この２９０人、３，９６６万円が現在住民登録をしている方と考えていいのか、また過去にも生徒さんがいらっしゃったと思うのですけれども、過去の生徒さんも皆さん住民登録をされていたのか、その辺に関して１点質疑させてください。お願いします。

○議　　長　坂井議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　経済効果の試算の関係の２９０名、地方交付税を試算している２９０名という数字でございますけれども、これにつきましては住民登録という、この中で住民登録をしている方、変更している方もいらっしゃいますし、そうでない方もいらっしゃいます。地方交付税の算入につきましては国勢調査の数字が基本となりますので、市内に在住していればその対象になるということで２９０名の数字を使っているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　私も勉強不足なところがあって、今そういった説明を受けて初めて知ったところもあるのですが、そうはいってもやはり滝川に在住している以上、いろいろな指標が示される中で滝川の人口というのもいろいろな意味で大事な重要な指標だと思います。そういった中で、地方交付税の算入に当たって国勢調査が大丈夫だから住民登録をしなくていいということには決して結びつかないと思います。そこで、滝川市としてそういった生徒さんにどういった対策を過去に行ってきた経緯があるのか、また今回２，０００万円を國學院さんに拠出するに当たり、そういったことも今後考えていく予定があるのか伺います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　学生に対する住所変更をするようにという、その関係でございますけれども、毎年入学式に市民課の担当者がお伺いをしまして、学生に対して住所変更の説明、要請、それとその場でも住所変更できる手続も行っております。そのような形で住所変更を促しているということでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私も１１ページの企画調査に要する経費、國學院大學北海道短期大学部学生確保対策寄附金２，０００万円及び総合福祉センターの廃止準備に要する経費について質疑を行います。

まず、國學院大學北海道短期大学部についてですが、大きく５点お伺いします。最初は、法人の収支報告書等についてです。法人の事業報告書によると、消費収支決算書で帰属収入合計約１９０億円のうち、学生生徒等納付金収入は１６９億円で７３パーセント、補助金収入は２２億８，０００万円などです。また、支出のほうは、人件費が６２．７パーセント、また教育研究経費が３０．２パーセントというのが主な内容になっておりますが、そこで國學院大學北海道短期大学部については独立採算だという説明がこれまでもされてきておりますが、私が見る限り法人のホームページや短期大学部のホームページでも独立採算の収支報告書等は見当たりません。そこで、短期大学部

の収支内容についてどのように把握をされているのかについてお伺いいたします。

大きな２点目は、資産運用収入についてです。先ほどの荒木議員へのご答弁で、平成１９年に市が寄附した用地を賃貸契約をして、１年間に５，９００万円収入を得ているというふうにほぼ確認できるご答弁がされました。そこで、お伺いいたしますが、この金額が市が寄附した用地の資産運用収入であるというふうに法人に対して確認しようとしたか、また確認ができているのかについて伺います。２点目は、この資産運用収入です。

３点目は、これまでの寄附等の回数は１０回以上にわたり、１３億６，０００万円に達しているわけですが、直近ということで言うと平成２２年、国際交流事業推進基金のためということで５，０００万円を寄附しておりますが、このときにどんな状況だったかということについてちょっとお示しをしたいと思うのですが、１５年度、１６年度、２億円の寄附の効果もあったと思いますが、その後２８６人、１７年度です。ところが、１８、１９は２２７人、２５３人と入学されるのですが、２０年度には１８０人、さらに２１年度には１７９人、そして２２年度、２０９人というふうに定員を大きく割り込んでいる状況の中でこの５，０００万円の寄附の議案が出されました。当時これについてご答弁では、そういった入学者数激減を踏まえてこのように言っているのです。今回の５，０００万円の寄附に際しては、短大の運用補助ということではなく、交流目的に使っていただきたいという大きな趣旨があるので、直近の収支までは把握していないということで、５，０００万円は今回のように学生数を、当時もう２００人を大きく割り込んでいながら、学生数をふやすための支援ということではなくて国際交流に使ってくれという、非常に今思えば本当に余裕のあるご答弁をされておりました。そこで、お伺いをしたいと思いますが、直近のことですから、当時は学生数が２００名を大きく割り込んでいたにもかかわらず、全く必要がなかった状況というのは、前の設問でお伺いした５，９００万円の歳入がどんと入ったから、短大の収支は大幅に飛躍的に改善されたという状況の中でこういう非常に緩い感じの寄附金の出し方になっていたのではないかというふうに私は推察するのですが、お考えを伺いたいと思います。

４点目です。４点目は、経済効果についてお伺いしたいと思います。７億７，０００万円の経済効果ということを言われておりますが、経済効果を評価をする上では、どんな事業やどんな企業に匹敵するのかというふうに考える必要があるというふうに思うのです。私は、例えば民間企業でいえば２００人規模の従業員を抱える事業所に匹敵するのではないかと、大学で使う教育研究費などは直接的に市内で調達されることが多いと思うのですが、民間企業なんかは原料等をそれほど市内で調達することはないので、ほぼ従業員の給与が市内で使われるというふうに考えると、年収３５０万円平均として２００名の企業にほぼ匹敵するのではないかと。また、年金生活者でいうと、ほぼ全額市内で消費されると、医療や福祉も含めて、税なども含めてとして考えると年間の年金総額が１００万円の方が５００人いれば、先ほどの地方交付税１人当たり１３万６，０００円ということも乗せていくと７億数千万円という数字に乗っていくのでないかと。つまり人口の１パーセント強、１．二、三パーセント程度の人口の年金者の方が新しく入ってくるというような、そういうようなことに匹敵する、経済効果だというふうに思うのですが、お考えを伺いたいと思います。

最後ですが、議会に対する情報開示という点でお伺いをしたいと思います。先ほど法人の収支と

いうことを述べましたが、今回の総務文教常任委員会に報告をされたのは１１月の中旬でした。つまり議案として出される２週間前です。こういうことがずっと続いているのです。要請をされて３カ月も４カ月も、場合によっては半年もたってから内容を詰めて、詰めて、最後にもう変更のしようもない、すき間もないぐらいの状況で議会に報告をされると、こういう進め方をなぜ行い続けるのかということについてお伺いします。

以上です。

（何事か言う声あり）

○清水議員　済みません。

福祉センターについては、議案第４号、条例についてですが、滝川市公共施設マネジメント計画案の１３２施設にこれがのっていないのです。総合福祉センター、働く婦人の家、広域生活総合センター、中央公民館。私ちょっとこれ驚いたのです。両方とも決定していない、つまり案の段階だということでいえば、こちらに書くのであれば、マネジメント計画にものせていないとおかしいのです。しかも、ここではパブリックコメントもとっているわけです。そういう点で、今回の議案にのせる上でそういう例外措置をとられていることの理由についてまずお伺いをします。また、私はこの資料を見て、総床面積だとか、貸し館の利用率だとか、こういったものを参考に見たいなと思ったのですが、マネジメント計画にものっていないということもありますので、当然のせようとしてのせていないという経過からいえば、すぐノートに書いてあるというふうに思いますので、お伺いをしたいと思います。

この施設を廃止するということについては、市民が最も知りたいことは耐震化工事の金額というふうに思います。これまでに一般質問等でもこれについては数字は出されてきておりますが、条例廃止という、この質疑で再度お伺いをしたいと思います。

３点目は、施設が廃止されるということによって、入っていた事業所等がどちらにというのはもう既に報告されておりますので、それについてはお伺いいたしません。貸し館で使用されていた方たちが大まかに言ってどういう施設に主に移られていったかということをお伺いをしたいと思います。

４点目は、この施設廃止計画とセットで（仮称）生涯学習センターの計画を検討するということが報告をされておりましたが、進捗状況について伺います。

以上です。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　それでは、まず１つ目の質疑でございますけれども、短大の収支をどのように把握しているかということでございますけれども、これも先ほど説明いたしましたとおり、短大の収支につきましては短大のホームページの中に学報というものが載っておりまして、その学報の中に短大独自の収支状況を掲載しているところでありまして、そこでも見ることができます。確認することができます。

それと、２つ目の資産運用収入の５，９００万円の中にアクロスプラザの賃貸料が入っているのではないかというふうなご質疑ですけれども、これも先ほど説明していますとおり、資産運用収入

の２４年度決算でいけば５，９００万円のうちということでございます。そのように確認をしております。

それと、４番目の経済効果の関係でございますけれども、これも先ほど説明していますとおり簡易な方法で単純な消費支出を試算をいたしまして、その合計をしたところであります。どんな企業に匹敵するというようなことは、試算をしておりませんので、これについて何らコメントするというのも用意しておりませんが、人口に対する１．２パーセントというお話もありましたとおり、学生数プラス教職員、教職員でも市外から通っている方、住んでいる方、住んでいる方は何人世帯かというような、例えば２人世帯として試算した場合でも５００人以上の方が短大があることによってこのまちに住み、あるいは集まってきているという状況であります。この短大がなくなれば、逆に言えば５００人を超える方が滝川から離れていくということにもつながってまいりますので、経済効果もありますけれども、そういった面も考慮しなければならないことではないかなというふうに考えております。

私からは以上です。

○議　　長　吉井副市長。

○吉井副市長　國學院の関係の３番目と５番目の質疑について私のほうからお答えさせていただきますが、平成２２年の国際交流基金を設けたときと学生募集は何かリンクするものはあるのかというような清水議員の推察でございましたけれども、そういうことはございません。この国際交流基金を積ませていただきましたのは、長期的視野に立って世界の舞台で活躍できる人材育成など国際交流事業等を積極的に行って国際性豊かなまちづくりを目指すために、國學院にこの基金を創設するために寄附をするという、この趣旨そのものの中で実際にはやらせていただいた中身でございます。

それから、５番目のこのところ議会の関係においては会派説明が多くなっているのでないかということでございますが、これは私どもが議会の皆さん方と相談する案件についてはさまざまな案件がございまして、その案件によりましては議長さんや副議長さん、それから会派の代表の皆さん、場合によってはお一人お一人のご意見をいただくこともございますし、今までもケース・バイ・ケースで対応してきたのでないかなというふうに思っております。今回の國學院の件につきましても、来年の学生募集というものが夏からもう動いておりましたし、そういったものへの影響も考えまして会派の説明というような形をとらせていただきましたが、１１月２７日の総務文教委員会、そして本日の本会議、そういった中でご審議を賜ればというふうな形、スケジュールの中で今回ご提案をさせていただいたものでございますので、どうかご理解をいただきたいなと思います。

○議　　長　総合福祉センターの関係は、どちらでご答弁でしょうか。総務部次長。

○総務部次長　まず、１点目の関係ですけれども、ストック計画に総合福祉センターがのっていないのはなぜかということでございますけれども、総合福祉センターの改廃につきましてはストックマネジメント計画策定前に廃止を決定いたしまして、ことしの４月から利用者説明会も行いまして、対応等について既に決まっておりましたので、今回提案している計画案の中には入れてございません。既に対応が決まったということでございます。

○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　２点目、３点目についてご答弁させていただきます。
　まず、総合福祉センターの耐震化の金額ということでございますけれども、耐震化工事費としては約２億６，０００万円、それと大規模改修ということもあわせて考えますと８億１，０００万円ということになりますので、１０億７，０００万円、１１億円という金額が試算としてされているところでございます。
　それから、３点目の利用者がどこに利用先を移しているかということでございますけれども、現在把握している中では本町のコミュニティセンターあるいはまちづくりセンター、市内の公共施設に移転をしているというふうに把握しております。なお、１２月現在ですけれども、登録されているサークルの団体等に現在どのような形で移転先を検討されているのか、まだ決まっていないのか、その辺のアンケートを実施しているところでございまして、またそれらの集約もした中でご相談に応じていければというふうに思っているところでございます。
　以上です。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　ご質疑の４番目、（仮称）生涯学習センター、私ども総合福祉センターの廃止のご説明を２月、３月にさせていただきましたけれども、そのときには生涯学習機能、これについてはその後利用者の方々からも意見が多く寄せられておるのですけれども、やはり街なかに生涯学習機能があればいいよねという声も多いです。また、総合福祉センターをご利用の方々からは、交通手段、バスの便もいい、またまちのお店にも近いという声もあります。また、総合福祉センターにありましたエレベーター、これについては、高齢者の方々も多く活動されておりますので、エレベーターがある部分についてはこれはいい施設だったよねということでお伺いしておりました。また、中心市街地の考え方につきましても、公共機能のうち生涯学習機能、これについては要望の高いところであるというふうに認識しております。教育委員会としては、よい話があればそういう機能を検討していくという、こういう考えでおりますので、進捗状況ということになれば現在のところ総合福祉センターをご利用の方々、今市内にいろいろあります施設をまず利用していただいて、そのような状況も勘案しながら今後検討していくことだなというふうに考えております。
　以上です。
○議　　長　答弁が終わりました。清水議員。
○清水議員　まず、短大のホームページの学報の中に載っていると、これは恐らくきょう４回目か３回目の答弁だと思うのですが、私も聞き方が悪かったのかもしれませんが、収支をどう把握しているのかという質疑を私はしているのです。これに対して学報に載っているよというのでは、余りにも説明不足というか、例えば収入総額が幾らで、私は法人の主なパーセントも言いましたけれども、ここでお聞きをしたいと思います。収入総額、このうち学生生徒等納付金収入が幾らで何パーセントかと、補助金収入は幾らで何パーセントかと、そしてここで非常にクローズアップされている資金運用等収入は幾らで何パーセントかと、これは５，９００万円と書いているということなので、一方支出については人件費が幾らで何パーセント、教育研究経費が幾らで何パーセント、総額、

何パーセントというようなことでご答弁をお願いをしたいと思います。

次に、アクロスプラザの賃貸料収入についても資産運用収入５，９００万円と書いてあるというふうに、これまた３回目ぐらいの答弁なのですけれども、なぜそれを聞いているかというと、これは４年制大学誘致のためにわざわざ滝川市が４億円近くを支出して、農業振興地域の要件を外して学校として使える用地にまでして、買い上げてそういう手続までしたものを寄附しているのです。ですから、それがどう使われているかということは市民の大関心の問題なのです。これについて先ほどのような答弁では、やはり市民の気持ちに合わないのです。５，９００万円のうち幾ら賃貸料収入なのですかということをなぜ法人に聞かないのか、その理由についてお伺いをしたいと思います。これから聞くというのであれば、これから聞きますというふうにお答えいただければと思います。

経済効果については、そこについては一致をしているなというふうに思いますので、再質疑は行いません。

４点目、副市長がご答弁された国際交流基金については、それは国際交流にという特定目的の寄附だったと、それは理解するのですが、１８０人とか１７９人に３００人の定員の時代に行っていたのです。１５０人を割ったら補助金が激減するという、そんな厳しいときに当時の答弁は、経営支援、学生数をふやす、全くそういう目的ではありません。僕たちは、そういう目的だったらまだいいよと思っていたのです。そういう点で、当時のことを翻ると５，９００万円のアクロスプラザの賃貸料収入が短大経営に莫大な影響を与えて、経営は何にも困らないという、要するに独力で学生確保対策を進められると、その結果学生確保対策が進んで２００人台に乗せることができたということなのかなというふうに考えますので、お考えを伺いたいと思います。

あとは、情報開示の関係なのですが、夏前は学生募集もあるので、非常に法人に気を使うと、短期大学部に気を使うという、それがオープンに常任委員会等に説明がない理由だとされました。しかし、今どういう時期かというと、公共施設の学校や公営住宅を除く７割が廃止かという見出しで北海道新聞が報道したり、市民にとっては市民サービスのたび重なる低下に置かれている。そして、一方で國學院大學北海道短期大学部の２，０００万円の財政支援要請が来たからといって、それをどこのマスコミが報道し、それをどこの受験生が見て入試に影響があるというふうに考えるのか。私は、法人を聖域化しているのではないかというふうに思いますので、お考えを伺いたいと思います。

総合福祉センターについては討論の中で述べるということで、以上といたします。

○議　　長　答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　それでは、的外れな答弁をしたようで申しわけございません。

まず、１点目の短大の収支の関係でございますけれども、２４年度決算で申し上げますと、学生納付金４億３，９００万円、これは５７パーセントです。それと、補助金が１億３，１００万円、これが１７．２パーセントです。

（「資金」と言う声あり）

○総務部次長　資産運用収入ですか、資産運用収入につきましては５，９００万円ということでご

ざいます。それに対しまして支出のほうでございますけれども……

（「総額」と言う声あり）

○総務部次長　総額ですか、帰属収入合計が７億５，８００万円ということでございます。それと、支出のほうで大きなものはやはり人件費でございまして、４億３，９００万円と、これが支出の６０パーセントということでございます。それと、教育研究経費、これが２億３００万円、２７．８パーセント、管理経費が６，４００万円、８．８パーセント、合計が７億２，８００万円ということでございます。

それと、２つ目の資産運用収入、ただいま説明しましたけれども、資産運用収入５，９００万円のうちということで答弁しておりますけれども、この内訳につきましては、これにつきましては短大側とちょっと協議をしたいと思います。

○議　　長　吉井副市長。

○吉井副市長　先ほどの国際交流の寄附の関係、これは趣旨はお話ししたとおりでございますけれども、アクロスプラザのことも触れられましたけれども、それは貢献したのは事実であったとは思いますけれども、ただそのことがあって決して短大さんのほうで学生募集に学校運営に安心をし切っていたということではないと思います。入学者数の変遷もございましたし、平成２１年には定員３００人のところを２２５人に減らしたという、そういう変化、そういうことも踏まえながらずっと努力をしていったということだと思います。国際交流基金を予算化させていただいた平成２２年は２０９人ということで、若干回復もしているということでございますが、そういうような流れの中で今回の事態になったということでございます。努力はずっと継続をしてきているということだと思います。

また、もう一つの情報開示、議会の関係ですが、決して今回の問題を聖域化している、そういう認識ではございません。卒業生、大学進学を目指す方々が進路先を決める。ちょっと考え過ぎだったのかもしれませんけれども、そういう方も含めまして、そしてまた先ほど公共施設の廃止、サービス低下ということでございましたが、そういった重要な事柄と同じぐらいこの問題については重要な問題だというふうに認識しておりましたので、慎重に対応したということでございます。ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより一括討論に入ります。討論ございますか。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　市民の声連合の渡辺精郎です。私は、ただいま上程されました平成２５年度一般会計補正予算を否とする立場で討論いたします。

特に教材、教具、この予算が計上されておるということで、その重要性に鑑みても反対せざるを得ないのであります。反対の大もとは、先ほど質疑いたしました國學院大學北海道短期大学部への寄附金についてでございます。このような問題ありの議案は、たとえ補正予算でも臨時市議会なりで審議させていただきたいのでございます。抱き合わせ一括予算でありますから、反対せざるを得

ないのでありますが、大切な教材、教具費も２，０００万円もあれば大変学力に結びつく理科実験器具が整えられるのであります。私も理科免許の理科教員でありますが、学習指導要領改訂に伴いまして実験の器具、これを新しくしなければいけないということは身にしみて感じるわけでございますが、本当に寄附金でなくて２，０００万円が必要ではないかと、こういうふうに思うわけであります。それにしても、問題点を挙げておきたいと思います。まず、第１に、さきの１億円、１億円、この寄附のときにも発言いたしましたが、大学という私学の高等教育機関に寄附する前に我が滝川市の学校施設、設備はどうなのかということであります。さきのときは、私は市内小中学校に洋式の便座式トイレがゼロで大学に１億円なのですかと力説をしました。当時の安西教育長はその反応が大変早くて、現在のように洋式トイレがどんどんとふえてきたのは大変よかったと思うわけでありますが、このような例はまだまだあります。大学に寄附するお金があれば、まだ現場の学校で不足している教材、教具の予算の充実ができるのではないかということでございます。

次に、寄附の理由として学生数の不足対策のことでございますが、確かに少子化が進み、小中学校がどんどんと毎年閉校に追い込まれ、高校も間口減の時代でございます。私立高等学校の閉校の時代、このようなときに大学の学内問題が市民の話題になることは避けなければなりません。この際ですから、市民に國學院大學北海道短期大学部のことがやゆされているということにメスを入れ、市民に批判されない愛される大学をつくっていくことでございます。大変言いにくいことでございますが、学長問題でございます。第１に、自治体で不祥事を起こし、私の辞職勧告を蹴って市長を続け、次の市長選にも立候補するという、潔さがなく、対立候補に敗れ、落選しました。さらに、今も続いているこの不祥事事件の住民訴訟の被告にもなり、裁判は今も審議中であります。この人が学長につきました。このとき市民は驚くと同時に、短期大学の行く末を案じた市民は多かったのであります。それは、事件の責任のとり方が不十分で、政治的、道義的責任と清潔に欠ける行政マンが清く正しい学生を育てる学問の世界に足を踏み入れたということの場違いと違和感であります。学長就任に当たっておめでとうと言う市民と裁判で有罪になったら学生の立場はどうなるの、とてもそんな大学に子供や孫は上げられないねと言っていた人の顔が今私の脳裏に浮かぶわけでございます。我が滝川市立滝川西高校の入学者は、先ほどのとおりでございます。ここ３年、１５名から１０名、７名、このように減っていることは、この裏返しであります。ことしの滝川の高校からの応募者の少なさは、まさにこの証明ではございませんか。大変言いづらいことでございますが、政治的な自治体頼りのために落選首長での学校運営では学生がかわいそうであります。裁判によっては、卒業生の就職にも影響が出ないとは言い切れないのではないでしょうか。この問題は、少子化とともに厳しい現実が待っているような気がいたします。滝川市が市民の子弟の学費援助なら、このような問題の露呈はないのであります。ですから、今後は國學院大學北海道短期大学部への支援ではなく、先ほど質疑いたしましたように２，０００万円あれば入学生に１人当たり５０万円の補助金を出し、実に滝川市関係の４０名の市内高校からの学生を確保できるのであります。この方式には市民も納得されると思います。学生も喜んで入学できるのではないでしょうか。

結論を申し上げます。経済効果は、市民全体に行き渡るものではございません。過去に１３億円に達する支援をしております。現在も滝川市が４年制大学誘致を目指して寄贈した土地はアクロス

プラザに貸与し、先ほどの答弁では５，９００万円ほどの賃貸料を短大が得ているわけであります。短大の不足する経費は、國學院本校からか、さもなくば滝川市からは借入金として借用証書を書くべきであります。

以上、私の辛辣な討論内容を真摯に反省され、大学の自助努力に期待いたしまして、今後とも國學院大學北海道短期大学部への寄附はまかりならぬということを力説し、市民の声連合の討論といたします。

続きまして、滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例を否とする討論でございます。私たち一般市民は、施設の老朽化、特に耐震強度を突きつけられると、そうかなという思いがいたします。我々建築物の素人は、なすがまま措置に従うしかありません。こういう建築物は、見た目では老朽化の判断がつきません。したがって、総合福祉センター廃止に反対するわけでございますが、残された問題は山積しているのであります。問題点を指摘いたします。第１に、昭和５１年に１階、２階の部分の建築で、３７年たったわけであります。昭和５６年に３、４、５階の部分を継ぎ足したわけでありますから、まだ３２年でございます。どれほどの強度か、数値だけを突きつけられてもわかりませんが、この年数で使用に耐えられない建物はどのような建築構造なのかということであります。もしここで反対して継続使用し、大きな地震で一瞬に崩れたらどうしようかという感がいたしますが、これほどの建物が一瞬に崩れるとすれば、我々の住宅はもう土中に埋まってしまうわけでございます。きっと建築の構造に問題があったのでしょうか、突貫工事か手抜き工事ではなかったかと勘ぐりたくなるわけであります。

ところで、今から滝川市は公共施設マネジメント計画の提案がございます。特に市民活動のコミュニティ施設が狙い撃ちにされ、築４０年そこそこで簡単に用途廃止、取り壊しへとつなげていく流れは絶対にとめなければなりません。強行すれば地域や市民団体のむしろ旗物になりますし、前田市政批判が高まることを懸念するのであります。この総合福祉センターは、場所のよさ、構造上の使いよさ、使用料金などからは他の比較にならない利便さでございました。文化連盟に所属する私たちの北海道写真協会も、月例会でよそのまちから参加する会員も場所がわかりやすくて、ああ、福祉センターねとなじんできた場所であります。今後はどこで会合を開くのか、新十津川が有力視されております。その他の団体も同じ悩みを抱えることになります。事務所を抱えていた団体も各所に散逸し、各種団体の行事、会合にも影響を及ぼすことになります。そこで、文化センター、たきかわホール、音楽公民館やみんくるの使用料金を一般市民、団体が気軽に使用できるように使用料の値下げも視野に入れ、特に文化連盟に加盟している団体の使用料金の大幅値下げなどを実施すべきであります。このようにして、総合福祉センター廃止後の市民団体の活動を支援すべき滝川市としては特段の努力をすべきであります。なお、財政逼迫が解消された暁には、再び立派な総合福祉センターがこの地に建設されることを願っております。現在の総合福祉センターの廃止には仕方ないという面もあるかもしれませんが、この敷地は売却などをしないできちんと確保しておくことを提案し、私の討論といたします。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　ただいまの反対討論を聞いておって、非常に間違ったメッセージを市民、そして國學

院関係者に発した。私は、非常に失礼だと思います。國學院だって今の学長を選ぶに当たっては、それ相当の手続をしたわけです。そういう大学に間違ったメッセージを送ってはまずいと思います。

私は、これから討論に入るわけでございますけれども、今回新政会を代表して第１号議案、平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第７号）に関して、特に國學院大學北海道短期大学部学生確保対策寄附金を論点として討論をいたします。國學院大學北海道短期大学部は、滝川市が、そして中空知の各市町が設置を待望し、悲願を達成した高等教育機関でございます。昭和３３年に市制が施行されて以来、産業、教育、文化の振興を期し、地方中核都市としての機能を備えることを目標に、大学の誘致は滝川市、また中空知圏域の大きな夢でございました。先ほど質疑のときにもちょっと言いましたけれども、私も昭和５０年に議会に出て、ちょうど２期目のときでございましたけれども、今の総務文教常任委員会副委員長を当時やっていたわけでございます。大学にも本学にも行きました。栃木にも行きました。そういう中でその経過は知っているわけでございますけれども、当時の吉岡市長が昭和５０年に大学誘致準備室を設置し、民間でも大学問題懇話会が発足をいたしました。そして、吉岡市長と高宮先生との出会いが発端となり、市、議会、経済界、市民団体が一体となり、さらに中空知４市５町が後押ししてくれて、地域が燃え上がって数々の課題を乗り越え、昭和５７年に開学に至ったわけでございます。高宮先生の郷土を愛する気持ち、物心両面にわたる多大な支援を忘れてはならないと思います。このことは、先ほど申し上げましたけれども、四百数十ページにわたる「情熱と和の軌跡」の中に書かれております。また、國學院大学の誘致の過程で、一時は栃木市にあります國學院大学栃木学園が設置したいということで動いた経過があり、そのことが縁で栃木市とは友好親善都市の盟約を結び、今日まで長く交流を続けているわけでございます。

開学以来３０年を超える歴史の中で、大学運営は順風満帆だったわけではありません。短大を取り巻く環境は、厳しさを増しています。市議会において大いに論議し、平成１５年、１６年に１億円ずつ支援し、活性化プランに基づき大学の魅力づくりをし、その後入学者が増加するなど結果を出してきました。以後１０年を経過し、再度入学者が減少しました。短大では５年間を計画期間とする教育研究、経営基盤整備計画を策定しているところと聞いていますが、来年の入学者の確保は喫緊の課題であります。短大は既に新制度を創設して、きめ細やかな営業活動を行っております。厳しい財政状況の中で２，０００万円を寄附することは重い決断でありますが、中空知唯一の高等教育機関として幾多の卒業生を輩出し、さらにオープンカレッジなど生涯学習分野やパークゴルフ場の開設、若者の増加、学生の社会参加、地域経済の振興など、地域社会に大いに貢献していただいております。全国各地におきましてもこのような効果を期待し、地域挙げて誘致活動を行い、毎年継続的に支援し、まちの大学として守り、存続させているところは数多くあります。道内でも学生募集、補助を含め必死になっているのが現実でございます。この空知管内における大学でもそのようなことを聞いているところでございます。中空知５市５町が一体となり、誘致した國學院大学でございます。近隣自治体では大学と相互協力の協定書を結ぶなど、國學院大学に対する期待も大きく、中空知唯一の高等教育機関のともしびを消してはならないと思います。國學院との長い信頼関係の中で、大学側も今回の２，０００万円について滝川市の思いや寄附の重みを十分にかみしめていただきながら、１８歳人口が急激に減少していくいわゆる２０１８年問題などで今後ますます

厳しくなる大学運営に努力していただきたいと思います。大学は、きっとやってくれると思います。私も開学当時から議長時代を含め、本学の小林理事長あるいは佐々木理事、宇梶理事長、現在の坂口理事長とも接する機会を得てございますが、非常に礼節を重んじる、そういう学風を感じているところでございます。誘致した当時の市、市議会、経済界、市民の皆さん一体となった運動を思い出し、物心両面でできる限り支援を行いながら、特色ある地域の大学として、また魅力ある大学としてこの滝川市においていつまでも國學院大學北海道短期大学部が存続することを心から願い、新政会を代表して賛成討論をいたします。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○井上議員　失礼しました。

第４号についても賛成という立場で討論をいたしました。よろしくお願いします。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　私は、議案第１号、平成２５年度一般会計補正予算を否とし、第４号を可とする立場で討論をいたします。

第１号を否とする内容につきましては、國學院大學北海道短期大学部への寄附金です。理由を以下に述べます。まず、第１点目は、平成１５年、平成１６年の２年間の市としての支援経費が発生した状況と現在では大きく異なる点です。それは、ホーマック等複合施設との賃貸契約による安定的な事業外収入を得られているということです。この収益の背景には、誘致の経緯や農振除外など、市の施策的な働きかけによって実現した要素が大きいこと、さらには大型複合施設誘致による地場の小売業者への多大な影響が挙げられます。多くの事業者が廃業を余儀なくされるなど、市が推進する中心市街地活性化と相反する結果を招いた複合店誘致には今なお反発の声も多く、同賃貸収入には単なる民間と民間の取引とは言い切れない公的で補助的な性質が強く感じられ、市としての間接的な大学への支援事業が安定的に継続していると考えられます。次に、市民の納得性についてです。同大学の存続や繁栄につきましては、市民に異論を唱える人は存在はしないだろうというふうに思われます。しかしながら、人口減や経済不況による市民生活の困窮、企業倒産などがふえていく現状において、例えばごみ処理負担の増とリンクさせる議論があったり、あるいは事業継続が困難な状況に陥っている多くの企業との不公平感の声が広まっていることも事実であります。私は、市が大学に対して寄附をする行為そのものに反対でも、金額の多寡を申し上げているわけではありません。学生確保に極めて有効な手段ということになれば、毎年継続的な支援も考えられますし、金額も年間に本当に１，０００万円が妥当なのか、市内経済効果を勘案した支援額の上限は幾らなのかも検討に値すると思います。しかし、その前提としてこれまでの支援経費の効果、賃貸借収入の使途、大学の経費節減の努力の結果、驚異的に進む少子化における学生確保対策のあり方など、市民にわかりやすく、丁寧で理解されやすい情報提供がなされることが重要ではないでしょうか。また、さらには大学への支援を聖域化し、公費の投入是非を議論すること自体が悪であるかのような、ましてや異論を唱えることが大学撤退の理由にされるかのような論調や風潮に対して大きな違和感と危惧を感じざるを得ません。本日さまざまな質疑をさせていただきましたが、公的な支援を

するということに対する出す側と受ける側の情報公開あるいは提供という観点が十分とは言えない。また、年々厳しくなります市民生活や事業継続の状況下における、例えば質疑で明らかにされた平成２４年度の短大の収支における人件費比率が６０パーセントということが妥当なのかどうか、私はこういったことに対する市民理解の重要性に対する認識が決定的に不足しているというふうに判断をし、否とする経過を述べ、討論といたします。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第７号）を否とする立場で、また第４号、滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例を可とする立場で討論を行います。

まず、議案第１号についてです。第１号の中には、市民生活を支援する重要なものが含まれています。本議案が否決された後に、寄附金を除き、再提案を望みます。また、國學院大學北海道短期大学部への寄附金については、常任委員会で必要な調査を行うなど、再検討すべきと考えます。まず、学校経営に厳しさが増す中で、支援として２，０００万円の寄附支出について述べます。同短大は、若者にとって実家から通える経済メリットや市民講座など地元の高等教育機関としての役割は非常に大きいと考えます。経済効果も７億円を超えるもので、匹敵するものとしてあえて事例を挙げるならば、市内に支出する金額で比較すると２００人規模の従業員を抱える事業所以上の経済効果、また年間１００万円の年金生活者でいえば５００人以上に当たる経済効果があるのではないかと考えます。しかし、２，０００万円の寄附に反対する理由の第１は、議会に対する情報開示と提案など進め方が問題だという点です。常任委員会への説明は本会議直前であることは、２００３年度の１億円の寄附や２０１０年度の５，０００万円の寄附と変わりありません。議会に十分な説明を行い、意見を聞きながらの進め方が余りにも不足をしています。第２は、情報開示です。これまでの寄附等の総額が１０回以上、１４億円近いことを考えると、滝川市の補助金、寄附金の交付先として同短大を聖域化することは許されません。財務会計資料の議会への提出や議会として法人理事者から直接事情を聞く機会が求められます。また、滝川市の人口が７年後の２０２０年度には３万７，０００人台へと激減することや今案をまとめている滝川市公共施設マネジメント計画案では大幅な公共施設の削減と統合を市民に求めています。このような市の状況については、同法人にきちんと説明をすれば理解を得られるのではないでしょうか。第３は、市が平成３年、３億９，２９７万円かけて寄附した用地の資産運用収入がほぼ５，９００万円になることが明らかになりました。一方、２４年度末、この年度は２１２人が入学をされておりますが、収入７億５，８００万円、これに対し支出が７億２，８００万円で３，０００万円の収益がありましたが、この収入の中の５，９００万円がほぼアクロスプラザへの貸与収入であるということが明らかになりました。この土地は、平成３年、市が約４億円で購入し、農業振興地域を外して学校用地にも使えるように変更して法人に寄附したものです。このことは、市が毎年ほぼ５，９００万円の寄附をしていることと同じではないでしょうか。答弁では、貸与収入が幾らなのか開示することについて法人と協議をすると述べました。法人としても市からの補助金と認識をしていただくことを強く求めるものです。

以上が議案第１号の反対理由です。

次に、議案第４号、滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例についてですが、貸し館施設で最も使用が多い施設だけに、廃止を残念がる市民が非常に多いと考えます。経過として、２００８年の滝川市耐震化計画で平成２７年度までに耐震補強や大規模改修か、また移転か廃止かなどの検討が進められました。その結果、耐震改修及び大規模改修を行えば１０億８，０００万円かかるという結果が出ています。こういう中で、優先度が高い学校施設の耐震化や建てかえ、改修が優先されて進められる中、施設として廃止がされることはやむを得ないと考えます。今後は、学校や公営住宅以外の公共施設の滝川市公共施設マネジメント計画案の中で総合福祉センター機能をどのように継続していくのかの計画を十分に行うことを求め、討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ございませんか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第１号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第１号は可決されました。

次に、議案第４号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第４号は可決されました。

◎日程の追加について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の日程はすべて終わりましたが、過日の議会運営委員会で確認したとおり、あすの日程を本日に繰り上げ、これを日程に追加し、議題といたしたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、配付してあります追加日程のとおり、日程番号第９から第１３までを本日の日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎日程第９　議案第２号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第９、議案第２号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程をされました議案第２号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改

正する条例につきまして提案理由の説明を申し上げます。
本条例の提案の趣旨でございますが、平成２４年人事院勧告に伴う国家公務員の昇給制度の改正に準じ、一般職の職員の昇給制度の改正を行いたいとするものであります。なお、本件につきましては、先般市職員労働組合と合意に至っているところであります。
それでは、議案第２号参考資料の新旧対照表をお開きください。第９条第２項及び第３項をあわせてご説明いたしますが、５５歳を超える一般職の職員の昇給につきましては、国家公務員の取り扱いと同様にその者の勤務成績が特に良好である場合に限り行うものとするものであります。
附則でありますが、この条例は、平成２６年１月１日から施行したいとするものであります。
以降の議案参考資料については、お目通しをお願いいたします。
以上で議案第２号の説明を終わります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。
○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、議案第２号　一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を否とする立場で討論を行います。
日本共産党は、基本的には人事院勧告を尊重する立場でこれまで給与関連の議案には接してきております。また、市職労との妥結も得ているということも、今回そういう経過を経ております。しかしながら、平成２６年度に国家公務員並びに地方公務員の人件費削減がどのような規模で行われるのか、大変不安な中、また不透明な中でこのような給与削減の条例だけが先行するということは非常に問題だというふうに考え、本議案には反対といたします。
○議　　長　ほかに討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて討論を終結いたします。
これより議案第２号を起立により採決いたします。
本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第２号は可決されました。

◎日程第１０　議案第３号　滝川市税条例の一部を改正する条例
○議　　長　日程第１０、議案第３号　滝川市税条例の一部を改正する条例を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。伊藤市民生活部参事。
○伊藤市民生活部参事　ただいま上程されました議案第３号　滝川市税条例の一部を改正する条例

についてご説明申し上げます。

地方税法の一部を改正する法律が平成２５年３月３０日に公布をされ、その一部が施行されることに伴い、当該法改正により必要となる個人市民税及び国民健康保険税に係る所要の整備等を行うため、滝川市税条例を改正したいとするものでございます。このたびの議案にかかわる改正内容につきましては、主なものとして３点ございます。１点目は、個人の市民税に係る公的年金からの特別徴収制度の見直しによる改正でございます。特別徴収対象者の利便性の向上を目的とし、対象者が市外に転出した場合でも特別徴収を停止せず、可能な限り継続する内容でございます。また、年金からの特別徴収額について対象者にとってわかりやすい制度とするため、各月の特別徴収額が均等となるように特別徴収額を決める基準を変更する内容でございます。２点目は、金融所得課税の一体化に関する改正でございます。個人の金融資産を効率的に活用し、経済活性化を促す観点から、公社債に係る利子、譲渡所得等について株式等と同様の課税方式とすること、また損益通算の範囲を拡大し、特定の公社債についても対象とする内容でございます。３点目でございますが、国民健康保険税に関する改正でございます。個人の市民税における金融所得課税の一体化に関する改正に関連をし、今回改正の配当所得等及び譲渡所得等について国民健康保険税の所得割の課税対象とする内容でございます。

以下、改正条例の内容を簡潔にご説明申し上げます。議案第３号参考資料、滝川市税条例の一部を改正する条例改正要旨をごらんいただきたいと存じます。１ページ目でございます。第４６条の２は、個人の市民税に係る公的年金からの特別徴収の対象者が市外に転出した場合においても、一定の要件のもと特別徴収を継続するための改正でございます。

第４６条の５は、特別徴収の方法によって徴収する各月の特別徴収税額が均等となるように、特別徴収する額を決める基準を変更する改正でございます。

附則第６条及び附則第６条の２は、いずれも旧附則第２０条の２の条の繰り上げに伴う条文整理でございます。

附則第７条の４は、附則第１９条の２の改正及び旧附則第２０条の２の条の繰り上げに伴う条文整理でございます。

附則第１６条の３は、特定公社債等の利子等について申告した場合には配当所得等として所得割の課税対象とし、市民税については１００分の３の税率による分離課税とする内容でございます。

附則第１９条は、非上場株式、一般公社債等に係る譲渡所得等については所得割の課税対象とし、市民税については１００分の３の税率による分離課税とする改正でございます。

２ページをお開き願います。附則第１９条の２は、源泉徴収選択口座内の上場株式、特定公社債等の譲渡所得等について納税義務者が申告した場合には所得割の課税対象とし、市民税については１００分の３の税率による分離課税とする改正でございます。

旧附則第１９条の３、旧附則第１９条の４、旧附則第１９条の５及び旧附則第１９条の６は、いずれも法改正に伴う条文整備のための条文削除でございます。

附則第２０条は、旧附則第２０条の削除に伴う条の繰り上げ及びこれに伴う条文整理でございます。

附則第２０条の２は、法改正に伴う条文整理並びに旧附則第２０条の２の条の繰り上げ及び旧附則第２０条の３の削除に伴う条の繰り上げ並びにこれに伴う条文整理でございます。

３ページをお開きいただきたいと思います。旧附則第２０条の５は、法改正に伴う条文整備のための条文削除でございます。

附則第４２条は、特定公社債等の利子等について申告した場合は、配当所得等として国民健康保険税の所得割の課税対象とする改正でございます。

附則第４５条は、非上場株式、一般公社債等に係る譲渡所得等について国民健康保険税の所得割の課税対象とする改正でございます。

附則第４６条は、源泉徴収選択口座内の上場株式、特定公社債等に係る譲渡所得等について申告した場合には、国民健康保険税の所得割の課税対象とする改正でございます。

附則第４７条は、旧附則第４７条及び第４８条の削除に伴う条の繰り上げでございます。

附則第４８条は、旧附則第４８条及び第５０条の削除並びに旧附則第４９条の条の繰り上げに伴う条の繰り上げでございます。

４ページをお開きいただきたいと思います。附則第４９条は、旧附則第４９条及び第５１条の繰り上げ並びに旧附則第５０条の削除に伴う条の繰り上げでございます。

附則第５０条は、法改正に伴う条文整理並びに旧附則第５０条の削除並びに旧附則第５１条及び第５２条の条の繰り上げに伴う条の繰り上げでございます。

附則第５１条は、旧附則第５１条、第５２条及び第５３条の条の繰り上げ並びに旧附則第５４条の削除に伴う条の繰り上げでございます。

続きまして、附則でございます。議案第３号　滝川市税条例の一部を改正する条例の３ページをお開きいただきたいと思います。第１条は施行期日で、平成２１年１月１日から施行したいとするものでございます。ただし、第１号は平成２８年１０月１日から、第２号は平成２９年１月１日から施行したいとするものでございます。

第２条は個人市民税に関する経過措置、第３条は国民健康保険税に関する経過措置でございます。

以上を申し上げまして議案第３号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いを申し上げます。

（何事か言う声あり）

○伊藤市民生活部参事　失礼いたしました。

施行期日の関係、第１条の施行期日、施行期日は平成２８年と言ったつもりでございますが、違う言い方をしたようでございます。再度訂正させていただきます。第１条、施行期日でございますが、平成２８年１月１日から施行したいとするものでございます。

以上、訂正をさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第３号は可決されました。

◎日程第１１　議案第５号　公の施設の指定管理者の指定について（音楽公民館）

○議　　長　日程第１１、議案第５号　公の施設の指定管理者の指定について（音楽公民館）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　議案第５号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明を申し上げます。

この議案は、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行いたいとするものでございます。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市音楽公民館でございます。指定管理者となるべき団体は、中央ビルメンテナンス株式会社空知支店、代表者は取締役支店長、竹内弘様でございます。指定期間は、平成２６年４月１日から平成２９年３月３１日までの３カ年でございます。

次に、選定経過についてご説明を申し上げますので、次のページの参考資料をお開きください。１、募集及び選定の経過、２、申請団体数、３、選定審査の方法、４、選定方式については、記載のとおりでございます。

５の選定理由でございますが、指定管理者候補者審査・選定基準に基づきまして総合点数方式により評価した結果、審査点の総合計が選定基準点数を上回ったことによるものでございます。

６の選定された団体が主に評価された点でございますが、４点ほど記載してございます。１点目は実績に基づく蓄積されたノウハウがあり、安全面等に配慮された管理運営が期待されること、２点目は施設の維持管理が適正に行われており、今後もその維持及び向上が期待されること、３点目は利用者の利便性に配慮した柔軟な対応がなされていること、４点目は利用者サービスを低下させない経費節減の具体的な取り組みがなされていること、またそれらが計画されていることをそれぞれ評価をさせていただいたところでございます。

以上で議案第５号の説明といたします。ご審議のほどよろしくお願いを申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、議案第５号について質疑を行います。

まず、１点目は、申請者数が今回１事業者ということですが、結果競争性が働いていないという実態にあります。そこで、公募で、かつ申請事業者が１つしかないという事例は、今年度と昨年度ぐらい、余りさかのぼるとあれですから、この２年度ぐらいでどんな施設があったのか、この２年間でなければ２３年度までさかのぼっても結構です。結構ふえているのではないかというふうに思いますので、お伺いします。

２点目は、指定管理ではなく一般の入札です。地方自治法、関係法令では、入札の場合指名競争のときは何社以上とやりますから、１になることはないのです。だから、一般競争入札等で入札する事業者が１という事例があったのかと、聞いたことがあるかということをまず関連してお聞きをします。また、そういった場合、金額が大きい場合どのように契約をするのかということが法令でうたわれているのか伺います。

大きな２点目は、公共施設マネジメント計画案との整合性についてお伺いいたします。この施設は１３２施設のうちの１つであるわけですが、ここではファシリティーマネジメント施策を集中的に導入するという観点で、複数の施設を一緒に管理するだとかというようなことも検討したり、そもそも的に３年間はこういう形で契約するということをこの公共マネジメント計画案との関係でどういう判断をされたのかということをお伺いしたいと思います。

３点目は、音楽公民館の機能なのですが、利用率が高いというのはわかるのですけれども、防音が余りよくないということも、だからある音楽をやっていると別の音楽が全然やれないみたいな、そういう話も聞くのですけれども、そういった施設の機能面がありながら、どうやってうまく管理するのかということでお伺いしたいと思います。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。

（何事か言う声あり）

○議　　長　順番はどこからでも結構ですので、わかるところから答弁お願いします。総務部次長。

○総務部次長　それでは、マネジメント計画との関係ということでございますけれども、今回ちょうど音楽公民館の指定管理が切れるということで新たに契約を結ぶということでございまして、これはマネジメント計画は今はまだ素案の状態でございます。今後これの具体化のために、その前に今素案から案にするためにいろいろご意見をいただいている中でございまして、この後素案の素を取って案にして、それから決定をして進めていくという流れの中で、現時点でこの音楽公民館をどうするということがまだ決まっていない段階でございますので、これは時期的な切れ目も生じますので、指定管理ということで管理をしていくと。これから検討する中でいろいろ具体案が固まってくる段階で、この契約が切れるのを待ってやるか、あるいは指定管理者と協議をしながら、その前からやっていくか、それは今後の問題だというふうに考えております。

○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　大きな３点目ということになりますけれども、音楽公民館の防音の問題になりますけれども、確かに防音という部分では音楽をやる上では非常に機能的には低いということは承知をしております。利用される皆さんには、部屋ごとに使い分けをしていただく、あるいは時間帯をご検討していただく、１階、２階をうまく使い分けていただく。お互いに音楽をされている皆さ

んでございますので、多少のそういう防音ということを承知の上で楽しんでいただく、あるいは利用していただくというようなことで承知をしているところでございます。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　２番目のご質疑でございますけれども、一般の競争入札で１社といった場合についてのご質疑がございました。１社の場合には入札が成立しませんので、そういった事例はございません。また、したがって、その場合の契約額の大きい場合の法令の定めというものもございません。
　あと１点、指定管理については今確認しておりますので、もう少々お時間いただきたいと思います。
○議　　長　ただいま答弁を調整しておりますので、この場で暫時休憩といたします。

休憩　午後　３時１６分
再開　午後　３時１８分

○議　　長　会議を再開いたします。
　答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　お待たせいたしました。指定管理の１者の参加での決定でございますけれども、平成２４年、文化センターとたきかわホール、これは一体でございますけれども、その１件、そして平成２５年からという部分ではサンライフが１件。
　以上でございます。
○議　　長　答弁が終わりました。清水議員。
○清水議員　まず、入札で確認をしたいのですが、今の総務部長のご答弁では競争入札のことを言われたと思うのですが、一般競争入札と言いましたね。まず、入札関係で１社というのは滝川市では経験したことがないということが確認をされたと思います。これに対して、指定管理については公募をしながら申請事業者が１者というのは、この次の議案であるものも含めると今年度と昨年度で４件ですよね。これは、恐らく総数からいうと公募に関しては過半数が申請事業者が１者という状況になっているのではないかというふうに思います。そういった候補者の選定というものをどう評価するのかについてお伺いをしたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　指定管理の関係でございますけれども、評価ということでいけば、そのときにプレゼンを受け、なおかつ評価して、ある一定程度の点数、なおかつ内容について問題がないということの中の決定で、その決定そのものはこれはやむを得ないというふうには思っています。ただ、議員さんおっしゃるように競争性とかそういった部分について望ましい形かというと、それは決して望ましくはないというふうに考えています。市内の業者さんの限られたノウハウ、そして数といったことの中で最も適正な業者さんにいっているとは思うのですけれども、望ましくはないといったことを認識しながら手法についてはまた考えていきたいというふうには思いますけれども、現在のところはやむを得ないというふうに思っています。

○議　　長　清水議員。
○清水議員　国に対する姿勢ということでお伺いをしたいのですが、指定管理者制度そのものが非常に硬直した制度であるということがいろんな形で明らかになってきているのではないかと、つまり直営でなければ施設の管理をするときは指定管理者制度しかないと。そういった制度をつくりながら、小さい自治体になればなるほど競争性がなくなると、こういう実態は望ましい方向性でないことは私は明らかだというふうに思います。例えば金額が低くても、入札しない場合は随契をすると、そのときは見積もり合わせでやるのだとか、例えば１０万円以上のものについてはできる限り競争性を用意しているのが地方自治法の精神だというふうに思うのです。それがこの指定管理者制度が導入されて以降非常に特異的なこういう状況が起きているということについて、政府に対して市の実態を伝えつつ改善を求めるとか、そういう国に対する姿勢についてお伺いをしたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　国に対して声をということで、望ましいことではないということを先ほどお話しさせていただきました。国に対してこういう方法をというものを今私どもとして持ち合わせているわけではございませんので、ただ実際に望ましい状況にないまちがほかにあるとすれば、国に要望というよりも相談といいますか、さまざまな手法についてもちょっと国から情報を得つつ、あるいは国にこういった困った部分があるということもお話はしていきたいと思います。そういった中で方向性が見えれば、改めて必要な要望等については考えていきたいというふうには思います。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
これにて討論を終結いたします。
これより議案第５号を採決いたします。
本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、議案第５号は可決されました。

◎日程第１２　議案第６号　公の施設の指定管理者の指定について（青年体育センター等）

○議　　長　日程第１２、議案第６号　公の施設の指定管理者の指定について（青年体育センター等）を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　議案第６号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明を申し上げます。

この議案は、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行いたいとするものでございます。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、議案に記載のとおり、滝川市青年体育センター、滝の川市民プール、東栄市民プール、滝川市サイクリングターミナル、滝川市Ｂ＆Ｇ海洋センター、滝の川公園、北電公園球場、滝川市西公園パークゴルフ場、池の前水上公園のうちカヌー等の利用に係る部分の９施設でございます。指定管理者となるべき団体は、一般財団法人滝川市体育協会、代表者は会長の山腰進次様でございます。指定期間につきましては、平成２６年４月１日から平成２９年３月３１日までの３年間でございます。

次に、選定経過についてご説明を申し上げますので、次のページの参考資料をお開きください。１、募集及び選定の経過、２、申請団体数、３、選定審査の方法、４、選定方式については、記載のとおりでございます。

５の選定理由でございますが、指定管理者候補者審査・選定基準に基づきまして総合点数方式により評価した結果、審査点の総合計が選定基準点数を上回ったことによるものでございます。

６の選定された団体が主に評価された点でございますが、４点ほど記載してございます。１点目は、長年にわたる運営管理の実績と蓄積されたノウハウについての評価でございます。２点目は、施設全般を熟知し、修繕等に対する自助努力、緊急時の対応がなされていること。３点目は、施設の運営に当たって経費の削減のみならず、サービスの向上等の経営的な視点を持った運営及び計画がなされていること。４点目は、幼児の体力、運動能力向上プログラム等の自主事業に意欲的に取り組み、利用者のニーズを把握した自主事業の展開が計画されていることを評価したところでございます。

以上で議案第６号の説明といたします。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、２点にわたってお伺いをしたいと思います。

前回は３年前、２事業者だったというふうに記憶をしております。今回１事業者に減った。つまりその事業者が参加をしなかった理由等があれば、わかればお伺いしたいと思います。

２点目は、ここで評価された点ということで２と３を挙げておられますが、修繕等に対する自助努力、あるいは緊急時における施設管理の対応、また３のサービス向上等経営的な視点を持った運営は具体的にどういった内容なのか。また、幼児の体力、運動能力向上プログラム等の自主事業の規模です。何名ぐらいの方で何回程度こういったことをされているのか。

それと、３点目は、指定管理代行負担金については前３年間と比較してどういうような状況なのかお伺いをいたします。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　まず、前回２者ということで今回１者ということなのですけれども、手を挙げてこなかった理由ということについては承知はしてございません。

それから、２点目の評価された点の具体的な部分ということでございます。まず、２点目に記載している部分でございますけれども、１つは体育施設運営士ですとか体育施設管理士の有資格者という者を３名ほど配置をしているということで、施設運営をそれなりに資格を持ちながら運営をしているということ。それから、大規模な災害発生時の緊急マニュアルを作成しておりますけれども、そういう体制を整えて安全に配慮した対応がなされているというふうに評価をしております。

それから、３点目の施設運営に当たっての経費削減の件でございますけれども、１つは電気、水道料金ということになりますけれども、過去の実績をもとにしながら削減目標をきちっと定めて取り組むこととしていると、具体的には約０．２パーセントの縮減目標をきちっと立てて、そういう実績も持ちながら今後も計画しているというところがございます。また、削減ということでいえば、自分たちの力で施設の修繕、修理が可能な部分についてはみずからやっていると、あるいはさまざまな資格をお持ちの方がいらっしゃいますので、例えば具体的に言えば除雪、そういうものを緊急時にはみずからの力で除雪対応しているということがございます。また、職員の利用者への対応あるいはマナーというもののサービスレベルを上げていこうということで、定期的なチェックあるいはスタッフの定期的な研修というものも行っております。そういうことでの利用者への安心感、あるいは信頼関係の構築ということを図られているということがございます。それから、長期的視点に立ってプロパー職員の採用ということもしておりますので、そういう部分できちっとした経営的な視点を持った運営、そういうものの計画がなされているというふうに考えております。

それから、４点目、みずからさまざまな運動プログラムを用意しながらということですが、１つ大きなこととして４歳児から６歳児を対象とした元気アップ教室というものを自主事業として実施してございます。回数はちょっと今承知しておりませんけれども、年間延べ１，６００名に上る幼児、幼稚園の子供たちを対象にしながらそういう教室を開催し、運動の基礎ということでの走る、跳ぶ、投げるというような動作を取り入れたプログラム、あるいは体力の向上の運動のサポートということを実際にされているということがございます。また、いろんな事業を行っておりますけれども、そういう教室終了後に利用者の皆さんのアンケートというものを実施し、次回に反映させると、そんな取り組みもされていますので、柔軟にそうした自主事業の対応、あるいはそれらを活用した事業が行われているというようなことを確認をさせていただき、評価をしたというところでございます。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　一番最初のご質疑で訂正がございます。

前回の関係でございますが、２者の申請があるということでのご質疑だったのですが、現地説明会のほうに２者がありまして、申請は１者でございました。なぜ１者かということは、実はこの指定管理はご承知のとおり管理のみではありませんので、スポーツ事業を行うということがあったものですから、申請時には１者となったというふうに聞いてございます。

以上です。

○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　代行負担金の増額の理由ということでございます。総額で前回は５，３４４万

８，０００円ということで、今回は５，４２７万４，０００円ということになります。増額としては８２万６，０００円の金額になりますが、幾つかございますけれども、北電公園がございますけれども、そこの除雪の委託料が直接今までは市がやっていた部分でございますけれども、これを指定管理者のほうへかえたということがございます。それから、これも市が直接予算を持っていた部分でございますけれども、東栄市民プールの水道料、これを代行負担金の中に加えたということがございます。また、東栄市民プールあるいは青年体育センターにＡＥＤを設置をするということでの備品としての購入費の増額、それから東栄プールのろ過器の修理費、それから市営球場の乗用草刈り機の購入費の増ということで増となったものでございます。また、逆に減という部分では、江部乙市民プールの廃止に伴う管理費、それから市営球場のラバーフェンスの塗装費用の減というようなことがございます。また、別途重油の単価の増ということを今回の設計の中では増額として見ているところでございます。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。清水議員。

○清水議員　この施設の指定管理については市内に本店、営業所というのはたしか入っていないというふうに記憶をしておりますが、その確認をするとともに、現状においてスポーツの指導等ができる滝川市職員は、職務としてやらなくなってもう数年、５年以上たつわけですから、さらにそういったノウハウは滝川市からはなくなっていくと。そういう中で、市の体育施設を指定管理をしていただく事業者はそういうノウハウの高いところでなければいけないと、そういうことから市内に本店、営業所という要件を外して指定管理先を求めているというふうに思うのです。私は、市内の業者や団体が指定管理に申請をして、こうやって続けていくということは評価するというか、もちろんそれがおかしいなんていうことは全く言う気はございません。ただし、ここでは滝川市が失ってしまったノウハウをレベルの高いものを求めるとすれば、やはり市外からでも優秀な実績を持った申請者があらわれるということも、私はある面そういう待望論もあるのかなと。しかし、一者も来ないというのは一体何なのだと、募集の宣伝もしていないのではないかと、滝川市民がいいスポーツ指導を受けようと思えば、スポーツって指導者で決まると言うではないですか、そういう意味で申請をしてもらうような宣伝、周知はきちっとやられているのでしょうか。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質疑にお答えします。

公募条件でございますが、道内に事業所及び営業所を有するというのが公募条件でございます。市内に限っているということではございません。また、ＰＲについては、ホームページ等ということでＰＲしているところでございます。先ほどおっしゃっていました。やはりスポーツですから、指導者はとても大切だということでございます。今回の体育協会さんは、指導者がたくさんいらっしゃいます。また、私どものスポーツ振興担当もスポーツの指導等については指導員の方と一緒になって進めている事業もございますので、そういった面では施設の維持管理という部分では今お願いしている事業者の方、指定管理者がノウハウを持ってございますけれども、それ以外の部分では教育委員会としてもスポーツ振興という観点では職員も関与してこれからもやっていきたいという

ふうに思っています。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　半ば非公募化していると、今後も非公募と同様な１者１事業所申請という中で選定が行われていく可能性が非常に高いというふうに思うのですが、一方この申請者は滝川市から約１億円の補助金を毎年受けていると、その中の多くが人件費補助というふうにもなっています。しかし、やっと育った中堅の指導者として脂が乗り切ったころにやめていくと、給料が安くてという話も聞いたことがあります。それが事実かどうかというのはよくわかりませんが、私が何を言いたいかというと、そういうスポーツ指導者をきちっと育てていく体制にしてもらうというか、そういったことも必要だというふうに思うのです。そういう点では、滝川市だけの体育協会がその役割を負っていくためにはいろんな工夫が必要なのではないのかなというふうに思います。事実上非公募のような選定になった中で、体協に頑張っていただかなければならないわけですから、その点脂が乗り切った指導者がやめていかないような対策についてどのように考えておられるか。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　ご質疑にありました１億円というのは、補助金、それから今の指定管理の代行負担金、それから委託料を合わせまして約１億円ぐらいの体協に対する市からの支出というふうになっております。ご質疑にありました人材の育成についてということにつきましては、数年前から正規職員という形で管理運営、そしてスポーツ指導に当たる職員についてはきちっと人材を確保してもらうという立場で補助金の中で支出をしてきているところであります。
　以上です。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第６号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第６号は可決されました。

◎日程第１３　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について
○議　　長　日程第１３、諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　それでは、ただいま上程されました諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について提案理由のご説明を申し上げます。

滝川市に置かれております人権擁護委員、塩尻文子氏、豊田收氏の２名が平成２６年３月３１日で任期満了となりますことから、後任の候補者として引き続き塩尻文子氏、豊田收氏を推薦いたしたく、人権擁護委員法第６条第３項の規定により本議会の議決を求めるものでございます。

なお、塩尻氏につきましてはご承認いただきましたならば５期目、豊田氏は２期目に入ることとなるわけでございますが、その履歴につきましては参考資料として略歴書を机上配付させていただいておりますので、お目通しをいただき、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより諮問第１号を採決いたします。

本件については可と答申することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、諮問第１号は可と答申することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

議事の都合により、１２月１０日から１２月１５日までの６日間休会といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、１２月１０日から１２月１５日までの６日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　３時４９分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２５年第４回滝川市議会定例会（第８日目）

平成２５年１２月１６日（月）
午前１０時００分　開　議
午後　２時２５分　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前　田　康　吉　君	副市長	吉　井　裕　視　君
副市長	鈴　木　光　一　君	教育委員会委員長	若　松　重　義　君
教育長	小　田　真　人　君	総括理事	高　橋　賢　司　君
総務部長	山　﨑　　猛　君	総務部次長	五十嵐　千夏雄　君
市民生活部長	樋　郡　真　澄　君	市民生活部参事	伊　藤　克　之　君
市民生活部参事	石　川　雅　敏　君	保健福祉部長	佐々木　　哲　君
保健福祉部次長	中　川　啓　一　君	経済部長	千　田　史　朗　君
経済部次長	居　林　俊　男　君	農政部長	若　山　重　樹　君
農政部次長	中　島　隆　宏　君	農政部参事	多　田　幸　秀　君
建設部長	大　平　正　一　君	建設部技監	高　瀬　慎二郎　君
教育部長	舘　　敏　弘　君	教育部指導参事	四十九院　正満　君
教育部参事	庄　野　雅　洋　君	教育部参事	河　野　敏　昭　君
監査事務局長	堀　下　博　正　君	市立病院事務部長	鈴　木　靖　夫　君

市立病院事務部次長　　田　湯　宏　昌　君

○本会議事務従事者

事　務　局　長　　菊　井　弘　志　君　　書　　記　　和　田　英　昭　君

書　　記　　橋　本　洋　衣　君　　書　　記　　村　井　　理　君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において荒木議員、大谷議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、これより一般質問を行いますが、配付いたしておりますプリントの順に従って行っていただきます。

なお、質問は一問一答方式で３０分以内の持ち時間制により質問席において行っていただくことになっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

木下議員の発言を許します。木下議員。

○木下議員　それでは、皆さん、おはようございます。市民クラブの木下八重子です。きょうは西小学校の６年生の生徒さんが傍聴に来ていただいておりますので、私もわかりやすく質問したいと思いますけれども、ご答弁の方もわかりやすくお願いいたします。それでは、質問の順番に従いまして行っていきます。

◎１、市長の基本姿勢

１、江部乙地区の振興について

まず、１番目、市長の基本姿勢でございますが、江部乙地区の振興について。市長は、さまざまな場で江部乙地区は自然の景観がすばらしい、岩橋英遠氏や一木万寿三氏の描いた風景、すぐれた文化や歴史があるとお話をされています。この美しい江部乙地区を日本で最も美しい村連合への加盟を進めているとお聞きしていますが、この連合とはどういう団体なのか、加盟に向けた具体的な進捗状況や加盟の可能性、加盟団体数、メリットなどをお伺いいたします。

○議　　長　木下議員の質問に対する答弁を求めます。経済部次長。

○経済部次長　皆さん、おはようございます。日本で最も美しい村連合がどういう団体なのかというご質問ですが、経緯などを含め、少し詳しくご説明をいたします。ＮＰＯ法人日本で最も美しい村連合につきましては、平成１７年に北海道美瑛町や岐阜県白川村など７町村がフランスの最も美しい村連合に共感をし、発足をした団体ですが、発端は地方の景観や文化に造詣が深い大手菓子メーカーカルビーの当時の松尾社長、現在相談役でございますが、美瑛町長にフランスのこの運動を紹介をし、日本で始められた団体でございます。松尾相談役と鈴木副市長とが親しく、滝川にも２度来られる中でこの運動の紹介があったところでございます。加盟要件としては、人口が１万人以

下であること、これは１自治体でもよく、また１地域でもよいということになっています。そのほかに、地域資源が２つ以上あること、連合が評価する地域資源を生かす活動がされていることなどが要件にあり、本年１０月現在、正会員としては４７町村、７地域と支援企業として５３社が加盟をしています。北海道では、美瑛町のほか、赤井川村、標津町、京極町、鶴居村、黒松内町の６町村が加盟をし、地域として加盟しているのは岐阜県下呂市馬瀬、大分県由布市湯布院町塚原など７地域、また世界組織としても世界で最も美しい村連合が設立をされており、フランスのほか、ベルギー、カナダ、イタリアでもこの運動が行われています。

江部乙町は、昭和４６年に旧滝川市と合併をした地域ですが、田園風景やリンゴ園、丸加高原の丘陵地など、すぐれた景観を有し、文化面でも岩橋英遠氏や一木万寿三氏、最近では大野耕太郎氏が在住するなど、滝川市の中でも豊かな地域資源を有する地域です。また、まちづくりの面でも、町内会活動や消防団、商工会などの活動のほか、江部乙丘陵地ファンクラブや岩橋ふるさと北辰振興会など、地域資源を生かす活動も盛んです。こうした活動を将来にわたり持続的な活動とするため、日本で最も美しい村連合に加盟をしてはどうかと考え、江部乙で地域活動をされている方々にこの運動の紹介を始めたところであります。この運動の大事なことは、地域に住む人々が地域の自然景観や恵まれた文化を愛し、大切にする心であり、それらの地域資源を生かす地道な活動です。そうした活動を連合の審査員が慎重に審査をし、加盟ということになりますが、５年ごとに再審査があり、そうした意味でも持続的な活動が必要ということです。メリットということですが、日本で最も美しい村連合の名称、共通のロゴマークを使用することで良好な地域づくりや独自文化の保全、地域ブランドとしての活用ができること、加盟する自治体の交流により相互のまちづくりに刺激を受けることなどが挙げられますが、地域住民がみずからの地域を日本で最も美しい村や地域として認識をし、自立的な地域づくりに活用することがこの運動の特徴でもあると思います。江部乙地域の皆さんのご賛同が得られれば、手続的には協議会を設け、議会の同意なども必要になりますが、一番大事なことは地域の皆さんの機運の盛り上がりと考えており、早くて平成２７年の加盟を目指し、地域の皆さんと話し合いを進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　よくわかりましたけれども、私も江部乙に住んでいますので、何とかこの連合に加入できるように努力をしていきたいと思います。

◎２、市立病院

１、近隣の公立病院との連携について

それでは、次に移ります。市立病院、近隣の公立病院との連携について。公立病院の医療連携が必要と考えますが、滝川市立病院では公立病院、民間病院、診療所との連携の取り組みが進んでいるのかを伺います。

○議　　長　市立病院事務部長。

○市立病院事務部長　皆さん、おはようございます。市立病院と公立病院、また民間病院との連携

についてのご質問ですが、自治体病院は専門的な医療や不採算医療などにも取り組んでおり、経営環境も厳しい状況にあります。このため、各病院の担うべき役割を明確にし、他の医療機関と役割を分担して相互に連携することで効率的な医療の提供、住民の安心と信頼の確保、経営の健全化を進めることが重要であることから、北海道では平成２０年１月に自治体病院等広域化・連携構想を策定いたしました。中空知においては、滝川保健所が中心となり、平成２０年６月に中空知保健医療福祉圏域連携推進会議が設置され、その中の自治体病院等広域化・連携専門部会や中空知圏域地域医療検討会議の中で中空知圏域の各自治体病院の役割の明確化、分野別の医療体制の確保などについて協議がされ、平成２５年３月に自治体病院等広域化・連携構想中空知地域行動計画が策定されたところです。この計画において、地域完結を目指す医療体制や診療情報の共有による医療連携の強化、医療従事者の確保、在宅医療の推進などについて今後取り組んでいくとされたところです。現状の圏域内における当院の医療連携につきましては、砂川市立病院への患者紹介や逆に当院への逆紹介、また砂川市立病院から産婦人科医師の派遣による外来診療などの連携を行っているほか、市立赤平総合病院には麻酔科医師を、市立芦別病院には整形外科医師をそれぞれ当院から派遣をするなどの医療連携を行っております。また、市内の病院、診療所との連携につきましては、地域医療室を介しての患者紹介、検査依頼、退院調整などの病診連携などを積極的に行っております。医療連携につきましては、中空知地域の定住自立圏構想を検討する上で重要な要素となることが考えられることから、今後も自治体病院等広域化・連携構想中空知地域行動計画を踏まえて中空知圏域での協議を進めていくなど、自治体病院や民間病院を含めた医療連携の強化に取り組んでまいります。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　今公立病院でも医師の数は相当不足しておりますので、この連携は必ず必要になってくると思いますので、これからますます連携を進めていっていただきたいと思いまして、次の質問に移ります。

◎３、教育行政

１、学校図書館の充足率について

２、学校図書の購入状況について

３番目、教育行政、学校図書館の充足率について。学校図書館の蔵書が学校図書館図書標準を満たさず、国の基準を下回っている学校が多いと聞いていますが、当市の実態をお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えします。

平成２３年度末における全国の公立小中学校における学校図書館図書標準の達成割合は、小学校で５６．８パーセント、中学校で４７．５パーセントとなっております。次に、市内小中学校の平成２４年度末における学校図書標準の達成状況ですが、小学校については達成している学校が第一小学校と西小学校の２校、９割以上達成している学校が第二小学校、第三小学校の２校、おおむね７割程度達成している学校が江部乙小学校、東小学校という状況にあり、小学校６校の図書標準の

達成割合は３３．３パーセントとなっております。また、中学校につきましては、達成している学校が江陵中学校と江部乙中学校の２校であり、明苑中学校と開西中学校は５割以下であるため、中学校４校の図書標準の達成割合は５０パーセントとなっております。

以上です。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　今報告を聞きましたら非常に低いということがわかりましたけれども、その中に３０年以上も経過している蔵書も含まれているのかどうかを再質問したいと思います。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　本の中には高価な図鑑など、そういうのもありますが、また各校の整備状況にもよりますので一概には言えませんが、読むにたえないものについては順次廃棄しているところです。

以上です。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　まず、充足率というのがありますので、今後学校図書館図書標準を満たす、なるべくそれに近づけるように努力していただきたいと思います。

そして、次の質問に移ります。２番目、学校図書の購入状況について。学校図書館は古い蔵書が多いとお聞きしていますが、毎年の予算額と新刊の図書数を学校別にお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

市内小中学校全校につきましては、学校別にとのことでございましたが、直近の３カ年につきまして各学校に配分した予算額に大きな変動がないことから、２４年度分について口頭でご報告させていただきます。第一小学校ですが、予算額１９万６，０００円、購入冊数は１３２冊となっております。第二小学校、予算額２９万８，０００円、購入冊数は１６８冊。第三小学校、予算額２６万３，０００円、購入冊数は９７冊。西小学校、予算額２２万５，０００円、購入冊数は１１６冊。江部乙小学校、予算額１２万２，０００円、購入冊数は１０２冊。東小学校、予算額２６万３，０００円、購入冊数は２０３冊。江陵中学校、予算額４０万５，０００円、購入冊数は２０３冊。明苑中学校、予算額４０万９，０００円、購入冊数は１２３冊。開西中学校、予算額２５万４，０００円、購入冊数は３２４冊。江部乙中学校、予算額１４万４，０００円、購入冊数は９９冊となっております。予算額と購入冊数については以上ですが、各学校ではこれを生かし、読書活動の充実に努めています。特に西小学校では、読書郵便として本の感想を知らせ合う活動を行い、大変すばらしい取り組みとして管内的にも大きな注目を浴びているところです。

以上です。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　２４年の購入の冊数は大体今わかりましたけれども、この間開西中学校の落成式に行ったときにも非常に本の数が少なかったものですから、この質問をさせていただきましたけれども、今後新しい本を入れていくように私のほうからも強くお願いして、私の質問を終わります。

ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして木下議員の質問を終了いたします。
関藤議員の発言を許します。関藤議員。
○関藤議員　おはようございます。新政会の関藤龍也でございます。きょうは西小学校６年生の傍聴ということで、今までさまざまな一般質問をさせていただいてまいりましたけれども、今回は教育問題一本の一般質問となっております。傍聴席の後ろから小学校６年生の強いパワーをもらって一般質問をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

◎１、教育行政
１、文部科学省指定事業について
２、全国学力・学習状況調査結果の公表について
３、全国との学力格差について
４、不登校生徒に対する進路指導について

それでは、まず１点目、教育行政の１番、文部科学省指定事業についてお尋ねいたします。まず、１点目は、文部科学省が指定するさまざまな教育事業が本市においても実施されていると思います。滝川西高等学校、西小学校、開西中学校が指定校となっている英語力を強化する指導改善の取り組みについて、どのような英語指導改善が行われてきたのか、また英語指導を担当する教員の指導力の向上をどのように図られているのかお伺いいたします。
○議　　長　関藤議員の質問に対する答弁を求めます。教育部長。
○教育部長　滝川西高のたくさんある魅力の中でも特に英語教育が充実しているということは、皆さんご承知のことと思います。ご質問の文部科学省の指定事業につきましては、１９年度から２１年度の３年間、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール、いわゆるセルハイ、この指定校で培った英語教育を基盤に、２４年度は英語力強化事業の拠点校、２５年度は英語によるコミュニケーション能力強化事業の拠点校ということで、また協力校といたしまして西小学校、それから市内の４中学校が協力して、西高だけではなく小中高の連携協力による実践研究を行っておりまして、小中高一貫的に英語教育の充実と指導改善に大きな成果を上げているところでございます。この事業につきましては、テストなど筆記試験ができても英語で人とコミュニケーションがとれないという日本の現状の英語教育の課題を４つの技能、聞く、読む、書く、話す、こういったものをバランスよく、生徒が伝える力、思考力、判断力、表現力を養って、総合的にコミュニケーション能力を生徒が身につけるということが目的でございます。
研究実践の内容というご質問でございます。年９回行います小中高教員の相互の授業公開、それから合同研修会、それから有識者による講演会、それから出前授業、研究協議などがございます。また、ＣＡＮ―ＤＯリストと言われます、これにつきましては、卒業までに年度末までに生徒ができること、できるようになること、こういったものを技能別に到達目標を設定したリストでございますが、これにつきましては協力校を含めて細かく設定し、そして実践すること。それから、授業が実際のコミュニケーションの場となること。また、教員が英語や外国語活動の指導と学習評価を

改善すること。また、外国語科担当教員全員が参加することによりまして、授業の改善を行い、指導力を高めること。また、英検などの外部検定試験の目標を定めることなどでございます。教員の指導力の向上ということでございますが、この事業を通して西高と中学校英語教師全員、また西小学校の教師が研究実践にかかわることによりまして、それぞれの現状の課題をしっかり踏まえて、新しい取り組みを通して評価と分析を行い、子供たちへの最適な指導方法を改善するということになってございます。生徒一人一人の英語力強化のため、それぞれの役割をしっかりと認識して、小中高一貫した滝川の英語教育の実現を目指しているところでございます。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今ご答弁いただきましたように、滝川市は英語に力を入れて指導されているということは十分承知しております。今のご答弁の中で何点かお尋ねいたしますが、まず１点目は、具体的な目標、例えば英検などの目標を具体的に設定してというご答弁があったかと思いますが、私も今のご答弁に賛成で、例えば小学校の５年、６年生終わるまでに児童英検何級を皆さんに受けてもらう、中学校３年生までに何級まで目標として受けてもらうという目標設定というのはやはりあったほうがいいのかなというぐあいに思っております。

また、もう一点は、特に教員指導力の向上についてというご答弁の中で、小中高連携しながら、特に西高と中学校英語教員全員と西小の教師が研究実践というようなご答弁いただいたかと思うのですが、他の小学校の先生方というのはこの実践には入ってきていないのでしょうか、お尋ねいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問の具体的な目標はということでございます。英検などの具体的な目標ということでございますが、まず西高におきましては具体的な目標としてはやはり英検、英検もいろいろ種類がございますが、西高の実用英語検定、いわゆる英検と言われるものです。これにつきましては、ここ数年、例えば５年間の中で準２級以上については合格者が４倍増となりました。また、２級につきましては、５年前と比べましたら２名から２２名ということに飛躍的に目標を達成しているところでございます。また、中学校におきましても、先ほど申し上げましたＣＡＮ―ＤＯリスト、できること、目標を細かく設定している部分については、昨年の開西中学校のＣＡＮ―ＤＯリストをもとに、ほかの中学校も中学校全体の共用のＣＡＮ―ＤＯリストということで今協議されているところでございます。また、次の質問の小学校は西小学校だけなのかということでございますが、この研究実践につきましては小学校は西高１校でございます。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○教育部長　失礼しました。

小学校は西小学校１校でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。英語というのは、世界的なグローバル社会の中で日本人が他国に出て

活動するのに壁となっているものでございます。ぜひ滝川のまちからすばらしい英語指導を進めていっていただきたいと思います。

続きまして、２点目、第一小学校、東小学校、西小学校、中学校では江部乙中学校を指定校として、退職教員等外部人材活用事業というのがございます。これにつきましては、非常勤講師として配置され、指導に当たられている先生は滝川市の場合はおられるのか、いるとすればその成果等についてお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えします。

退職教員等外部人材活用事業につきましては、平成２１年度から本市として活用を開始し、今年度は西小学校を初め小学校３校、中学校１校が指定を受けております。この事業は、退職教員を講師として採用し、児童生徒の学力向上を図るとともに、経験豊かな退職教員から若手教員に授業づくりなどの助言を行い、教員の資質向上に生かすことを目的としております。学力の向上対策では、全国学力・学習状況調査や市として予算措置し、全学年で実施している標準学力検査の結果で明らかとなった算数や数学、国語などの応用力や問題を読み解く力の向上など、習熟度に応じた指導を担任と協力して実施しております。また、東小で実施している放課後学習の時間については、担任と協力して児童一人一人の苦手教科や得意教科の学習などを把握した上で、保護者の協力のもと、通常の授業時間の終了後に実施しているものです。この事業の成果は、きめ細かな習熟度の指導の放課後学習により基礎学力は定着し、全国学力・学習状況調査の結果では基礎問題で全道平均を上回る数値が得られ、効果があらわれております。一方で応用問題では無回答などの読解力の課題が残っており、この退職教員の活用や市独自事業である学びサポーターなどの人的支援の充実を図り、学力向上対策に取り組んでまいります。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　まず、今のご答弁の中から数点再質問させていただきますが、退職教員の非常勤講師というのですか、この非常勤講師につきましては報酬等についてはどうなっているのかが１点目。また、退職教員の人材活用が今配置されている小中学校がご答弁で示されましたけれども、全小中学校に配置するということは不可能なのか。それからまた、東小学校について特に児童一人一人の苦手教科や得意教科の部分の学習などを把握した上で保護者とも協力すると、そして通常時間の終了後に学習指導する。そしてまた、学力向上に向けて人的充実も図りたいというようなご答弁をいただきましたが、私ども市議会の中で、私の会派ではございませんが、市民クラブさんで視察された地域では、学力向上施策として地域で指導力のある人材が放課後、学校校舎を活用し、学習指導をされ、大きな成果を上げているとお聞きしました。また、当市においても、この人材活用としてＰＴＡ、保護者、また地域の人材、また塾、そういった方々の人材活用というのは検討材料としては入らないのか。市民クラブさんが視察したところを見ますと、生き生き土曜日授業に指導者数８１名、うち退職教員ＯＢ１６名、市民、これは塾講師、予備校講師も全部ひっくるめて６５名、これらの先生方が指導に当たっているという資料をいただいております。こういった意味においても、

学力向上ということに関していえばそのような地域、人材活用というのはできないのかお伺いいたします。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えいたします。
　１点目の人材の報酬につきましては、年間６３０時間、３５週間行われておりますが、報酬につきましては１時間２，８００円、１７６万４，０００円を限度として行われております。
　２点目、このことにつきましては各学校でも実施ということでございますけれども、教育委員会としてもふやすべく検討を進めてまいっております。来年度につきましても、要望をふやしていきたいというふうに考えております。
　３点目の保護者、地域等の人材を活用した事業ということでございますが、来年度につきましても、土曜日の学習環境を豊かにするということで、できるところから進めてまいる所存でございます。
　以上です。
（何事か言う声あり）
○教育部指導参事　続けてご説明させていただきます。
　退職教員等外部人材活用事業につきましては、道費で行われている活動でございますので、市費はそちらのほうには充当しておりません。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　わかりました。ぜひ充実した指導体制をとっていただきたいと思います。
　続きまして、３点目、本市においては文科省の指定事業にはなっておりませんが、小・中学校ジョイントプロジェクトの成果というのが先般芦別市啓成中学校で発表されました。また、その取り組みの重点として、教師の授業改善、生徒の生活時間の見直しの確認等が挙げられておりましたが、この取り組みについての教育長の見解をお尋ねいたします。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えします。
　芦別啓成中学校区４校において小・中学校ジョイントプロジェクトは、標準学力テストや全国学力・学習状況調査等の結果から小中４校に共通した学力に関する課題を見出し、ともに取り組みを強化するとしたものです。その主な取り組みは、国語における読むこと、書くこと領域において授業の充実を図ること、よりよい生活リズムの確立により家庭学習の習慣化を図ること、９年間を見通した学習の手引、生活の手引の作成をすることの３点です。このような取り組みは、とてもすぐれたものであり、北海道全体として推進されているところです。滝川市は、文部科学省指定事業を受けてはおりませんが、教育委員会が主体となり、市独自に昨年度から市内全小中学校の管理職及び研究担当者を集め、学力向上に向けた研修会を開催し、中学校区別に話し合い、課題に対する取り組みの強化を進めております。昨年度の研修会を受けて、各学校では多くの学年で習熟度別学習の実施、一人一実践による授業研究の推進、放課後や長期休業を活用した学習サポート等を重点的に行い、今年度の全国学力・学習状況調査においてもその成果が確かめられました。今年度のセミ

ナーは、１２月１７日に予定しております。滝川市の取り組みをさらによいものにしていこうと考えております。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　この小・中学校ジョイントプロジェクトというのは、多分北海道学力向上トリプルアップ事業の中の３つあるうちの１つなのではないかと思います。そこで、これを実際に指定校になって実践された芦別のほうにお伺いしまして、その事業内容等々いろいろ聞いてまいりました。その中で、今ご答弁あったようなことを実践していくために市町村教育委員会との連携、協力のもと、小学校と中学校の連携による義務教育段階の学習内容の確実な定着を図る学習指導等のあり方について実践研究を行い、そしてそのために小中学校相互の乗り入れ授業を行うと言っているのです。ここで１つお伺いいたします。本市においては、小学校、中学校の先生の相互の乗り入れ関係の授業というのは行われているのか、１点お伺いいたします。この１点だけでよろしいです。よろしくお願いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

小中学校の９年間を見通した学習というのは、非常に大切な問題でありますので、各学校でもその取り組みは進んでおります。具体的に例えば中学校の教員が小学校へ行って授業をするということにつきましては、押さえている限りでは江部乙中学校と小学校の中で英語が行われているというふうに聞いております。他の小中学校におきましては、授業を行うということではありませんが、授業参観にはぜひ参加をするようにそれぞれ案内をして、参観日にそういう案内をすることで行われているというふうに押さえております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　これからの学校教育のあり方というのを見ると、やはり少子化ということで小中学校の統廃合が進んでいくというように思われます。そういった中で小中学校の先生が連携するというのは非常に重要なことだと思いますので、本市においてもぜひそういった内容を進めていただきたいと思います。

それで、先ほど１点質問を忘れたのですが、教育委員会で市独自に小中学校の管理職及び研修担当者を集めた学力向上に向けた研修会を開催していると、今年度は１２月１７日ということは明日になるのでしょうか。その課題等の取り組みについてということでご答弁いただいたかと思うのですが、年に１回程度の研修ということでそれは用が足りるのかどうなのか、そしてまたその研修の内容というのはどういった研修をされているのでしょうか。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

あす実施の学力向上サポートセミナーですけれども、これにつきましては管理職及び各学力検査の分析を担当する研修担当者を集めて、中学校区ごとにそれぞれ分析を行っております。これにつきましては、議員ご指摘のとおり１回でいいのかということでございますが、学力・学習状況調査

の中に生活、それから学習状況等の調査も入っておりまして、その結果をそれぞれの学校で分析する時期がちょうどこのあたりになっております。このちょうどいい時期に行うことで適切な対応をするための学習会になるのではないかなというふうに考えております。これからも充実してまいりたいと思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　ぜひよろしくお願いいたします。

　続きまして、教育行政の２点目、全国学力・学習状況調査の結果公表についてお尋ねいたします。これは、この学力テストが行われてきて以来全国をにぎわして、公表賛否両論が全国的に議論されてきたわけですが、ここにきて文科省は全国学力・学習状況調査の結果についての公表を各教育委員会の判断に委ねると、今までの考え方を一転しましたが、本市においては学校別成績公表についてどのように考えているのか、教育長の見解をお尋ねいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　お尋ねのありました全国学力・学習状況調査についてでありますけれども、文部科学省はこれまで市町村教育委員会が学校名を明らかにした形で結果を公表することを禁じてきた基本方針を見直し、１１月２９日、来年度から過度な競争や学校の序列化を招きかねないとして禁じてきた方針につきましては市町村教育委員会の判断で結果を公表できるように改めた実施要領を通知したところであります。この中で、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすことが重要である一方、序列化や過度な競争が生じないようにするなど、教育上の効果や影響等に十分配慮することが重要とされております。同日コメントしました下村文部科学大臣は、説明責任を果たすことは重要とした上で、結果の公表が指導の改善につながるよう、教育委員会としての学校への支援策を公表するなど、確かな学力の育成に向けた学校の積極的な取り組みを評価、支援するものとしてほしいこと、また学校別成績の公表を義務づけているわけではなく、地域事情によって公表しないほうがよいと判断した教育委員会は現状の公表でも構わないとしています。学力調査の目的は、全国的な児童生徒の学力状況を把握し、教育政策の検証と改善、また各学校における学力・学習状況を把握、分析し、教育指導や学習状況の改善を図るもので、市町村教育委員会はみずからが行った教育施策の結果を検証し、改善の方策を検討するために活用すべきものというふうに思っております。教育委員会としましては、授業改善や教員の授業力向上、あるいは家庭の生活習慣の確立に向け、学校と地域、保護者、行政が知恵を絞って連携するための資料とする望ましい形での活用を考えているところであります。学力向上は学校にとって第一義的な課題であり、基礎的、基本的な学力を子供たちに身につけさせることは教員の責務でありますので、学校には今後も調査結果の分析を積極的に行い、改善の方向を含めて、より丁寧な説明を求めてまいりますが、教育委員会の公表のあり方につきましては校長会、保護者等の意見を聞きながら検討してまいりたいというふうに考えているところであります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今の段階では慎重に検討したいというようなことがご答弁の趣旨だったのかなと思いますが、過度な序列化とか、もう何回も聞き飽きた言葉なのですが、公表をただ漠然と学校の順位

が何番だという公表ということではなくて、その公表の仕方を十分検討して私は公表していただきたいというのが願いなのです。その中には、全国学力調査結果というのが本市においてもかなり厚いもので出ております。これをさらに集約したのが空知管内版という、こういう形で空知管内が出ております。ただ、この資料を見ても一般の方はわからないです。どのように見たらいいのか、全国と空知管内、北海道管内、それと秋田との比較とか、全部出ているのですけれども、非常にわかりづらい。ですから、この学力調査結果というのは、まず本市においては保護者からのアンケート調査をしっかりして、さらに生徒からのアンケートでもよろしいかと思うのですが、アンケート等もとって、ぜひ知りたいということであれば、その公表の仕方を十分に検討して公表すべきと私は考えております。そこで、この公表を前提とした場合に、滝川市だけの公表ということではなくて、例えば隣の新十津川さん、１小学校、１中学校しかないところがかなりあるわけです。であれば、新十津川の生徒さんも滝川の高校にも来ますし、滝川からほかのところの高校にも行ったりするわけです。ですから、せめて５市５町の各教育委員会が連携をされて、その公表のあり方を検討して統一した公表の仕方というのを検討できないのかお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　公表のあり方について５市５町連携してというご提案でございます。それぞれの市町によってさまざまな考え方もございますし、首長による考え方もございます。管内の教育長会議あるいは中空知の教育長会議でこれらについてどういうふうにするというようなことについて話題に上るということは当然ございますけれども、それを統一してやるかどうかという部分についてはかなり慎重な議論を要するのではないのかなというふうには思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　この公表に向けては、ぜひ十分慎重な議論をされて前向きに検討していただきたいということをお願いしておきます。

　続きまして、３点目、全国との学力格差についてお尋ねいたします。全国的に見て北海道の学力が低い状況が続いております。全国的に地域における学力格差が問題となっておりますが、教育委員会の見解をお尋ねいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　議員さんのご質問にありましたとおり、今回の学力・学習状況調査の結果によりますと北海道は依然下位にあり、厳しい状況に変わりはありませんが、全国平均との差では小学校で３ポイント、中学校では１．３５ポイントと年々その差が縮まってきております。また、この差は問題数にしますと一、二問程度であり、今後も適切な対策に努めていけば改善につながっていくものと考えられます。北海道教育委員会では、上位の秋田県等の実践を参考に、学校、家庭、地域、行政との連携を強め、児童生徒の学力向上に北海道総がかりで取り組むことを目指しています。学校では、学習規律の徹底、学習環境の整備、ノート指導等、原点に戻り、基本的なことでも全校体制で徹底させること、保護者、地域の協力を仰ぎ、早寝、早起き、朝御飯に代表される生活習慣の改善や家庭での学習習慣の形成に取り組んでいます。教育委員会としても、教育委員や指導主事の学校訪問、パワーアップ研修会等教員の指導力向上に対する取り組みや学びサポーター、支援員等の

マンパワーの充実、保護者の負担軽減など、よりよい教育環境の整備に取り組んできたところです。また、第３回定例市議会の補正予算でご承認いただきました実物投影機については、３学期初めから小学校全ての通常学級において使用可能とすることができました。これによって説明や指導が伝わりやすくなるとともに、児童の集中力が高まり、学習内容の定着度がより向上するものと期待をしております。今後も保護者負担の軽減や人的配置の充実などを進め、滝川で生まれ育ったことが喜びと誇りを持って語られるよう、一人一人が生きる力を身につけ、明確な目的意識を持って学校生活を送ることができるよう、学校教育の充実に努めてまいります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　以前からも申し上げていますように、学力格差、学力だけが人間の全てではないというように私はいろいろお話しさせていただいておりますが、ご答弁の内容を聞いているともっともらしく聞こえるのですが、実際にそれを指導現場の中で指導として生かしていくというのは並大抵のことではないと思います。例えば学力が低い、この要因は何かともし聞かれたときに、私は次の３点を挙げます。まず、一般的に新聞等でも公表されている北海道の生徒の家庭学習の時間数が足りない。もう一点は、落ちついて集中する時間が不足している。そして、もう一つは、人の話を集中して聞けない子供が多い。これは、私は滝川市の近隣の市町村、教育委員会を回って聞いてきました。そうすると、やっぱり同じことが言われるのです。人の話を十分聞けない。これをどう指導したらいいのだろうか。そしてまた、今教育長のご答弁の中で早寝、早起き、生活習慣、ではこの生活習慣の指導を誰がどうされるのか。親に教育してもらうというか、親の生活自体をしっかりとして子供を見守っていくということをやってもらわなければ、教育現場でそれをしようとしたって、これは並大抵のことではできないと思います。もしやるのであれば、先ほど申し上げました北海道学力向上トリプルアップ事業の中に親学ＵＰ！プロジェクトというのがございます。ぜひこれを参考にされて、教育現場で何をすべきかということについて検討を進めていくというお考えについてお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　ご質問のありましたとおり、家庭での生活習慣あるいは学習規律、生活規律というのはとても大事になってきております。場合によっては、家庭での規律も学校で指導しなければならないということになってきておりまして、議員さんご指摘のように非常に難しい問題を学校自体も抱えているというふうに思っております。学力の格差は、ある説によりますと経済格差というよりは家庭における親と子供のつながりの度合いが学力の格差にまでつながっているといったような説もございまして、これからますます家庭でのあり方、子供との接し方というのが重要になってくるというふうに思っております。ご提案いただきました道の事業も含めて、いろんな形で進めていかなければならない課題だというふうに思っておりますし、先ほど来から申し上げています学校だけでできる問題ではないというふうに思っております。ＰＴＡ連合会ですとか、さまざまな機関を通じながら、あるいは就学前の取り組みというのも必要になってくるというふうにも思っておりますので、そういう多方面な取り組みを今後とも進めていきたいというふうに思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　大変ご苦労だと思いますが、よろしくお願いいたします。

続きまして、最後に４点目として不登校生徒に対する進路指導等についてお尋ねいたします。本市における不登校の生徒というのは何名いるというのが公表されておりますが、不登校生徒に対する教員の、中学校３年生であれば今度は進学という問題を抱えます。そういった意味で進学指導、また支援対策というのはどのように行われているのかお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

学校も教育委員会も、不登校児童生徒が学校に来られる状態にすることを最大の目標としております。そのために、学校としては電話連絡や家庭訪問を繰り返し行い、学校によっては学校の雰囲気になれさせるために児童生徒がいなくなった放課後に登校させ、授業を行ったり、行事に対する興味づけをしたり、多くの先生方との触れ合いを通じて安心感を持たせるなどの取り組みをしております。不登校状態にある中学校３年生に対しての進路指導は、特にきめ細やかな配慮が必要となっております。それは、高校で勉強についていけるか、友達とうまくやっていけるか、通い続けられるか等の不安を持っていることが考えられるからです。そのため、適応指導教室や学校の相談室にしか行けない生徒に対しては、支援専門員や教育支援員によって学習のおくれを取り戻し、学ぶことに対する自信を取り戻す取り組みを行ってきております。また、全く家から出られない生徒に対しては、中学校は家庭訪問や電話連絡を行うことにより学校とのつながりを保つ中で、自信回復と進路に対する希望を持たせるなど、より丁寧な指導を積み重ねていくことが大切であると考えております。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　これもまた大変難しい指導の一つなのかなと。それで、不登校に至るお子様にはさまざまな原因というのがあろうかと思います。ただ、本人も学校に行けないという状況については悩んでおられる。しかし、その家族、親もそれ以上にさらに悩んでいるということなのです。そういった中で、私は今回の議会が始まる前に２件相談を受けまして、うち１件はご承知のとおりだと思うのですが、親は学校の状況、進学の状況についてやはりいろいろな情報が欲しい。そういった中で、先ほど来家庭訪問、電話等での連絡ということをされるというご答弁いただきましたけれども、とある家庭では最初のうちは電話と訪問が来たけれども、その後全然来ていないよという保護者の声も相談として私は受けております。そういった意味で、電話、家庭訪問というのは週に１回程度はされるべきだと思うのですけれども、その点についてどうなのでしょうか、学校の先生は忙しくてなかなかできないのでしょうか。１週間に１回程度、不登校になっている生徒へのフォローということについて再度見解をお尋ねいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

不登校にはさまざまなケースがあり、その子やその家族に合った指導方法をとることが必要であると考えております。教育委員会としては、各学校から毎月長期欠席者報告書の提出をさせており、

連続７日以上欠席した児童生徒は全て報告してもらっているところです。この報告書の中には本人や保護者の状況や学校が行った対応状況を記入できることになっておりまして、その報告書をもとに現状を把握し、適切な支援へとつなげております。議員ご指摘の週に１回程度の家庭訪問、電話連絡等はできないのかというご質問ですけれども、これにつきましては各学校で基本的に行っておるというふうに教育委員会は考えておりますが、ただいろいろな状況にあってできなかった場合もあるものと考えられます。今後につきましては、教育委員会から適切な指導、丁寧な対応をするようにまた指導してまいりたいなというふうに考えております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　了解いたしました。教育に当たっては、指導者たるもの、やはり目配り、気配り、心配り、この３点が教育の根本だと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

　これで終わります。

○議　　長　以上をもちまして関藤議員の質問を終了いたします。

　山口議員の発言を許します。山口議員。

○山口議員　新政会の山口清悦です。ちょっと出鼻をくじかれたのですけれども、きょうは還暦のお祝いでもらった赤いネクタイをしてきました。それでは、通告に従いまして、質問していきたいと思います。

◎１、市政運営

１、消費増税に対する対策について

　まず、市政運営、消費増税に対する対策についてです。来年４月から消費税が８パーセントに上がります。国では、消費増税に対する経済対策として５兆５，０００億円の補正予算が発表されました。これに関して滝川市としてどのような対応を考えているのか。また、滝川市全体の経済活動の停滞を招かないために切れ目のない対応をどのように考えているのか。そして、市長として１期目の締めくくり予算となる平成２６年度に向けて、マエダミクスと言われるように市政運営の意気込みをお伺いします。

○議　　長　山口議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、ただいまの山口議員のご質問にお答えさせていただきたいと思います。

　国は、好循環実現のための経済対策として、先ほど議員のご質問にもございました１２月１２日に５兆５，０００億円規模の２０１３年度補正予算案を閣議決定したところでございます。その内容は、１つ目が競争強化策、２つ目が女性、若者、高齢者、障がい者向け施策、３つ目が復興、防災、安全対策の加速、４つ目が低所得者、子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和となっております。また、市町村が行う地域活性化に向けた公共事業の負担軽減のためのがんばる地域交付金も創設するとされており、これまでの交付金同様、その趣旨を踏まえて地域経済の活性化に最大限の効果が出るよう対応していきたいと考えております。また、公共事業のみならず、高齢者などへの低所得者対策の必要性も感じております。来春の消費税率改定のほかにも、北海道の冬の生活に欠かせない暖房器具の使用など寒冷地特有の生活経費が増加しておりますことから、こ

の冬の生活を乗り切るのが大変な状況になると考えております。このような状況を踏まえまして、高齢者等の生活支援対策を本定例会の最終日に追加提案できるよう現在準備を進めさせていただいているところでございます。幅広い用途に使用できる冬の生活支援券としての交付を検討しているところであり、市内経済への波及効果もあると考えております。来年度２６年度予算につきましては、厳しい財政状況の中の編成ではありますけれども、本年度交付されました地域の元気臨時交付金や今回の経済対策を含めて最大限地域の活性化につながるよう、一体的に切れ目のない予算編成をしていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　趣旨はお伺いいたしました。生活支援対策の商品券を発行していただけるということで、いいことだなというふうに思います。消費者の対策も確かに大事なのですけれども、消費税が上がる前後といいますか、４月を挟んで両方の日程と、それから３パーセントから５パーセントに上がってしばらく年数がたっていますので、どういう状況になるかというのはまだちょっと先が見通せないというふうに思います。当然消費者もそうですし、商業者も工業者もサービス業をやっている方もそうですけれども、多分予想することしかないので、こういうことになるだろうという予想で今対策を皆さんとっているのですけれども、ただ確かなことは４月以降の増税で消費は冷え込むだろうというのが一致した意見ではないかと思いますけれども、スピード感のある滝川市の施策というのが必要だと思いますけれども、もし市長の頭の中にあれば、できればもう少し突っ込んだ内容をお聞かせ願いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　それでは、ただいまの再質問にお答えさせていただきたいと思いますが、議員ご指摘のとおりの予想がされると、私もそのように考えているわけでございます。また、国のほうでもそのように考えているわけでございまして、国のほうでも経済対策を考える、講じられるであろうという予測はされるわけでございますが、まだ具体的なものも余り見えてきていない現状でもございます。また、経済界のほうからも、経済の失速、消費税増税後の売り上げ減等を心配されるお声も随分いただいております。そういう意味では、今ほどお話ししたように切れ目のない経済対策は必要であると思っている次第でございまして、厳しい財政状況の中ではございますけれども、経済対策を担うような施策を行うよう前向きに検討してまいりたいと思っております。その形については今後ぜひ検討させていただきまして、議会の皆様方にもご相談させていただきたいと思いますが、そのようなことでご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　山口議員。

◎２、防災対策

１、公衆無線ＬＡＮ環境整備について

○山口議員　それでは、２問目に行きます。２問目と３問目の項目は一緒になるのですけれども、趣旨が違います。

まず、防災対策としての公衆無線ＬＡＮ環境整備についてですけれども、京都や福岡などの自治体で公衆無線ＬＡＮの整備が進んでいます。住民の安全、安心を守るために、平時はもちろん、災害時にも防災情報ステーションとして大きな効果を発揮するというふうに考えられております。来年度の総務省の概算要求の中で４０億７，０００万円の予算がこの無線ＬＡＮについております。早期に導入をするべきではないかというふうに考えますが、お伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

東日本大震災では、東日本を中心に多くの地域で携帯電話回線がつながらない、もしくはつながりにくいという状況が発生しました。そうしたときのもう一つの無線インフラとして注目されているのが公衆無線ＬＡＮであることは認識しております。滝川市では、災害時住民サービスの向上のため、ソフトバンクワイファイスポットという無線ＬＡＮを本年５月に市内の避難所に設置しております。なお、この無線ＬＡＮの設置に係る機器本体、設置費などの費用負担はございません。この無線ＬＡＮの使用についてですが、平時においてはソフトバンク社と契約しているスマートフォンとタブレット端末のみアクセスできますが、災害時においてはａｕ、ＮＴＴドコモなど通信各社の端末にも開放されることから、災害時において電話がつながらない場合、こうしたインターネット環境を利用して地域住民が掲示板等で相互に連絡や安否確認を行うことが可能となっております。議員さんのご質問にございました総務省所管の防災情報ステーションなど整備事業につきましては、現時点では内容等不明な点もございますので、今後とも情報収集に努め、適切に対応していきたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　まず、ソフトバンクの公衆無線ＬＡＮがついているのは知りませんでしたけれども、私の会社もつけているのですけれども、ソフトバンクで無償で配付されたのは容量がやはり小さいのです。ですから、いざ災害のときに殺到すると、避難所の人が８割方携帯で情報をとろうとするとパンクをしますので、その辺よく検討して、国のこういうメニューが出ているので、いち早く手を挙げていただきたいなというふうに思います。

答弁は要りません。

◎３、観光行政

１、公衆無線ＬＡＮ環境整備について

次、観光行政としての公衆無線ＬＡＮ環境整備についてですけれども、たしかきのうの新聞で、道南のほうでもアジア圏の誘致、観光サイクリング誘致をするというふうな発表があったのですけれども、競争ですから、これは早くしないと選ばれないということなので、特に中国、台湾などの国民はワイファイに関する今までの利便性というのを知っていますし、使用頻度も非常に高いですから、これもできれば早急に整備をしてその要求に対応して、それをＰＲしていくということが大事なのではないかなというふうに思います。北海道のほうでも、ベトナムとかシンガポールとか、いろんなところに今一生懸命観光のＰＲに行くというような発表をしていますので、ぜひ滝川もそ

うなるべきではないかなというふうに思います。無線ＬＡＮ環境整備についての考えをお伺いします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　今の議員さんのご質問にご答弁させていただきます。

６月議会でも坂井議員さんにご答弁させていただきましたけれども、サイクリングツアーや国際交流事業、研修員の受け入れなどにおいて無線ＬＡＮに対するニーズがあることは認識してございます。外国人観光客などは、見たこと、体験したこと、食べたことなどをその場で写真を撮り、ソーシャルネットワークなどを通じてすぐに情報発信したいという気持ちが強いようでございます。観光事業者の間では、外国人観光客が母国で生活するときに公衆無線ＬＡＮは電話、電気、水道のように社会インフラのように整備されており、そうではない日本の環境に満足していないという報告もございます。現在市内のホテルや宿泊施設、飲食店など民間での普及も進みつつありますことから、議員さんがおっしゃる公衆無線ＬＡＮについては、外国人を初めとする観光客誘致にＰＲできますので、先ほど総務部長がご答弁しましたけれども、災害時の住民サービスの向上のために設置された施設、各種民間で整備されたワイファイスポットやサービスについてどのような情報を提供、活用していけるかを勉強し、観光客誘致にＰＲしていきたいと考えてございますので、ご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　先ほどの総務省の説明書の中では、私が手に入れているものの中では災害時のみでなく住民や観光客等による平時の利活用にも推進をしていくべきだという文章も出ておりますので、ぜひご検討いただきたいと思います。

◎４、そらぷちキッズキャンプ

１、そらぷちキッズキャンプについて

それでは、４番目、そらぷちキッズキャンプですけれども、この１０月に米国のシリアス・ファンのプロビジョナルメンバーとして加盟を認められ、世界で１６番目の公認キャンプ場と認定をされました。このプロビジョナルメンバーとなったことでどのような変化があるのか、また滝川市の対応に変わりあるのかお伺いいたします。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　このたびそらぷちキッズキャンプがアメリカのシリアス・ファン・チルドレンズ・ネットワークのプロビジョナルメンバー、いわゆる準会員としての加盟承認を受けたことは、これまで同キャンプの支援を続けてまいりました滝川市としても非常に喜ばしいニュースであります。このシリアス・ファン・チルドレンズ・ネットワークは、俳優の故ポール・ニューマン氏が重病を患う子供たちのために立ち上げた慈善団体を前身とする世界的にも著名な団体であります。このネットワークの一員として承認されましたことは、そらぷちキッズキャンプの世界に向けた発信力が飛躍的に向上すること、また同ネットワークからのサポートによってさらなるレベルアップを図る

ことが期待できることを意味します。加盟したことによる主な効果でございますけれども、１つ目がキャンプ運営の全般に対するサポートを受けられること、２つ目としましてシリアス・ファンの広告媒体を使用したＰＲ活動を展開できること、３つ目としましてシリアス・ファンの助成金の申請資格を得たこと、４つ目としましてシリアス・ファングループ内の人材交流の機会に参加できることが想定されていることを確認しております。そらぷちキッズキャンプが加盟承認を受けたことによる滝川市の対応としましては、これまで同様そらぷちキッズキャンプが今後も継続的、かつ安定した事業運営を行っていけるように、そらぷちキッズキャンプ側と情報交換をしながら引き続き滝川市として必要な支援に取り組んでまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解を賜りますようよろしくお願いをいたします。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　ただいま答弁いただいた中で、財政的な援助をいただけるということなのですけれども、この財政援助は運営費ではなくて、特別な事業をやるときに手を挙げて援助をいただけるというふうに私は理解しているのですが、それでよろしいのかどうか。それと、準会員となって将来的にとてもいいなというふうには思うのですけれども、地域との連携がここでもう一つ何かアクションを起こさないとだめだというふうに思います。いろんな団体がキッズキャンプと連携をとってやっておりますけれども、滝川市としてももっと頭をひねっていい考えを出して、その財政援助をかち取るような事業を連携して展開していくべきだというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいま山口議員の再質問でございますけれども、シリアス・ファンの準会員になったことは喜ばしいことでございます。助成金の具体的な内容につきましては、まだまだこれからでございまして、今後シリアス・ファン側と協議するというふうにお聞きしております。私も評議員という立場でございますので、いろいろと情報をいただいておりますが、そのようにお聞きしているわけでございまして、あくまでそらぷちキッズキャンプ側からの要請によってどのようになっていくかということでございます。

　また、滝川市としてのこれからのかかわり方といいますか、関係の問題でございますけれども、いろいろ協議しておりますが、前にあったように市の内部にそのような係を置くということは必要を求められておりません。ですけれども、今後ともかかわりを持つためにもいろいろと協議を進める場をふやそうということは今お話をさせていただいておりますし、市内各団体と今度一度、大勢ボランティアの皆さんもいらっしゃいますので、集まった会議等を行いたいというそらぷちキッズキャンプ側からの要請も伺っておりまして、シリアス・ファンの準会員になったことで本格的オープンということでございます。冬場となりましたので、来年雪が解けてからそのようなことも行いたいというふうにお話をお聞きしておりまして、今後ますます、地域としてこのような施設があることは誇りでもございますし、かかわりを深めながら、どのようなことがよりそらぷちキッズキャンプのためになるかということを考えながら協力体制をつくるよう、私のほうからもお願いを申し上げますとともに、市内各団体もそのような形でご理解をいただき、協力していただけるようお願いを申し上げたいと思います。

以上です。
○山口議員　終わります。
○議　　長　以上をもちまして山口議員の質問を終了いたします。
坂井議員の発言を許します。坂井議員。
○坂井議員　新政会の坂井でございます。通告に従いまして、一般質問させていただきます。

◎１、市政運営
１、今後の市政運営における考え方について
２、消費増税に対する対応について

まず、１点目でございます。市政運営の件名で、項目として今後の市政運営における考え方について質問させていただきます。まず、１つ目、人口に対する高齢化率が進行する中、社会保障の拡充が不可欠となっています。そんな中でも、高齢者世代への財政支出のみならず、将来の滝川を支えなければならない若い世代への支出も重要と考えます。そこで、質問ですが、今年度の予算でその支出バランスは適正と考えているのか伺います。また、来年度の予算バランスについての考え方も伺います。
○議　　長　坂井議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
人口減少、少子高齢化などの変化に対応しながら、将来にわたって滝川市が維持発展することができるよう、１０年間、平成２４年から３３年でございますが、その計画期間と定め、まちづくりの方針を掲げた滝川市総合計画を策定いたしました。この計画には６つの基本目標が定められており、この中でもまちの将来を担う子供たちが生まれ育ちやすい環境を整備し、郷土に誇りと愛着を持った子供たちを育てるために、未来へ羽ばたく子供たちを育むまちづくりを掲げております。この政策には子育て環境の充実も含まれておりまして、年少人口に係る子供たちへの直接的な教育環境整備とともに、若い子育て世代に向けたライフステージに応じた子育て支援や子育てしながら安心して働くことができる環境づくりも目指しております。これまでも就学前乳幼児等医療費などの無料化や延長保育の拡大、病後児保育の時間延長、放課後児童クラブの時間延長などに取り組んできました。また、平成２５年度の予算では、引き続き小中学校の耐震化を積極的に実施するとともに、３５人以下学級の拡充や子育て世代への居住環境支援のため住みかえ促進事業にも着手するなど、若い世代への政策についても可能な限り対応してまいりました。今後も総合計画で目指す将来都市像の実現に向けて、さまざまな動きを注視しながら新年度に向けた予算協議に当たっていきたいと考えているところでございます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　ただいまご答弁いただきました。さまざまな政策、施策というのは子育て世代を中心にやられているということをお伺いしましたけれども、そうはいっても市民からは、一部の人しかやらないパークゴルフ場、高齢者のイメージが強いパークゴルフ場を整備するより、これからの滝川を支える若い世代への支出をもっとふやしたらいいのではないか、パークゴルフよりも先にやる

ことがあるのではないかというような声も聞こえてくるわけなのですが、ただいまご答弁いただいたような施策で滝川市は十分と考えているものなのか、その辺についてもう一度お伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　一つの事例として今パークゴルフ場のお話が出ましたけれども、パークゴルフ場も決して高齢者のためだけの施設というふうには考えておりません。十分か十分でないかというお話もございますけれども、毎年それぞれ政策協議及び予算協議の中で課題、問題について検証し、そして国、北海道の動向、考え方等をあわせて検討しながら、緊急性、優先性、公平性、そういった視点で判断してまいりましたし、今後もそういう判断をしてまいりたいということでございますので、ご理解いただきたいと思います。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　それでは、２つ目の質問でございます。滝川市総合計画、滝川市公共施設マネジメント計画（案）では、市の現状と将来像をうたう中で、厳しい財政状況、人口減少や高齢化の進展などの言葉が散見されます。市民にとって厳しい選択になるかもしれませんが、将来的に誰もが安心して暮らせるまちになるのか、展望をお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
　人口減少や少子高齢化は、滝川市に限らず、国内全体の課題と言えますが、そうした環境の変化に対応しながら滝川市が維持発展できるように総合計画の将来都市像を実現しなければならないと考えております。ご質問のとおり厳しい財政状況は続いておりまして、限られた資源と財源の中でいかに住みよいまちづくりを進めるかが問われているところです。そうした観点を踏まえ、都市マスタープランでは機能的で充実した生活基盤を築くため、コンパクトな都市の形成を方針に掲げており、その方針に即した効果的に公共施設の運営を図ることを目的に現在公共施設マネジメント計画を策定しております。公共施設の複合化や集約化に伴い、利用者の皆様にとって利便性の度合いが多少変化することもあるかと思いますが、将来世代のためにも必要な取り組みだと考えております。一方、こうした取り組みだけでなく、教育、医療など市民福祉の向上に向けた北海道医療大学との包括連携協定締結や高齢者、子育て世代の住みかえ支援、道路等のバリアフリー化、防災対策など、広域的な連携を含めて安全、安心なまちづくりを着実に進めているところです。今後も知恵を絞り、市民の皆様と将来を担う子供たちが夢と希望を持って暮らしていけるようなまちづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　それでは、３点目です。将来の展望を考えると、やはり財政の健全化が不可避と考えます。それにはさまざまな対策がある中で、今年度を含め近年行ってきた子育て支援策が出生に数字としてあらわれていないと考えますが、見解を伺います。また、出生数が減っている要因はどんなことが考えられるか伺います。
○議　　長　保健福祉部次長。
○保健福祉部次長　ただいまのご質問にご答弁させていただきます。

出生数と子育て支援施策に関するご質問ですが、まず初めに、出生数が減っていることにつきまして、いわゆる少子化につきましては滝川市だけではなく全国的な現象であるということで、さきの第２回の定例会でもお答えしたところですが、少子化の要因としましては、まず１つ目は結婚、出産に対する価値観の変化でございます。厚生労働省の平成２４年人口動態統計によれば、初婚の年齢について平成５年では男性が２８．２歳、女性が２６．１歳でありましたが、平成２４年では男性が３０．８歳、女性は２９．２歳となっております。これに伴って、第１子の出産年齢は、調査時点がちょっと異なるのですが、平成７年に２７．５歳であったものが平成２３年では３０．１歳になっております。したがいまして、１組のご夫婦がもうける子供の数も減少しております。また、女性の社会進出が進み、結婚しても働き続ける女性がふえており、仕事と子育ての両立が難しいと考える方がふえております。次の２つ目でございますが、経済的理由でございます。総務省の平成２４年の労働力調査によれば、完全失業率は４．３パーセントと前年に比べて０．３ポイント改善されましたが、若年層だけで見てみれば、１５歳から２４歳になりますが、完全失業率が８．１パーセントと依然高く、また雇用形態につきましても、全雇用者のデータになりますが、平成２５年４月の労働力調査速報値の非正規雇用の割合は３５．８パーセントでしたが、ことしの１０月ですが、３７．４パーセントと上昇し、改善されておりません。こういった経済的な問題で結婚しない非婚や先ほどの初婚年齢の上昇に見る晩婚化が少子化の要因になっています。最後の３つ目ですが、子育てに対する負担感です。子育て費用や教育費の負担はもちろんですが、家庭や地域における子育てを支える力が低下しているため、育児に対する孤立感や疲労感が増大しておりまして、特に若い世代では育児の心理的、肉体的負担の重さや子供の育つ社会環境に不安を感じていることが挙げられております。以上３点が少子化の要因ということで挙げさせていただきました。

次に、子育て支援施策が出生数の増加にあらわれていないという点ですが、市がこれまで実施してきた子育て支援策については、平成２２年度からスタートした滝川市こどもプランの基本理念にありますように、滝川市における子育て・子育ち環境づくりについての施策を推進し、未来を担う子供を健やかに育むことを目指しております。すなわち、出産そのものを奨励し、誘導する施策ではなく、滝川市で生まれたお子さんの健やかな成長を助長するための施策を推進することであります。これが間接的に出生数を押し上げる効果も期待できるかもしれませんが、議員ご指摘のとおり、現段階では残念ながら数字として明確にあらわれておりません。出生数を増加させるためには、先ほど申し上げた３つの要因を解消するための施策の実施ということになりますが、１つ目の個人の価値観、２つ目の労働政策が絡む経済的な課題については市として有効な手だてが講じられないのが現実でありますので、市としましては３点目の子育ての負担感を少しでも減らすよう、国の施策と一体となって努力してまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　ただいまご答弁いただいて、出生数にあらわれていない数字としてはさまざまな要因があるということを答弁いただきましたけれども、そんな中でも一つの例としましては、国の来年度予算でも自治体が行う婚活事業について、モニター事業ですが、予算がつくとの新聞報道もござ

いました。先月１１月ですが、私ども新政会でも兵庫県の加西市というところに行ってまいりまして、そこでは自治体がやはり婚活というものを積極的に支援といいますか、行っているというような視察を行ってまいりました。人口をふやす、また子供の数をふやすというのは、滝川のみならず、国全体においても大きな課題というふうになっているということがそういうところからもわかると思いますが、そこで滝川市としてそういったことというのは今後、来年度以降ぜひ私は検討していただきたいというふうに思うわけですが、その辺の考えについてお答えいただきたいと思います。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　加西市の事例については、キューピットプランというお名前で実施をされているとお伺いしていまして、２５年度からだったと思いますが、男女の出会いの場を行政が支援するということで、イベント費用に対する一部負担ということでお伺いしています。東京からそういった出会いのプロの指南を得て、婚活に役立ててもらうというようなお話で、我々子育て支援をやっているところとちょっと毛色が変わってしまうのですが、前段の男女の出会いの場をどこで設けるかという施策についてはなかなか、保健福祉部サイドでは今までやってきた実績が余りないということなので、そこら辺はもっとじっくり勉強させていただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　ただいま答弁いただきましたように、しっかりと検討していただきたいというふうに思います。今若い方々に話を聞くと、出会いの場が大変ないということは私も聞きますので、ぜひ本当に検討していただきたいということを申し添えて、次の質問に移ります。

４番、滝川市の人口を考える上で、自然増減のほかに社会増減への対応も重要と考えます。近年転出超過が続いており、ここ数年の転入数ですが、２，０００人台で転入が推移していたものがここ数年は１，０００人台に落ち込んできております。１，０００人台の後半となっております。そこで質問ですが、その要因と対策、これについて伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

１０年前と比較ということで、平成１４年については転出超過が２９４人、平成２４年度については転出超過３８１人ということで、ご質問のとおり転出超過が続いております。これまで長期的な人口推移で見ますと、札幌都市圏が増加、旭川都市圏がほぼ横ばい、空知は減少傾向にありますが、中空知地域の中では滝川市は人口減少率が低く、地元定着度は高い傾向にあります。平成２２年度に政策投資銀行の協力により実施されました滝川市の地域づくり健康診断の分析によりますと、人口動態では１５歳から２４歳の高校、大学世代、そして３５歳から６９歳、現役、退職世代、幅広い流出傾向が見られます。これらの結果から、地域資源を生かした産業育成、そして若者、現役世代の雇用拡大が滝川市の地域課題として抽出され、雇用の受け皿対策が人口減少に歯どめをかける第一歩と報告されました。まちづくりの基本目標では、地域資源の有効活用や力強い産業育成、雇用確保を大きな柱として掲げ、取り組みを進めています。基幹産業である農業の振興では、新規就農者、農業後継者、農業生産法人の育成、確保を推進し、企業誘致のほか、新商品開発や新日本

スーパーマーケット協会と連携した物産振興、そして再生可能エネルギーの導入、国際観光の推進など、地域資源と結びつけた産業育成に向け力を注いでおります。産業施策のほかに子育て支援策など市民福祉の向上にも力を入れており、こうした着実な取り組みの積み重ねによって人口減少に少しでも歯どめをかけたいと考えておりますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　それでは、次の質問に移ります。項目の２つ目、消費増税に対する対応について伺います。１番、消費税増税法案がことしの８月に成立し、消費税が来年４月に５パーセントから８パーセントへ引き上げられますが、市民にとってもさまざまな影響が出ると考えます。まず、支出面において滝川市の負担がどれだけになるのか、また財政における影響について伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

一般会計で考えますと、消費税率改定に伴う歳出の増はおよそ１億円程度になると見込んでおります。ただし、その中には補助対象や起債対象となる部分もありますので、全てが一般財源での負担になるものではありません。

歳出については以上です。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　それでは、２つ目に行きます。同時に収入面ではどのぐらいの増額を見込んでいるか、また窓口手数料、公共施設使用料金などの考え方についても伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　歳入についてでございますが、地方消費税交付金がございます。現行制度では消費税率５パーセントのうち地方消費税率は１パーセントとなっておりまして、その１パーセント部分を北海道と市町村が折半する制度となっております。消費税率が８パーセントに改正されることに伴い、地方消費税率は１．７パーセントとなりまして、それに応じて地方消費税交付金もふえることになります。ただし、国の平成２６年度予算編成の基本方針には、消費税率引き上げによる増収分は全て社会保障費の充実、安定化に向けることになるとされておりまして、地方においても同様であると認識しております。また、ご質問にございました窓口手数料、公共施設使用料金などの考え方ということでございますが、消費税増税分の転嫁につきましては適正な転嫁を行うよう国から通知が出ておりまして、法を遵守する立場からも必要な転嫁は行うべきだというふうに考えております。戸籍手数料については政令で定められておりまして、現在関係省庁で地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正の要否が検討されているところです。また、公共施設使用料金については、現在の使用料金に消費税増税分の転嫁を行うことで検討は進めているところでございます。

以上です。

（何事か言う声あり）

○総務部長　先ほど北海道と市町村が折半と言ったのですけれども、全国都道府県と市町村の折半ということですので、訂正させていただきます。

○議　　長　坂井議員、次に行かれますか、それともまだ。

○坂井議員　再質問。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　公共施設使用料金に消費税を転嫁するということの答弁だったのですが、その転嫁の方法なのですが、外税方式、内税方式、その２つがあると思うのですが、今後１０パーセントへの増税も予想される中、例えばふれ愛の里ですと６００円から６１８円になるのかなと、１０パーセントになると……

（何事か言う声あり）

○坂井議員　違いますね。考え方としては６００円に３パーセントが増税され、転嫁されるというような考え方ではないかなという今の答弁をお伺いしたのですが、今回の消費税増税に当たって外税、内税、どちらでもいいですよというような国の方針がありますが、どういう方向でそれは考えているのか伺わせていただきます。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　もっともなご質問だと思うのですけれども、先ほど検討はしているということで、国のほうからも通知が来ておりますけれども、先週にもまた改めて意見を求めるような通知も来ていまして、さまざまそういったものを含めて検討は続けておりますけれども、どういった内容にするとかいったことについてはまだ方向性は出ておりません。そういったことについては、市民の皆さんにも影響あることですので、議会のほうにも順次適正に報告させていただきながら詰めていきたいというふうに考えておりますので、今のところは具体的なものについてはまだ答えられる段階ではないということでご理解いただきたいと思います。
○議　　長　再質ですか。
○坂井議員　はい、再質。
○議　　長　次には行かないのですね。
○坂井議員　次には行かないです。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　要は、まだ答弁できる状況ではないということでございますが、同時にお願いしたいのは、そういったことが決まった際の市民への周知の方法、これについても今回の事案に関係なく市民へなかなかそういったことが伝わっていないという事例がありますので、なるべく工夫をしていただいて、市民への周知も早目にすることをお願いして、午前中の質問を終わらせていただきます。
○議　　長　それでは、ただいまの消費税増税に関する要旨の２についての答弁は要らないということでよろしいのですね。
○坂井議員　はい。
○議　　長　そうしましたら、坂井議員の質問の最中でございますが、正午となりますので、ここで休憩をさせていただきます。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。
　坂井議員の質問を続行いたします。坂井議員。

◎２、市民生活行政
１、住宅用太陽光発電導入支援補助金について

○坂井議員　それでは、２件目、市民生活行政、項目１、住宅用太陽光発電導入支援補助金について伺います。要旨の１つ目、直近の住宅用太陽光発電導入支援補助金の申請件数と許可件数、支給した補助金の総額を伺います。
○議　　長　石川市民生活部参事。
○石川市民生活部参事　お答えさせていただきます。
　本日までの住宅用太陽光発電導入支援補助金の申請件数につきましては３件で、３件とも交付決定となっております。この３件の補助金総額は、２２万２，２００円となります。このうち支給した金額は、６万９，８００円となっております。
　以上です。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　それでは、２つ目、同補助金の評価、また課題、市民の反応について伺います。また、今後の見通しについても伺います。
○議　　長　石川市民生活部参事。
○石川市民生活部参事　平成２４年度に交付した１２件と比較しますと減となっておりますが、再生可能エネルギーの固定買い取り制度が下がったということで、前年度末に国の住宅用太陽光発電補助金に駆け込みで申請をしたものの年度内に工事が完了とならなかったために、市の補助金交付申請が間に合わなかったという実例が５件ほどあります。これを加味しますと、実際に住宅用太陽光発電を導入された方は前年度と同程度であると考えます。補助制度の評価につきましては、二酸化炭素の排出を抑える低炭素社会への貢献につながっていることのほか、設置に係る対象事業経費が平成２４年、２５年を合わせますと３，０００万円を超えることから、地域経済の活性化の一助になっていると考えております。市民の反応につきましては、市への問い合わせは平成２５年度だけでも２６件あり、また太陽光発電を取り扱っている市内業者数社に電話で確認したところ、契約には至っていないが、見積もり作成依頼などの問い合わせが各社複数あることから、太陽光発電に関心のある市民へ広く情報が行き渡っているものと考えてもおります。今後についてでございますが、国の補助金制度が平成２５年度限りで終了するという情報がありますことから、関係省庁などの動向を注視しながら制度のあり方を含め検討してまいります。
（何事か言う声あり）
○石川市民生活部参事　先ほど冒頭ちょっと言い間違えました。再生可能エネルギーの固定買い取り価格が下がったということで訂正させていただきます。

以上で終わります。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　ただいまの答弁で、市民からの問い合わせが今年度２６件あるということで、業者への見積もりも幾つかあるということだったのですけれども、この問い合わせ件数が２６件というのは多いか少ないかというのは私もちょっとわからないのですが、実際に問い合わせされた方が導入に至っていない理由というのはどういったことが考えられるのでしょうか。
○議　　長　石川市民生活部参事。
○石川市民生活部参事　導入に至っていないというようなことでございますが、まず１件の工事費が今現在で大体１６０万円ほどかかります。そして、今現在固定買い取り価格というのが、昨年４２円でしたが、ことしは３８円というような状況にございます。その部分を加味しながら投資額と何年で償還できるかということを考えますと、やはり１０年以上かかってしまうということから、二の足を踏むという事例があるようでございます。
以上です。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　我が国日本においてエネルギーの問題というのは非常に大きな問題ですし、また今後避けて通れない問題だというふうに私は認識しております。そこで、固定買い取り価格制度の単価が４２円から３８円に下がったですとか、先ほどの答弁でも国の補助制度が縮小されたとかありますが、滝川市としては風力もそうですし、太陽光も誘致を積極的に進めているまちだというふうに私は思っておりますので、今後そういったことも含めて市民がもっともっと使いやすくするための制度というものを拡充すべきというふうに考えるのですが、その辺についての今後の考え方についてはいかがでしょうか。
○議　　長　石川市民生活部参事。
○石川市民生活部参事　坂井議員がおっしゃったとおり、エネルギー問題ということは非常に重要なことというふうに認識しております。こういうエネルギー問題、それとCO_2の削減ということについてはもっとＰＲをしていかなければいけないだろうというふうには思っております。国の動向もありますが、市としても来年度に向けて、またどういうふうにするかということを検討してまいりたいというふうに思っております。
以上です。
○議　　長　坂井議員。

◎３、経済対策
１、滝川市商店街等賑わいづくり事業について
○坂井議員　それでは、３番、経済対策、滝川市商店街等賑わいづくり事業について伺います。滝川市商店街等賑わいづくり事業の採択事業の中で鈴蘭中央商店街振興組合が行ったシャッター街といわせない！事業ですが、テナントオーナー、実際に出店した人、来場者、企画運営したボランティア、開催日前後の新聞、雑誌などの反応は、今までにない新しい可能性を期待するものと感じま

した。このような考え方の事業を評価し、来年度以降の中心市街地活性化のヒントにもなり得ると私は考えます。滝川市の考えを伺います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　ご質問の鈴蘭中央商店街振興組合主催のシャッター街といわせない！事業は、１０月に開催され、日々シャッター街と称される空き店舗を活性化のための有効な資源としてとらえるといった逆手の発想により、６店を無料開放し、滝川西高等学校による全国特選名産品市や水耕栽培による無農薬野菜の販売など、１日限定のチャレンジショップの出店に加え、地元商店街による模擬店や大抽せん会も実施された事業であり、賑わいづくり事業の目的とする市民が商店街等に集い、にぎわう環境づくりが一定程度図られたと評価してございます。この事業の背景には、地元商店街がこれまで以上に知恵を絞り、汗をかく中で、空き店舗のオーナーの理解を得たり、高校生を初め、商店街に関する方々のボランティアの協力を得られたことが大きなポイントであったと考えてございます。また、この事業のほかにも、賑わいづくり事業として江部乙商店街で開催となった軽トラ市や大通商店街の五百円均市などが行われておりますが、どの事業についても商業者が中心に知恵を絞り、汗をかく中で、各事業を通じて他の業種や学生との交流が生まれたり、つながることで結果商店街ににぎわいが創出される好循環が生まれたものと考えております。その上において、次年度に向けてもにぎわいづくりを継続したいという考えではございますけれども、より多くの市民が商店街に集い、にぎわう環境づくりを進めるためにも商業者みずからが発意、企画する人を歩かせ、人を引き込む個性あふれる事業を支援し、にぎわいを点から線へ、線から面に広げていきたいと考えておりますので、坂井議員さんにもより一層ご協力をよろしくお願いいたします。

以上です。

○議　　長　坂井議員。

◎４、教育行政

１、まち自慢のパークゴルフ場整備計画について

○坂井議員　続いて、４件目、教育行政について伺います。まち自慢のパークゴルフ場整備計画について伺わせていただきます。まず、１つ目でございますが、当初の造成予算が約９，１０６万円だったというふうに聞いていますが、今回示された運営方針では１億２，９５０万円になったというところに関しては理解するところでございますが、その中で来場者ですが、その運営方針では、パークゴルフ人口を今後ふやすべく市民への教室、企業へのアプローチ、事業の展開などを考えているという説明を受けましたが、滝川市民の来場者予測が当初１日１２６人の予想だったものが１日１０５人に減った理由について伺います。

○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　利用者の見込みということにつきましては、当初の計画、基本計画案ということで５月の段階で各常任委員会にご説明を申し上げました。その段階では、近隣のパークゴルフ場の利用実態ということから利用割合を市民の方７割、市外の方３割ということで推計をさせていただいていました。今回基本運営計画ということで１１月の末にそれぞれの常任委員会にご説明を申

し上げましたが、さらに利用の多い他のパークゴルフ場の調査をさせていただきました。市外が７割ということで多い三笠のパークゴルフ場がございます。ここは、太古の湯という温泉とセットでの営業をされているということがございます。また、７２ホールということで、安平町の安平山、木のサイロというパークゴルフ場がございます。また、江別の昭和の森というパークゴルフ場、７２ホールでございますけれども、ございます。こういうところの利用の実態、あるいは運営の内容を確認をさせていただきながら、安平山では町外が９割と、ここは札幌から５０キロというところになりますけれども、そういう地域の状況、そういうものも確認をさせていただいた。江別の昭和の森というところは、札幌と隣接しておりますけれども、土曜、日曜は特に町内会の受け入れ、あるいは３世代の受け入れということを積極的に行っているというようなことでございます。こういう利用の実態というものも参考に加えさせていただいて、空知初の７２ホールということでございます。また、地の利ということ、それから７２ホールというコースの効果あるいは芝のよさというものをアピールする中で、市内のみならず市外への積極的な情報発信、それから営業活動ということで、利用者割合を市民の方６、市外の方４というような割合に見直したという内容でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　今の来場者予測のところでちょっと疑問があるのですが、市民の利用の想定が７割から６割に減ったので、１２６人から１０５人に減ったというご答弁でございましたが、それでもこの案、パークゴルフ場整備概要と運営方針では総トータルの人数の見込みが１日１８０人と変化がない。当初の私たちが説明受けていた利用人数と変化がないということで、そうなると市民の利用が減ると、同じ質問になってしまうのですが、１２６人から１０５人に減ったという理由が今の答弁ではちょっとおかしいのかな、逆に市外からの流入がふえるのであれば、市民の利用は当然そのまま、１２６人のまま、市外の利用がプラスアルファで１９０人なり２００人なりという想定になっていかないと今の答弁では合っていかないのかなというふうに思うのですが、結果的に前回の私たちに示された案では１８０人、今回の整備計画案でも１８０人というふうになっているというのは数字を合わせているのではないかなというふうにも見えてしまうのですが、その辺についてもう一度ご説明お願いいたします。

○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　当初５月の段階でご説明した際には、周辺のパークゴルフ場の利用実態というものを参考にさせていただいたということで、それぞれのパークゴルフ場の利用実態というのはおおよそ市外の方が３割程度ということで承知をして、そういう考え方を導入させていただきましたけれども、そこでは滝川のパークゴルフ場がまだでき上がらないという形での周辺のパークゴルフ場の利用実態ということを１つ基本に参考にさせていただいたということで、そういう利用実態でいうと市民の方は７割、市外の方は３割という周辺の実態でございますけれども、そこに滝川市が７２ホールということで新しくつくったというときに、例えば三笠市さんですとか周辺、さらに遠くの７２ホールをつくっているパークゴルフ場さんの利用実態というものを重ね合わせていくと、実態的には変化するだろうというようなことで、市民の利用者数というのは少し抑えられることになるのかと、市外の方の利用割合というのが高くなるのかというようなことで整理をさせていただ

いたという内容でございます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　わかりました。
　２番に行きます。運営方針の中で長期的に利用者数が減少する計画にしているのは、何か理由があるのか伺います。
○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　利用者の推計につきましては、近隣、岩見沢、江別、恵庭、旭川、公設のパークゴルフ場の利用者の動向というものを統計処理させていただいて、滝川の利用者推計というものを行ったところでございますけれども、これからの人口の動きとして６０歳以上の高齢者人口の推計としては、平成３２年まではパークゴルフの愛好者の潜在的な人口、６０歳以上の人口というのはふえていくということがありますので、潜在的な人口はふえるものということで推計をさせていただいています。その後人口が減少してまいりますので、当然のことながらパークゴルフ人口というものも徐々に徐々に減少していくだろうということで、そういう影響があるものとして予測をさせていただいているものでございます。人口減少ということで、そうした影響が出てまいります。それを最小限にするためにも、若い年齢層の方あるいはファミリー、またパークゴルフを体験していない方、こういう方々に利用していただく。今後さらに利用者の拡大につながるような取り組みを行うということが必要だろうというふうに考えています。また、同時に、芝生ですとかコースのメンテナンスと、そういうものも定期的に行い、飽きさせないコースづくり、そうした維持とサービスの提供に努めて減小を最小限に抑えると、そんな取り組みも必要というふうに考えております。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　今のご答弁でもありますし、運営方針の中にも、利用者の見込みについてはパークゴルフ教室の開催や健康事業への取り組み、若年層や町内会、団体、企業での交流事業、レクリエーション事業の利用などでの働きかけ、ふれ愛の里など市内営業との連携による普及、営業活動を行うということがこの文章に載っているのですが、全くそこに関してはそのとおりだと思いますし、これはやらなければならない問題だと思います。また、今のご答弁でもそういった趣旨の発言がございましたが、少なくとも新たにこの事業を始めるということで計画をするに当たり、利用者が減少する計画を立てるというのは、少なくとも私の感覚からいうと、後ろ向きといいますか、人口の減少ですとか、そういった外部要因はあるにせよ、新たな事業を始めるに当たって、こういった運営方針にもすばらしい今後の営業活動をやるというふうに載っている割には、なぜ来場者が減る見込みを立てているかというのは少なくとも私は理解できないですし、ましてや前田市長が市長になられてから民間感覚を市政運営に反映させるというようなことでうたっているにもかかわらず、そういった計画を立てるというのは少なくとも私の考える民間感覚とは違うのではないかなというふうに考えます。当然来場者に関しては、こういった運営方針の営業をすることでどんどんふえていかなければならない事業に育てなければと私は考えます。その辺についてご答弁いただければと思います。
○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　人口の減少ということは、これはもういたし方がないというか、これは現実のものとしてやはり受け入れないとならないだろうというふうに思っています。統計処理というふうなお話をしていますけれども、周りのパークゴルフ場の実態なんかも踏まえて推計をさせていただきましたけれども、この推計は減っていくという推計を確かにしています。これは、そういうものが人口推計からいえば当然そういうふうになっていくということはあります。それをいかにして減少率を食いとめていくか、減小を食いとめるか、さらに利用者をふやしていくか、この辺が大きな取り組みということになるだろうと思っていますし、計画の中にそういうことをきちっと入れて取り組んでまいるというようなことで意思を表明したというような格好になっております。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　これは、先ほどの最初のほうの市政運営の質問にも絡むところもあるのですが、私の考える民間感覚というのは、ほかがどうだとか周りがどうだとかということではなくて、自分はどういうふうにやっていくことによってこうしたい、こうするのだというのが私の考える民間感覚だと思いますし、またほかの市町村の人口が減っているから滝川も減っていいのだという考えを私は決して持っていませんし、どんどん、どんどん滝川で魅力あるまちづくりをして人口をふやすことによって、またパークゴルフに来る人口も私はふえるのだというふうに確信したいですし、そういう市政運営を望んでいるところなのですが、ほかが減っているからということの考えというのは、私は前々からこれは言おうと思っていたのですが、全く納得がいかなくて、滝川は滝川だと、この事業はこの事業だというふうな考えで推し進めていただきたいというのがあるので、あえてこういう質問をしているのですが、もう一度その辺について、来場者予測についての考えを伺います。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　私も民間企業に勤めたことがありませんので、実際に民間の方がどういう推計をするのかというふうに思いますけれども、少なくとも今庄野参事が申し上げました統計的な手法といいますのは、経年変化をすると当然利用者というのは減っていく、これは飽きる、人口減もありますし、そのコースに例えば飽きてくるというようなこともあるというふうに思います。また、１日平均１８０人、ではこれは１０年、１５年通して１８０人かということになると、そういう計算では恐らく財政運営を考えていく上では現実的な方法ではないだろうということで、近隣のパークゴルフ場が実際にスタートしてから経年でどういう変化をして来場者が変わっていくのかということを見たときに、ご説明させていただいたような曲線をたどるというのが統計処理をした結果でありまして、結果としては平均で１８０人という言い方をしていますけれども、具体的な運営計画、財政計画を立てる上ではやはり近隣のところに学ぶ姿勢が大事だというふうに思っております。したがいまして、当初のうちは１日平均の来場者数は設定値１８０人をかなり超える数値になっております。その後減少していく、これはほかに新しいところができるかもしれないということも当然ありますし、ほかのパークゴルフ場もできた年次がそれぞれ違いますので、そういう影響を何とか最小限に克服をしながら来場者数の維持を図ってきているというふうに思っておりますので、そういう意味で財政計画上、ではどの時点でどういう費用が必要だろうか、初年度にどういう費用が必要か、何年かに１回はやっぱりリニューアルの経費をかけていかないと入場者数が維持できないのではな

いのかというようなことの推計に基づきまして、私どもなりに民間感覚の中で推計をして出させていただいた数値ということでございますので、ご理解いただきたいというふうに思います。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　わかりました。
　それでは、３番目、別な聞き方をさせていただきます。利用者数をふやす考え方として、ほかのパークゴルフ場の利用者をとり合うばかりでなく、やはり新たな需要を発掘すべく、近年増加しております外国人観光客、その中で体験ツアーというのがはやっているらしいという報道を耳にします。そういった中で、外国にはない空知随一のパークゴルフ場を整備しようという意気込みだと聞いていますので、そういったところを体験してもらうということで、先ほどの山口議員の質問にもありましたが、サイクリングツアーや何かということもあわせて、こういった体験的なことを誘致することによって新たな観光客の発掘、また増加につなげる考え、そういったことはないのかについてお伺いいたします。
○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　今本州ではパークゴルフ場の整備が広がっているというふうにお聞きしております。また、海外でも１０カ国から１１カ国ぐらいに広がっていると、海外には６４カ所ぐらいのパークゴルフ場ができているというふうにお聞きをしております。以前滝川のパークゴルフ協会も、伊勢志摩のパークゴルフの愛好者の皆さんと交流をしてきたという経緯もございます。そうした本州との交流というものも今後ふえていくのではないかなというふうに思っております。そうしたパークゴルフのツアーというものも沖縄県なんかでは企画、もう商品化されておりますので、そういうことも当然商品になっていくだろうというふうに思っています。また、北海道は、議員先ほど言われましたように海外からの体験ツアーというものも非常にふえているということでございます。中国、台湾、韓国、多くの観光客の方が訪れておりますし、滝川にはサイクリングで訪れる方も非常にふえているというふうに承知をしております。新たな旅行者のニーズ、海外からの旅行者のニーズを掘り起こした体験ツアーというものを商品化していく、そうしたことも必要だろうというふうに思っておりますし、パークゴルフについても新たな体験スポットになり得るだろうというふうに思いますので、滝川ですとか周辺の地域のさまざまな観光資源とも組み合わせて、魅力的なツアーの可能性について関係団体ですとか旅行会社さんにも働きかけながら、積極的な情報発信を行って利用者の増加につなげていければというふうに思っています。また、体験メニューにはなり得るだろうと思っていますので、そのためにもしっかりとしたパークゴルフ場の整備を行ってまいりたいと思いますし、さまざまな皆様に楽しんでいただけるようなメニューづくり、取り組みというものもきちっと組んでいければというふうに思っております。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　非常に前向きなご答弁をいただいたものと判断させていただきます。今後の成果に期待して、次の質問に移ります。
　４番、市外の利用者予測を４割と想定している中で市外の方の利用料金を今の運営方針では２００円高く設定していますが、その理由について伺います。

○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　パークゴルフ場の利用料金を設定する際に、幾つかの方針を立てております。その中で、利用者の皆さんに応分の負担をしていただきたいということはございますけれども、さらに一定の品質を保っていく、あるいは運営経費を賄っていく、将来の整備拡充に対応していく、満足感を持ってもらう、それに市民の利用に還元を図っていくというようなことを基本方針として検討してまいりました。そうした趣旨に基づきまして、７２ホールでは９００円、午前、午後であれば半日で７００円ということになります。これを市民料金については７２ホールで１日７００円、午前、午後であれば半日券で５００円、何とかワンコインの中でおさまるような試算をさせていただいたところでございます。市外料金の設定に当たって、周辺のパークゴルフ場へ与える影響というものも当然あると思っております。競合することはやむを得ないというふうに思っておりますが、市外料金の設定によってそれぞれのまちの地元のパークゴルフ場との使い分け、そういうものも図っていただければと思っておりますし、ホール数の違いはありますけれども、岩見沢のローズパークさんですとか、新十津川のサンウッドパークゴルフ場、深川リバーサイドパーク、こういうところも市外、町外料金というものを設定しているところでございます。利用料金につきましては、先日市民説明会を開催させていただいて、市外の範囲ですとか利用時間の区分、そういうものを見直してはどうかという意見をいただいたところでございます。料金設定の基本方針を踏まえながら、パークゴルフ場の運営を可能とするということを基本にしつつ、利用しやすい料金体系というものを設定できないか、さらに検討を進めていきたいというふうに考えております。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　今のご答弁では柔軟に対応していきたいということだったと思いますが、ただ、答弁の中でやはり市内と市外の料金は分けるのだというようなことに関しては変わらないというふうに私は聞こえたのですが、３月の予算委員会のときに、吉井副市長がパークゴルフ場に関しては市民サービスではなく、あくまでも受益者負担だというようなご趣旨の発言をされました。受益者負担で考えると、やはり２００円高く設定するというのはいかがなものかということがまず１点でございます。私も民間で業を営んでおりますが、例えば滝川市民が幾らですよ、新十津川町民はもうちょっと高い料金をいただきますよというような感覚は、少なくとも私の感覚にはありません。あくまでも受益者負担ということは、広くいろんな方々に来ていただいて、先ほど言ったような１８０人という１日の来場者数を確保するというのが大前提にあると思います。そういったことからすると、２００円高くほかの市外の方々から利用料金を徴収するというのは、私としては先ほどご答弁いただいたところとはちょっと違ってくるのではないかというふうに考えるのですが、あくまでも市外の方の利用料金に関しては高くいただくべく今後も検討するということで確認してよろしいのか伺います。
○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　検討に当たりまして、市内、市外料金という区分けを設けさせていただいております。滝川市のパークゴルフ場ということで、まずは市民サービスということを基本に考えていきたいというふうに考えております。市外の皆さんへのサービスということで同様のものをサービ

スしていく上ではそれぞれ受益者負担という考え方になりますけれども、必要な負担はお願いをしたいというふうに思っておりますけれども、先ほど申し上げましたように料金の設定に関しましてはもう少し利用しやすい料金体系というものがあるのではないかというふうに考えておりますので、固定した７００円、５００円、あるいは９００円、７００円ということではなくて、もう少し区分けをする中で利用しやすいというような料金体系というものをつくっていくことが可能ではないかなというふうに考えております。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　ただいまの答弁で市民サービスというご答弁いただいたのですが、受益者負担をしてもらいながら市民サービスを行っていくという考えで今後運営していくという考えであるということは、今後仮に赤字になることが想定されるとすると、そこは市民サービスだからしようがないでしょうというような考えになっていくのではないかという懸念があるのですが、あくまでも今回のパークゴルフ場に関しては受益者負担と、市の今後の赤字に関しては負担を一切求めないというようなことで私は聞いているのですが、ここで市民サービスという言葉が出てしまうと、将来赤字になったときに市民サービスの一環だからしようがないですねというようなことがまた出てきてしまうのではないかという懸念があるのですが、いかがでしょうか。

○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　料金の関係でございますけれども、基本的には受益者負担という考え方は持っておりますけれども、全てを受益者負担ということではなしに、今回委員会の中で説明させていただいた中で、市の例えば草刈り業務の委託ですとか健康づくり教室というようなものをきちっと据えながら料金体系をつくってきたということがございますので、そういうサービスも含めて、それとプラス利用者の受益者負担という考え方で料金体系は整理をさせていただいているところです。

○坂井議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして坂井議員の質問を終了いたします。

　山本議員の発言を許します。山本議員。

○山本議員　市民クラブの山本正信であります。きょうは２点にわたって質問させていただきますので、よろしくお願いをしたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、市役所改革について

　まず最初に、１番目といたしまして市長の基本姿勢でございますけれども、市役所改革という観点から質問させていただきたいと思います。これにつきましては、過去に当市役所でも行政改革ということで部を減らした中で組織改革がなされてきた経過がございます。そんな中で、過去にもあったのですけれども、部長の数は減ったのですけれども、部長の席の横に、きょうもたくさんの次長の方、参事の方いらっしゃいますけれども、そういった席をおつくりになって、部長級の職員の方が非常にたくさんいらっしゃるのが今の滝川市の現状ではないかなと思ってございます。私も類似の市町村等の状況を、インターネットは非常に便利なものでありまして、各市町村の部長職は何

人いるかと調べると大体出てくるわけでありますけれども、私は結構多いほうに属するのではないかなと思ってございます。そんな意味で、将来どの程度ぐらいまで、本来の姿までそういった役職を考えているのか、市長にお考えがあればお伺いしたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議　　長　山本議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　私のほうから答弁させていただきます。

　市は、これまで行財政のスリム化を進めるためにさまざまな改革と改善に取り組んできており、市民の皆様を初め、議員各位のご協力をいただきながら着実に成果を上げてきているところです。ご質問にあります部の数ですが、市長部局、教育部局を合わせて、平成１０年度には９部体制でしたが、平成１６年度以降は６部体制、平成２３年７月に農政部を独立して以降７部体制としているところであり、今後も必要に応じて機構の見直しは進めていく考えです。部長級職員の配置については、その時々の政策推進や職員の年齢構成を踏まえた中期的な組織体制等を勘案しながら配置しているところであり、一時的に複数配置をすることは諸課題の解決と行政運営の安定を図る上で一つの有効な策だというふうに考えております。しかしながら、行政のスリム化を進めている中にあって、近い将来機構に見合った部長級職員の配置にしたいと考えておりますので、ご理解をお願いします。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　近い将来考えたいということで前向きなご答弁をいただいたのですけれども、昨年度の資料を見ると平成１９年から私どものまちの部長級職員のパーセンテージが４．７パーセントから２４年度では７．２パーセントまで、ということはそれだけ部長職の数が多くなっているということであります。今総務部長のほうから、時々の情勢でもって必要だからいるのだというご答弁もいただきましたけれども、市民感覚として見ていれば、やはり頭でっかちの市の体制になっていないかなという部分もございますので、その辺の市長はどのくらいの決意があるのか、申しわけないのですけれども、市長の決意をお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　それでは、山本議員の再質問にお答えしますが、今ほど総務部長のほうからお答えしましたとおり近い将来ということでございますけれども、確かに市民の皆さんから見れば多く映るところもあろうかと思います。農政部をつくったということで部を１つ、私が市長になってからふやしました。その結果という部分もあるわけでございますし、先ほどからご答弁の中にありましたとおり、年齢構成等でそのようになった部分がございます。しかしながら、確かに多いというご意見は、私もそのように感じるところもございますので、近い将来に結論を出すことでご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　この問題につきましては、近い将来が本当に来年ぐらいになるように期待を申し上げて、この質問は終わります。

◎２、農業行政

１、米政策の転換について

続きまして、私の本業でございます農業行政について質問をさせていただきたいと思います。米の政策の転換についてであります。皆さんご存じのとおり、新聞報道等でも昭和４３年から続けられておりました米政策で転作政策が将来廃止されるような報道がされてございます。生産調整を廃止して農家の自主性に委ねるのだということで報道がなされておりますし、セーフティーネットの一環として餌米を、飼料米ですね、作付することによって助成金を上げるのだと、新聞報道では８万円から１０万５，０００円まで持ち上げて、その中で米の需給調整を図っていくのだと、そして需給調整はあくまで農家サイドの中でやって米の安定をして、農家の米の政策はそっちのほうへ向かっていくのだということを今国のほうで打ち出しておりますけれども、また当面近々の課題としては、今年度まで支給されております米の直接支払制度の中で１０アール、金額申し上げますけれども、１万５，０００円の交付がなされている部分が来年度以降７，５００円に減額をしながら４年後をめどに廃止されるというふうに打ち出されてございます。そんな中で、日本型直接支払いということで、北海道は１０アール当たり１，９２０円の農地維持の直接交付金があるから、差し引きそんなに減らないよというふうな国の言い方もしてございますけれども、いずれにいたしましても、今入っているそれらのいろんな情報を計算いたしますと、単純にですけれども、米の直接支払交付金だけでも滝川市内の農家で１億７，６００万円の国の直接交付金が減る勘定になります。また、ご存じだと思いますけれども、来年から一応転作強化になりますので、その分を加味しますともっと減ってくるのかなと思ってございます。そしてまた、ご存じのように米が過剰傾向にある中で、米の相対取引価格も下がってございます。そういった意味で、農家の手取りがいかほど減るのか、はかり知れない部分もございます。そんな意味で、これからの滝川の基幹産業であります農業を考えていくときに、やはり新たな考え方で滝川の農業を構築していかなければいけないのかなというふうに考えてございますので、これは農協ともタイアップして考えていかなければならないことでありますけれども、滝川市としてどのような構築を考えるのか、お考えがあればお聞きをしたいと思います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　ご答弁させていただきます。

国は、本年１１月に、生産者や収穫業者、団体がみずからの経営判断や販売戦略に基づき需要に応じた米生産を推進するため、行政による生産数量目標の配分を５年後をめどに廃止することを表明したところでございます。また、あわせて、経営所得安定対策を見直し、来年度から米の所得補償交付金単価を議員さんおっしゃるように１０アール当たり１万５，０００円から７，５００円と２分の１に削減し、平成３０年産米からは廃止するということとともに、米価変動補填交付金も平成２６年産米から廃止することとしております。一方、平成２６年度から新たに農業が持つ多面的機能を発揮するための日本型直接支払制度を創設するとともに、食料自給率の向上を図るため飼料用米等を振興することとしております。これらの制度改正によりまして、国が地域ごとのモデル的な経営体の所得等を試算した結果では、全国レベルでは１３パーセント所得増となっている中、北

海道の水稲、畑、野菜複合経営では３パーセントの所得増になると試算しております。このため、市内農業者の方々への影響は大きく今懸念されているところでございます。このため、新たな制度の詳細について情報収集をいち早くし、農業者の皆さんに周知いたしたいと思っておりますし、今後の対応につきましても関係機関と十分協議してまいりたいと思っております。いずれにいたしましても、農業者が将来にわたりまして安心して長期的な視点で営農ができるような安定的かつ継続的な制度となるよう、これからも国に要望してまいりたいと思っておりますし、今後とも持続可能な滝川農業を構築するため、農産物の付加価値向上、さらに大規模化による生産コストの低減、高収益作物の導入、後継者、新規就農者の育成、確保など着実に推進してまいりたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　今部長のほうから日本型直接支払制度の資源向上支払が新たに創設されるだろうということで、新年度の国の予算通っていないから、まだわからない話ですけれども、新たな交付金が創設されるのですけれども、これには今まで行われました農地・水・環境対策と同じで地方の負担というのが求められるやに話を聞いてございます。今までもそうなのですけれども、残り２分の１を道と市町村で出しなさいよということでありますので、今のところ国のほうから１０アール当たり１，９２０円ぐらい出るだろうという話はあるのですけれども、多分そのうちの２分の１の２分の１ですから約４分の１、５００円弱が滝川市から出していただきたいということで出てくるのではないか。国のほうでは交付金対応と言ってございますけれども、過去に１００パーセント来たためしはないわけでありますけれども、この辺の制度が変わったときにこれらの部分もきちっと対応していただけるのかどうかだけ最後にお聞きをしておきたいと思います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　お答えいたしたいと思います。

　議員さんおっしゃるように、農地・水・環境保全の関係で来年度からこれが農地維持支払と資源向上支払という形になると思います。今おっしゃられています１，９２０円、資源向上支払ということで、これは継続するところは７５パーセントと従来どおりの試算でいくということで今のところ聞いております。負担割合につきましても国５０、道２５、市町村２５と現行と同じと、地方負担分については普通交付税及び特別交付税措置ということで、これはあくまでも通っていませんから予定の話でございますけれども、現行どおりということで聞いております。この中で、やっぱり行政といたしましても従来どおりの中で支援していきたいという考えは持っております。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　久しぶりに農業政策が、久しぶりというか３年ぶりぐらいに大きくまた変わってくるわけでありますけれども、滝川市内の農家が混迷しないように何とか指導していただくようにお願いして、質問といたします。

　ありがとうございます。

○議　　長　以上をもちまして山本議員の質問を終了いたします。

　小野議員の発言を許します。小野議員。

○小野議員　新政会、小野保之です。通告に従って、質問させていただきます。

◎１、市政運営の基本姿勢

１、職員研修のあり方について

まず、一番最初の市政運営の基本姿勢ということで、職員研修のあり方についてお伺いいたします。市長の執行方針で、展望として昨年は「興」という、そしてことしは「育」という一字を挙げていますが、広範囲で育てるという意味がこの一字に込められていると思いますが、民間企業感覚を取り入れた市役所改革、あるいは刷新の視点から職員の意識の高揚を期待する中の一つと思います。また、本年度予算において職員研修の予算、またその研修予定の実績及び対象人数についてまず１つお伺いいたします。

○議　　長　小野議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

本年度における職員研修の予算については、６１１万１，０００円を計上しております。内訳については、北海道などとの人事交流に係る派遣研修費が３２０万３，０００円、残りが通常の職員向け研修費となっております。本年度の職員研修の予定につきましては、主な内容として札幌市にある研修センターへの派遣研修６４名、千葉県の市町村アカデミーへの派遣研修５名、中空知広域市町村圏組合主催の研修への派遣５８名、市役所を会場とした集合研修３０名前後の規模のものを５回程度を計画しておりますが、それぞれ役職ごとに必要な知識、能力を身につける研修から専門的なスキルや課題対応能力を身につける研修まで、幅広いテーマで実施を計画しているところであり、現時点で９割程度の研修を終えているところであります。

以上です。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　このことについて余りしつこく突っ込む気はないのですが、自分は民間どうのこうのやって、こういう経験あるのです。研修の中で例えば１週間も１０日も行くと、その中で１日か２日緩むのです。どこかへ行くような、そういうことはないのか。あるいは、自分たちもやったことがあるのですけれども、例えばこの研修についての何かの報告はあるのかどうか、その辺を確認したかったのです。ということは、中身を厳しくするということは、私が行ったときは松下塾に入りまして、それを知らないで行ったときに、最後にテストがあるのです。それは全て、ここでいうと首長あたりに来るのです。社長に報告が行っている。私は全然知りません。来た後の結果は、呼び出されて、おまえ、こういうふうになっているぞとあったのです。そういうことがあること自体がもっと真剣になって考えるのですけれども、その辺の対応があったかどうか、ちょっと確認したいのです。お願いします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　研修によってそれぞれ若干違うのですけれども、ご心配いただきましたが、全部行く場合に目標設定から始まって、帰ってきてその結果報告、本人の意見等を含めて。そして、研修によっては相手方、研修先の講師の評価までついてくるような研修も行っておりまして、自由に気ま

まとは言いませんけれども、自由のきくような研修ではございません。よろしくお願いします。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　それなりに厳しく、自分は自分でということでやっていると思いますので、２つ目に行きます。
　入庁３年未満の市外からの採用職員の研修が行われたようなのですが、その実績と対象人数あるいは研修期間についての成果はどのように捉えているのかを伺います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
　去る１１月２７日に商店街訪問研修を初めて実施いたしました。入庁二、三年目の職員１０名で駅前、鈴蘭中央、銀座、各商店街１店舗、大通商店街２店舗の計５店舗に２名ずつ訪問し、それぞれお店の方から店の歴史や苦労話、現状などについてお話を伺ったところであります。訪問時間は午後の１時間程度、その後市役所に戻り、グループワーク、発表、全体討議を２時間程度行い、それぞれのお店で学んだことの共有から、そこから見える問題点及び改善策について話し合ったところであります。この研修の一番の目的は、まずは若い職員が商店街に足を運び、店を知り、お店の方と直接会話し、苦労話や商売にかける思いを聞き、そこから商店街を含めたまちづくりを考えるきっかけができればということで実施したものでありました。こうした点では一定の成果が得られたと評価しているところであります。
　以上です。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　一定の評価があったということをお聞きしましたので、それは安心しています。ただ、これは体験ということではないと思いますので、例えば中学校で体験学習をやっているのです。ことしは自衛隊さんへ行ったり、どこかでやっているのですけれども、これは２日間で９時から１５時ということで弁当持参でやっているみたいなのです。そういうことからいうと、これも確かに二、三年未満の人はわかるのですが、もう少しその辺の実情を知るために、ある商店街の人から言われたのですが、いきなり来るのであれば、アンケート的に聞くよりもかえって掃除に来てもらったほうが助かったというような人もいますので、この辺の反省含めてひとつまた考えてほしいと思います。

◎２、観光行政
　１、観光プランニングについて
　２、菜の花まつりとコスモスまつりについて

　次に移ります。２番目、観光行政、観光プランニングについてお伺いいたします。観光推進事業で核づくりの拠点や施設の検討はされたのか、まず１つ目にお伺いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　ご答弁させていただきます。
　広域観光推進事業は、昨年度緊急雇用創出推進事業で作成した広域観光ルートや関係市町村の支

援体制を生かし、東アジアなどの広域観光ツアーの誘致、広域観光の総合窓口の構築を目指して取り組んでいるものでございます。現在までの状況としては、広域観光ツアーの誘致については香港から７月に３０人、台湾から７月、８月に１０人、１１月に１０人のサイクリングツアー誘致を行ったほか、国内ツアーにつきましては１０月に札幌市、福岡県、神奈川県など全国から５１名が参加したツアーオブカムイ空知大会を誘致したところでございます。広域観光推進事業では、連携が図れる自治体、観光協会と手を結ぶことによる広域観光ネットワークづくりを主眼に置いており、こうした連携により沿道風景や空知各地域の魅力を伝えることでさらなる誘致につながると考えてございます。一方、同じ事業の中で検討を進めている広域観光の総合案内窓口機能の構築については、旅行者が安心して広域観光旅行を行えるよう、昨年度設定した８コースの路線を対象に道路情報や天候情報を国、北海道、関係市町村から電話やインターネットを通じて提供を受けることができるように調整を今進めているところでございます。各地域から提供された見どころ映像や画像とあわせて来年度より情報提供できるよう、ホームページに組み入れる作業を今進めてございます。国際交流事業団などによって培ったノウハウを生かし、インターネット対応を含め、緊急時、宿泊、飲食店などの対応など総合的な窓口を担う拠点として、たきかわ観光協会がその役割を果たしていきたいと聞いており、滝川市も積極的に支援していきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　２つ目に進めさせていただきます。観光というものに対して、観光プランを市民に意見を募る考えはないのかということと、また５カ年の現行計画を練り直す中身はないのか、あわせて伺います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　ご答弁させていただきます。

現在の滝川市観光振興計画は、平成２３年４月に平成２７年度までの５カ年計画として策定したものでございます。策定に当たっては、市民会議を設置し、市民の意見や地域振興アドバイザーからの助言をいただく中で作成いたしたもので、観光資源の柱を従来から言われている食、花、体験と位置づけ、受け入れ態勢の確立、広域観光、魅力づくりなどを進めていく計画となってございます。また、昨年実施した国際観光企画ルート検討会では、マスコミ、旅行代理店、航空会社と外部の専門家の意見を取り入れて報告書にまとめており、その報告に基づいた施策を今現在実施しているところでございます。また、観光振興計画策定の１年後に策定された滝川市総合計画では、基本目標の２の豊かな資源を生かした魅力あふれるまちづくりにおいて、観光振興計画に準拠しつつ、現在における課題を踏まえて施策の方向を位置づけ、現在施策の事業を進めてございます。今まで市民や観光関係の方がきちんとイメージできていなかった観光ニーズが団体客から個人客へ、見る観光から体験する観光へ、外国人観光客の増加など、近年の観光を取り巻く背景が誰の目にも変わってきているということがわかりました。今後滝川市がにぎわいを持ち、市外客による経済効果を高めていくには、計画に位置づけている施策のほかに、市民の皆様を初め、関係業界の団体の皆さんの観光に関するさらなる意識改革が強く求められると考えてございます。滝川市の全体の意識を

つなげていくことを目的に、現在たきかわ観光協会と共同で観光事業戦略会議を立ち上げ、観光事業のあるべき姿、ありたい姿について市民有志の皆さんと一緒に考え、小さくても具体的な行動を起こすように進めているところでございます。観光振興計画はあと２年で計画期間を終えますが、次の計画につきましても市民の皆さんと知恵を出し合うとともに、総合計画の下位計画として整合性を図り、その時代、時代に合った計画を策定していく予定でございます。

以上でございます。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　いきなり練り直せということ自体も大変だと思いますので、それなりの話で進めていっていただきたいと思います。

３つ目に行きます。坂井議員が新パークゴルフ場についてもいろいろお聞きしましたけれども、新パークゴルフ場の計画が進んでいますが、そのパークゴルフ場とのコラボレーションは観光という点からどのように展開を図っていくのか伺いたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　ご答弁させていただきます。

先ほど庄野参事のほうからいろいろご答弁させていただきましたけれども、新しいパークゴルフ場は基本的には市民の健康増進を主眼ということで置いていますけれども、市外から多くの利用者を見込んでいることから、各種パークゴルフ大会を誘致することにより市内宿泊施設、飲食店などへの波及効果も期待してございます。また、近接したふれ愛の里とも連携し、セット料金を設定するなど、各種事業に取り組む環境を整備し、相乗効果が図れるよう、ふれ愛の里と協議したいと思ってございます。現在滝川市では、グライダー、カヌー、オートキャンプ場などの体験施設や美術自然史館などの芸術文化施設との間で相互に利用してもらうように連携しているほか、グライダー体験搭乗に関しては市内飲食店、宿泊施設とのセット料金なども設定してございます。パークゴルフ場の運営段階までにはこうした連携について関係者と調整しながら、パークゴルフ場利用客の増加を図るとともに、先ほど坂井議員さんのご質問にもご答弁させていただきましたけれども、外国人観光客を含め、観光客入り込みの拡大につなげていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　パークゴルフ場も空知一、あとは全道一を目指しているようでございますので、その辺連携していろんなコラボを図っていってもらいたいと思います。

次、２項目、菜の花まつりとコスモス祭りについてお伺いいたします。天候不順や収穫減などで作付面積が減り、日本一も厳しくなっている菜の花まつりなのですが、菜の花を観光資源にして年に数万人が訪れています。まちのテーマ曲「空と花の大地」ができて、また１つ楽しみがふえたのですけれども、開花時期もあり、難しいと思いますが、これからの方向性は検討されているのか伺います。また、秋の恒例イベントだった市の花コスモス祭りも昨年、ことしと中止されています。早咲きコスモスの改善の兆しも見えたとのことですが、これの再開の可能性についてお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。
○経済部長　ご答弁させていただきます。
　小野議員おっしゃられたとおり、菜種の播種面積は平成２０年の２２５ヘクタールを最盛期に年々減少してきております。しかし、現在も日本有数の産地でございます。菜の花まつりを開催するに当たり、毎年頭を悩ませているのが会場の確保でございます。特に来年は作付箇所、面積が少なくなることから会場の選定が難しいのですけれども、菜種生産農家とも打ち合わせをし、丸加高原の菜の花畑をメーン会場とし、観光協会事務局案を調整しているところでございます。また、３年間補助金を受けていた道補助金が見込めなくなり、事業費の規模は縮小せざるを得ませんけれども、事業費を十分精査し、来訪者が楽しめるイベントとなるよう、観光協会と検討しているところでございます。コスモスフェアにつきましては、引き続き丸加高原応援団とともに協議しているところでございます。現在の課題としては、コスモスを適正な時期に咲かせることを主眼に、畝の向きや間隔、肥料の量、コスモスの種類を変えるなど、いろいろ試行しているところでございますが、現在のところ丸加高原での開花は１０月下旬になり、時期的にはイベントを開催しにくい状況にございます。このような状況でありますけれども、人が集まりやすい時期に花を咲かせる状況を今つくり出そうと頑張っております。地域食材等を利用して収穫祭のようなイベント、身の丈に合ったイベントを開催できるよう、関係者の皆さんとともに実施に向けて今努力しているところでございます。
　一方、菜の花まつりを初めとした多くのお祭りは、行政だけで行っているものではなく、市民の皆さんのご支援や関係者の皆さんの働きがあって成り立っているものでございます。今後もこうしたお祭りを継続していくためには、菜の花やコスモスがより市民の皆さんの生活に浸透していくことや市民が関心を持っていろんな形で取り組まれ、活動されることにより生産者の皆さんの菜種をつくり続ける力、コスモスを育てるボランティアの皆さんの力になっていくものと考えてございます。市の花コスモスや滝川市の代名詞にもなった菜の花が今後もお祭りを通して市民や来訪者の皆さんとともに楽しめるよう、滝川市一丸となって進めていかなければならないと考えておりますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。
　以上でございます。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　今お答えありましたけれども、滝川で祭りの名がつきますと、昔はしぶき祭がありました。景気の変動もあるのですが、自然に縮小されて、だんだんなくなっていくと、せっかくつくった白鵬もどうかというと、深川のほうに、いいだけ利用されて、何か寂しく持っていかれたような気もするのですが、菜の花、そしてコスモス祭りも同じになるような危惧はしているのですけれども、ぜひ継続されるように頑張っていただきたいと思います。

◎３、福祉行政

１、保育所の考え方について

　次、３番目、福祉行政、保育所の考え方についてお伺いいたします。現在直営の保育所、中央、

二の坂保育所がありますが、直営保育所のあり方についてどのように考えているか、あるいはこれはちょっとあれかもしれませんけれども、保護者などからの反応はどのように考えているのか、あわせて伺います。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　直営保育所、中央と二の坂保育所に関する質問でございますが、ご存じのとおり少子化が進む中、滝川市のゼロ歳から５歳までの就学前の児童の状況なのですが、５年前の平成２０年に１，９８０名おりましたけれども、２４年には１，７６２人ということで１１パーセント減少しております。一方、１２月１日付の市内６カ所の直営と事業団運営の保育所の入所状況なのですが、定員４６０名に対して４７９名入所しているということで、１０４．１パーセントの入所率になっております。同様に、５年前もどうだったかを見ますと、平成２０年度末なのですが、入所児童数は４７５人とほぼ同じような水準ということでございます。就学前の児童が減少しているにもかかわらず入所児童というのは変わらないということは、保育所に預けたい家庭がふえて保育の需要が高いということのあらわれだというふうに考えております。過去５年間の入所児童の動向を見ましても、定員を割り込むことなく推移しておりますので、今後もこの需要はかたいというふうに思っております。保育所は市の子育て支援施策の中核となる施設でございますし、特に公立保育所については障がい児保育ですとか病後児保育、そういった新たな保育ニーズにいち早く取り組むなど、地域の保育水準の維持向上に大きな役割を果たしてまいりましたので、今後も入所児童数の推移をしっかりと見据えながら、当面今の体制を維持してまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　小野議員。

◎４、教育行政

１、屋外体育施設の管理について

○小野議員　余り再質しないように進めまして、まだ７分しかたっておりません。あと２つの項目になりましたけれども、４番目、教育行政についてお伺いいたします。屋外体育施設の管理についてなのですが、１つ目、直営施設と、それから委託施設はそれぞれ何カ所ずつあるのか、それらの施設の整備、管理などの諸経費は施設ごとの差があるのではないかと思いますので、お伺いいたします。

○議　　長　庄野教育部参事。

○庄野教育部参事　屋外体育施設の管理体制ということでございます。市が管理している屋外の体育施設は全部で１６カ所でございますが、そのうち委託管理施設が５カ所、これは石狩川の河川敷の野球場、空知川のサッカー場、空知川パークゴルフ場、江部乙パークゴルフ場に文京台のソフトボール場でございます。その他の１１カ所は、指定管理をしている施設でございます。その委託管理の施設でございますけれども、管理の諸経費につきましては基本的には敷地面積により積算をしているということでございます。各屋外体育施設につきましては、毎年土の補充ですとか、そういうような要望が多くございます。限られた予算の中で、危険性ですとか緊急性というものを考慮し

ながら優先度を検討して、順次整備に努めているところでございます。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　その委託に関してなのですが、屋外施設において、これは整備のみでグラウンドの維持管理あるいは草刈りしか含んでいないと思いますけれども、屋外施設の利用者の利便性から考えますと屋外トイレの設置が必要と考えます。設置費用等を委託料に含めるべきではないかということを思いますが、お考えを伺います。
○議　　長　庄野教育部参事。
○庄野教育部参事　屋外の施設のトイレでございますけれども、ご質問のとおり、河川敷地の屋外施設では利用者の利便性から仮設トイレの設置が必要な施設もあるというふうに考えております。周辺にトイレがなくて、毎日トイレを使用されると想定できる施設、この場合、空知川のパークゴルフ場ですとか江部乙のパークゴルフ場につきましては管理の委託団体からの要望に合わせて仮設トイレの設置費用を含めて積算をしているところでございます。そのほかの屋外施設につきましては、運動公園等に設置してありますトイレを使用している施設、あるいは石狩川の河川敷の野球場ですとか空知川のサッカー場、文京台のソフトボール場はそれぞれ管理団体の予算の中で仮設トイレを設置していただいているところでございます。今後も屋外施設の利用者が使いやすいように、関係各団体とも連携を図ってまいりたいというふうに考えております。
○小野議員　終わります。
○議　　長　以上をもちまして小野議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について
○議　　長　お諮りいたします。
本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告
○議　　長　本日はこれにて延会いたします。
お疲れさまでした。

延会　午後　２時２５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２５年第４回滝川市議会定例会（第９日目）

平成２５年１２月１７日（火）
午前１０時００分　開　議
午後　２時５９分　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前　田　康　吉　君	副市長	吉　井　裕　視　君
副市長	鈴　木　光　一　君	教育委員会委員長	若　松　重　義　君
教育長	小　田　真　人　君	総括理事	高　橋　賢　司　君
総務部長	山　﨑　　猛　君	総務部次長	五十嵐　千夏雄　君
市民生活部長	樋　郡　真　澄　君	市民生活部参事	伊　藤　克　之　君
市民生活部参事	石　川　雅　敏　君	保健福祉部長	佐々木　　哲　君
保健福祉部次長	中　川　啓　一　君	経済部長	千　田　史　朗　君
経済部次長	居　林　俊　男　君	農政部長	若　山　重　樹　君
農政部次長	中　島　隆　宏　君	農政部参事	多　田　幸　秀　君
建設部長	大　平　正　一　君	建設部技監	高　瀬　慎二郎　君
教育部長	舘　　敏　弘　君	教育部指導参事	四十九院　正満　君
教育部参事	庄　野　雅　洋　君	教育部参事	河　野　敏　昭　君
監査事務局長	堀　下　博　正　君	市立病院事務部長	鈴　木　靖　夫　君

市立病院事務部次長　　田　湯　宏　昌　君

○本会議事務従事者

事　務　局　長	菊　井　弘　志　君	書　　記	和　田　英　昭　君
書　　記	橋　本　洋　衣　君	書　　記	村　井　　理　君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において荒木議員、大谷議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

一般質問は６名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位７番目の方の質問に入ります。

昨日も申し上げておりますが、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようにお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

堀議員の発言を許します。堀議員。

○堀 議 員　おはようございます。公明党の堀重雄でございます。明日提案されます議案ですが、福祉灯油にかわる福祉券の議案ですが、これにつきましては提案者として非常に感謝もし、期待もしておるところでございます。最初に、まず感謝の意を表したいと思います。

それでは、通告に従いまして、質問させていただきます。

◎１、福祉行政

１、高齢者対策について

１番目、福祉行政、高齢者対策についてお伺いをいたします。２０２５年の高齢者ピーク時期を迎えるに当たり、特別養護老人ホームなどへの入居が難しくなると思いますが、高齢者対策について本市の見解を伺います。

○議　　長　堀議員の質問に対する答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいまお話ありました今から１３年後の２０２５年の高齢者の人口についてということでございますが、滝川市の人口推計値から調べてみますと、団塊の世代が後期高齢期のピークとなりますが、６５歳以上の人口に占める割合は現在の３０パーセントから３７．５パーセントへ、そして７５歳以上、後期高齢者は現在の１５パーセントから２２パーセントへと、何と５人に１人が後期高齢者になると予測されております。あくまでも推計値でございますが、本当に超高齢化が進みます。ご承知のとおり、特別養護老人ホームのニーズは大変高く、待機者数は大都市に比べては少ない状況ですが、札幌のこの間行ったところでは４００人という待機者がいるというお話を聞いております。常に待機者を抱えている状況でございます。緑寿園でも８９名という待機者がございます。入所に当たっては、申込者の要介護度や介護者の状況、身体、精神状況などを総合

的に判断した上で入所を設定しており、在宅での待機の場合おおむね４カ月程度の待機期間で入所に至っているケースが多い状況にあります。ケースによってはもっと早い場合もあると聞いております。一方で、国は平成２７年度から特別養護老人ホームの入所者を要介護３以上の中重度者とし、比較的軽度の要介護１、２の高齢者の新規入所を制限する方向にあります。こうした流れも踏まえると、今後国による在宅介護を重視する考えが大きく変わり、施設整備の方針が進むとはなかなか考えにくい状況にあると思います。今後の国の施策の動向や社会環境の変化、そして給付と負担のバランスなど、なかなか予測ができない要因が多く、長期的な展望は困難と言わざるを得ませんが、しかしながら今度平成２７年度からスタートする第６期介護保険事業計画においては地域包括ケアシステム、これは住まいや医療、介護、予防、生活支援サービスが一体的に提供されるもので、その構築実現に向けて取り組んでいかなければならない課題と考えております。なお、施設関係では、低所得者の方に配慮した養護老人ホームやケアハウスにおいては特定施設入所者生活介護の導入、いわゆる介護つきサービスも進めてまいりたいと考えます。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　では、次に参ります。２番目ですが、今後いろいろな対策が打たれると思いますが、やはり予防というのが一番大切な課題であるというふうに考えております。そういう意味では、高齢者の健康の増進の対策、また認知症の対策などが重要だと考えます。認知症の今の割合をちょっと調べてみましたが、全国的に６５歳以上の方は大体５パーセントいらっしゃるということ、８５歳になると４人に１人が認知症状を抱えていると、こういうような状況でありますが、こういうものに対しての対策についてお伺いをいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　滝川市では、比較的元気な高齢者に対し、介護予防、健康増進事業として各地域で開催されているいきいき百歳体操等の運動教室、料理教室、老人クラブ巡回口腔ケア教室等を実施しております。また、毎年このような教室は開催箇所がふえております。認知症対策として、平成２４年度より新たに認知症予防教室として読み書きの教材を活用したすっきりいきいき頭の健康教室を開催しております。２４年度は東滝川地区、２５年度は西町地区で、各２０名の参加で毎週１回、半年間実施し、好評を得ております。この教室は、終了後も地域の自主事業としてボランティアサポーターとともに継続して教室が実施されております。認知症は、年を重ねるごとに誰にでも起こり得る身近な病気であります。高齢者はもとより、家族や周囲の人たちの理解と温かい見守りや支援が重要となります。そのため、認知症を理解する認知症サポーター養成講座や家族介護の集いを毎年数回実施しております。いろいろやっておりますけれども、何といいましても一番の対策としましては高齢者自身が自分の健康に関心を持ち、閉じこもりにならず、人と触れ合うことが一番の健康維持であり、認知症予防対策と考えております。今後も各教室の実施拡大、そして新たな発想や考えも加えながら講座等の普及啓発に努めてまいりたいと考えます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　認知症対策の中では、閉じこもらないと、本当にそうだと思います。そこで、３番目

の老人クラブの施設の利用について伺いますが、私は東町に住まいを持っております。東町の友栄会という老人会は、非常に活発に活動しております。東町のコミュニティセンターを利用して、毎週水曜日に皆さん集まってカラオケを歌ったり、トランプで遊んだり、いろんなゲームをして、そういう会合を設けているわけですが、これ全部の施設を調べているわけでないですが、東町の施設の場合は２階になります。何人かの高齢者の方は２階への階段を上るのが非常に大変で、参加をしていないという現状があります。そういう意味で、老人クラブの活用としての施設が１階で運営できるように考えなければならないのではないかというふうに考えておりますが、その辺についての考えを伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　現在市内には２９の老人クラブがあり、その多くはコミュニティセンターを集会場所として利用しております。施設によりましては、部屋の構成上、今堀議員さんからお話ありましたように２階の利用ということもありますが、会員数や例会に集まる人数など規模が異なることから、個々の老人クラブに合わせた施設形態の確保はなかなか難しいものがあります。また、ここ数年老朽化等により施設が閉鎖し、例会会場の変更を余儀なくされた老人クラブもあると伺っております。改めまして、高齢者の皆様にとって老人クラブは、身近な活動拠点として、そして社会的な孤立防止にも寄与する本当に大事な集まりの場と考えます。諸課題はちょっとありますけれども、引き続きご利用いただきますようご理解をお願いします。また、コミュニティセンターは、世代を超えて子供からお年寄りまで幅広く利用され、交流もできる場所でございます。お年寄りの知識や知恵の伝承、見守りなどを通じて、互いに尊重し合いながら地域のコミュニティときずなを深め、地域活動の特性が表現できる施設としても有効にお使いいただければと思います。先ほどお話ありましたいろいろな課題につきまして、これまで同様市役所内部においてはコミュニティ施設所管の市民生活部、そして老人クラブ、児童館所管の我が保健福祉部との連携をちゃんと密にしながら対応してまいりたいと思いますので、よろしくご理解いただきたいと思います。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　そうなのですけれども、要するに今後は老人クラブの啓発を行政でも啓蒙したほうがいいと思うのです。だけれども、現状は老人クラブの加入者というのは減っているように聞いております。高齢者はふえているのにクラブの会員数は減っているというふうに認識しておりますが、東町の場合は８５名ぐらいのクラブですけれども、会合には大体６０名ぐらい集っております。すごい出席率で、そこに楽しみを見出して活動していると思うのですが、先ほど私申し上げましたとおり、孤立しない、そういう意味では老人クラブの活用を大いにして、活動しやすい環境をつくってあげないと、なかなかそこに集えないというような問題もありますので、その辺もう一度、今後、来年の話をしているわけでありませんので、施設などの見直しを含めて考えを伺いたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今お話ありました施設の利用で、施設によっては老人クラブの方が、東町もそうですけれども、２階を中心に使ったりしているところがあります。そこらあたりは、先ほどもお話ししましたように、１階が例えば児童関係で使っている場合、実態はどうなのか、どこまで使える

のか、そういうことも含めて関係所管とも打ち合わせ、そして地域の方とも打ち合わせしながら一つ一つ点検し、今後のあり方を対処していきたいと思いますので、よろしくお願いします。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　どうかよろしくお願いいたします。

◎２、財政政策
１、財政健全化について
２、国民健康保険税について
３、公共施設マネジメント計画について

次に、財政政策、１番目に財政健全化についてお伺いをいたします。今後少子高齢化、これは昨日坂井議員もちょっと質問しておりましたが、人口減少など、税収の減が予想されます。また、今年度は電気料金も値上げ、また来年度は消費税アップなど、厳しい財政状況が予想されます。これは、中長期的に見て本当に財政健全化をしっかりしていかなければならないということは常に市長にも訴えをしているところでありますけれども、今年度から始まるこういう諸課題に対して市長の具体的なお考えがありましたら、お伺いをしたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　それでは、堀議員のご質問にお答えさせていただきます。

議員のおっしゃるとおり、歳入は人口減少などから市税、交付税とも減少していく一方、歳出は電気料、消費税、労務単価の増などから経常経費が増大していくことになります。加えて、公共施設も耐震化対応や老朽化から施設の更新などが大きな課題となっており、財政状況は今以上に厳しくなるものと認識しております。このような財政状況ではありますが、将来負担を軽減すべく、強い意思を持って財政健全化対策にも取り組んでおります。本年度は、第三セクター等改革推進債を活用して滝川市土地開発公社を解散したところですし、社会福祉事業団への施設譲渡協議も進めているところであります。公共施設の課題については、公共施設マネジメント計画を策定し、公共施設の集約化、効率化を進めてまいります。また、アウトソーシングという点でも積極的に進めていきたいと考えており、民間にお願いできるものは民間にお願いするなど、地元企業を育て、地域活性化にもつなげてまいりたいと考えておるところでございます。歳出の抑制ばかりではなくて、国が実施します経済対策にも積極的に呼応していき、最大限に活用していくことが大切だと考えてもおります。厳しい財政状況ではありますが、市民ニーズを的確に把握し、事業の優先度、緊急度から実施する事業の選択をしっかりと行っていく所存でございます。今後ともよろしくお願いいたします。

以上です。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　財政が健全化されないと市民サービスも低下するということにつながりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

続きまして、国民健康保険税についてお伺いをいたします。レセプト、健康情報等を活用したデ

ータヘルスの推進についてお伺いをいたしますが、今年６月に閣議決定された日本再興戦略において、国民の健康寿命の延伸というテーマの中で予防、健康管理の推進に関する新たな仕組みづくりとしてデータヘルス計画の策定が盛り込まれています。まずは、全ての健康保険組合がデータヘルス計画を策定し、２７年度から実施することを目標に、今年度中に国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針を改正することとしています。それとともに、市町村国保が同様の取り組みを行うことを推進するとしています。これは、最初にデータヘルスを活用したのは広島の呉市ですが、非常に高齢化が進んでいて、国保税の大変な問題に取り組んでスタートしたといういきさつがあります。こういう効率的な保健事業で医療費の適正化を目指すという考え方についてお考えを伺います。

○議　　長　伊藤市民生活部参事。

○伊藤市民生活部参事　データヘルスに関するご質問に答弁をさせていただきます。

お話ございました政府の方針につきましては、本年６月、閣議決定をされたところでございます。その具体的な内容でございますけれども、被保険者の健康に対する意識づけ、生活習慣病の予防、重症化防止の取り組み及び後発医薬品の使用促進等々の取り組みがございます。滝川市におきましては、既にレセプトを活用し、被保険者の受診状況を確認する中で、同一疾病で複数の医療機関を受診をしている重複受診者、あるいは同一月に医療機関を何度も受診をしている頻回受診者の方々に対しましては保健師が戸別訪問するなどをして適正な受診の指導を行っているところでございます。また、後発医薬品の使用促進につきましても、いち早く取り組んでいると思っているところでございます。平成２１年度から、毎年１回でございますけれども、後発医薬品を使った場合に生じる差額が２００円以上の方を対象にその差額通知を送付させていただいております。初年度におきましては、その通知を受け取った方のおおむね８０パーセントの方が後発医薬品に変更していただいたという調査結果も出ているところでございます。一方、明年２月ごろからでございますけれども、全国の保険者からの委託を受けて国保データベースシステムの運用が始まる予定となっております。全国の市町村のレセプト、特定健診結果等が集計、分析をされ、保険者はそれぞれ閲覧できる状況になる予定でございます。こうした分析データを有効活用し、被保険者の適切な保健指導に努めることは、被保険者の健康度、健康意識の向上はもとより、保険者の健全な財政運営にも密接にかかわってきますことから、今後も後発医薬品の使用促進に積極的に取り組むなど、その普及に努め、レセプト等の情報を活用したデータヘルスを積極的に推進してまいりたいと考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　そこでお聞きしたいのですが、８割方の方が通達によって後発医薬品、ジェネリックにかえたと、これに対する効果額はどれぐらいあったのかを示していただきたいのと、呉市の場合は医師がジェネリックを使うことに対して抵抗感があって、そのことに対して協力をお願いするのに随分時間がかかったように言われております。本市の場合はそういうことはなかったのかどうなのか、また現状はないのかどうなのか、この辺を伺いたいと思います。

○議　　長　伊藤市民生活部参事。
○伊藤市民生活部参事　効果額に関するご質問でございますけれども、議員さんがご質問いただきました呉市は相当な効果額が出ているということでお伺いしてございますけれども、当初２１年にお話しさせていただいた状況において額的な検証は、申しわけございません、いたしてございません。今後その辺はしっかり、そういう計画づくりとあわせまして取り組んでいきたいと思っております。また、ジェネリック、後発医薬品の普及の関係でございますけれども、これは毎年市民の皆様含めて周知をさせていただいております。ことしにおきましても、１１月号の広報におきまして結構な紙面を割いてＰＲをさせていただいてございます。また、それぞれの開業医といいましょうか、お医者さん含めてその辺のお願い、担当のほうから直接いろいろ回っているのも現状としてございます。
　以上でございます。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　ぜひ効果額なども出して、推進をしていただくようにお願いをいたします。
　次に、３番目、公共施設マネジメント計画についてお伺いをいたします。そらぷちキッズキャンプも本格的スタートをしておりますけれども、また丸加高原の伝習館の今後の相乗効果なども考え合わせると、何とか伝習館もしっかり活動できるというか、利用できるような施設にしていくべきでないかというふうに考えております。現状と今後の取り組みについて伺います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　丸加高原伝習館のご質問でございますけれども、先日新聞等にも取り上げていただきましたけれども、丸加高原健康の郷の公募について、先週の選定職員会議において旧羊の館を障がい者乗馬のための施設として事業計画の提案がございました。滝川障がい者乗馬センター、これはそらぷちキッズキャンプと北海道障がい者乗馬センターの共同提案でございますけれども、そこを選定交渉事業者として選定させていただきました。今後具体的な条件につきましては相手方と協議し、協議が調えば契約になるという運びになる予定でございます。丸加高原伝習館及び旧グリーンヒル丸加につきましては、提案のない状況でございます。来年６月までをめどに引き続き公募したいと考えてございます。障がい者乗馬による実際の使用は新年度からになる見込みでございますけれども、こういう事業展開でそらぷちキッズキャンプに対する支援も強化されると考えてございますし、丸加高原健康の郷の期待も少しずつ変わってくるのではないかなというふうに考えてございます。伝習館について民間から応募がない場合、これは結構課題ではございますけれども、市民や丸加高原に来られた方の休憩施設ですとか、先ほど議員さんがおっしゃっていたそらぷちキッズキャンプがアメリカのシリアス・ファン・チルドレン・ネットワークの準会員に加盟されたことから、何らかの連携、支援施設になれるかをキッズキャンプのほうとお話をしていきたいと考えてございます。いずれにしましても、最低限の機能を維持する必要があると考えていますので、現在の維持コスト削減などについて管理方法について勉強しているところでございます。
　以上でございます。
○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　来年の６月まで公募を続けたいというふうに今お聞きをしましたが、民間が運営するとしたら相当厳しいものがあるのだろうなというふうに推測ができますが、応募を待っていただけで公募に応じてくれる企業があらわれるかどうかという見通しはどうなのでしょうか。もっと積極的に当たっていくという考え方はないのかどうなのか、その辺について伺います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　まず、先ほど議員さんのご質問に滝川障がい者乗馬センターを優先交渉事業者というふうに私答弁しなかったようなので、訂正させていただきたいと思います。
　それで、来年６月まで民間公募をして、待ちの姿勢かということでございますけれども、この公募に関しては、さきの議会でもご答弁させていただきましたけれども、鈴木副市長を筆頭に、道外からも現場を見ていただいていますし、道内からも２件ほど見ていただいております。見ていただいても、今の施設については非常に厳しい状況であるという見解ではございますけれども、議員さんおっしゃるとおり今後も経済部として誘致に向けて頑張りたいというふうに考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　鈴木副市長、いかがでしょうか、同じ質問で。
○議　　長　鈴木副市長。
○鈴木副市長　伝習館につきましては、当然今公募しているわけですけれども、その前から現実に動いておりまして、こちらからも積極的に働きかけまして、実際に道内２社、道外は東京で１社ということで働きかけて、具体的に見に来ていただいたところもございますけれども、やはり宿泊施設という観点で使うということは非常に難しいということに加えて、その建物そのものではなかなか利用価値が少ないということで、残念ながら現在のところ働きかけたところにつきましては具体的な案が出てくるところに至っておりません。引き続き、単に待つ公募ではなく、こちらから積極的に働きかけて動いてまいりたいと思います。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　丸加は、本当にいい環境で、いいものだというふうに思っています。何とか活性化できるようにご尽力をいただきたいと思っています。よろしくお願いします。
　続きまして、滝川のふれ愛の里の活性化のための宿泊施設が必要と思いますがという質問ですけれども、通常温泉施設が各地方にありますけれども、滝川の場合、赤平もそうですけれども、コテージが宿泊施設としてあります。通常はやっぱり館内に宿泊施設が一緒にあってしかるべきだというふうに考えておりましたけれども、これはなぜそうならなかったのかという点と宿泊施設が必要だという私の思いに対するお考えを伺います。
○議　　長　農政部参事。
○農政部参事　ふれ愛の里に関してご質問いただきました。
　館内の宿泊施設がなぜできなかったかという経過につきましてですけれども、ふれ愛の里の建設の検討段階におきましては館内に宿泊機能を持たせることも検討していたところであります。検討段階で市内ホテル、旅館等からの要望といいますか、打ち合わせを行う中で、コテージ型の宿泊施

設のほうが望ましいのではないかということで判断をしてきたところでございます。今現在５棟のコテージがございます。この５棟のコテージの稼働率につきましては約６０パーセントでございまして、ことしから新たにコテージのインターネット予約などもふやしてきてございます。修繕などの整備を図り、指定管理者の滝川グリーンズとともにコテージの魅力向上に努めてまいりたい、これを優先的に行ってまいりたいというふうに考えてございます。また、現在市町村職員共済組合の宿泊指定としまして手続も行っているところでございます。ふれ愛の里においては今後施設の大がかりな修繕工事なども予定をされておりまして、宿泊施設の建設に関しましては大きな投資が必要で、大変厳しいものがあるというふうに考えてございますが、民間資金を活用したＰＦＩなどの導入の可能性なども含めまして今後勉強してまいりたいというふうに考えてございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　私は、パークゴルフ場を今後７２ホールの空知管内で一番のゴルフ場をつくるという、こういう計画がされておるわけですが、ふれ愛の里の宿泊のコテージではなかなか利用するのは難しいというふうに考えます。やはり何人か、三、四人とか２人とか、そういうような宿泊施設がないと相乗効果がないというふうに思います。現にパークゴルフをやられる方の諸団体では、年に１回、２回なり、施設で１泊２日ぐらいでパークゴルフを楽しみ、その後は懇親会で楽しむというようなことをされているようであります。滝川に当てはめますと、それはコテージではなかなかならないというふうに思います。一般的なそういう利用客をターゲットにして相乗効果を生むべきでないかというふうに考えます。これは、ふれ愛の里もいいし、パークゴルフの誘致にも役に立つと思いますけれども、その辺については市長はどういうふうにお考えでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの再質問でございますけれども、先ほど参事のほうから答えさせていただきましたとおり、建設当初いろいろと市内のご意見を伺ったということで、行政でいいますと民業圧迫にならないようにという配慮がなされたものと思っている次第でございます。そういう意味で、でき上がった施設にさらに館内にというのは、大幅な修繕工事というのは非常に難しいというふうにも考えています。そういう意味では、確かにコテージだけでは集客力としてはパークゴルフの大会等の誘致には弱いかもしれませんが、その際には市内の宿泊施設等をご活用いただいて、そこから相乗効果を生み出すのが必要でなかろうかと思っている次第でございます。コテージにつきましてももっと使いやすいようにして、ＰＲすることによって利用が高まれば、そのような外客の皆様、またパークゴルフで来られた方にも使っていただけるということになろうと思いますので、そのＰＲ等に心がけてまいりたいと思っているので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○堀 議 員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして堀議員の質問を終了いたします。

三上議員の発言を許します。三上議員。

○三上議員　おはようございます。公明党の三上でございます。通告に従いまして、質問させていただきます。時には市長にも聞きたいことがありますので、ぜひよろしくお願いいたします。

◎１、防災対策

１、避難所の設備について

まず、安心な市民生活ということで伺いたいと思うのですが、前田村市長の時代にも質問させていただいた項目であります。避難所の設備に関して伺いたいと思います。最近は非常食も順次配備されつつあるようですけれども、災害時に電気がとまったときの設備配備、これはどのような状況になっているのか、まず伺いたいと思います。

○議　　長　三上議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

発電機等の配備ということについてお答えさせていただきたいと思います。市内の避難所における設備の状況でございますが、発電機の配備は計画的に備蓄を進めている途上にあり、全ての避難所に配備できるだけの台数の確保には至っておりません。非常用電源の確保は非常に重要な課題と認識はしておりまして、市の備蓄だけでは対応が難しいことから、発電機を保有する企業等と防災協定を結んで、非常時には民間の協力を仰ぎながら不足している電力の確保に努め、避難所での最低限の照明や携帯電話への充電などに対応することとしております。また、滝川駐屯地に対しまして災害時において対応できる発電機や照明専用発電機などの保有状況も確認させていただいており、協力していただける体制になっております。今後各避難所に配備できるよう、発電機の台数確保については検討を重ねてまいりたいと考えておりますので、ご理解よろしくお願いいたします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　災害時には民間のご協力もいただく、もちろんそれも大事だと思います。災害時には民間の企業も被災されているという可能性があるのです。だから、余りそこにシフトし過ぎてしまうと、頼り過ぎてしまうと困ると。ですから、やはり避難所についてはバックアップ電源をいち早く配備するということが必要だと思うのです。それで、万が一そういう災害に遭ったときに、避難されている方々は最低限の照明というのは必要だと思います。それと、今は携帯電話も普及していますので、充電するだけの電力、それから防災行政無線の充電、こういったことも考えると、やはりいち早く配備していく必要があるだろうと思うのですが、もう一度伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　市としましても、決して配備が優先順位が低いというふうには考えていません。非常に重要な点だというふうには思っています。また、民間の協力につきましても、民間だけに頼り過ぎるということなく、今定住自立圏等でも防災についても広域的に協力していくような体制づくりについて検討を進めているところでございます。そういったことも含めて、できるだけ早く、あるいは協力体制のさらなる確立というものも含めて検討を重ねていきたいと思いますので、ご理解いただければと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　そこで、１つ提案させていただきたいと思うのですが、今少しずつ進んではきているのですけれども、停電しない避難所ということで、バックアップ電源というか、太陽光パネルを設

置することで最低限の電力は確保できるということで、進めている自治体があります。そこで、鈴木副市長に伺いたいのですが、避難所施設についてソーラーパネルを設置して、停電しない避難所ということでどのように考えておりますか。
○議　　長　鈴木副市長。
○鈴木副市長　私たちも再生エネルギーをいろいろ追求していく中でいろんな情報をいただきまして、本州で行われている例では今ご指摘のとおり太陽光パネルを使っているところもございまして、また当然太陽光パネルは夜間の間は発電しませんので、蓄電池が必要になってまいります。蓄電池の容量もございますし、蓄電池の寿命というような問題もございますので、最近私たちが学んでいるところでは、太陽光パネルと、それから小型風力発電を両方あわせて使っている例が進みつつあるというふうに理解しております。静岡県の例では、例えば避難所となっている公園の街灯を全て小型風力にしているという事例も我々情報としてはいただいております。ご指摘のとおり再生エネルギーを太陽光パネルにしましても小型風力にしましても使うというのは、大変有効な方法であると、このように考えております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　太陽光パネルを設置するにしても、蓄電池を配備するにしても、お金がかかることであります。ただ、国でというか、新地域グリーンニューディール基金というのが北海道にあります。そういうようなものを活用しながら、一つ一つ停電しない避難施設、あるいは災害が起きたとき以外でも蓄電池を活用して電力を抑えるというようなことを今後考えていかなければいけないなと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

◎２、福祉行政

１、介護従事者の周知について

２点目に移ります。介護従事者についてなのですが、ここで言う介護従事者というのは、施設で仕事されている介護者のこともありますし、居宅介護で例えば奥さんをご主人が介護しているという、このパターンがあると思うのです。そういった介護に従事されている方に、いわゆる介護マークを作成して無償で配布したらどうなのかという提案なのです。まず、このことについて見解を伺いたいと思います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今お話ありました介護マーク、お話のとおり介護する方が周囲から偏見や誤解を受けることがないよう、介護中であることを周囲に理解してもらうために介護マークの入ったこのようなプレートを表示するものでございます。平成２３年４月から静岡県において、認知症の方の介護をする家族からの要望に応え、介護者の負担の軽減を図るなど在宅介護者を支援する取り組みとして実施されております。その後いろいろ普及されてきて、北海道でも普及促進を行い始めまして、全道市長会においても話題になり、その取り組み方法等について情報交換が行われましたが、現状今実施済みが２市、導入予定が２市という状況となっております。この会議においては、多くの市町村が介護マークが十分普及しておらず、認知度も低いことから、他市の例を見てから検討す

るというような意見が出ておりましたが、滝川市においては在宅介護を支援する介護マーク、この趣旨、そして効果を踏まえながら、導入について前向きに検討したいと考えます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　介護マークというのは、今説明があったとおり、男性が女性を介護している場合にスーパーに行って下着を買ったりすることもあります。あるいは、介護中にトイレに付き添いで入っていくこともあります。そういったことを周りの方々に知らせる、認知していただくようにする、そういう働きかけがやはり今後必要になってくるだろうと思うのです。そんなにお金のかかることではございません。芦別市もスタートしたと思います。これは、本来は滝川市というよりも広域で進めていただきたいことだと思うのです。入ってきたり出たりすることがしょっちゅうあると思うので、それで市長は長らくお母さんの介護をされてきました。そのご苦労と、この介護マークについてもしご意見があれば伺いたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまのご質問にお答えさせていただきます。
　母の介護は大変でございまして、本当にその苦労というのを感じたところでもございます。多くの方がそのように自宅介護等でご苦労なさっているのは理解しているところでございます。そしてまた、今ご提案のあったとおり、この介護マーク、非常にこれから認知度が高まってくれば必要性が高まってくると思っております。滝川市においても、今部長が前向きに検討すると原課で申しておりますので、前向きに検討させていただきますとともに、ご提案のとおり広域でも、中空知が一体となって動いていますので、近隣の市町と相談しながら、もしそれが可能であればお話をさせていただきたいと、そのように思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。
　以上です。
○議　　長　三上議員。

◎３、外客誘致対策
１、ＲＶパークの設置について
○三上議員　それでは、次の質問に移りたいと思います。先ほども滝川ふれ愛の里についての提案がありましたけれども、私のほうからはＲＶパークの設置について伺いたいと思うのです。近年いわゆる団塊の世代がリタイアされて、仕事を退職されて、今余暇に使うのが軽自動車で寝泊まりできるような形で、専門的には軽キャンパーというらしいのですが、そういった方々が全国的にふえてきているそうです。そういったことで、そういった方々が車中泊するときに一番困るのがトイレの問題、あるいはごみの問題、こういったことをやってくれるところがあると本当に安心して車中泊できるのだという話があります。そこで、滝川のふれ愛の里には大きな駐車場がございます。そこに有料の車中泊ができるＲＶパークを建設しては、そんなにお金はかかりませんから、どうかなという提案なのですが、見解を伺いたいと思います。
○議　　長　農政部参事。
○農政部参事　ふれ愛の里に関する質問でございますけれども、近年全国的にキャンピングカー等

で車中泊のできる有料宿泊駐車施設、ＲＶパークが設置されてきているというふうに認識をしてございます。ふれ愛の里にＲＶパークを設置した場合、新たな顧客層を取り込むことができるため、ふれ愛の里の収益の向上につながることが期待できるものと考えてございます。ＲＶパークを設置するためには、議員さんおっしゃるように２４時間利用可能なトイレ、あるいは水場、電源の整備、防犯上、夜間の管理体制の強化、騒音、あるいは車の置き場所の問題など幾つかの課題が想定されます。今後は、これらの課題解決を含めて勉強してまいりたいというふうに考えてございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今前向きな答弁なのですが、ＲＶパークというのは、ちょっと調べたところによると道内にはまだないのです。青森に１カ所あるみたいで、日本ＲＶ協会というのがありまして、この認定を受けるとふれ愛の里が全国的にも注目されるのではないだろうかということも予想できますので、ぜひ前向きに考えていただいて、外客誘致に貢献できるような形にしていっていただきたいなと思います。

◎４、教育行政

１、東栄小学校の活用について

２、いじめ防止について

３、子ども安心カードについて

次に、教育行政に移りたいと思います。東栄小学校が廃校になりました。それで、全国的には年４００から５００の学校が廃校になっているという現状です。今確かに少子化で子供の数が少なくなってきて、それで廃校になった小学校をどのように活用していくかというのが廃校後の問題であると思うのです。課題であると思うのです。東栄小学校が廃校になって、どのような活用がされているのか、まず現状を伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

現状ということでいきますと、旧東栄小学校の建物については、東滝川地区福祉体育館として活用していた体育館部分について平成２５年１０月３１日付で供用を終えたことから、現時点においては校舎部分を含め活用していない状況にあります。今後のことにちょっと触れさせていただきますと、行政目的を終えた未利用財産の活用については、基本的にまずは市による再利用ではなくて活用していただける民間の方への賃貸借あるいは売却を第一段階として考え、検討しておりますが、東栄の部分については当該敷地については農業用水路に囲まれた立地になっております。また、建物自体の面積がかなり大きく、ほかの用途での利活用に当たっては面積が課題、そして建築後５０年以上経過して老朽化していること、構造がブロックで耐震性に課題がある、改修するにも解体するにも大きな経費が必要になる、そしてさらに都市計画上の用途地域が第１種中高層住居専用地域となっておりまして、住宅以外で建築可能な用途が公共的な用途に限られまして、各種学校、病院、診療所、老人、高齢者の施設といった限定的なものになっているという状況があります。現在敷地内において市民プールを運営しておりまして、またスクールバスの停留所としても使用している状

況でありますが、先ほど申し上げたような課題がありまして、これらを総合的に考えながら今後のことについて検討を進めているところではあります。現在のところ、残念ながら有効な活用策が見出せていない状況にございます。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　活用するにもいろいろな問題もあると思います。ただ、校舎というのはその地域の中核となってずっと存続してきたという経緯からすると、地域の方に活用してもらうということを第一に考えていただきたいと思うのですが、実は文科省ではこういう話があるのです。未来につなごう「みんなの廃校」プロジェクトというのがありまして、まずこういうのがあるのかどうか知っているかどうか伺いたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　勉強不足で申しわけございません。初めて聞きました。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　知らなくても結構なのですけれども、実はこういうプロジェクトがあって、廃校を活用するために文科省が間に入って、自治体と、あるいは民間でもいいのです。民間の活用してくれるところを探してくれるのです。それで、いろんな要望も聞きながら、何とかそこを活用できるような形で持っていってくれるのですけれども、これは廃校後喫茶店にしたりお風呂にしたり、いろんな形で民間の業者が提案しながら、それを活用してくれるということがあるのです。だから、そういったことも含めて、今後廃校というのが出てくると思いますので、ぜひ対応していただきたいなと思います。

次の質問です。いじめ防止についてです。いじめ防止対策推進法というのが９月に施行されております。それを受けて、１０月に基本方針というのが出ています。それを受けて、今現在いじめ防止を進めるのにどのような取り組みをしているか伺いたいと思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　いじめ防止対策につきましては、教育委員会及び学校ではいじめが起きない学校づくりの重点化を図るとともに、いじめを発見するための見守りや児童生徒と教師の信頼関係をつくり、発見したいじめへの早期対応、早期解消に取り組んでまいりました。具体的には、子供たちが主体的に取り組むいじめ撲滅運動や異学年の友達づくり、いじめアンケート、これは年２回実施をしておりますが、それらの調査及び調査後の教育相談の実施、また子供の実態把握のために校内に設置をしております生徒指導部会での情報共有などに取り組んでいるところであります。ご質問にありましたいじめ防止対策につきましては、現在条例制定に向けて検討しておりますが、同じように早期発見、早期対応を確実なものにするために、学校は組織を設置して取り組むこと、市民や地域からいじめが疑われる通報があった場合には必ず調査をすること、いじめ把握後の児童生徒の対処としてのいじめを受けた子の支援救済及びいじめを行った子の指導を規定し、いじめの再発防止対策の重点化を図ること、いじめ問題の克服には家庭、地域の協力を得て行政、学校が責務を果たすとともに基本的な理念や方針を策定することなどを素案としてまとめたところであります。今月下旬

には素案に対する市民意見の募集を開始し、改めて総務文教常任委員会に報告をして、質疑をいただきたいというふうに思っております。これらの市民意見や議会の質疑などを通じて、いじめの防止の取り組みがより実効性の高いものとなり、子供のいじめの根絶を図り、健やかに成長できる環境づくりにつなげていきたいというふうに思っております。予定としましては、３月の第１回定例会に提案をし、ご審議をいただきまして、４月１日を施行予定日と考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　子供たちの世界では、いじめは日常的に起きているということを前提にしなければいけないと思うのです。それで、今回国の基本方針で示された部分で重大事態というのがあります。これはどういうことですか、どういうことが重大事態なのでしょうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　基本的には、重大事態といいますと児童生徒の身体、生命等に重大な危機が及ぶようなことが想定をされるとき、あるいは及んだときというようなことを想定をしております。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今教育長からお話あったとおり、その重大事態なのですが、例えばいじめによって自殺が起きたとき、あるいはいじめによって児童生徒が鬱病になったとき、いじめによって不登校になったとき、この３つの項目が生徒あるいは保護者から学校に対して申し出があったときはどうするのでしたか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　学校においては、いじめに対する日常的な取り組み、あるいは重大事案が起こった場合についての第三者を含めた機関を設置するということになっておりますので、その中でまず調査をするということになります。それと同時に、教育委員会並びに首長へ報告をするということになっております。

（「議長、議事進行」と言う声あり）

○議　　長　清水議員。

○清水議員　ただいまの三上議員の第２項目、第１要旨の質問につきましては、いわゆる重大事項についての把握、定義等の把握以降の質問については非常に具体的な中身なのです。それで、教育長の答弁のされ方を伺っていると、書類を持っていきませんでしたので、これは恐らく通告になかったのかなと。とすれば、これほど大きなことで具体的なことを聞くのであれば、これはやっぱり通告をしておかないとまずいというのが通告の範囲という基準なのかなというふうに思いますので、議長のお考えを伺いたいと思います。

○議　　長　若干休憩します。

休憩　午前１１時０９分

再開　午前１１時１１分

○議　　長　会議を再開いたします。

過去の定例会からも、通告の範囲というのをどこまでを範囲とみなすかということについてはこの定例会の中でも何度か議論になったことがありますが、私の立場としても非常に難しい判断であるというふうに言わなければいけないのが正直なところであります。今回の場合につきましても、この要旨の中で条例にかかわる部分に触れることがどこまで通告の範囲を逸脱しているのかというふうに言われますと、これも間違いなく逸脱をしているというふうにはちょっと言いがたいというふうにも思うのが正直なところであります。

したがいまして、条例につきましては今後総務文教常任委員会の中で鋭意協議がされていくというようなこともございますので、そのようなことを前提として質問を続けていただければというふうに思います。三上議員。

○三上議員　私は、明年に示される条例の中身を問うているわけではありません。１０月に示された国の基本方針は、教育委員会に対しては示されております。その内容について確認させていただきたかったので、別に明年の条例の中身についてどうのこうのということではありません。それで、何をここでしっかり把握しておかなくてはいけないかというと、今までは生徒や保護者が教育委員会、学校に対して申し出たことについて、当教育委員会とは言いません、いろいろ表に出なかったりということがあったと思うのです。そういったことが今後は訴えがあった場合については第三者の方々に来ていただいて、それを設置して調べるというところまで踏み込んだ国の基本方針なものですから、それを現場に徹底していくということが教育委員会のあるべき姿だろうと思いますので、この部分についてはどうでしょうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　国の法律あるいは国の基本方針の中では、必置規定とされている第三者委員会であったり、あるいは努力規定とされている第三者を含めた機関であったり、あるいは首長部局に置くそういう相談を受ける機関の設置であるとか、そういうところはまだ自治体に委ねられている部分もあります。また、その部分を受けて今現在北海道でも同じように条例化、来年の４月１日に向けて条例化が検討されております。道条例のほうは、国は努力義務ですけれども、道としては必置にしたい、努力規定ではなくて義務化にしたいというようなところの作業も進んでおりますので、そういう作業を受けて、私どももさらにその法の趣旨が生かされるような形での条例化に向けて検討していくということで、先般お示しをいたしました市の条例の素案については、そういうところも含めて学校、そして教育委員会、そして首長部局にも、あらゆるところで保護者あるいは地域の方のいじめに関する相談、通報を受ける場所について設置をしたいということでご説明をさせていただいているところであります。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、最後の質問に移りたいと思います。高齢者の方々には医療情報キットというのをお配りしております。それは、その方がどういう病院にかかっていて、どういうような薬を常備薬として使っているのか、そういうようないろんな情報を書いたものをこういう筒に入れて置いているというのがあります。今ここで聞きたいのは、子供の学校現場において子供の医療情報、

そういったものを配備しておく、そういうものを安心カードというそうですが、安心カードがあると救急隊が来たときに速やかにそのお子さんの状況を把握することができる。そして、適切な処置ができるということがあります。ただ、今学校には保健調査票というのがあって、子供たちのいろんな部分がわかるというのが配備されているとは聞いております。ただ、この保健調査票というのは外に持ち出すことができないのです。それで、私は、子ども安心カードというのをぜひ使って、万が一の食物アレルギーの問題、そういったことが発生したときに速やかに対応できるようにするべきではないかなと思っておりますので、この見解について伺いたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　それでは、ご質問にお答えしたいと思います。

　ご提案の子ども安心カード、先ほど議員さんおっしゃっていましたけれども、学校では緊急、救急時に必要な情報について各学校で年度当初に保護者から児童生徒の個別の健康状態、それから病歴、アレルギー情報等を記載いたしました家庭環境調査票、また健康診断の事前調査票というものを提出していただいております。内容については、各担任が家庭訪問のときに学校生活で特別な配慮を要するお子さんの持病、アレルギー情報などについて保護者から詳しい内容を確認しております。その情報については、各学校の養護教諭が管理し、また教職員全員が情報共有するということになってございます。また、食物アレルギーによるアナフィラキシーショックなど、こういった症状を持つお子さんは特別な対応が必要なケースもあります。誰でも、いつでもわかるようにファイリングして緊急時の対応に備えているところであります。また、救急搬送時に救急車に必ず教職員が同乗すると、救急隊員及び医療機関に適切な情報を伝達できるというような体制にはなってございます。ただし、現場である学校と消防がいかに迅速に連携できるか、時間との勝負の場合もございます。正確な情報伝達が必要となっていると。また、現場がパニック状態になることも予想しなければなりません。ご質問の救急隊員にそのカードをお渡しして医療機関に引き継いでいただくという面では、消防にもお話をお伺いしました。やはりあったほうがいいでしょうという話もございました。そういったことも勘案しまして、導入については今後消防機関と相談しながら、各学校の体制をいま一度見直したいというふうに考えてございます。

　以上です。

○三上議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。

　渡邊龍之議員の発言を許します。渡邊龍之議員。

○渡邊議員　議長のお許しを得ましたので、通告に従い、一般質問を行います。誠意あるご答弁をお願いしたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

　１、市政運営について

　２、主要施策の進捗状況について

　３、主要施策の事業評価について

まず最初に、市長の基本姿勢であります。その中の市政運営について２点ほど質問させていただきます。まず、最初の１点目として、市長職として３年目に入りました前田市長でございます。過去一般質問の中で私も市長としての立場についていろいろと質問させていただきました。そういう中で、ここには次期と書いていますけれども、そういうことを含めてぜひ取り組んでいただきたいということから、市民との距離感、この感という字、なぜ感じる感を入れたか、普通は間という字なのですけれども、距離間を感じるという、ちょっと私的な言葉で申しわけございません。それを縮めるという観点から、市長はいろんな事業施策、総合計画に基づいた中で推進しております。そういう課題意識をぜひ、市民との共存となっていますけれども、共有、共感を持つことが大切ではないかと考えます。そこで、市長は市民との距離感ということをなくすために何が必要であるか、また市民とのつながりを深めるためには行動を含めて何が重要と考えるかお伺いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、渡邊議員のご質問にお答えさせていただきます。

私は、市政の運営に当たりましては、取り組もうとしております施策や事業が本当に市民のためになるのかどうかを判断基準としてまいりました。また、日ごろから職員の皆さんに対しましても、そうした基本に常に立ち戻るようにお願いをしております。そのためには市民の声に十分に耳を傾けることが必要であり、私自身市民の皆様との対話を大切な機会と位置づけ、可能な限り積極的に会合の場などに出席させていただいております。また、毎年各種団体との懇談を行っておりまして、昨年度は市内金融機関や大型食料品店等、今年度は町連協理事とのまちづくり懇談会、農業委員会、教育委員会委員との懇談のほか、数多くの方々との懇談を実施させていただいております。陳情、要望をお受けする以外にも、数多くいただきます提言はがき、提言メールで身近な課題や市政への意見などを把握し、スピード感を持って市政に反映できるように努めておるところでもあります。市役所内の情報共有につきましては、庁議、事業部長調整会議、関係所管協議などを適宜行い、市民感覚とずれが生じないよう努めながら、施策や事業の構築に結びつけております。私自身、現任期内で市民の皆様とお約束させていただいたことの実現に最大限努力するとともに、引き続き市民の皆様との対話への姿勢を変えることなく、課題認識を共有しながら市政運営に当たってまいります。ご理解とご協力をぜひよろしくお願いします。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　距離感をなくすという部分で、なぜこれを強調したかというのは、市長としてのスタンス、感覚的なもの。今いろんな団体等といろんな話し合いはなされているようですけれども、市民も含めてですけれども、本当に末端までというか、市民までのつながりというか、そういう部分で実践というか、やられてきたとは思いますけれども、距離感という部分を市長さんの言葉でどのように捉えているか、もう一度質問させてください。

○議　　長　市長。

○市　　長　渡邊議員のおっしゃいます距離感というのは、何となくニュアンスとしては私もわかるつもりではございます。市長という立場上、市民の皆さんから見れば少し違った立場で見られて

いるところもあろうかと思います。しかし、私自身は、常に目線は市民の皆様とともにですし、私自身が市民であるということで考えておりまして、同じ目線で同じ物の見方をして、同じ考え方を共有しながら行動していく、そのように心がけることによって微妙に違っていると感じられる距離感の感を埋めるようにこれからも努めてまいりたいと思います。ぜひよろしくお願いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　目線が一致しているということで、安心したところでございます。

２件目、市役所改革における民間感覚マネジメントの導入を市長は目指しておりました。３年経過した中で、現実的というか、明らかに民間意識、感覚というのが芽生えたというものがあるのかどうか、また現時点において職員の意識改革に必要なものは何かをお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、民間企業感覚を取り入れた市役所改革を市政運営の基本にさまざまな取り組みを進めてきたつもりでございます。これまでも何度かいろいろと答弁させていただいておりますが、お客様第一主義、スピード感、コスト意識、経営感覚など、民間企業の視点を大切にし、お客様でもある市民の皆様の目線に立ち、望まれるサービスをいかにスピード感とコスト意識を持って提供できるかが市政運営あるいは職員の意識改革の基本であると考えております。これまでの民間企業の研修、鈴木副市長にやっていただいております研修、さらに商店街の皆様のご協力による訪問研修も、先日答弁差し上げましたが、そのようなことも実施させていただいております。私も率先垂範する中で、多くの職員の皆さんに民間意識というものが芽生え、育てつつあると感じているところでもあります。ご質問の明らかなものというのは、定量的に出るものではございませんので、なかなか難しいわけでございますけれども、引き続き民間企業感覚を取り入れた職員の意識改革を促しつつ、さらには私は常々職員の皆さんにお話ししております。やるべきことをしっかりやってくださいということを言っておりますので、その意識を職員の皆さん全員が肝に銘じて職務に当たっていただく、そのようなことが重要であると認識している次第でございます。ご理解をよろしくお願いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　答弁ではいいかなと思います。というのは、昨日小野議員から同様の職員研修という質問がございました。それを当てはめると、職員研修に総額で６１１万円ほど、人事交流も含めて、各種講習というか、研修含めてですけれども、これには３２０万円というお金をかけている。その中で成果もろもろは、そういう報告もあるということは昨日答弁あったのですが、実際に今言ったようにコスト意識だとかスピード感とかという、研修に行ったときにカリキュラムの中に入っている研修とかという目的、上級とか中級とかありますけれども、そういう感覚的な部分という講習のカリキュラムというか、目的に沿っているものなのかどうか、１点だけ、総務部長、お願いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　さまざまな研修があるということは、昨日お話しさせていただきました。本当にさまざまな分野、専門的なもの、あるいは基礎的なものが研修にございます。民間研修等を含めて、そ

ういった中では特に民間研修ではスピード感、コスト意識というのは、これはうちの求めるところでもありますし、カリキュラムということになっているかどうかは別にして、学ばせていただいている重要な点だというふうには思っています。詳しい資料を持ち合わせておりませんので、そんなところでよろしくお願いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　研修も含めて優秀な職員を育てていってもらいたいなと思います。

　市長の基本姿勢の２項目め、主要施策の進捗状況についてでございます。当然総合計画に基づいた中での事業展開を図られて、２５年度の予算ということで計上されています。その中で何点か、総合計画に基づいた中での質問をさせていただきます。まず、元気な産業と活力あるまちづくり、これに関しては何項目かありますけれども、まず物産振興事業、これについては商品開発、販路拡大というような目的、また緊急雇用創出推進事業、これでは５事業７名の雇用というふうにうたっています。食のブランド開発補助金についてでは、滝川産の農産物の付加価値のアップを図るとあります。これらについて予算の執行状況と、あわせて事業の展開についてお聞きしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　経済部関連ということでご質問いただきました。

　まず、物産振興事業につきましては、中空知広域市町村圏組合と連携し、広域圏内の食品関係者を対象に、新日本スーパーマーケット協会の講師によるセミナーを３回開催しております。商品開発や販路拡大の具体的な手法をご教示いただいたほか、滝川市産業活性化協議会による産業チャレンジ助成金を活用した新商品の開発では東京のアンテナショップで話題となった商品もあります。また、株式会社滝川グリーンズによるインターネット販売もスタートし、少しずつですが、地域の物産振興の成果が上がってきているとは感じているところでございます。緊急雇用につきましては、先ほどおっしゃっていました企業支援型雇用創出事業が３本、重点分野雇用創出事業が５本の計８本の委託事業により１３人の雇用を生み出しているところです。物産、観光などの経済振興、文化の振興など地域振興につながる事業が多く、従来に増して事業終了後の継続雇用に期待しているところでございます。食のブランド開発補助金につきましては、滝川商工会議所と連携し、滝川産リンゴを使った発泡酒の試作に取り組んでいるほか、イベントで滝川産のソバや野菜を使ったガレット、キッシュを市民の皆さんに試食していただき、さらに普及のための料理教室を開催するなど、滝川の新たな特産品を進めているところでございます。また、ガレットとキッシュについては、現在商工会議所において提供していただける飲食店を募集しており、提供店マップを作成し、市民や観光客に広くＰＲしていく予定でございます。

　以上でございます。

（「予算の執行」と言う声あり）

○経済部長　予算執行状況ですか。

（何事か言う声あり）

○経済部長　幾らとかという。

（「パーセント」と言う声あり）

○議　　長　一問一答式ですので、そのまま質問をしていただきたいと思います。渡邊龍之議員。
○渡邊議員　大変失礼しました。
　質問の要旨そのものでは進捗状況というふうにうたって、確かに事業展開の進捗状況はお聞きした、答弁いただいたとおりだと思います。あわせて、この事業に要する経費の執行率をお聞きしたいと思いますけれども、進捗というのは全体的な意味合いを含めて。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　それぞれの事業について滝川市が直接やっているもの、例えば先ほどご説明させていただきました広域圏事業というものもございます。全ての事業については執行しているという状況でございます。具体的に言いますと、先ほど言った緊急雇用につきましても全ての事業に着手している状況でありますし、まだ決算状況が出てきておりませんので、何パーセントという数字については今ご答弁させていただくことにはなりません。
　以上でございます。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　そういう管理されているのならいたし方ないですけれども、ただ平成２５年スタートして第３・四半期終えている。そういう中で、そのように予算の執行がまだ決算が出ないからというふうなご答弁にはちょっとあれなのですけれども、次に行きます。
　２番目には、豊かな資源を生かした魅力あるまちづくりの関係では広域観光推進事業、昨日も答弁ございましたけれども、総合的な案内窓口の機能、広域圏的なことを含めてということでございます。これの予算が４４９万４，０００円ついていますけれども、具体的に事業等を含めた形でご答弁お願いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　広域観光推進事業につきましては、昨日小野議員さんにご答弁させていただきましたけれども、これはたきかわ観光協会に業務委託しているもので、広域連携事業を通じて広域的な機能を構築しようとしているものでございます。現時点ではツアーの誘致事業としては終了しておりますが、今後各地域の情報を一元化していく作業を行っていきたいと考えております。来年度以降は、広域的な総合窓口機能の強化に向けていく予定でございます。先ほど議員さんもおっしゃいましたけれども、予算については４４９万４，０００円です。契約金額につきましては、３５１万７，５００円で今業務委託しているところでございます。これにつきましては、誘致については終了しているというご答弁させていただきたいと思います。
　以上でございます。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　３点目です。機能的な生活基盤の充実したまちづくりでは、商店街等賑わいづくり事業補助金、これも昨日坂井議員が質問されたと思いますけれども、商店街に人を歩かせ、人を引き込むというフレーズで１００万円の補助というふうになっています。具体的に商店街等で行われる事業が明確にあるものがあれば、答弁願いたいと思います。
○議　　長　経済部長。

○経済部長　商店街等賑わいづくり事業補助金につきましては、昨日坂井議員にご答弁させていただいたとおりでございますけれども、６事業に対して９９万７，０００円の交付を決定したところでございます。既に大通商店街の五百円均市、鈴蘭中央商店街のシャッター街といわせない！、あとは江部乙で行われた軽トラ市、江部乙商店サービス会のりんごシール中元大抽せん会、４事業が完了しております。あと２つにつきましては継続中でございますけれども、事業としましては今後ＮＰＯ法人空知文化工房で行われる、１つはながいも祭りは終わっていますので、く・る・るｄｅレトロですとか手づくりフェスタが今後開催される予定でございます。あと、商店街パッチ作成委員会というのがございまして、商店街パッチ（めんこ）事業ということで採択させていただいております。どの事業につきましても大変好評を得た事業が開催されておりますし、また現在審査会において中間的な点検をしており、今後補助目的である集い、にぎわうためのより効果的な制度運営ができるように努めているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　千田部長には、答弁いただいて大変ありがとうございます。

次は、誰もが住みよい安全、安心なまちづくり、これに関しては特定健康診査自己負担金の無料化という事業を展開しております。２４０万円と、これらの事業の執行、恐らく２４０万円は使い切っていないのでないかなと思いますけれども、あわせて執行状況についてお伺いいたします。

○議　　長　伊藤市民生活部参事。

○伊藤市民生活部参事　特定健診に関するご質問に答弁をさせていただきます。

平成２０年度から始まりました特定健診でございますが、現在におきましても疾病全体に占める生活習慣病の割合は増加傾向でありまして、死亡原因でも約６割を占めている現状でございます。市といたしましては、特定健診の対象者の方が毎年受診することによりまして生活習慣病の早期発見や重症化予防を図れるよう、平成２５年度、本年度から受診料無料化といたしました。受診しやすい環境を整えたところでございます。ご質問の進捗状況でございますけれども、今年４月から１０月までの受診件数は、集団健診と医療機関における個別健診を合わせまして前年比で約１７パーセントの増加、人員では１８３人の増加となっておりまして、平成２４年度の受診率２１．４パーセントを上回る状況になっていると現状考えてございます。今後につきましても、未受診者の勧奨などを積極的に行い、本年度の目標値でございます受診率２５パーセントを達成できるよう、引き続き努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　国保の関係で受診率が低いというのは、なかなか行かないという、そういう理由というのはそれぞれあると思うけれども、啓発的な活動というか、そういう部分にちょっと力を入れていただければと思います。

５番目の未来へ羽ばたく子供たちを育むまちづくりでは、もう終了していますけれども、夏休み滝川わくわく食育・エネルギー育学校事業についてお伺いしたいと思います。予算の大綱を見る限

り１６０万円の予算となっておりますので、事業終了していると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。
○議　　長　石川市民生活部参事。
○石川市民生活部参事　夏休み滝川わくわく食育・エネルギー育につきましては、楽しく学べることを基本に、食とエネルギー問題をテーマとし、８月１日、２日の２日間開催し、市内の小学生６０名が参加いたしました。１日目は、環境省などの環境イベントに多数出演しております新エネルギー財団公認の漫才師を講師に迎え、ユーモラスなかけ合いの中でエネルギー問題や地球温暖化問題とともに新エネルギーの意義や重要性などを学習いたしました。２日目は、北海道在住の日本ＢＢＱカレッジの代表を講師に迎え、地元食材を使用した調理を行う中で食と環境のつながりや大切さについて学び、また中空知衛生施設組合リサイクリーン、北海道電力株式会社砂川火力発電所を見学し、生ごみが資源として活用されていることや近郊で採掘された石炭が活用されていることなどについて学びました。２日間という短い期間ではありましたが、参加した小学生のアンケートから、エネルギー問題や食の環境の大切さなどについて理解が深まったことがわかり、これからを担う小学生に食とエネルギーに対する興味を芽生えさせることができたという意味で大変意義のある事業であり、成果があったと思っております。
　以上でございます。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　短い２日間という中で小学生を対象にした事業ということで、アンケートも実施したと、その点ではいい事業を催したなと思います。
　項目の３番目になります。主要施策の事業評価についてお尋ねいたします。先ほどから１から５番まで、これは総合計画にのっとる柱でございます。それらを主要施策として予算化、国や道の補助金の関連もございますけれども、次年度に向けて、まだ予算の編成の段階ですけれども、こういう事業評価から継続事業として推進していかなければと考えられる事業、そのほかにもあると思いますけれども、現時点でのお考えはどのようになっているかお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
　今年度の幾つかの主要施策の進捗状況については先ほど来答弁いたしましたが、いずれも市政執行方針に掲げる事業として一定の成果が見込まれるものであります。また、市政執行方針に示されているほかの事業につきましても、全ての事業に着手し、実施されております。次年度の予算提案に向けましては、現在予算協議を進め、精査している段階にありますが、例えば物産振興事業では新日本スーパーマーケット協会との連携を深め、販路拡大を図ることや広域の観光資源を活用した観光客の誘致などは引き続き取り組むべき項目と考えております。また、ご質問いただいた事業のほかにも、産業育成では農業後継者の育成、生活基盤の充実では駅前広場の整備、安全、安心なまちづくりでは住みかえ支援、子供たちを育むまちづくりでは学校の耐震改修などが次年度の継続事業と考えられる項目であります。事業評価の観点からは、８月に各所管ヒアリングを実施し、これまでの成果や今後の見通しを確認した上で整理し、１０月に政策協議、１２月、今月から予算協議

といった過程を経て予算提案に至っております。財政状況が厳しい中、選択と集中は避けられないところですが、総合計画の将来都市像の実現に向け、より効果的に成果が上がるよう、補助金など財源確保も並行して行いながら施策、事業を構築してまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員、項目３はまだ再質ありますか。

○渡邊議員　はい。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　各事業の展開の部分で総務部長の答弁いただきました。この総合計画の中に、前田市長は世界に誇れる国際田園都市像を掲げています。これというのは、各事業をるる述べられましたけれども、滝川市の地の利を生かすという施策に反映しているのかなと考えるところです。そこで、新年度に、これから予算協議に入ると思いますけれども、ぜひ総合計画に基づいた中での予算というものをつくっていただきたいなと思います。これは、答弁要りません。

○議　　長　それでは、ただいまの項目３、主要施策の事業評価についてが終了いたしました。これからの一般質問につきましては、午後からといたしたいと思います。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５４分
再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

渡邊龍之議員の一般質問を続行いたします。渡邊龍之議員。

○渡邊議員　昼をまたいでということで、モチベーションも大分下がったところですけれども、改めて少しずつ盛り上げていきたいなと思います。

◎２、保健福祉行政

１、高齢者介護福祉について

それでは、２件目、保健福祉行政、項目は高齢者介護福祉についてでございます。厚労省においては、これからの社会保障制度の再構築に向け、さまざまな各種審議会において平成２７年度からの新たな介護保険事業全体の総括と見直しの作業が進んでおります。市町村においても、これからの高齢者福祉対策は負担増加の傾向となるのではないかという推測の中でとりわけ、先日もテレビで放送されていましたけれども、世界的な問題としてクローズアップされているのが認知症の高齢者対策であると問題提起されております。このような中において、現在日本における認知症高齢者が約４６０万人とも言われています。今後も増加する傾向にあることは、ご承知のとおりであります。滝川市においても、認知症高齢者の在宅での家族介護や施設入所による介護が行われております。特に市内で運営されているグループホームは、全て民間の企業が運営されていると聞いております。このような状況におきまして質問させていただきます。現在滝川市の高齢化率、特に７５歳

以上の率、また後期高齢者世帯数、単身世帯と夫婦の世帯です。これらにおける認知症高齢者数の把握はどのようにされているのかお伺いいたします。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　平成２５年１０月末現在における数字ということで、先ほどもちょっと答弁の中でお答えしましたが、本市の６５歳以上人口の人口比率は約３０パーセントであり、正式には２９．８パーセント、それから７５歳以上は１５パーセントとなっております。この数字は、空知管内の市では岩見沢市より低い、市では一番低い率であります。また、後期高齢者世帯数は３，６６７世帯で、その内訳は単身世帯が２，６４１世帯、夫婦ともに７５歳以上世帯は１，０２６世帯となっております。一方、認知症高齢者数の把握については、介護認定するときの日常生活自立度で判定しているところですが、直近のデータ、ことしの５月末ということで、７５歳以上の認知症高齢者数は５０１人となっております。この数字はあくまでも介護認定時での数字で、ご質問ありました後期高齢者数との関連による該当者数は把握しておりません。
　以上でございます。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　管内の市では、１５パーセントで少ないほうだという数字が今列挙されました。ただ、３，６６７世帯で、生活保護の関係で質問しますけれども、生活保護世帯での認知症という人数の把握はされているかどうか。
（何事か言う声あり）
○渡邊議員　わかります。ただいまのは取り下げます。よろしいですか。
○議　　長　はい。
○渡邊議員　人数を列挙されました。では、待機者が先ほどの堀議員の質問でもありましたとおり常態化しているという認識はございますかどうか、お伺いいたします。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　２番目の最初の質問にちょっと関連というか、同じような内容なのですけれども、よろしいですか。常態化というか、先ほど最初の堀議員さんのときは特別養護老人ホームのお話でしたが、グループホームも含めて、各事業所における待機者数ということで理解させていただきます。待機者数の調査というか、改まった調査はしてございませんが、当然日々の相談業務の中で必要に応じて介護施設や有料老人ホーム、高齢者入居者等を含めて空き状況や待機状況の情報収集は行っており、特別養護老人ホーム等は１００人ぐらいはおりませんけれども、待機者の数は把握しているところでは１０人前後ということで、ゼロのところもありますけれども、細かく言ったらいろいろありますけれども、ゼロのところもありますので、必ずしも常態化しているとは限っておりません。
　以上です。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　それでは、２番目の施設介護の状況において、市として各開設事業所の部分で在宅における認知症の高齢者に対する包括的な支援対策の現状と課題について、ちょっとダブるかもわか

りませんけれども、再度答弁願います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　２番目のご質問で、認知症支援施策という市の取り組みとしましては、高齢者個々の生活状況に合わせまして介護保険制度や高齢者福祉サービスの手続、配食サービスやヤクルト訪問サービス等の高齢者見守り事業、そしてこれに地域の民生委員さんの協力も含めて行っております。また、はいかい高齢者等位置検索システムや徘徊高齢者等ＳＯＳネットワーク事業、家族介護者の集いなど、在宅で介護している家族への支援事業も実施しております。さらに、家族の支援が受けられず、金銭管理や介護サービスの契約ができない方には、成年後見制度の利用支援も行っております。最後に、課題というか、まとめとしましては、地域で安心して高齢者が生活するためには健康増進と認知症の早期発見、予防が重要な課題です。今後とも地域の高齢者の生活状況を把握し、早期に必要な相談支援を行ってまいりたいと考えております。
　以上です。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　答弁でありましたとおり、早期発見、予防をやられることを強く要望して、次、３番目、冒頭申し上げましたが、国が在宅介護や介護予防に力を入れる施策を図るよう検討されております。そこで、認知症高齢者対策をさらに充実する必要性があると思います。介護保険事業計画の進捗状況と次回、２７年だと思いますけれども、計画作成のポイントについて基本的な見解をお伺いいたします。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今年度は第５期介護保険事業計画の２年次目となり、第５期計画期間中に整備を行うこととしていた地域密着型サービス施設である認知症グループホームと小規模多機能型居宅介護施設が１１月に民間事業所において開設されるなど、計画に沿って事業を進めております。また、平成２７年度からの３カ年を計画期間とする次期の第６期計画につきましては、平成２６年度中の策定に向けた取り組みを進めてまいります。この第６期基本計画策定の基本となる介護保険制度の改正に向けたさまざまな検討が現在社会保障審議会介護保険福祉部会においてかなり頻繁に行われており、制度改正の検討事項として、地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保のために充実と重点化、効率化を一体的に行うとの方向での議論が進められているところでございます。そして、この中で認知症施策の推進という項目がありまして、平成２４年９月に厚生労働省が公表した認知症施策推進５カ年計画を踏まえ、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住みなれた地域で暮らし続けることができる社会、その実現に向けた検討が行われているとのことでございます。第６期計画では団塊の世代が後期高齢者となる２０２５年度を見据えた地域包括ケア計画と位置づけるなど、これまでの介護保険事業計画を発展する内容に見直されるとのことから、現在検討されております介護保険制度の改正内容について迅速かつ的確に把握するよう情報の収集に努めるとともに、滝川市計画では制度改正を踏まえた適切な計画となるよう取り組んでまいりたいと考えております。
○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　国の政策の中の一自治体として、地域の包括支援センターのさらなる拡充という部分での計画をぜひとも推進していただきたいと思います。

◎３、教育行政

１、首長の教育長の任命について

２、美術自然史館の運営について

続いて、３件目の教育行政に入らせていただきます。最初の１項目め、首長の教育長の任命についてでございます。地方教育行政は、首長から独立した合議制の教育委員会に決定権があります。政治的中立を重視した制度となっております。しかし、今般いじめ等の問題が大きく取り上げられ、責任の所在が曖昧で、迅速な対応ができていないことに大変な批判がありました。このことから、この前段、政府の教育再生実行会議が答申して、中央教育審議会が首長の教育長任命権を付与する旨の報道がありました。ここで、前田市長は現行制度のあり方をどのように捉えているのか、また新たな教育委員会制度に対しての考え方についてお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、教育委員会制度の変遷を見ますと、昭和２３年、教育行政の安定性、政治的中立性を確保するとの考えのもと、地方自治体の首長から独立した公選制、合議制の行政委員会として創設され、昭和３１年に公選制の廃止や教育委員会による予算案、条例案の送付権の廃止を盛り込んだ地方教育行政の組織及び運営に関する法律が施行され、現在に至っております。かねてから中央教育審議会の教育制度分科会において、いじめ問題等を初めとしたさまざまな今日的課題を解決すべく、教育委員会制度の抜本改革の議論が行われており、１２月１３日に文部科学大臣に答申がなされてございます。報道によりますと、来年の通常国会の改正法案提出に向けて作業が進められるとのことですが、時代に適応した制度とすることの必要性は感じつつも、教育政策に関する大きな制度改革であるだけに、慎重かつ冷静な議論を期待するところであります。私としましては、現行の教育委員会制度の理念を念頭に置き、教育施策の充実を図るため、教育行政の長期推進計画などの教育委員会が機能を果たす分野についてはその考えを十分に尊重し、みずからの責務である予算を編成することなど、現制度が求める一般行政と教育行政の一体的な調和推進を図っていく考えには変わりはございません。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　ただいま答弁いただきました。１点だけ、地方自治体は、予算は首長、教育の執行権は教育長と分かれています。これについていろいろ議論があるのですけれども、責任の所在という部分で議論されて、このような提言がなされたのかなと思うのですけれども、この点について市長はどのようにお考えになっているかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　現実に現行の制度といいますか、現状の制度の中で私のほうから議会にお諮りをし、教育長を任命しているということでございます。その中で、私の意を受けて小田教育長がさまざま

な施策を考えていただいていると思っている次第でございまして、それは十分尊重されていると思っておりますので、現行制度で私はまだ、この新しい案につきましてはそのメリット、デメリットを今後十分に考えてみたいと思っています。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　それでは、教育行政の２項目め、美術自然史館の運営についてお伺いいたします。まず最初に、滝川市で今現在保育所を除いて直営でやられている施設というのは、私の思いつく限りこの美術自然史館だけかなと思います。そこで、美術自然史館の意義も含めて、直営の運営のメリット、括弧書きで現状維持の立場からというふうに書いておりますが、直営におけるメリットでご答弁をいただきたいと思います。

○議　　長　河野教育部参事。

○河野教育部参事　美術自然史館についてご質問をいただきました。

美術自然史館は、昭和６１年に開館してから、間もなく３０年を迎えようとしています。滝川出身の日本画家、岩橋英遠の作品をふるさとのこの地で収集、展示できる美術館、そして昭和５５年に空知川から発見されたタキカワカイギュウを中心に太古からの地球について伝えることのできる自然史博物館と２つの構想が市民の皆さんの期待の中から立ち上がり、美術部門と自然史部門を持つ美術自然史館が誕生しました。美術自然史館の一番の使命は、日本一のコレクション数を誇る岩橋英遠作品と北海道天然記念物にも指定されているタキカワカイギュウ化石をしっかり保存、活用し、責任を持って次の世代につなげることにあると思います。現在館が所蔵している５４点の岩橋作品の総評価額は、おおむね１０億円近くになると思います。仮にその費用が今あったとしても、現在所有している作品と同じレベルの作品を手に入れることはできません。また、タキカワカイギュウは新種のカイギュウであり、世界のカイギュウ研究の基本となる標本であることが学術上認められております。博物館の指定管理については、資料の保存に対する責任の所在に不安があるとの理由から、さまざまな議論が起こっているところであり、滝川市についても慎重に議論をしてまいりたいと考えています。滝川市が誇る貴重な財産となる資料を責任を持って保存、活用し、さまざまな作品をご寄贈いただいている市民の皆様に対する信頼を維持するためにも、美術自然史館については直営であることが望ましいと考えております。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　今直営が望ましいというご答弁いただきました。

それで、２番目なのですけれども、美術自然史館におさまっています所蔵品等に対する維持管理は万全に尽くされているのか、管理費としてはかなりの光熱水費等がかかるのかなと思うのですけれども、この点についてご答弁願います。

○議　　長　河野教育部参事。

○河野教育部参事　郷土出身の岩橋英遠の日本画を初めとする作品及び資料については、常設展示室及び収蔵庫において空調が行われ、適切な温湿度管理のもと展示、保存を行っております。また、害虫駆除、防かび、殺菌を目的とした薫蒸も定期的に実施しており、直近においては平成２４年度

に実施したところであります。収蔵作品については、適切な管理を行っているところです。なお、美術自然史館の年間の運営管理費は、平成２４年度決算額で２，３０４万２，０００円でありました。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　施設管理する上では当然かかる経費とは理解いたします。同規模程度のこういうミュージアムというか、博物館等での管理費というのは、同程度で調べているところがありましたらご答弁願いたいと思いますけれども、所蔵品等にもよると思いますけれども、同規模程度でこれくらいの２，３００万円余りの管理費がかかっているというような同類の施設があれば、わかる範囲で結構です。

○議　　長　河野教育部参事。

○河野教育部参事　今手元に資料がありませんので正確なご答弁はできないのですが、博物館は経費がかかります。こういう美術館の場合は空調管理というのがありまして、湿度が５５パーセント、それから室内の温度は２２度に３６５日保つ、そういう機能を持っている美術館はおおむね、あるいは館によって上下がいろいろあって、たくさん経費がかかっているところとかいろいろあるのですけれども、正確には今言えませんが、滝川が飛び出て高いということはもちろんありません。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　大変なのはわかりました。

３番目なのですけれども、いろんな企画等で催し物をなされているのは理解しております。それで、人を呼び込める企画運営という体制は現行の体制で十分なのかというので質問いたします。これらの施設というのは、当然企画が大きく明暗を分けると思います。どうしても、インパクトというか、与える影響が感じられない中で展示が催されていると、広報等では周知しているのでしょうけれども、なかなかインパクトが伝わらないという現状があると私は考えていますので、この点についての考え方はどうなのかお伺いいたします。

○議　　長　河野教育部参事。

○河野教育部参事　インパクトのある展覧会をということでご質問いただきました。私ども、広報といいますか、ＰＲの大事さを痛感しているのですが、その点が足りないということをよく指摘をされておりまして、もっと充実して取り組まなければならないと思っております。魅力ある企画展や普及事業については、美術自然史館に人を呼び込む大きな要因であります。この秋に開催した「“虹”を旅する　生誕１１０年　岩橋英遠展」は、本邦初公開となるスケッチの公開を初め、英遠の画業を知る上で大事な作品が集まった特質ある展覧会になったと思います。特に今回は、北門信用金庫様から多大な協賛金をいただいたり、江部乙にある北辰の森の整備にご尽力をいただいている岩橋ふるさと北辰振興会が中心となり、英遠芸術の勉強会、アートセミナーを開催するとともに、会期中にはボランティアガイドを務めていただくなど、これまで以上に地元企業や市民が一体となった特別展となりました。このような魅力ある企画展の開催には多くの経費がかかりますが、今後も補助金等の活用、さらには地元企業や団体、そして市民の皆さんの協力やネットワークを生

かしながら、館が持つ財産を生かすとともに、専門的知識を有する学芸員の継続的で地道な調査研究の成果が市民に還元されることのできる魅力的な事業の実施に今後も取り組んでいきたいと考えております。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　館独自での事業というのは十分理解いたしますけれども、市全体で見たときにはいろんなところとリンクしなければやはりだめではないかと思うのです。確かに展示会の期間は限られた日数かもわかりませんけれども、その時期に何かとあわせると、考え方はいろんなことができると思うのです。そういう期間においてそういう展示をやるとか、あわせてやるという、そういう考えというのはお持ちになりますか。

○議　　長　河野教育部参事。

○河野教育部参事　議員のおっしゃられるとおりだと思います。今美術自然史館では「滝川人造石油物語」という展覧会をやっております。これは、日本化学会が人造石油に対して化学遺産を認定された、それから文化財保護審議会が指定文化財にしていただいたということで、例えばこういうことを契機として、滝川にある人造石油ということを皆さんに広く知っていただきたい。実は、こういう展覧会に至るまでには、人石資料の調査研究という地道なものがあって、それが化学遺産のいろんなところで光が当たって今回の展覧会になったのでありますけれども、このように今議員さんおっしゃるとおり、さまざまなネットワークといいましょうか、いろんな機会を捉まえて市民の皆さんに喜んでいただけるようなプログラムになお取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　地道な努力をされているのは十分理解しますけれども、もっと大きい視野を持って、補助金に頼るとか、協賛を得るとか、それは確かに一つの手段であり、手だてかもわかりませんけれども、独自で直営でやっている限りは、ある程度市の職員の努力なりという部分でいろんな企画をされるべきではないのかなと思うのです。これは答弁求めませんけれども、そういう考え方を直営でやっている以上、他力本願ではないのですけれども、そちらに頼らず、自力でできるようなものを考えてもらいたいと、これは私の意見でございます。

最後になりますけれども、そういういろんな厳しい美術自然史館でございますけれども、収支を含め、取り巻く環境は厳しいものがあると思います。そこで、将来的な構想というのはどのようにお考えになっているかお伺いいたします。

○議　　長　河野教育部参事。

○河野教育部参事　美術自然史館は開館して３０年を迎えようとしており、展示の更新を含め、魅力ある美術自然史館の展開には、例えば大規模な展示がえとか継続的な展覧会の開催が必要でありますが、そのためには多額の費用も必要であります。現在の財政状況の中で大規模な投資はなかなか困難であると考えています。とはいえ、美術自然史館が持つ財産を生かして魅力づくりをつくっていけたらいいなと思っております。唯一無二である英遠作品とタキカワカイギュウ、そしてそれらの作品や資料に魅せられて美術自然史館を行動によって支えてくださっている市民の皆さんは、

美術自然史館のかけがえのない財産であります。資料と人との２つの財産をつなげて、子供たちの教育の場として、市民の皆さんが生き生きと活動できる生涯学習の場として充実した地域博物館の役割を果たしていきたいと考えております。

○渡邊議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして渡邊龍之議員の質問を終了いたします。

渡辺精郎議員の発言を許します。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　皆様、こんにちは、市民の声連合の渡辺精郎でございます。傍聴の皆様、雪の中大変ご苦労さまでございます。本会議質問５８回目を迎えました。ぜひ理事者の皆様は前向きなご答弁をよろしくお願い申し上げまして、早速質問に入らせていただきます。

◎１、市長の基本姿勢

１、市幹部職員の「入札に関係する企業への再就職」について

まず、最初は市長の基本姿勢でありますが、市幹部職員の「入札に関係する企業への再就職」問題についてでございます。今北海道の職員、特に幹部職員が入札企業、業界に天下りすると、こういうことが問題となっております。年金支給が６５歳の時代、もう一度働くという意欲があることは結構なことであります。しかし、入札に関係ある企業にそれまでの道の幹部職員が再就職することは、公正な入札制度を維持することができないおそれがあるということで問題になっているわけであります。同じように、滝川市の幹部職員が入札の業界に再就職することは道義的にあってはならないことだと思います。特に入札を担当していた幹部職員が入札に関係のある企業、業界に再就職することは、不正入札とはならないにしても、後輩の担当者としては先輩のもと、幹部職員が再就職をした企業からの無言の圧を感じるようになるのではないでしょうか。数年前にあった入札疑惑はこのこととは直接関係はなかったにしても、現市長の時代はこのような疑惑が語られないように、滝川市幹部職員がさまざまな入札企業への天下り的再就職を許さぬ決意を示していただきたいと思いますが、市長の見解を求めます。

○議　　長　渡辺精郎議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　私から答弁させていただきます。

ご質問にあります入札に関係する企業を含め、民間会社等への再就職に関しましてはさまざまなご意見があろうかと思いますが、基本的には退職した職員と雇用する側の問題と考えており、特段の対応については現在のところ考えておりません。入札業務に限らず、市の全ての業務においてそうですが、たとえ相手方が元市職員であろうと、どういう立場の方であろうと、業務に関連する法令等を遵守し、公正な手続のもとに粛々と業務を進めることが我々市職員に課せられた使命でありますので、今後も引き続きその使命を果たしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　滝川市に制度上そういうことがないから、それは道義的責任というようなことでの総務部長の答弁は、それはそれで結構であります。しかし、問題は市長の基本姿勢とお伺いしている

のでございます。滝川市には天下りの制度がないから安心というのでは、やっぱり甘いのではないでしょうか。だから、市長みずから襟を正して、幹部職員の最就職先はぜひ神経をとがらせて、しっかりと市民の負託に応える、こういうのが市長の務めだと思うのですが、これは前田市長、お願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの渡辺議員のご質問にお答えさせていただきますが、先ほど総務部長がお答えしたのとほとんど私も同じ考えでございまして、民間会社等の再就職に関しましてはそれぞれやっぱり個人の立場であると思っているところでございまして、それに対して私が口を挟める余地はないと、そのように思っております。そして、お答えしたとおり、業務に関連する法令を遵守し、公正な手続のもとに粛々と業務を進めておる職員ばかりだと思っておりますし、そのようにお願いをしております。このようなことをしっかりと行うことによってそのような懸念が払拭されると思っておりますので、そのようにご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　わかりました。そういう意味で今後とも見守って、ぜひ前田市長の時代には不祥事がないように、疑惑というものが語られないようによろしくお願いを申し上げたいと思います。

◎２、除雪・排雪対策

１、今冬の除雪・排雪について

それでは、次に参ります。次は、除雪、排雪の行政で、この冬の除雪、排雪についてでございます。１点目ですが、市民の市に対する最大の関心事は、圧倒的に除雪、排雪でございます。９月の第３回市議会の本会議で私の１５センチでの除雪出動提案は、その後私と対話した市民には大多数賛成を得ているところであります。さらに、１１月号市議会だよりを読んでいただいた方々は、それはよい考えだと称賛されているわけであります。その一方で、去る１１月１０日から１２日程度のところのあの事実上の初雪で、私の町内の測定では３０センチの積雪でございました。除雪車の出動はございませんでした。その後雪は解けたわけでありますが、その間１週間程度大変な交通の混乱があったわけであります。解けましたので、不問にされてしまったようでありますが、相当数の苦情が市役所には行ったのではないでしょうか。私にも問い合わせが来ました。そのうちに解けるだろうという初雪は、何十センチで出動するのでしょうか。周囲の市町は、そのときにしっかりと除雪出動をいたしました。１５センチどころでないでしょう、その倍の３０センチも降って、出動しなかったのはなぜでしょうか。

２点目も関連ありますので、同時に質問いたしたいと思います。２点目ですが、このような事例の教訓でいけば、真冬に道路もすっかり凍結して維持管理ができ上がっているような状態のところで１５センチ降ったというようなことで除雪しても、市民生活には差し支えないと言えるのではないでしょうか。１１月１０日、１１日、歩道が雪に埋まっていて、子供たちの登校はスノトレの靴でございますから、車道に出て歩いていたわけであります。３０センチではこうなるのであります

が、今後地面が固まったところは１５センチ対策として十分やっていけるのではないか。この靴の問題については、ご家庭にこういうときには長靴も利用してはどうかと、こういうふうな対応で細かくそういう対策をとれば可能ではないかと、こう思うわけでありますが、以上１点目、２点目あわせてご答弁お願いします。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　まず、１点目の除雪車が出動しなかったのはなぜかというご質問でございます。まず、シーズン初めはまだ路面温度が非常に高く、雪解けが早いことから、除雪車の出動を判断するのはなかなか難しいところでございます。と申しますのは、除雪車で雪を路肩に寄せてしまいますと、その後暖かくなっても雪が解けず、当然のことながら門口除雪が必要となります。また、雨水ますを塞いでしまって水の行き場がなくなり、道路が水浸しになることなどの原因により苦情が寄せられることもございます。今回の場合は、気象庁の記録では１１月１１日月曜日の午前６時から１２時までの間に２１センチの降雪がございました。先ほど申し上げましたように、路面の温度が高く、南寄りの風が吹いたため、車道は融雪が進み、それ以降には降雪がなかったため、除雪車の出動は必要がないと１２日の火曜日の午前１時に判断をいたしたところでございます。しかしながら、その後約１０センチの降雪となり、特に通学路の歩道について歩きづらく、ご迷惑をおかけする結果になったことについてはおわび申し上げたいと思っております。なお、日中人通りが多い中で除雪車を走らせることは危険なため、翌１３日水曜日の早朝、歩道除雪を実施いたしたところでございます。また、この間１１日から１３日に市に寄せられた除雪の問い合わせ、苦情、通学道路の歩道除雪につきましての苦情につきましては、通学道路の歩道除雪についての１件のみでございました。今後とも効率的な除雪を心がけるとともに、道路交通の確保のため、タイムリーな除雪に努めてまいりますので、ご理解をいただきたいと存じます。

　続きまして、２点目、長靴の活用についてでございますが、除雪車の出動の基準を１０センチとするか１５センチにするかは別といたしまして、登校時に除雪がされている路線でも日中に多くの降雪があり、下校時には雪で埋まってしまうという状況も考えられます。そういったことから、子供たちの長靴等での登校指導は、冬の登下校の安全のためにも必要であると考えております。通学路の安全確保のため、今後とも歩道の除雪につきましてもしっかりと対応してまいりますので、ご理解をいただければと思います。

　以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　ただいまの部長の１１月１０日から１３日程度のところで出動しなかったのについては、やっぱり判断の甘さ、こういうようなことでもって謝罪したということで、それは受けとめておきたいと思いますが、ところで実はそのころささやかれていた問題がございます。土木課の公式な見解ではなかったです。でも、どこからか聞こえてきたのは、１１月１５日に業者と契約をしているので、それ以前に降ったときは対応できないと聞こえてきたのです。どこで誰が言ったかわかりません。私は、冗談ではございませんと、そんなことない、初雪が１１月１日に何十センチ、何メートル、そういうことだってあるのだよと、１５日、期限は切っていないはずだと、こういうふ

うに反論はしたのですが、まさかと思いますが、念のために、毎年同じようなことが語られたら困るから、１１月１５日というのは真偽のほどをはっきりと、私はないだろうと思って、それ以前に降ったってしっかりと秋のうちに対応しているはずだと、こういうふうに思っていますが、よろしくお願いします。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　除雪の契約につきましては１１月１日に契約を結んでおりまして、その契約の中身といたしましては１１月の２０日から３月の２０日までがフル体制ということで出動態勢をきっちりとりなさいということになっておりまして、１１月の１日から１１月の２０日までにおいてはいろんな準備活動がありますので、準備をしてくださいと。その間に雪が降った場合には、準備ができたところから除雪の出動をしてくださいという契約になっております。と申しますのは、約４カ月間きっちり人員を確保して機械を確保するためのやつは４カ月間きっちりとってください。その前後はその準備期間、後は後処理機関として、準備のできたところから除雪体制はとるという形になっております。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　わかりました。そういうことで、準備期間ということで、どちらでもないと。確かにそういう契約はあっても、やっぱりそれ以前にどんと降って市民生活の足が大変だというときはしっかりと対応できると、こういうことでご答弁だと思います。ありがとうございました。

それでは、３点目に参ります。次に、門口や車庫前、この雪や氷の塊、これを始末する排雪の工夫、排雪というのか、少しおっつけていくと、こう考えてください。豪雪とか冬の雨の後に置いていく大きな塊をもう一台、タイヤショベル等で結構ですが、そういうもので出動して門口と車庫前を最低限確保してあげるだけで、持っていって排雪するということではないです。最低限の確保をする、そういう時代ではないかと思うのです。財源がなければ、税額にもよりますけれども、うちでは何万円も出して業者に頼んで排雪していますよという人がいるのですから、これでもって大分助かるということで言われるのでないかと思いますが、除雪排雪税、例えばですよ、これでも市民は門口と車庫前がちょっとでもあいておれば、これは納得するのでないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　これまでも何度かご質問いただいております門口除雪についてでございます。不特定多数の方が利用されます市道の本線につきましては、市の限られた予算の中で効率的な除雪に努めているところでございます。しかしながら、個人の出入り口になる門口除雪につきましては、それぞれ必要とする幅も異なることから、市がその費用を徴収して一律に行うことはできなく、やはりこれまでどおりそれぞれ必要に応じて確保を行っていただくことが合理的だと考えております。また、高齢者世帯の門口除雪につきましては福祉除雪の制度もございますし、最近では民間の除排雪サービスも多数ございますので、個々の個人の事情に合わせた方法でご協力いただきたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　そういう答弁でございますが、これは今後の新しい滝川２１世紀にぜひ必要な問題でないかと思います。昨日の雪の状況はおわかりだと思う。あれがもっと雪が降っていて、そして雨とか、あるいは解けていたのを、それをグレーダーでぐっと押してこられたら、本当におじいさん、おばあさん方は大変だと、あんな重たいものどうもならぬと、こういうことになって、また道路に揺り戻してみたり、そういうことが起きてしまうのです。だから、快適な市民生活、車の世の中をつくってしまったのですから、お金が少しいっても、財源がなければ今言ったような、私からこういう税金のことを本当は言いたくないです。でも、それほどまでしてでも市民は熱望しているわけであります。私と対話する多くのお年寄りの方々は、大変だと、もう限界だと、だからこのうちを売り払うか、よそへ行かなければしようがないのでないかと、こういうことになってしまうので、人口減を食いとめるためにも、一戸建てのこういうおうちの除雪、排雪を新しい滝川の時代、こういうのを少しは片づける、こういうことで、全くできませんではなくて、やってみようという、そういう気はないのでしょうか。税金のほうもご答弁願います。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　確かにきのうの雪も重たい雪でございました。お年寄りの方には非常にご苦労をかけているなという思いもございます。門口除雪につきましては、先ほど言ったとおり経済的なことも物理的なこともあろうかなと思います。議員さんの提案がありました除雪車をもう一台つけてというお話もございましたけれども、例えば１台目の機械が除雪をいたしまして、その後ろに２台目がついて門口処理をするとなれば、１台目の車の作業者も作業効率が落ちますので、２台分ということでなくて３台分近くの経費がかさむということにもなろうかと思います。経済的な面からいってもそういうことになりますし、物理的に申しますと門口の広さは先ほども言ったとおり定義はございません。融雪槽や業者委託などをしまして広くあけている方もいらっしゃいますし、人が歩ける程度の門口の方もいらっしゃいます。人それぞれであります門口につきまして、その広さは人によって個人差があるということでございます。要するに、門口を広く除雪して入る場合には門口処理した雪を置く、積み上げる場所が、どうしても個人宅には１年間積み上げていく場所はないというふうに理解をしておりますし、全ての門口処理を行うことは最終的には運搬、排雪をしなければならないということにつながり、これらに要する車両の全てを調達することは現実的にも非常に難しいということでありますので、経費的にも非常に膨大であります。よって、先ほど申し上げたとおり、門口除雪につきましては個人の必要に応じて個々で行っていただくということを言わざるを得ません。
　以上でございます。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　そのように押し問答で進みませんが、いずれにしてもそういう時代が来ているということだけは市のほうも認識していただいて、グレーダーで雪や氷の塊をそのまま置いていっていいということは、やがてだんだんと解消しなければいかぬ、そういう時代が必ず来ると思いますから、それはまた不一致課題としておきましょう。

４点目に参ります。数年前に導入いたしました町内会単位で貸し出しますよといった除雪機のその後の貸し出しの状況はどのようになっているのでしょうか、利用件数やら利用の期間、その除雪機を町内まで運搬する様子とか、燃料の負担あるいは運転手の交代、これがどんなふうになっているのかお尋ねしたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　除雪機の貸し出しということで、市のコミュニティ除雪事業ということになっておりまして、この事業は高齢者や障がい者の方が冬期間住みなれた地域で安心して暮らせるよう、小型除雪機を町内会や町内会の班など団体に貸し出し、玄関から道路までの通路部分の除雪を行ってもらうものであります。地域の皆さんの除雪作業のお取り組みに感謝いたします。平成１９年度に除雪機を５台購入しまして事業を開始し、当初の２年間はモデル事業として実施したため、燃料費は市が負担しておりましたが、現在は団体に負担していただいております。除雪機の貸し出し期間は１２月初旬から３月末までで、運搬は市が行います。期間中は、団体に保管していただいております。また、作業に当たっては、安全面に細心の注意を払っていただくとともに、万が一に備え、ボランティア保険に加入するよう進めております。この事業を通して、冬期間の地域住民の方の安全確保と生活利便性の向上を図るとともに、顔の見える助け合い、雪かきを通したコミュニティの醸成につなげてまいりたいと考えております。今後ともこの普及についてよろしくお願いいたします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　保健福祉部長さんが答弁されて、ああ、そうだったかと思っているわけであります。あのときもそうでしたか、保健福祉部でもって結局は福祉除雪と、こういうことになろうかと思うのですが、それでも町内会等に貸し出しているというのですが、もう一度、５台の現状、きょう現在で結構ですが、どこどこへどんな予約とか、何台はもう予約済みだとか、もう町内とか団体のほうに行っているとか、この辺をちょっと、５台お願いします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　５台ということで、今５つの団体、主に町内会ですが、そちらのほうに貸し出ししております。今シーズンは、そういうことで貸し出しが決定しておりまして、シーズン途中は対応は無理ですけれども、来シーズンに向けてまたこちらのほうにお申し出いただければと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　保健福祉部長、大変ありがとうございました。それにしても５台はやっぱり足りないだろうと思うので、またぜひ追加、５台や１０台あってもいいのではないかなと思います。

◎３、廃棄物対策

１、「雑紙分別」でごみ袋料金の値下げについて

２、小動物火葬場の設置について

それでは、次に参ります。次は、廃棄物処理問題、１といたしまして雑紙分別ということで、ご

みの袋の料金の値下げ、これができないかと、こういうことをご質問いたしたいと思います。今回のごみ処理料金の改定としてごみ袋料金の値上げとなりましたが、現状の試算としては値上げもやむを得ないかもしれません。しかし、燃えるごみの２０パーセント以上を占める雑紙の分別回収に踏み切ったところは大変評価できると思うわけです。しかし、行政は値上げしかできないのかと言う市民もいるわけであります。隣の自治体では、雑紙回収の利益で値上げをしない、こういう方式を選んだようであります。自治体の事情による違いはありましても、そのほうが住民受けをする賢い施策ではないでしょうか。試算として値上げであっても、市民の協力で雑紙等の資源を売却する金額がよい成績であれば、次に値下げということもあってもよいかと思うわけでありますが、見解を求めます。

○議　　長　石川市民生活部参事。

○石川市民生活部参事　今回のごみ処理手数料の改定についてでございますが、議員さんもご存じのとおり、雑紙の分別によるごみの減量化とごみ処理手数料の改定の両輪で進める検討を重ね、ごみ処理経費の削減や雑紙の売り上げ収入をあらかじめ見込んだ上で手数料の改定額を決定しているため、値下げについては難しいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　そういう見解が出るとはわかっておりましたけれども、何回も申し上げますけれども、雑紙の資源売却がいい成績で、段ボールとか、何かそういうものも含めて相当な量になったと、そういうことで、試算はしたのだけれども、それが業績がよければそういう施策というものもあっていかがですかと言っているので、仮定の問題だから、別にここで答弁したからといって将来とも絶対そうだとは、やっぱり業績が悪かったらこれは仕方ないのですが、業績がよくて、雑紙を売却した代金がどんどんと利益を生んだ場合と言っているのであります。もう一回ご答弁をお願いします。

○議　　長　石川市民生活部参事。

○石川市民生活部参事　今回の試算でございますが、雑紙の収入、これは委員会でも説明をしておりますが、６６０万円ほどということで、これ以上なかなかないというような試算をしてございます。それによってごみ処理手数料の料金幅を抑えたという形で考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　それでは、次に参ります。２のほう、小動物火葬場の設置でございます。１０年ほど前からペットブーム、大変な時代でございます。室内犬のペットも大変ふえております。猫も同じように、１軒のおうちで３匹も５匹もということもございます。さて、その小動物も命に限りがあるわけであります。死体の処理はさまざまでございますが、家族のようにして生活してきたペットを庭に埋葬もままならず、火葬もふえております。しかし、意外と高価なようでございます。小さな小動物火葬場をどこかに設置できないものでしょうかということでございます。ただ、これまた例のとおり人件費を考えれば、大変高いものになるというようなことになりましたら困りますから、ぜひ電気式でセルフでもって料金を投入してボタンを押せば処理ができると、こういうものを導入すれば低料金でも可能かと、こういうふうに思われますが、検討されることを望みますが、ご見解

をお願いします。
○議　　長　石川市民生活部参事。
○石川市民生活部参事　ペットの質問でございます。
　ペットは、買う方の嗜好や価値観により多様な動物を家族の一員として飼われている方が増加しているということは承知してございます。そういう中で市にも問い合わせがありまして、ペット霊園については旭川市には神居古潭、昔からありますが、これを初めとして数カ所の民間の霊園がありまして、また近隣には赤平市にも民間のペット霊園が設置されております。また、最近では、移動式の火葬車による訪問タイプのペット火葬を行っている民間業者もあるようでございます。市民の皆様にはこれらの施設を紹介し、ご利用いただいていることから、行政としてペット火葬場を整備するという考えは持っておりません。また、議員がご指摘のセルフ式の火葬場についてでございますが、ペットとのつらいお別れをするご家族のご心情を察しますと、設置は難しいのではないかと考えます。
　以上です。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　それでは、もう一度、最後に参事が言ったとおりでございます。昔は、私たちが小さいときは、犬や猫、これはお墓をつくって、我がうちの畑というか、庭に埋めました。そして、毎日拝んでとか、そういうことはやったのですが、とても今の時代、土葬というか、そういうのもかわいそうだと、だからやっぱりしっかりと我が家族と同じように火葬したいということでこういう発想になるのです。そして、それが民間のほうでは高いから、公共の施設のほうで簡単なものでもいいから安くできないかと、こういう発想なのでございます。時代は、こういう時代が来るのであります。それで、もう一度、そういうことで検討すべきことではあるとかないとか、今のところはやる気ないということでございましたが、検討の気持ちはいかがでしょうか。
○議　　長　石川市民生活部参事。
○石川市民生活部参事　ペット霊園、ペットの火葬場を整備するという考えはないかということでございますが、再度、そういう気持ちはございません。ただ、こうやって利用されている方はございます。というのは、中空知衛生施設組合ではペット用の火葬炉、小型動物の火葬炉を設置しております。というのは、道路でひかれただとか、そういうような動物、また駆除された動物だとか、そういうものを処理するための施設はございます。そういう施設を利用されているお客様が実際いるということでございます。
　以上でございます。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　それでは、それもまた将来に残しておきましょう。

◎４、教育行政

１、学力テストの順位発表について

　最後は、教育行政でございます。学力テストの順位発表というのは教育破壊である、こういうこ

とでお尋ねをするわけでございます。昨日関藤議員の質問もございましたが、私の質問は明確にテストの順位発表というのはなさらないようにと、こういう趣旨でございますので、よろしくお願いします。今、日本中が学力テストの順位発表に神経をとがらせております。賛否両論があり、文部科学省は順位公開も可能として、教育委員会に任せるということになりました。滝川市では、さきの総務文教常任委員会において分析結果が発表され、十分学校で参考になると思います。都道府県別の順位が発表され、北海道の得点位置が低いという批判があります。しかし、これ以上市町村別、学校別、クラス別の得点などが公表されると大変なことになります。何が大変かというと、私が教員になる前の４５年ほど前になるのでありますが、全国学力テスト事件が物語っていると思います。それは、順位を上げるために、追いつ追われつ１位になるか２位になるかということで、その県の学校によっては先生が回答を大きく書いて、テストを受けている生徒の机の間を歩いたとか、成績のよくない子供は事前にあなたはきょうは欠席しなさいよとか、そういうことを措置をしたと、こういうことがあったということがうわさされて、そして学校、市町村や県全体の得点を上げていったと、こういう事実がありました。そういう歴史があったわけであります。学力テストの裁判にもなったわけであります。学力は高いほうがよいに決まっております。個人、家庭、学校、地域によって学力は千差万別であります。学力が低くてもよい人間関係とよい行い、いたわり、思いやりなど、人間性が豊かでいじめのない楽しい学校生活ができている学校は多くあります。これこそ子供たちにとってかけがえのない人生経験ではないでしょうか。したがって、滝川市教育委員会としては順位発表などは行わないということを明確にしていただきたいのでありますが、見解を求めます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　先日の関藤議員のご質問にもお答えをさせていただいたとおり、現時点において学校ごとの試験結果の公表については校長会や保護者等のご意見を踏まえながら慎重に検討してまいりたいというふうに思っております。なお、議員さんのご質問で順位の公開、あるいは順位の発表というご質問もございましたけれども、平成２６年度の全国学力・学習状況調査の実施要領の中でも、配慮事項としまして平均正答率等の数値を一覧にしての公表や各学校の順位づけは行わないということでの配慮事項にもなっておりますので、それに準じた取り扱いになるというふうに思っております。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　そのようにしてぜひ今言ったようなことでもって、順位ばかりではなくてテストの得点等もそれに含まれるかと思います。先日の１５日の商業新聞に、学校別公表、７割が反対と、こういうのがありました。ここにももう既に、電話の回答だったようでありますが、市としては滝川市は公表しないと、こういうふうに位置づけていると、こういうことで、市民の皆さんはそういう理解をしているところでございますので、今後とも先ほどのとおりで、順位も含めて、テストの得点とか、そういうものも発表されないということをできるだけ早目に判断をして、その方向でよろしくお願いしたいと思います。もう一度のご回答をお願いします。

○議　　長　今の件につきましては、先ほどの答弁で十分に答弁が尽くされているというふうに考えますが。

（何事か言う声あり）

（「いや、そうではないのです。順位のほうはそのとおりです。まだ得点とかもあるのです。生点とか得点とかもあるので。順位はわかったです」と言う声あり）

（「通告していないよ、それ」と言う声あり）

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それらも含めて慎重に検討していきたいというふうに思っております。

○渡辺議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして渡辺精郎議員の質問を終了いたします。

大谷議員の発言を許します。大谷議員。

○大谷議員　それでは、２日目最後の質問となりました。お疲れと思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。市民クラブ、大谷久美子です。きょうは、２件５項目について質問させていただきます。

◎１、保健福祉行政

１、子宮頸がんワクチン接種の状況について

まず、１件目は、保健福祉行政、子宮頸がんワクチンの接種の状況についてお伺いいたします。子宮頸がんワクチンが定期接種となりましたけれども、全国で２９１件、北海道でも４７件の副作用が公表され、今大変問題になっております。滝川市の取り組みと副作用などの状況についてお伺いいたします。

○議　　長　大谷議員の質問に対する答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　子宮頸がんワクチン接種の取り組み状況と副作用についてでありますが、まず最初に周知方法につきましては、対象者の中学１年生女子の保護者宛てにワクチン接種を受けるに当たっての注意事項や副反応、健康被害についての文書を同封し、案内を個別に通知しております。また、広報たきかわと市公式ホームページにより周知も行っております。ワクチンの接種方法は個別接種で、接種希望者が直接市内の医療機関に予約をし、接種時には医師から直接副作用等の注意事項を受け、診察の結果、保護者の同意のもとに接種する体制をとっております。また、接種前や接種後の各種相談につきましては、保健センターの保健師が対応しております。接種状況につきましては、ことしから定期接種となりましたが、４月から６月までの接種延べ件数は５１件でありました。そして、６月１４日に国の勧告により接種の積極的勧奨が差し控えられてから１０月３１日現在までの接種延べ件数は１６件となっております。次に、ワクチン接種後の副作用についてでありますが、現在当市における副反応報告は今のところございません。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　副作用について今のところないという答弁をいただきましたが、どのような調査をされて、ないという判断をされたのでしょうか。

○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　個別に実態調査は実施しておりませんが、実施医療機関の医師からの報告などで調査をしているということで、接種後１週間ぐらい接種部位の痛みがあるという報告は聞いておりますが、その後回復しているとのことであります。また、市民から寄せられている相談の中にも、先ほど申しましたように副作用に関するものはございません。
　以上です。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　副作用があって大変であれば、多分受けた子供たちのほうから申し出があるのかなと思うのですけれども、ないという判断でなくて、医師のほうからもそういった訴えがあるのだということをきちっと認識されておかないと、特別なかったという押さえでは私は甘いのではないかと思います。今行われている子宮頸がん予防ワクチン、サーバリックスといいますけれども、これはする前に保護者のほうに個別に案内をしたということですけれども、見えないとは思いますが、こういったプリントを配布されておりますが、それよりもより詳しい子宮頸がんワクチン、サーバリックスの接種をご希望の方へという文書があるのですけれども、これを読みますと本当に副作用の危険性について恐ろしいなということを感じます。私がもし年ごろの子供がいたとしたら、きっとさせないなと思うような内容でございます。また、医薬品医療機器総合機構法という救済制度、これを見ましても、皆さんお手元にないので、多分その危険性についてこうなった場合はというようなことを直接見ることはないかと思いますが、かなりハイリスクなのだなということが感じ取れるような文章でございます。それで、これを読みますと、海外的には２２０万人以上がこれまでに接種されたということですけれども、まだまだ国内での臨床試験が６００人という段階でこれが接種に用いられたと、そういうような状況ですから、副反応が今なくても１年後に起こるかもしれないと。歩行困難だとかひどい状況、意識障害だとか、そういうことが起きるという例もございます。私が言いたいのは、こういったワクチンは夢のワクチンというわけにいかない非常に危険を伴うものであるということですから、当市におきましては２０歳以上になると５年ごとの無料検診もありますし、また２年ごとに１，５００円で検診も受けられます。このワクチンを受けたからといって完全に子宮頸がんにならないということではなくて、それでは効果のないいろんなウイルスもあるそうです。ですから、こういうことを安易にお知らせする、またしない人には催促のお便りをする。保護者がやっぱりしなければならない危険なものなのかなと思うような、そういう取り組みについては反対をしていきたい。今伺いますと、６月に厚労省の文書が配布された後、こんなに危険があるかもしれない、伴いますよということをお知らせしたにもかかわらず、その後も接種を受けている方もいると。私は危険だな、恐ろしいなと思うわけであります。今後も十分検討され、要らないものは体内に入れないという取り組みがこれからは必要でないかと思いますので、今後接種を中止するよう責任ある行動をとるべきだと思いますが、いかがでしょうか。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　最近になりまして、北海道でも国に安全強化の徹底や適切な情報収集などを要請することとなっております。それと、国においてはこれらを審議しております厚生科学審議会にお

いて、１２月の２５日にワクチン接種後の副反応報告と子宮頸がん予防ワクチンの検討会議ということでかなり深い検討がされます。滝川市としてもこれら国、道の動きを注視しながら情報収集し、今後適切に対応していきたいと思います。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　十分検討され、今後よろしくお願いしたいと思います。

それでは次、２つ目ですが、予防接種は保護者引率のもとに医療機関で実施されております。昔は、私たちが子供のころはいろんな予防接種が学校で行われたわけですけれども、今は危険性とか、医者が個人個人の子供を直接診察して予防接種を受けるということで医療機関で実施されているわけです。保護者への文書は学校を通さないで、広報たきかわとか、別の方法で保護者に通知をしていただきたい。学校から出されると、学校で勧めているからよいものであるということに親は受け取りかねませんので、今後そのようにしてもらいたいと思いますが、いかがでしょうか。学校からは出すべきでないと考えますが、お考えを伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　予防接種の周知につきましては学校を通さないで広報たきかわ等で行うべきとのことですが、先ほどもご答弁させていただいたとおり、対象者には基本的には個別通知を行っております。しかしながら、今回６月の勧告により接種の積極的勧奨が差し控えられたことを受け、緊急的に広く周知を図る観点から、学校のご協力もいただきながら保護者の方々へ周知させていただいたところでございます。今回のような緊急時には学校のご協力もいただかなければならない場合もあることをご理解いただきたいと思います。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　今回が特別ということで理解はいたしましたけれども、十分にそういったことのないように今後もご配慮をお願いしたいと思います。

◎２、教育行政

１、学校図書館司書の配置について

２、教育支援員・学びサポーターの予算の増額について

３、部活動・少年団活動の社会体育への移行について

４、教育環境の整備について

次、教育行政に移ります。学校図書館司書の配置について。６月の議会のときにも図書館司書の配置について質問させていただきました。滝川市子ども読書活動推進計画というのがこのたび発足しておりますが、これを作成するための委員会の中でも、西小学校でのＰＴＡ予算による司書配置が話題となりました。いつでも司書がいることで本はきちんと整備され、子供たちはいつでも図書館を利用したり本の紹介をしてもらうことができ、読書に対する関心も高まります。西小学校では読書郵便などの取り組みも高く評価されており、きのうの木下議員の答弁の中にもありましたが、蔵書の充足率も高くなっております。平成１５年度から学校図書館には必ず司書を置くということが義務づけられておりますけれども、学校では司書の免許があっても専門員でないために担任や校

務分掌、部活などいろんな業務を持っておりますので、図書業務をきちっとやることができなくて、実際には昼休みと放課後３０分ぐらいの開館しかできないと、そういうような実態であります。市の図書館、学校文庫などの取り組みは高く評価しておりますが、あわせて専門の司書を各学校に配置し、子供たちがいつでも学校図書館を利用できるようにすべきと思います。文科省から自治体へ、蔵書をもっとふやす、きのうの木下議員の充足率、まだまだ低いわけですけれども、蔵書をもっとふやす、それから司書を配置する、こういった予算が自治体の交付税の中に措置されているということですから、ぜひとも予算化すべきと思いますが、いかがでしょうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　学校図書館司書の配置につきまして、６月の第２回定例会においてもお答えをさせていただいておりますとおり、学校図書館担当職員の配置に係る経費としまして平成２４年度の普通交付税より単位費用として積算をされております。全国で学校図書館担当職員を配置している割合は、平成２４年５月の段階で小学校では４７．８パーセント、中学校では４８．２パーセントとなっております。残念ながら北海道全体の数字は非常に低くて、道内の数字としては小学校が６．２パーセント、中学校が６．１パーセントという状況になっております。さらに、滝川市内の状況ということでございますけれども、ご質問のとおり現在教育委員会の予算で配置をしております学校図書館担当職員についてはおりませんが、ご指摘の西小学校におきましては以前からＰＴＡ予算によります人員の配置をいただき、児童の読書活動の推進のために大変活発な活動を行っていただいているところであります。読書は、子供自身の主体的な活動として個々の児童生徒の主体性の伸長と学力の向上に大いに効果があると認識をしております。こうしたことから、各学校に学校図書館職員を配置し、児童生徒が使いやすい図書館の整備を進めていくことの必要性は十分認識をしているところであります。このため、当面は学校によります司書教諭や担当教諭が対応できない部分については、市立の図書館が各学校と連携をしております子どもの読書活動支援事業を今後とも継続したいというふうに思っておりますし、児童書等の増冊の整備についてもさらに力を入れて行っていきたいというふうに思っております。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　ただいま答弁いただきましたように、専門の司書の配置というのが非常に低いわけですけれども、教育長からも読書のよい点がいろいろお話ありました。必要性の認識もお話しいただきました。そういう認識を持っておられる中で、やはり予算との関係でなかなかそこまでいかないのだろうなと思いますので、予算の絡みもありますので、この際山﨑総務部長のお考えもお伺いしたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　予算を所管している部長でございますが、私が権限を持っているわけではありませんので、ただ教育長の認識を否定するものでもございませんし、先ほど教育長のお話にありましたさまざまな文科省の調査検討結果等を踏まえて、真摯に予算協議を行っていきたいと思います。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　真摯にご検討いただけるものと思って期待しております。よろしくお願いいたします。

次、２番に移ります。教育支援員・学びサポーターの予算の増額について。近年特別支援学級の児童数は増加しており、障がいの程度や種類も大変多様化しております。また、学びサポーターが全校に配置されていて、大変助かっていると先生方からも聞いておりますが、通常学級の中で支援が必要な児童生徒は全道で７，８００人くらい、高校生以下の２．２パーセントが支援を要していると。市内においても約６０名くらいの子供たちが支援を必要としていると。そういう中で、学びサポーターの人数や勤務時間が少なく、子供たちの実態に合ったきめ細かな指導体制や適切な労働条件を保障するために予算を増額すべきではないかと思いますが、教育長のお考えをお伺いします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　大谷議員のご質問にお答えしたいと思います。

ご質問にありましたように、特別支援学級の道内小中学校の状況を見てもやはりふえている状況にあると言えます。また、本市におきましても割合的にはふえている状況ということでございます。特に通常学級に在籍しながら発達に課題のあるお子さんを支援する通級指導教室、この通級指導を要する児童生徒が年々ふえまして、平成２２年度までは第三小学校１校で行っておりましたが、２３年度には第二小学校、２４年度には明苑中学校に開設し、現在３カ所に６８名が通級しているところでございます。今開設校以外の児童生徒は開設校に通って指導を受けなければならないということからも、現在新たに小学校１校に開設を検討しているところでございます。小学校で調査したところ、通級指導教室での指導は受けていないものの、低学年で学習のおくれなどの支援の必要な児童は、ことし１月の実態調査では通級指導の４９名を含めまして１０６名ということでございます。そういった実態でございます。ご質問のとおり、通常学級で学級担任とともに学びサポーターが教室を巡回しながら、学習など幅広い支援を行っているところでありますけれども、子供たちにとっても現場の先生方にとっても効果があり、評判がよい制度ということでございます。ご質問のきめ細やかな指導体制の充実ということに関しましては、必要なのはやはりマンパワーでございます。各校長、教職員からも時間数をふやしてほしいなどの要望がございます。教育委員会としては、支援を要する児童の実態、効率よい配置、こういったものを十分調査しながら、滝川市の教育の重点施策として充実していきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　重点施策として取り組んでいただけるということで、期待したいなと思います。よろしくお願いいたします。

次、３番目、部活動・少年団活動の社会体育への移行について。今小学校では少年団活動をいろいろやっておりますけれども、中学校での部活が主に問題になるかと思うのですが、学校によっては生徒数の減少や指導者、小さい学校ではもちろん教員の数も少ないわけですから、指導者の関係などで部活を縮小せざるを得なかったり、または合同チームをつくって中体連に参加している学校も出てきていると聞いております。中体連との関係ではどういう形で参加していくのかとか、指導者、予算との関係等、いろいろ難しい面もあると思いますが、例えば市内で一本化するとか、また地域別に編成するなどして社会体育として活動するということを検討する時期に来ているのではな

いかなと思うのですが、教育委員会の考えをお伺いいたします。また、道内ではそういった学校があるのかどうか、状況を伺います。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えします。
　中学校４校において全体で１２種類の常設された部活動があり、管理職を除いた全教員が部活動を担当しております。延べ１２種類といっても、学校の規模によって開設できる部活動の種類は異なり、規模が一番小さい江部乙中学校を例に挙げると、バドミントン、ソフトテニス、吹奏楽、総合文化部の４つの部活動しかございません。子供によっては、少年団で活動していた種目が中学校にないため、違う種目を選択しなければならない状態が生まれることもあり、どうしても継続していこうとするならば、クラブチームに入るか違う種目の部活に入る必要があります。教育委員会としましては、江部乙中学校と同じような悩みを他の中学校も持つことが予想される状況になりましたら、一つの学校では維持しづらい団体種目などを複数の中学校が協力して一本化し、子供たちに種目選択の幅を保障することを考えております。しかし、現状において一部の小規模校の種目選択の幅を生み出すために維持できている部活を巻き込んで一本化することは、今まで維持できてきた部活の混乱を招くおそれがあるため、大変困難であると考えております。全道的に見ても、送迎の問題や合同チームに対する保護者理解の難しさなどの課題をはらんでおり、部員減少に伴い部活の存続が危うくなったときには合同チームで存続を図ったり、もし部活がなければクラブで活動するか、違う種目にかえたりしているのが現状でございます。教育委員会としても、今後も生徒数の変動見ながら検討すべき課題と考えております。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　学校のクラブ活動というのは大体週１ぐらいのクラブ活動ですから、そんなに多くの時間はとれない。部活は選手活動ですから、子供たちにとってはそこに大きな違いがあるわけです。例えば江部乙中学校だとしますと、野球がしたいと、今は野球、サッカー、バレーボール、そういうのが大変花形ですけれども、中学校時代にそういう部活に触れることができなければ、高校に行ってからではほとんど間に合わないと、みんなでき上がった選手活動になっているような。参事の答弁の中でおっしゃっているとおりが今の現状だなと私も押さえます。しかし、だんだん子供たちが少子化を迎えてくると、いずれこういうようなことを考えていかなければならないなと、今早急にどうしろとか私は申しておりませんが、そこら辺を検討し、こういう子供たちをどうやって救っていくというか、思うような活動をさせていくというか、そういうことが今後問題になるかなと思いますので、今のところ道内でもそういったケースがほとんどないようですけれども、この数年間に起こり得るかと思いますので、検討を続けていっていただきたいなと思います。
　次、４番目、教育環境の整備について伺います。ことしも市内の先生方が調査した教育白書をもとに質問をいたします。教育委員会としては、予算の少ない中でできる限りの努力をされていることは本当に感謝しておりますが、たくさん要望が出ておりますので、数点をまとめて申し上げますので、現在把握されている状況と充足や改修についての考えを求めます。机、椅子の更新について、数量的には、例えば開西中学校の机、椅子等も利用できますし、天板を張りかえたり等、今までご

苦労いただいているような方法でだんだん充足されているのかなと思いますが、白書の中ではまだ多くの要望が出されておりますことと、教科書が大きいのです。Ａ４になっているということでは、机からはみ出すとか、落とすとか、そういった問題があります。去年もこのことについては申し上げましたけれども、学級の人数が多いので、大きい机が入らないというような答弁もいただいておりますが、もしそういうことであれば少人数学級になっている部分から手をつけるだとか、いろんな方法で検討がされるのではないかなと思いますが、その辺もあわせて質問いたします。また、特別教室、普通教室の机、椅子を中心にしておりますけれども、技術科教室だとか特別教室の椅子の傷みが激しいということを聞いております。

それから、黒板の更新についてですが、黒板は毎日の授業の中でどうしても必要なものでありますけれども、黒板が光って、端のほうにいると見えないという教室があるようです。そういうことから、あれは塗り直しだとか、何か解消の方法があると思いますので、そこら辺も検討いただきたい。それから、消してはすぐ書く、消してはすぐ書くでなくて、可動式の黒板、それから身長の小さい子にも対応できるだとか、そういった黒板の設置。

網戸の設置についてですが、これも予算のつく限りやっていただいているということで、１階の部分から少しずつやっていただいているのですが、近年気温が大変高くなってきておりますので、２階、３階の教室についてもよろしくお願いしたいと。あけると虫が入ってくるということで困っております。また、括弧の中に特に保健室の暑さのことでありますけれども、これを出した後だったのですけれども確認したら、保健室には網戸は設置していただいているということでしたけれども、病人が休む保健室ですので、暑さ対策としてクーラーも検討していただければと思っております。

雨漏り、これも例年出ておりますが、大改修をしなければなかなか難しいということも聞いておりますが、現状どう対処しているのか。

それから、遊具の充実については、外の子供たちの遊び場、特に小学校です。この遊具の傷みが激しいということですから、これを前は先生方や公務補さんが目視して点検しているということでしたけれども、やはり危険を伴うので、専門員の方にきちんと見て把握していただきたい。それから、新しいものに更新していただきたいということを聞いております。

トイレの悪臭改善、トイレもエコトイレだとか、随分改修いただいておりますけれども、手のつけていない古いトイレについては清掃業者などを入れて年２回でもしてもらって、完全に臭気は取れないとは思いますが、清掃業者を入れてもらいたい。

それから、水道管、これも毎年出ておりますが、さびやにおいがひどくて、水筒を持たせているという学校もありますし、ＰＴＡ予算で蛇口にくるくるするようなさび取りみたいなのをつけているというのも聞いたこともあります。こういったことについて、水質検査はして、問題ないという答弁はいただいておりますけれども、飲み水ですので、水道管の改修、このことについてもよろしくお願いいたします。

以上です。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　それでは、大谷議員さんの全部で７項目になろうかと思いますけれども、一つ一つお答えしたいと思います。若干お時間かかりますが、お許しいただきたいと思います。

机、椅子の更新につきましては、２１年度から２５年度までの更新５カ年計画、この５カ年計画の当初予定は１００パーセント更新を達成しているところでございます。しかしながら、現在２６年度からの次期５カ年計画を新たに策定中でございます。今年度実施しました各学校の要望調査を踏まえまして、引き続き計画的に整備を進めたいというふうに考えてございます。Ａ４サイズに対応した机の整備につきましては、２４年度の開西中学校の改築で２６０台を整備いたしました。２６年度には第三小学校の改築で４６０台を整備したいと考えてございます。ご質問にありましたように教室の広さについては、ご提案の少人数学級から導入できないかということも含めまして、基本的には各学校の改築などのタイミングに合わせて順次更新していきたいとは思いますが、ご提案の少人数学級からというお話もありましたので、検討していきたいなというふうに思います。特別教室の椅子の更新については、傷みの激しい第一小学校、第二小学校の理科室、明苑中学校の各特別教室については整備を行いました。引き続き、学校要望、実態調査を踏まえながら更新していきたいというふうに思います。

黒板の更新でございます。黒板のてかりの解消については、これも学校要望によりまして今年度第一小学校と第二小学校の高学年の教室を中心に黒板を塗り直しました。今後も状況に応じてのてかりの解消に努めたいというふうに考えています。可動式の黒板の設置については、新しい開西中学校に導入しました。今後第三小学校の改築でも導入する予定でございます。そのほかの学校についても、大規模改修の時期に合わせて導入したいというふうに考えてございます。

次に、網戸の設置でございます。小学校の普通教室の網戸の設置状況でございます。２２年度から２５年度まで４年間で８２枚を設置しました。改築工事中の第三小学校を除きまして、各小学校の１階普通教室への設置は完了しました。今後は２階以上の普通教室への設置を進めたいと考えてございます。中学校の普通教室につきましては、新しい開西中学校、それと旧道立高校だった江部乙中学校のほか、江陵中学校の全普通教室への設置を終えております。明苑中学校は、１、２階の普通教室への設置を終え、今後は３階の普通教室への設置を進めたいというふうに考えてございます。少しずつ進めているところでございます。続きまして、保健室の網戸の設置状況です。第三小学校、江陵中学校、明苑中学校、３校の保健室の網戸が未設置でございます。学校の周辺の状況、植栽などを考慮しながら、今後も全ての普通教室、保健室を優先に進めて、特別教室、職員室にも段階的に設置したいというふうに考えてございます。

続きまして、雨漏りの補修でございます。雨漏りの補修につきましては、ご質問にありましたとおり、屋上防水や屋根のふきかえなど根本的な大規模改修が必要でございます。これまで国の臨時交付金などを活用しながら、２２年度以降、開西中学校、第三小学校の改築はもとより、これまで第二小学校舎の中央、校舎南側、東小学校塔屋と校舎、江陵中学校の２線校舎、明苑中学校１線校舎の屋上防水工事、また第一小学校、東小学校、江部乙中学校の体育館の屋根塗装を行ってきました。今後の予定といたしましては、２６年度に第二小学校のプレールーム、明苑中学校体育館の陸屋根部分、滝川西高の屋上防水工事を進めたいというふうに考えてございます。さらには、江陵中

学校の１線校舎、明苑中学校の２線校舎など、屋上防水が必要という学校もございます。根本的な雨漏り防止対策を計画的に進めたいというふうに考えています。

次に、遊具の充実です。小学校６校にジャングルジムやブランコ、シーソー、鉄棒など３８台ございます。ご質問にもありましたとおり、教職員や業務主事が毎年雪解け後にねじの緩みやがたつきがないかなどの安全点検を行っております。今年度からは、教育委員会で遊具の総点検を実施しました。これからそうしたいと思っています。遊具の修繕やペンキの塗りかえもあわせて実施したところでございます。遊具の新規導入につきましては、学校要望を踏まえまして、安全性、必要性などを考慮して今後検討していきたいというふうに考えてございます。

次に、トイレの悪臭改善でございます。２２年度から施設整備方針に基づきまして、耐震改修とあわせて順次トイレ改修工事を行っています。現在トイレ未改修につきましては、第三小学校と江陵中学校の２校でございます。ご承知のとおり、第三小学校については現在改築中でございます。江陵中学校につきましても、２７年度に改修を予定してございます。

最後に、水道管の改修です。鉄管のさびが出ている学校、第一小学校、第二小学校でございますが、鉄管のさびが出ている学校についてはろ過用の浄水タンクなどを設置して応急の対応をしております。今後大規模改修工事にあわせまして水道管全体の取りかえ工事を行って根本的に改修をしなければならないので、計画的に進めていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　教育環境の整備について計画的に改修、改善を図っていただいているということに感謝申し上げ、今後ともよろしくお願いいたしまして、質問を終わります。

ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして大谷議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

お疲れさまでした。

延会　午後　２時５９分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２５年第４回滝川市議会定例会（第１０日目）

平成２５年１２月１８日（水）
午前１０時００分　開　議
午後　１時３０分　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問
日程第　３　議案第　７号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第８号）
日程第　４　報告第　４号　滝川市土地開発公社の経営状況及び清算結了について
日程第　５　報告第　５号　監査報告について
　　報告第　６号　例月現金出納検査報告について
日程第　６　意見書案第１号　２０１４年度地方財政の確立を求める要望意見書
　　意見書案第２号　利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める要望意見書
　　意見書案第３号　企業減税等から確実な賃金引上げを求める要望意見書
　　意見書案第４号　介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る要望意見書
　　意見書案第５号　過疎対策の積極的推進を求める要望意見書
　　意見書案第６号　積雪寒冷地域対策の推進を求める要望意見書
日程第　７　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市　　長　前　田　康　吉　君　　副　市　長　吉　井　裕　視　君

副市長	鈴木光一君	教育委員会委員長	若松重義君
教育長	小田真人君	監査委員	宮崎英彰君
総括理事	高橋賢司君	総務部長	山﨑　猛君
総務部次長	五十嵐千夏雄君	市民生活部長	樋郡真澄君
市民生活部参事	伊藤克之君	市民生活部参事	石川雅敏君
保健福祉部長	佐々木　哲君	保健福祉部次長	中川啓一君
経済部長	千田史朗君	経済部次長	居林俊男君
農政部長	若山重樹君	農政部次長	中島隆宏君
農政部参事	多田幸秀君	建設部長	大平正一君
建設部技監	高瀬慎二郎君	教育部長	舘　敏弘君
教育部指導参事	四十九院正満君	教育部参事	庄野雅洋君
教育部参事	河野敏昭君	監査事務局長	堀下博正君
市立病院事務部長	鈴木靖夫君	市立病院事務部次長	田湯宏昌君

○本会議事務従事者

事務局長	菊井弘志君	書記	和田英昭君
書記	橋本洋衣君	書記	村井　理君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において荒木議員、大谷議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

一般質問は１１名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位１２番目の方の質問に入ります。

質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

清水議員の発言を許します。清水議員。

○清水議員　おはようございます。日本共産党の清水雅人です。傍聴の方もおはようございます。

それでは、通告順に従いまして、一般質問を行いたいと思います。

◎１、財政政策

１、経常収支比率の類似都市との比較等について

２、プライマリー・バランスの大幅剰余状態について

３、起債と基金の目標について

４、財政健全化目標について

まず、財政政策ですが、経常収支比率の類似都市との比較等について伺います。経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることをあらわします。滝川市の２０１１年度の比率は９３．４パーセント、類似団体全国１７２市の平均よりも４．２パーセント高い。内訳は、人件費が２６．５パーセント、１．６パーセント高い、扶助費は６．６パーセント、０．７パーセント低い、公債費１８．６パーセント、２．１パーセント低い、物件費８．２パーセント、３．３パーセント低い、補助費等が２１．９パーセントで１１パーセント高い、その他が１１．６パーセントで２．３パーセント低いという状況です。そこで、経常収支比率では、類似団体である全国１７２市というのは人口５万人以下の市のことをいいますが、その中では平均より悪い状況ですが、職員年齢の逆ピラミッド型の是正が進み、公債費が減少している中で補助費等の縮小が進めば平均レベルに到達できるのではないかお聞きをいたします。

○議　　長　清水議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

滝川市の平成２３年度経常収支比率は、先ほどお話に出ましたとおり９３．４パーセントであり、全国平均９０．３パーセントより３．１パーセント、北海道平均８８．９パーセントより４．５パーセント数値が高い状況にあります。単純計算では、比率を１パーセント下げるには一般財源を充てている経常的な歳出を１億円下げることが必要になります。しかし、平成２４年度の滝川市の経常収支比率は９５．６パーセントと前年度より２．２パーセント悪化したものとなりました。これは、公債費は減少したものの扶助費に充てる一般財源がそれ以上にふえたこと、分母となっている市税の普通交付税が減少したことが大きな要因です。今後ともそういった中で財政の健全化に努めてまいりますが、こういう傾向にある中、経常収支比率の大幅な改善については難しい状況にあると考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　その中で平均より１１パーセント高い補助費等について、市ホームページの資料では、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは指定管理代行負担金や各種団体の補助金が膨らんでいることなどが挙げられますと、今後も補助費の適正な支出に努めますとしておりますが、適正化の具体的内容について伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

ご指摘のとおり、当市の財政上の特徴かつ課題として、補助費等の額が多いことが挙げられます。補助費等に含まれるものとして、ご質問にあります指定管理代行負担金、各種団体の補助金のほか、一部事務組合への負担金や病院会計への繰出金も含まれております。他市と比較して額が大きくなる要素として、まず病院会計への繰出金がございます。これは、病院建設費に係る起債償還分の繰り出しを含んでいることによりますが、一部交付税措置もあり、また滝川市立病院の経営状況は良好な部類であることから、他市と比較して深刻な財政悪化要因とは考えておりません。次に、指定管理代行負担金については、滝川市における公共施設の多さという根本的な課題はあるものの、各種施設の効率的な運営、維持管理を行うべく民間活力を活用して指定管理化を進めてまいりました。他市においては指定管理に係る経費を物件費として分析しているまちもあることから、結果として比較した場合に補助費が大きくなるという傾向もございますが、人件費、物件費のメリットを生み出し、市全体としては財政の改善に寄与しているものでございます。今後は、新たに策定したストックマネジメント計画に基づき、市民の皆様のご協力の元、公共施設のマネジメントについて進めてまいりたいと考えております。また、一部事務組合の負担金につきましては、各分野における広域行政を進めた結果、補助費である組合負担金が多くなっております。各市町村が単独で実施するより、広域で実施することで多大な効果を生み出しているものでございます。さらに、今後は定住自立圏の中心として役割を担いつつ、圏域の市町村との広域連携をより一層進めてまいりたいとも考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　第４項目で財政政策の健全化目標の中の一つとしてまたお聞きをしますが、ここでは、公債費がかなり減るのだけれども、その分扶助費がふえるとか、あるいは４パーセントから５パーセント高いということでいうと歳出を５億円ぐらい減らさなければいかぬ、しかし一方税収等もふえる要素はないということになると、この経常収支比率を全国類似都市並みにしていくのはかなり困難だというふうに見ているのかどうかだけお伺いしておきます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　経常収支比率、自然に出ていってしまうお金が大半を占めているという実態にあるということで、そういうことでいけばなかなか改善は難しい。今までいろいろ行革をやってきている中で、なかなか進まない。ただ、その中で一つの要素として何とかしたいというあらわれとして行っているのが、先ほど新たに策定したストックマネジメント計画と、ちょっと言い改めさせていただきますと、新たに策定しているストックマネジメント計画等で施設を何とか効率的かつ身の丈に合った施設群としていくことによって経常収支比率についてもある程度改善が見込めるのではないかというふうには思っています。ただ、その影響の度合いについては、今の段階では何とも申し上げられないというのが正直なところでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　それでは次、プライマリーバランスの大幅剰余状態ということで伺いますが、プライマリーバランスについて２０１０年度滝川市各会計歳入歳出決算審査意見書及び滝川市各基金運用状況審査意見書はこのように書いております。公債償還費を除いた歳出が公債発行額を除いた税収等で賄われている状態をプライマリーバランスの均衡といいます。このプライマリーバランスの意義は、１、現在の行政サービスに係る費用は将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄うという財政秩序を守るための指標として、２、財政の中長期的な持続可能性を回復するための中長期目標として極めて重要です。このプライマリーバランスが黒字化すると借金は減少傾向に向かい、財政健全化に向かうことになりますと説明しております。監査委員が決算審査意見書で算出をしなくなった２０１１、２０１２年度のプライマリーバランス剰余金額について伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　それでは、２０１１、２０１２年度イコール平成２３年度、２４年度についてでございますけれども、数値を申し上げますと、平成２３年度で５億９，６００万円、平成２４年度で７億４，８００万円となります。この数値は、その年度に償還した公債費の額と借り入れた起債額との差におおむね一致するものでございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　２０１１、２０１２年度がそれまでよりも若干プライマリーバランスが余剰幅が減少している主な要因について伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　済みません、これは次の質問とは別に。

（「別にです」と言う声あり）

○総務部長　プライマリーバランスについて起債償還部分が入らないということなのですけれども、その部分について歳入歳出のバランスで見たときに、起債償還を除いてというか、支出としては含めてバランスをとってきたというか、とらざるを得なかった。債務償還が続いて多くあったということはあります。そのために、プライマリーバランスを保つためにこれぐらいの余剰を必死になって生み出してきたというのが現実に近い言い方だと思います。それが今債務償還も進み、ある程度バランスのとれた状況に近づきつつあるということであります。ただ、プライマリーバランスは、いい状態での拮抗状態もあれば、悪い状態の拮抗状態でもバランスさえとれていればいいというふうに思われがちですけれども、うちの場合は決していい余裕のあるバランスの状態ではなかったということもあわせておわかりいただければというふうに思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私は、新たな起債がふえる段階に入ってきていると、学校、その他公共施設の改修が始まって新たな起債がふえてきたというような答弁が出るのかなと思ったのですが、そういうふうに私は理解をしておりますので、次に移りますが、これまでの経過、長期的な経過のことでいえば、１９７０年代から１９９６年まではプライマリーバランスが赤字で、道路、公共施設などを整備するため市税、交付税を上回る起債をした。そして、１９９９年度から黒字化し、２０１０年度までの１２年間の剰余金総額は２１１億６，３００万円、年平均で１７億６，４００万円だったということをまず確認をしたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　答弁させていただきます。

　計算上は議員さんのおっしゃるようになります。若干補足をさせていただきますが、余剰金という表現をしておりますが、先ほどもちょっと触れましたが、プライマリーバランスにより生じた差額はその年度に償還する公債費の財源となっているものであり、実際に余剰金として残るものではございません。また、一般的にはこのような見方となりますが、起債の中には臨時財政対策債のように交付税措置があるものもあり、単純に比較ということは難しいと考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　一つの指標ですので、今の２年度を足すと１４年間で２２５億７００万円の余剰金額ということになることを述べて、第３項目に移りたいと思います。

　今度は、起債と基金の目標なのですが、市は新規起債は元金償還金の２分の１に押さえる方針を続けております。また、１９９９年以来、新たな起債は確かに元金償還金の２分の１から３分の１に抑えた実績を持っています。その結果、１９９８年度末３０５億３，３００万円あった一般会計の起債残高が２０１２年度末では１６０億３，０００万円と１４年間で１４５億円、１年当たり１０億３，６００万円減額したと。そこで、まず１点目、２０１２年度起債残高のうち地方交付税の一部と言われる臨時財政対策債の残高は幾らですか。２点目は、その他の交付税措置額は幾らですか、３点目、これらを差し引いた起債残高は幾らですか、４点目、５年、１０年後の起債残高目標、公債費負担比率目標についてお伺いいたします。ここで、通告書の最後段に１２８億円と書いてありますが、これを１３９億円に訂正をお願いいたします。

以上をお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
まず、平成２４年度末の臨時財政対策債残高は約５９億３，０００万円。２番目、その他の交付税措置額はおおよそ２５億８，０００万円程度と考えられます。③番、これらを差し引いた起債残高は約７５億２，０００万円。④番ですが、ご指摘のありましたようにこれまで順調に起債残高を減らしてきておりますが、その背景には、以前ありました道路等の交付税措置がなくなり、健全財政を維持していくには交付税措置のない起債を減らしていくことが重要になったということがございます。平成２５年度の見込みは、第三セクター等改革推進債もあることから、臨時財政対策債を除いても新規起債額が元金償還額を上回る見込みになります。今後も老朽化等に伴う公共施設の更新の課題があるなど、財政需要が高まる中、今までのように起債残高を減少していくのは難しくなってきております。この部分については、先ほど議員さんのお考えのとおりでもございます。今後起債残高、公債費負担比率の目標につきましては、具体的な数値目標は設定しておりませんが、国の地方財政対策の変更などに対応しながら、健全財政が保てるよう努めてまいりたいと考えております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　今質疑、答弁されている内容は、傍聴者の方にはなかなかわからないということなので、若干解説をすれば、起債残高が１４０億円ぐらいの中で、国が交付税のかわりに貸し付けてくれている、つまり後で返すときに交付税として交付されるものが５９．３億円、そして借りるときに後ほど交付税として出しますよというのが２５．８億円、つまり滝川市が一般財源から本当に払わなければならない起債残高というのは７５億円余りしかないということを今確認をしたということを解説をしたいと思います。
２点目に移りますが、９月の決算審査特別委員会資料では、全道３５市の標準財政規模に対する一般会計起債残高の比率の一覧が示されました。これによると滝川市は１５６パーセントで、道内３５市中、低いほうから、健全なほうから第４位であることは非常に重要な指標と思います。これは、滝川市の収入力に対して起債残高が他市との比較では少ないことを示していると思います。最も少ないほうに属しているのではないかと思います。これについて基礎自治体として可能な限りの財政健全化を達成した、あるいはしつつあるというふうに考えているかどうかお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　起債残高につきましては、公債費負担適正化計画に基づき、公債費負担の適正な管理、軽減に努めてきたことにより、現在の水準となっているところです。また、滝川市が起債残高の少ない要因の一つに過疎対策事業債の対象とならないということも挙げられると考えております。過疎対策事業債は、事業費への充当率が１００パーセントと高い上に、その７０パーセントが普通交付税として措置される大変優遇された制度でございます。道内では過疎地の指定を受けているところが多くあるのが実情であり、単に起債残高だけで比べるのは適正な比較とは言えないのではないかと思います。財政健全化判断比率の一つに将来負担比率があります。これは、普通会計が将来的

に負担すべき債務等の大きさの適正度を示す指標で、起債残高のほかに交付税措置も考慮した数値となっております。第３回定例会で報告しましたとおり、平成２４年度の滝川市の数値は１０４．４パーセントとなっており、健全な状態にありますが、全道平均である７５．１パーセントと比較しますと高いという状況になっております。今後さまざまな財政需要が高まる中、健全財政が維持できるように引き続き努めてまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　ちょっと確認だけしておきますが、全道平均、将来負担比率で７５．１パーセントというのは単純平均なのか、加重平均なのか、そこを伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　数字については、単純平均であります。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　できれば順位もお伺いしたい。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　全道で上から２９番目でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　以上お聞きをしてきた財政状態を見る各指標、財政健全化指標４指標についてはいずれも健全段階にあると、さらにはプライマリーバランスも１４年間連続で黒字、ことしは学校改築とかで、ことしからプライマリーバランスは何年か赤字化する可能性があると。起債残高については、いろいろ見方はあるが、７５億円まで圧縮されたと、最高時の３００億円を超えていた時代、３０５億円の時代から見ると、これを返したのは現在の世代の方です。少なくとも将来世代にここで負担を残したということではなく、将来世代の負担を軽くした方が今の市民だというふうに私は言えると思うのです。さらには、経常収支比率については、これが高いので滝川の財政は悪いというふうに思われがちなのですが、やはり財政は総合的に見ていくということが必要だというふうに思いますが、お考えを伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　今議員さんの分析といいますか、理解は総合的にはそのとおりだというふうに思います。ただ、経常収支比率が高いと悪いと思われがちということの部分については、今は自由度のきかない財政状態にあるということの中では、悪いとは言いませんけれども、よくはないということを理解としてちょっと加えていただければというふうには思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この十数年間、これでいえば市役所を建てたあたり、１９００年代の最後以降、滝川の財政は悪い、悪いと言っていたのに比べたら、いいとは言えないが、悪いとは言えないと言ったのですか、今、よくはないと。悪いのではなくて、よくはないと、大分大きい表現の変化という、そこを私は重要な変化だなというふうにまず述べたいと思います。

　そこで、お伺いいたしますが、４点目です。今までのようなことでは、言葉遣いとか、あるいは方針の出し方でいえば、限りない緊縮財政を市民に求めることになると。これまでの指標、あるい

はそれに対する見方などをいろいろ議論してまいりましたが、健全化の目標値をわかりやすく市民に示す必要があるのではないでしょうか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　滝川市は、これまでその時代背景に合わせた各種行政施策を展開してまいりました。現在も市民の皆さんとともに、限りある財源の中、滝川市総合計画で目指す将来都市像の実現に向けて子育て支援など必要な事業を取捨選択して実施してきているところでございます。したがいまして、将来的にも安定した市民サービスの提供に努めるものであり、限りない緊縮財政を市民に求めるものではございません。市の財政状況については、広報たきかわで年２回周知しているほか、ホームページでも各種財政状況を公開しているところであり、今後とも適切な市民周知に努めてまいります。今後１０年間の財政フレームを立てて、総務文教常任委員会でも説明させていただきましたが、歳入は人口減に伴い減少していく一方、歳出は公債費は減少傾向にあるものの、社会保障費が年々増加してきて、加えて公共施設の老朽化等から大型財政需要が高まっています。しかしながら、人口減少や少子高齢化、公共施設やインフラの老朽化は日本全国で共通の課題であり、こうした環境変化に対応しながら、限られた財源の中、公共施設の計画的な耐震化を中心とした防災対策や高齢者、子育て世代の住みかえ支援を初めとする少子高齢化対策、再生可能エネルギーの導入などの地域経済や地域産業への波及効果を期待して政策を進めてまいりました。今後も市民の皆さんとともに知恵を絞り、財政の健全性を維持しながら、緊急性、優先性、公平性の視点を持って効果的な政策の取捨選択を行い、市民の皆様と将来を担う子供たちや若者が夢と希望を持って暮らしていけるようなまちづくりを進めてまいりたいと考えております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　私は市民にわかりやすくと言ったわけで、今の答弁を聞いて、それだったら私もこういう生き方をしようと、例えば市役所によるサービスがこれ以上できないのであれば、ボランティアでやろうとか、そういう気も起きるのだと思うのです。ですから、例えばプライマリーバランスというのは借りるお金と返すお金が同じなのがプライマリーバランスだと、これから滝川市は改修とかが必要になるので、借りるほうを例えばプラス３億円までに抑えますとか、これすごくわかりやすいですよね。あるいは、起債残高はこの十数年間に２００億円以上減らしてきましたと、だからこれからは今のレベルを維持したいとか、こういうような説明が求められているのではないでしょうか。もう少し、私は本当に市民にわかりやすい財政健全化指標が必要だというふうに思いますが、私の聞いた観点でお伺いします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　借金を抑える、起債を抑えるということについては、私ども議員さんご理解のとおり現実に予算編成ではそういう方針を立てて、交付税バックのない起債ということもあって、先ほど話に出ましたけれども、抑えていきたいというのは明確な方針ではあります。ただ、現実的には、先ほど来話出ていますように財政需要等により起債がまたふえてくる兆候があるということでございます。また、縮減ということでいけば、今のままレベルを維持していければ何とかやっていけるというふうに思いたいのが正直な気持ちでございます。といいますのも、今国のほうで別枠加算を

なくす、なくさないとか、総務省と財務省が話し合っている状況もございますし、滝川市のように交付税等に大きく頼っているまちにとっては、国の動向というものが非常に大きな影響力を持っています。過去もそういった中で、平成１０年ごろから行革に取り組んで、累積すると約５０億円ぐらいの行革効果が出ているというふうに思っています。そういった中でやっと今の状態にきているという中では、このままでも国が勘弁してくれると、ちょっと言葉悪いですね、そのままでいけるということは、私の口からは残念ながら断言はできないということでご理解いただければというふうに思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　財政問題については、今議会の通告でも財政健全化ということを取り上げた議員さんが私のほかに二、三名いらっしゃいます。ただ、専門的に言えば部長のようなことになると思うのですが、市民に伝えるときは半永久的な緊縮財政を強いられるのだということではなくて、次世代に残す負の遺産に対しては現世代はもう返し終わったと、これからは現世代のためにも使うのだという、そういった姿勢をこれから求めていきたいと思いますが、それは次回以降に譲りたいと思います。

◎２、滝川市公共施設マネジメント計画（案）

１、公共施設面積の他自治体比較について

２、「莫大な更新費用負担」の試算根拠について

それでは、滝川市公共施設マネジメント計画についてに移りますが、ここでは、まず第１項目ですが、公共施設面積の他自治体比較についてというところで、公共施設マネジメント計画で対象とする公共施設では学校施設と公営住宅施設を除く１３２施設としますとしながら、前段で学校、公営住宅を含む全公共施設についての分析をするという誤解を招く内容です。しかも、その内容は、１人当たりの公共施設の床面積は滝川市が９．０５平米で北海道内２６市の平均７．５６平米より大きいなどと他市と比較をしております。一方、この問題については、去る１０日の総務文教常任委員会で柴田委員から、数字がひとり歩きするおそれがある、予断を与える表現は使うべきでない。また、私が委員外議員として、東洋大学の資料では滝川市は７．９５平米で道内２６市とほぼ変わらない。２５市のデータは東洋大学、滝川市だけは独自に算出したデータ、こういう違う条件で比較するのは非常識ではないか、またパブリックコメント用の資料はキャラクターが圧倒的に平均値を上回っていますと述べるなど、今からでも差しかえるべきとの指摘に対して、所管答弁では、おっしゃるとおり、よくわかった、差しかえも含め検討すると答弁されました。自治体比較について改めてどのように見直すのかお伺いいたします。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　本計画案では、第１章はなぜ今公共施設が問題なのかを説明したもので、今後の人口や市税収入を推計した上で公共施設の現状と課題をまとめ、公有財産表を基礎資料として、滝川市が所有する公共施設の床面積に関する事実を述べたものであり、公有財産表上の３５万８，３３９平米に市立病院の２万４，５８５平米を加えた３８万２，９２５平米を平成２４年度末人口で割

り返した結果、人口１人当たりの公共施設床面積が９．０５平米となったものでございます。あくまでも第１章は滝川市の公共施設の課題を述べているもので、この算出につきましてはマネジメント計画対象施設に限って算出する必要はないというふうに考えております。この結果を、現時点で唯一公表されている比較可能なデータであります東洋大学ＰＰＰ研究センターが平成２４年１月に公表いたしました自治体別人口・公共施設延べ床面積リストのデータを活用しまして、公表のあった９８１市町村と比較を行ったものを掲載したものでございます。滝川市の平成２４年度末の人口１人当たりの床面積９．０５平米につきましては、これは紛れもない事実でありますが、ご指摘いただきましたとおり、調査時点や条件が異なる他の自治体との比較は不適当ということに対しまして検討しました結果、滝川市は全国的に見て人口規模に対し公共施設が多いという事実を述べることとし、説明会の資料以降、道内の他の自治体との数字による比較をやめ、またパブリックコメント用の資料につきましても数字を外したものに差しかえを既に行っているところでございます。本計画の最終案としましても、全国的な平均と比べて人口規模に対して施設が多いという事実のみを記載することで現在進めているところでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　ただいまの答弁は、総務文教常任委員会の答弁の方向で改善が図られたというふうに理解いたします。

　もう一つは、莫大な更新費用負担についても面積比較と同様に１，２３０億円という数字について、坪単価や未利用暫定施設の扱い、学校施設と公営住宅など対象１３２施設以外も含んでいること、更新可能な施設は３割程度であり、単純に７割の施設は更新ができない計算となりますなど、予断を招く表現になっていることについて見直しする考えについて伺います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　さきの質問にも答弁したとおり、公共施設の現状と課題の中で、これらの３８万２，９２５平米を全て更新しようとした場合の更新費用の試算であり、実際に学校施設や公営住宅も更新が必要となるため、マネジメント計画の対象施設のみの試算ではなく、学校施設と公営住宅も含む試算といたしました。これら全てを更新するとこれだけの金額がかかるとの試算結果から、今後の滝川市の将来の財政事情を勘案した場合、全ての施設の維持は困難となるため、これら全ての施設のうち更新し、維持していく施設を選択していかなければならないことを述べたものでございます。しかしながら、この件につきましても総務文教常任委員会でさまざまご意見をいただきまして検討しました結果、この数字につきましては更新予定のない未利用暫定施設を含んでいること及び試算の方法につきまして誤解のないように説明することとしました。また、パブリックコメント用資料からは１，２３０億円という数字は外して、これも既に差しかえを行っております。また、最終案につきましても、誤解のないように記載することで現在進めていますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　ただいまの答弁で、他市との比較や想定される費用などについて適正な見直しがされた、あるいはされると評価するものです。今回第２要旨から第６要旨で通告している質問は、計画

案に記載されている文言についてであり、これらについても見直しがされる姿勢が確認できましたので、以下の５要旨については削除したいと思いますが、議長、よろしいでしょうか。
○議　　長　はい、よろしいです。続けてください。

◎３、消費税増税と地方消費税

１、消費税増税の影響と姿勢について

○清水議員　それでは、第３件目に入りたいと思います。消費税増税と地方消費税についてですが、まずその影響と姿勢について伺います。まず、１１月１２日、２０１４年度予算編成方針説明会で市長は、来年４月からの消費税引き上げに伴う歳出の影響額について一般会計だけでも１億円を超えると推測、歳入の増加が見込めない状況とも述べました。１、現在市が支払っている消費税総額と増額試算について伺います。２として、仮に８パーセントに増税の場合、地方消費税の市町村分が０．５パーセントから０．８パーセントになり、地方消費税交付金として２０１２年度決算、約４億３，０００万円に対し、約６億８，８００万円へと約２億５，８００万円増加します。しかし、一方で地方交付税は収入増の７５パーセントが控除されるので、１億９，０００万円ほど減少します。結果として、差し引き約６，０００万円の歳入増にとどまるなどについて確認をしたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
　一般会計において歳出に係る消費税の総額を関係経費から機械的に計算すると約１億９，０００万円であり、税率改定時には１億円程度の影響があると試算しております。２番目ですけれども、平成２５年度の地方財政計画において地方消費税は約２兆６，６００億円とされ、消費税のアップを踏まえた増の分は約４，６００億円とされております。滝川市の地方消費税交付金の平成２４年度決算額は約４億３，０００万円であり、機械的に計算すると消費税アップ後は約７億３，０００万円となりますが、７５パーセントは基準財政収入額として算定されるため、増となる分は約７，５００万円と考えられますが、この部分は国の平成２６年度予算編成方針では全て社会保障の充実、安定化に向けることとされており、地方においても同様であると考えております。なお、平成２６年度地方財政計画においては、歳入歳出に消費税アップの影響を的確に反映することで検討されております。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　ほぼ私の試算と一致しておりますが、次に、一方で市の使用料収入は２０１２年度決算で２億８，１００万円だが、転嫁した消費税の総額は幾らか、また仮に増税の場合に全てを転嫁した場合の増額試算について。２点目として、地方消費税による歳入増より増税による歳出が大きいこと、使用料にも転嫁しなければならないこと、市内経済の被害など、地方自治体には百害あって一利もないこと、結局地方消費税の分も交付税不交付団体以外は国の収入になってしまうことなどが明らかではないでしょうか。改めて政府与党、民主党に対し増税中止の声を上げるべきではな

いか伺います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきますが、私のほうからは最初の部分、前段についての答弁とさせていただきます。
　平成２４年度の歳入における使用料及び手数料の決算額は約２億８，１００万円ですが、このうち消費税相当額の対象項目、ごみ、し尿処理手数料などの合計額は約１億５，９００万円であり、このうち消費税相当額を機械的に試算すると約７６０万円となり、消費税が８パーセントとなった場合の増額分も機械的に試算すると約４５０万円になります。
　私のほうからは以上でございます。
○議　　長　市長。
○市　　長　それでは、私のほうから後段の部分についてお答えをさせていただきたいと思います。
　国は、消費税の引き上げに当たっては増収分を社会保障の充実に充てることとしており、同時にデフレ脱却と経済再生に取り組むことを表明しております。その概要は、成長戦略関連の施策の実施や経済の成長力を底上げする新たな経済対策を２５年度補正予算及び新年度予算で対応していく予定であります。さらに、簡素な給付措置の実施や住宅取得等に係る給付措置や車体課税の見直しなどを実施していく予定であります。また、現在景気は緩やかに回復基調にあるとされており、現段階において国の財政状況の改善と社会保障制度の改革は優先的に取り組まなければならない課題として国会で議論され、結果として消費税率の改定が国により行われたところであります。なお、地方における経済状況に応じた対策につきまして、引き続き全国市長会等を通じて強く要望していくものでございます。ご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　私がここで書いたのは、増税で滝川市の歳出が１億円ふえて、地方消費税の歳入増は７，５００万円にとどまるということは、国民、住民に増税をして、結局滝川市は本来プラスになるところが２，５００万円マイナスになるのです。それは、地方にとって百害あって一利なしだということを私は言っているのです。それをまず確認、そこについては一致しますか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　金額面での百害という部分について、先ほど地財計画に触れましたけれども、あくまでも機械的にということでお話ししてきていますが、国のほうのそういった中身についてまだ示されておりません。地財計画そのものについては年内には出るとは思いますけれども、まだ中身については見えていないと。また、先ほどの別枠加算の関係も決着を見ていないということもございます。そういった中で、今の段階で百害のはずだということについて、数字的には市として賛意あるいは否定、どちらもちょっとできないという状況にあると言えます。よろしくお願いします。
（何事か言う声あり）
○総務部長　済みません。地方財政計画は年明けるということを今ちょっとお聞きしましたので、訂正させていただきます。
○議　　長　清水議員。

○清水議員　この問題では、予算編成、また予算委員会等で明らかにしてまいりたいと思います。

◎４、公共施設の環境

１、１０月や４、５月の市役所庁舎の暖房について

２、館内禁煙の進捗状況について

次、公共施設の環境ということでお伺いいたします。１０月あるいは４、５月の市役所庁舎の暖房についてですが、市役所庁舎内の１０月前後の暖房が不十分であり、健康や職務に支障を来していることが市民、職員などから聞かれております。時期にかかわらず、１階２２度Ｃ、２階以上２０度Ｃを暖房の基準としておりますが、改善が求められます。そこで、１、測定室温と床面温度や体感の違いを考慮し、床暖房とパネルヒーターの稼働を強化するなど改善が必要ではないでしょうか。２点目として、予算編成方針で経常経費を毎年４パーセント削減することを求めていることが要因になっていることはないのかお伺いします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　市役所庁舎においては、外気温や室内温度に応じて段階的に暖房設備の運用を行っているところです。具体的には、暖房開始当初においては各空調機及びパネルヒーターを運用、そして冷え込みが厳しくなってくる時期は１階フロアにおける床暖房の運用を開始して、例年１１月下旬ころから、庁舎開庁時の温度の低下を防ぐためパネルヒーター及び床暖房の２４時間運用を行っているところです。ご質問のありました１０月前後の暖房につきましては、例年暖房開始当初に当たる時期となりますが、庁舎執務室の各所に設置してあります温度センサーにより随時確認しながら、空調機及びパネルヒーターを運用しております。玄関ロビー等頻繁に外気が流入してくるフロアにおきましては、自動ドアの手動スイッチ化等、寒さ対策を講じているところではありますが、体感的に実測温度よりも寒いと感じてしまう場合も想定されることから、きめ細かな温度管理を行っているところです。ご質問にあります各フロアの温度設定については、環境省が推進しているチャレンジ２５キャンペーン運動として取り組んでおりますが、急激な温度、気温の変化があった場合には、市民の皆さん及び職員の健康、職務に支障を来すことのないよう、適切な温度管理に努めてまいりたいと考えています。なお、予算編成方針の経常経費の毎年４パーセントの削減が要因になっていることはないかというご質問ですが、暖房費の予算積算に当たっては過去の実績を考慮して適正に積算しており、その影響で異常に寒くしているとか、そういうことではございませんので、ご理解いただければと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今のご答弁は、これまで適切にやってきたという、そういうご答弁ですか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　過去の実態そのものが完全に適正だったかというと、そうではございません。だからこそ、自動ドアを直したり、いろいろ改良も加えてきております。そういった中で、さらに温度管理をきちっとやって適正な状態をさらに厳格にしていきたいということでご理解いただければと思います。

○議　　長　清水議員。
○清水議員　余り具体的なことをお聞きしませんが、さらに改善していきたいというご答弁ですので、今度は具体的にどんな対策をとるのかということを別の機会でお伺いをしたいと思います。
　次に、館内禁煙の進捗状況についてですが、受動喫煙防止対策が健康増進法で定められ、公共施設を中心に広められています。そこで、市の施設での進捗状況について、また現状分煙施設の全面禁煙の計画について伺います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
　受動喫煙防止対策については、健康増進法第２５条に規定され、受動喫煙防止対策について健康局長通知により、特に多数の者が利用する公共的な空間について全面禁煙を原則とした上で、全面禁煙が極めて困難な場合においても喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流れ出ないことはもちろんのこと、適切な受動喫煙防止措置を講ずるよう努める必要があると施設管理者に求めています。さらに、平成２５年２月１２日、厚生労働省健康局事務連絡では、対策の徹底と喫煙場所を施設の出入り口から離すなど、必要な措置を講じられるようにとあります。市内の公共施設の進捗状況ですが、一部を除き、禁煙及び分煙の措置をとっておりまして、禁煙、分煙の全体に占める割合は９８．３パーセントと現状なっております。また、第２次健康たきかわ２１アクションプランのたばこと健康の分野では、未成年喫煙防止のための取り組みの推進と受動喫煙防止普及啓発の推進を重点対策として、各方面への周知や普及啓発に取り組んでいるところであり、公共施設の禁煙についても検討を進めていく所存でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　何か歯切れの悪い答弁なのです。９８．７パーセントというと、１．３パーセント、ほぼ１００施設のうちの１施設が残っていると、あるいはせいぜい２施設ということだと思うのですが、目標年度とか、全面禁煙とするとか、あるいは全面禁煙にできない施設があるので、これについてはこうするとか、そういったことについてお伺いします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　今なされていないところについては１施設、サイクリングターミナルのみでございます。そちらは、ロビーに灰皿を置いているというふうに理解しております。あと、全面禁煙化につきましては、今考えているところは幾つかありますけれども、全施設というのにはもう少し時間がかかると思っています。ですから、その辺について具体的にということは今お答えできませんけれども、全面禁煙化を進めていきたいというふうには思っていますので、ご理解いただければと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　当面分煙も場合によっては認めるということですから、できるだけ早急な具体的な計画をお示しいただきますことを要望いたします。

◎５、教育行政

１、中学校の職場体験学習について

最後に、教育行政についてお伺いいたします。中学校の職場体験学習についてですが、まず市内４中学校はキャリア教育、職場体験学習を実施しています。目的は、一人一人の社会的、職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促すもので、９月下旬から１０月に２日から３日間、１日６時間、市内の１００カ所程度の事業所に受け入れを要請し、実施をしております。そこで、１点目、これまでの実績について、２点目、受け入れていただいた事業所のご意見等について、３番目、体験した生徒の感想や希望等について伺います。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

初めに、職場体験学習の実績についてですが、平成１９年度から正式にスタートして、ことしで６年目となりました。スタートするに当たり、滝川市キャリア教育実行委員会を立ち上げ、委員には有識者、経済界、行政機関、ＰＴＡ、実施校、教育委員会関係者を有し、職場体験学習を各中学校において円滑かつ適正に実施することを目的として開催されました。事務局はこの実行委員会の庶務を行うことを目的に教育委員会支援課に置かれました。実行委員会の指導と助言のもと、確保することのできた事業所は平成１９年度で約８０カ所になり、民間企業を中心に、官庁では図書館、美術自然史館、自衛隊、警察署、その他には病院や幼稚園、保育所がありました。平成２２年、取り組みが軌道に乗り、指導と助言の必要がなくなったため、実施に当たっては教育委員会と学校担当者及び管理職で組織されたキャリア教育担当者会議が計画、実行、反省、改善のサイクルを担うことになっております。今まで年に７０から９０カ所の事業所に協力をいただいております。

次に、受け入れ事業所の方のご意見ですが、生徒に関して、笑顔を絶やさずに利用者と接してくれたのがよかった、素直に言うことをよく聞いて、よく働いていましたといったことから、実習に臨む姿勢をいま一度指導してほしい、声を大きく出す、挨拶をしっかり行うことを事前に指導してほしいといった改善点が出されております。

次に、生徒の感想や希望等についてですが、働いてお金を稼ぐことの大切さ、仕事をする上での人との接し方、話し方などさまざまなことを学ばせてもらいました。やっぱりどこに行っても、誰に会っても挨拶は大切だと思いましたなどです。このように職業や仕事を暫定的な窓口としながら、働く人の実際の生活に触れて社会の現実に迫ることができたものと考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　全体としては、私もこの効果というか、生徒が成長していくということを感じるものです。

ただ、２点目でお伺いをしたいのですが、陸上自衛隊滝川駐屯地でも１９年度から６年間行われているということですが、体験の概要、生徒数や日数、内容等について伺います。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

陸上自衛隊滝川駐屯地では、キャリア教育がスタートした平成１９年度から６年間毎年実施して

おります。平成２４年度の参加した生徒数は１９名です。日数は、江部乙中学校のみ３日間、他は２日間になっています。内容は、自衛隊から送られてきた受け入れカードには、平成１９年度から現在まで表記が変わらず、自衛隊の概要、基本教練の体験、施設見学、試乗体験となっております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　ちょっと聞き取りづらかったのですが、基本教練というふうに言われたと思うのですが、基本教練の中身、また机上体験と言ったのですか、机の上の体験。

（「試乗」と言う声あり）

○清水議員　乗るですね。基本教練の内容、またどういった車両に乗ったのかお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

基本教練につきましては、敬礼や整列及び方向転換、行進というふうに書かれております。それから、試乗体験ですけれども、これにつきましては装甲車に乗ったというふうになっております。自衛隊のほうでのいろいろな配慮もございまして、ヘルメットを着用したり、足元に気をつけることなどの適切な声かけをいただいているというふうに承知しております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　以上を踏まえて３点目に参りたいと思いますが、職場体験学習の意義は大きいと思います。しかし、自衛隊が国防、自衛のために武器を使用し、戦闘訓練を実施し、即応体制にあることは周知の事実です。市内の他事業所と質的に異なる事業所であるという事実に私は異論はないと考えます。この点を踏まえ、体験学習先としてふさわしいのか、問題はないのかについて教育委員会や学校教員の皆さんがよく調査検討をすることを私は求めるものですが、お考えを伺います。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

高等学校では将来進む可能性のある仕事に関連する活動を試行的に体験することにより、それを手がかりに移行準備を行うことが中心的な課題となっておりますが、中学校における職場体験学習では、子供たちの興味関心から職場を選択し、その職業を窓口として、働く人の実際の生活に触れて社会の現実に迫ることが中心的な課題となっております。このことから、平成１９年の実行委員会によって、生徒のさまざまな興味関心に応えるべく、滝川市にあるさまざまな事業所に協力を依頼し、約８０カ所の事業所に協力をいただけることになりました。自衛隊はその中の一つであり、今年度まで６年間協力していただいております。事業所には受け入れ可能な学校、受け入れ可能人数、活動内容等を記載していただく受け入れカードを作成していただき、教育委員会に提出してもらい、提出されたものを各学校へ渡し、学校は興味関心に基づいて生徒に選択させております。市内４中学校の全てに保護者が自衛官である生徒がおります。保護者の職業に誇りを持ったり憧れたりすることは中学生としてよくあることであり、親の職業に興味関心が湧き、職場体験に行ってみたいと考える生徒がいたときに、その希望をかなえさせてあげることが教育委員会並びに学校に求められていることだと考えております。また、その職業を窓口として、働く人の実際の生活に触れ

て社会の現実に迫らせてあげることが子供にとっての大きな成果につながるものと考えております。自衛隊が国防、自衛のためのみならず災害派遣や人命救助のため即応体制にあることは周知の事実ですが、自衛隊としては生徒の安全確保に対し、ヘルメット着用、準備体操、声かけなどで十分配慮しているところです。強制的に子供たちを行かせるわけでもなく、もし希望者がなければ誰も行かないことも考えられます。毎年教育委員会と学校で体験内容の確認はされており、昨年の反省を見てもそのようなことは出されておりませんので、教育委員会としては自衛隊が体験するにふさわしくない現場とは考えておりません。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私が通告で質的に異なるということを述べたその中身は、例えばその職場は何をしているのだろう、物をつくっている、あるいは物を売っている、あるいは介護を提供している、いろいろありますよね。しかし、自衛隊について、ここは何をするところだというときに、やはりここに私が書いた戦闘訓練を実施し、即応体制、つまり自衛隊ですから、日本が武力で攻められた場合武力で戦う、つまり軍事衝突をする、戦争をする組織だということ。つまり自衛隊の仕事は何ですかと聞かれたら、場合によっては命を奪う可能性もある、そういった訓練をしている組織だというふうに私は説明をしなければならない。そういった説明はされていますか。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

受け入れカードの中には、自衛隊の概要、基本訓練等、そのように書かれておりますので、自衛隊の活動について子供たちに説明をしているというふうに考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私は、通告で述べていますように、ここで求めているのは体験学習先としてふさわしいのか、問題はないのか、こういったことを教育委員会、学校教員の皆さんがよく調査検討するということを求めているわけですが、いろいろお考えはあると思うのです。しかし、自衛隊が戦争をする組織だと、自衛の戦争をしなければならないときは、それは戦争です。そのための組織だという、それは物を生産したり販売したりということとかなり違うのです。こういったことをよく考えたら、中学生にそこまで踏み込んだ体験先を選択する必要についてもう一度よく考えるということについてお考えを伺います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　先ほど来から指導参事がお答えしておりますとおり、キャリア教育の実施に当たりましては、毎年度教員を含めた、あるいは教育委員会の事務局が入った組織で検討しておりますので、毎年毎年そういうことを検討しながら実施に至っているということだというふうに思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　市教委も指導性というのはやっぱり必要だというふうに思うのです。今私が言ったことに、清水の言っていること違うよと、そういう組織ではないよというふうには思わないと思うのです。ただ、そこで体験するかどうかは、それについてはいろんな意見はあると。どういう組織か

ということがきちっとわかるような、そういう世代ではないと、つまり就職を目の前にした高校生とは若干違うのではないか、かなり違うのではないかというふうに思いますので、教育委員会の指導性を発揮して、毎年の見直しでなく新たな見直しということを求めて、質問を終わりたいと思います。

○議　　長　以上をもちまして清水議員の質問を終了いたします。

柴田議員の発言を許します。柴田議員。

○柴田議員　さきの定例会に引き続いて最後の質問者ということで、スムーズに質問を進めていきたいと思います。市民クラブの柴田でございます。実は、さきの議会運営委員会で水口議長のほうから一般質問等の議論のあり方について要請がありまして、一般市民にわかりやすいような質問を行ってくれと、このような要請がございましたので、なるべく先ほどの清水議員と山﨑総務部長のやりとりをわかりやすいように今回議論したいなと思って今登壇しております。先ほどの清水議員の一般質問の中で、将来世代にツケを先送りするというような表現が出てきました。私は、その言葉を約３０年前、吉岡市政の時代でありますが、当時の吉岡市長の口からその言葉を聞いたなと思い返しております。今の世代だけではなくて、これからの世代も公共施設は使うのだ、だから将来世代に対しても応分の負担をいただくことは何ら問題はないのであるという、そのようなお話だったと思います。私は、大変な危機感を抱きました。そして今、３０年後に同じような表現が使われていることに私は若干異なる認識を持っております。３０年たって老朽化し、そして先ほど答弁の中でもありましたが、これからの社会資本をどう維持していくのかということが多分これから滝川市政において最大の懸案事項、これは滝川だけではなくて全国の自治体が持ち得る最大の課題であるという中にあっては、今まさにその結論を出す時期であると私は思い、これから質問をさせていただきたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、公共施設のあり方について

今回先ほどもお話のあった公共施設マネジメント計画の素案が提出されました。しかしながら、箱物だけの案になっているのです。最も費用、将来的な負担のかかる道路、橋梁、その他のライフラインのその問題については実はこの後に出てくるのではないかと思うぐらいの箱物だけの案でありました。まずは、この公共施設のあり方について市のお考えをお聞きしたいと思います。もう語られて長くなりました人口減少、高齢化、そして少子化ということで、昭和５８年でありますが、滝川市が５万３，０００人を超えた時期がございました。それから３０年、今まさに人口が１万人減少しております。これから先もますます人口減少が続くということは市側の説明でも十分理解できるところであります。このような人口減少社会を迎えるに当たって、公共施設の維持についてこれからどうなさっていくのか、その基本的なお考えをまずお聞きしておきたいと思います。

○議　　長　柴田議員の質問に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　滝川市では、柴田議員のご質問にもありましたとおり、昭和５８年の人口５万３，１２１人をピークに人口は減少に転じ、国勢調査をもとにした人口推計では平成３２年には平成２

２年と比較して６，４００人少ない３万７，２９９人と推計されているなど、今後も滝川市の人口は減少傾向が続く見通しとなっております。加えまして、少子高齢化に伴います人口構造の変化により、老齢人口は増加するのに対し年少人口、生産年齢人口は減少することが予想されており、今後はより一層の社会保障費の増大と市税収入の減少が見込まれ、そのような厳しい財政状況を踏まえますと今後の大幅な公共投資の増加は極めて困難であることが予想されます。また、滝川市は、かつて人口の増加等に合わせて多様な公共施設を整備してまいりました。その結果、現在では建築後３０年を経過した施設が全体の５９．４パーセントを占め、平成３４年度末には７８．６パーセント、平成４４年度には９３．３パーセントとなります。これらの老朽化が進む施設の修繕費用の増加に加えまして、現在の耐震基準に満たない施設の耐震改修やユニバーサルデザイン化、省エネルギー化が十分ではない施設の整備などが今後必要となってまいります。これらの現状を踏まえまして、今後は市内の公共施設を総合的にマネジメントすることにより施設の維持管理、更新につきまして選択と集中による総量の最適化が急務となっております。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　私もまさにご答弁のとおりだと思います。産めよふやせよの時代が遠く去って、これから高齢者がますます増大する。社会保障の問題一つとっても、３人で１人、４人で１人が２人に１人、１．５人に１人、そういう過大な負担が将来世代にかかってくる、このような見通しの中で果断に公共施設のあり方を見詰め直していく、その時期に今直面しているのではないかと思っているわけです。そのような状況にあって、先ほども清水議員と山﨑総務部長の間でちょうちょうはっしのやりとりがありました。いや応なしに新規の起債をやっていかなければ、滝川市で市民生活を営むことができないような事態さえ想定される中で、一方で市民の生活をしっかりと支えていかなければいけない、こういう現実があるわけであります。そういった意味で、市民にわかりやすい形で滝川市の財政の見通しと、そして公共投資の今後のあり方、これは大変重要なメッセージを発することになると思います。現時点における市の考え方について述べていただきたいと思います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　滝川市の一般会計におきます歳出総額は、近年では２１０億円前後で推移しており、このうち歳出総額に占める投資的経費の割合は１０パーセント未満の１０億円程度で推移しております。また、財政構造の弾力性を示す指標であります経常収支比率は近年は９０パーセント台で推移しており、硬直化していると言える財政状況下では今後も大幅な公共投資の増は困難が予想されます。また、滝川市では公共施設の床面積が４０年間で２．２４倍に増加していることに加え、人口が減少していることから、市民１人当たりの延べ床面積が９．０５平方メートルとなっております。東洋大学ＰＰＰ研究センターが公表しております全国９８１市町村の平均値３．４２平米と比較をしても、大きく上回っている状況にあります。市内公共施設の将来にわたる更新費用でございますが、先ほどの清水議員とのやりとりにもありましたけれども、ある一定条件で最大限試算をしますと、今後４０年間で必要となる費用は約１，２３０億円と試算され、単年度当たりでは３０億７，０００万円となり、直近１０年平均の公共施設投資的経費である８．８億円の約３．５倍となっております。これらを踏まえまして、公共施設の今後の見通しとしましては、将来世代に負担を

残さないためにも、今後は必要な機能は維持しつつ、施設の複合化、集約化を中心とした施策を推進し、施設の総量を圧縮する必要があるというふうに考えております。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　先ほども申し上げました。社会保障でも将来世代のツケが大きくなる。さらに、地方の社会を支えるためにも将来世代のツケがふえていく。このような中で、将来世代が本当に夢と希望を持ってこの滝川という地域で生きていっていただけるのか、私は大変な危機感を抱いている。そんな中で今市が取り組まれようとしていることについては、私は一定の評価をしている一人であります。しかしながら、先ほど清水議員が私が総務文教常任委員会で発言した内容についてここでお話ししたようでありますが、ひとり歩きしてしまうよと言った数字の１，２３０億円という表現がありましたが、実はそれは箱物だけなのです。それ以外にも、社会資本をしっかりとこれから先将来世代に使っていただくために整備していかなければいけない、あるいは更新しなければいけない、あるいは修繕をしていかなければいけない、維持していかなければいけない、そういった施設はまだまだたくさんあるという現実があるわけです。そういった意味で、公共施設における今のこの現状をしっかりと市民にお伝えし、その課題についてもお伝えしなければいけないと思っております。その重要な部分について、ぜひ市のお考えを今お聞きしておきたいと思います。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　公共施設の現状と課題ということでお答えさせていただきますけれども、建物や設備などハード面の現状としまして、経年による老朽化は全ての施設において不可避であるため、大規模改修の時期を迎えても厳しい財政状況下では改修することが困難な施設や必要な修繕を十分に行うことができない施設が出ているほか、先ほどの答弁と重複する部分もございますが、ユニバーサルデザイン化や省エネルギー化が十分ではないために利便性や快適性の低下を招いているなど、機能的にも時代に合わなくなってきております。また、ソフト面の現状としまして、公共施設の利用率を見たときに、コミュニティセンターなどでは体育室の利用が比較的高いのに対しまして、その他の貸し室では空き時間が多いなど、総体として公共施設の利用率が１０パーセント前後の施設が多いことや施設利用に係る受益者負担割合の不均衡などが生じております。このようなことから、今後は施設から機能への転換を図り、必要な機能は維持しつつ、公共施設の総量を圧縮し、費用対効果の水準を上げる必要があるほか、需給のミスマッチやフルセット主義からの決別が課題となっております。また、民間活力の活用を含めまして、公共施設をより戦略的な観点からマネジメントすることが一層必要となってきております。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　古いものを整理していく、これにもお金がかかるということをきちっと市民にも知らしめなければいけない。その一方で、実は新たな課題に対処しなければいけない。新たなエネルギー、あるいはスマートシティーという問題も多分すぐそこにやってくる。新たな時代の施策をしっかり公共投資としてこの滝川の地域につくり上げていく、そういったことも当然今しなければいけない。将来世代にツケは回さないけれども、将来世代に財産は残していかなければいけない。ですから、今答弁の中で機能をしっかりと、公共的な投資として機能を重視していくのだというご答弁

がありました。私もそのとおりだと思います。ですからこそ、今公共施設マネジメント計画を策定し、そして今後においてしっかりとした取り組みを進めていくのだということにつながっていると思います。公共施設マネジメント計画について、今どのようなお考えで策定し、今後どうこれに取り組んでいくか、そのことについてお伺いをいたします。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　公共施設マネジメント計画案では、上位計画であります滝川市総合計画や滝川市都市計画マスタープランとの整合を図りながら、将来にわたって滝川市が維持発展することができるよう、分野別及び地域別の観点から公共施設のあり方の方向性を示しております。計画案の特徴としましては、一昨年策定をいたしました滝川市都市計画マスタープランで示しましたコミュニティ街区を小学校区を基準として設定するといった方針をさらに進めまして、誰もが住みなれた地域で安全、安心な生活を送るために地域の多様な主体が共同し、さまざまな課題の解決や交流活動に取り組めるよう、小学校区を基準としたコミュニティのあり方を示しております。また、財政状況を踏まえながら、より長期的な立場に立ち、公共施設をより持続可能なものにするべく、施設の複合化、集約化を進め、維持し続ける施設に対してはＰＰＰ、官民連携のことでございますが、これによるファシリティーマネジメント施策の導入や施設の長寿命化などによるライフサイクルコストの低減を図るなど、今後１０年間集中的に取り組むべき課題解決の方向性を示しております。現在１２月２日から２０日までの期間中、計画案に対しますパブリックコメントの募集を実施しております。先般市民説明会を開催したほか、市内の貸し館機能を持つ公共施設への意見箱の設置、市の公式ホームページに意見提出フォームを設けるなど、多くの市民からご意見、ご提案を募っているところでございます。いただいた意見につきましては、市で精査した上、計画に反映することとしております。また、今後成案となりましたら、地域特性に合わせてさまざまな手法を検討し、対象施設ごとに関係者と協議をしまして、課題の解決を図りながら、必要とされる機能は維持しつつ、施設の複合化、集約化を中心とした施策を推進してまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　もっと練って、よりメッセージ性のあふれる、そのような計画をつくっていただきたいなと思います。実は、総務文教常任委員会の視察において神奈川の秦野市に行ってまいりました。名前を挙げて申しわけないのですが、志村さんという担当の方のお話を聞きまして、これは大変だなという思いを深めました。その担当者は、市役所全体を敵に回して孤軍奮闘している。理解をしていただいているのは市長だけなのだくらいの、それはちょっと大き目な表現かもしれませんが、そのような表現の仕方で孤軍奮闘を我々に説明されていた。大変なのです。公共施設をこれからいじっていく、いじるという言い方は不適切かもしれませんが、これからの抵抗あるいは困難性というのは私は大変だと思うのです。決して前田市長の責任ではないのですが、この取り組みを進めるに当たっては相当な覚悟、五十嵐次長はもちろんですが、吉井副市長も山﨑総務部長も前田市長も大変なご苦労をなされるなと思うわけであります。本当は吉井副市長の出番をつくりたいのですが、これはやはり前田市長の覚悟をお聞きしておかなければ、何ぼ計画をつくったとしても絵に描いた餅になってしまうというおそれがありますので、ぜひとも前田市長の覚悟をお聞きしておきたいと

思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　それでは、ただいまの柴田議員のご質問にお答えさせていただきます。
　公共施設、先ほどから道路、橋梁も含むということでございますけれども、市民サービスを必要としている多くの市民の皆様に対して大きな役目を果たしております。市民の身の安全を守ったり、サービス水準の向上を図ることもまた果たすべき役目の一つでございます。先ほど来いろいろとお話が出ておりますけれども、かつて滝川市は人口の増加に合わせまして、市民サービスの向上を目指して多様な施設を整備しました。しかし、時代の変遷、施設利用人口の減少、そしてコミュニティの形の変化、求められるサービスというのも変化しているわけでございまして、今後は本当に必要な機能を損なうことなく公共施設をマネジメントしていく必要があるわけであります。また、全国的な課題となっております公共施設問題に対しまして、総務省では老朽化した公共施設を取り壊す費用を地方債で賄えるように、除却のための特例債、仮称でございますけれども、導入が検討されております。この起債の発行に当たりましては、市区町村計画の策定を条件づけると報道されております。滝川市では、これらを見据えて、国の動きに先駆けて計画の策定に取り組んでいるというところであります。現在公共施設マネジメント計画案は、パブリックコメントなどを実施して意見集約をさせていただいております。引き続きさまざまなご意見をいただく中で、計画をしっかりとまとめてまいりたいと思っています。計画の実施に当たりましては、地域住民の皆さんにとって利便性の低下を招くということもあるかもしれません。しかし、先ほどからもございますけれども、現在の状況では全ての施設を維持できないというのは多くの市民に理解していただけることだと思っております。このままでは将来世代の皆さんに本当に重い負担を残すということでございます。そのためにも、この問題を先送りすることなく、今私どもの世代が積極的に取り組む、それも重大な覚悟を持って取り組むべき課題であると思っております。今後の計画の推進に関しましては、地域ごとに施設の利用状況を十分に調査検討し、関係者の皆さんと協議をし、そして市民の皆様にわかりやすくメッセージ性を持ってつくってまいりたいと思っております。今後とも議員各位のご協力をお願い申し上げますとともに、ご理解いただくようお願い申し上げたいと思います。
　以上です。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　前田市長、しっかりと前を向いて取り組んでいただきたいと思います。今山﨑部長だとか五十嵐次長だとか吉井副市長と話したのですが、こちらのほうの部長さんも全部本当に血の出る覚悟で取り組んでいただかなければいけない課題でありますので、ぜひ市役所一丸となって市民とともに歩みながらこの計画づくりを進めていっていただきたい。最後に要望して、次の質問に移ります。

◎２、教育行政

１、全国学力・学習状況調査結果の公表について

　先日テレビを見ていました。とある企業の幹部職員が新入社員の理想像、どういう新卒の社員を

とりたいのだという質問に対して、変わった人をとりたい、こんなことを言っておりました。時代は変わってきておりますし、変わった人という表現自体が適切かどうかは別として、たん切りあめのような同じような人材、どこを切っても同じような人材があふれている組織は多分将来発展は望めないということでそういう表現を使ったのだと思います。時代は変わっているのです。ですから、学力だけで全てを物語る時代はもう遠く去ったのだろうと、戦後復興期、確かに製造業を中心に若い労働力、それも平均以上の労働力がたくさん必要だった時代ではなくて、本当に今は多くの技能あるいは能力を必要とされている時代になったのだなと、このような感じを受けております。そのような前提で、今定例会では一般質問の中でも関藤議員あるいは渡辺精郎議員のほうから全国学テの質問が出ておりました。私は、全国学テの学校別公表をするか否か、これに対して賛否を唱えるものではありません。ただ、学力向上ということは、前田市長も日本一の教育のまちをつくりたい、こういう目標を持っていらっしゃる。教育長も同様だと思います。学力向上に向けて、学テの公表の仕方というのを滝川市としてしっかり考えていかなければいけない。今の公表の仕方から、これからどういう公表の仕方を滝川市の教育委員会として行っていくお考えなのか、そのことについてお尋ねしたいと思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　お答えをいたします。

　学力向上ということにつきましては、これは教師の研修あるいは実践の積み重ねによるものが非常に大きいというふうに思っておりますけれども、一方家庭での保護者の役割、そして地域の役割というものも大変重要になってきています。また、勉強だけ教えれば学力、最終的には生きる力という言い方をしますので、学力だけではどうか、先般の新聞なんか見ますと、課題提起という意味もあるのでしょうけれども、東大の入試で体育を導入したらどうかとかいったようなこともあって、心の問題、そして体力というものをあわせ持って生きる力になっていく、そのうちの一つが学力だという押さえをすべきだというふうに思っております。したがいまして、ご質問のありました公表の仕方につきましては、逆に言いますと滝川市がこれから子供たちをどう育てていくのかという宣言のような公表でなければ公表としての意味がないのではないのかなというふうにも思っております。ぜひそういう公表のあり方をしていきたいというふうに思っております。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　期待しております。きのうの大谷議員の質問の中で、学校図書館の司書の配置の話が出たのです。全国の配置率が５０パーセント弱、北海道内の配置率が６．数パーセント、これは小中とも。僕はこれが主たる原因だという暴論は言わないのですが、しかしながらもし市民の方から、全国的に本も整備され、司書も整備され、北海道の場合は整備がされていないのだと、だからもしかしたら北海道の子供たちの読解力が劣っているのはそのせいではないのかと言われたときに否定も肯定もできないような状態に放っておくべきではないと私は思いました。そういった意味で、これから学力向上のために、財政の問題もいろんな問題もクリアしなければいけないのですが、この公表問題一つとっても本当に子供たちのためになるようなやり方をしていかないとだめだと思うのです。いろんな問題が加味されているのはわかるのですが、そのことについてもう一度教育長にご

答弁をいただきたいと思います。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　先ほど申し上げました。滝川市が子供をどう育てていくかという宣言のようなものという言い方をさせていただきました。それは、とりもなおさず子供たちの学習環境をどうつくっていくかということになっていくというふうに思っております。先ほど学校図書館の担当職員の配置の関係もお話ございました。平成２４年度の全国学力・学習状況調査の中では、学校図書館の担当職員を置いている学校と置いていない学校での学力、いわゆる平均正答率の差も、特に中学校ではその差が明らかになっているというようなこともございます。読む力、書く力、昔から読み書きそろばんと言われている力がやはり基本的にはいつの時代も必要な子供たちがこれから身につけなければならない力だというふうに思っておりますので、ぜひそういう面からも学校図書環境の充実については力を入れてやっていきたいなというふうに思っております。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　将来世代をしっかり育てるためにともに頑張ることをお誓い申し上げて、私の質問を終わります。
　どうもありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして柴田議員の質問を終了いたします。
　これをもちまして一般質問を終了いたします。
　この辺で休憩といたします。再開は１３時といたします。休憩します。

休憩　午前１１時５６分
再開　午後　０時５８分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

◎日程第３　議案第７号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第８号）
○議　　長　日程第３、議案第７号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第８号）を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。吉井副市長。
○吉井副市長　ただいま上程されました議案第７号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第８号）についてご説明申し上げます。
　今回の補正は、高齢者などの低所得者世帯に対して冬の生活支援対策を実施するため、補正したいとするものでございます。
　１ページをごらんください。第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ２，００８万２，０００円を追加し、予算の総額を２０８億８，５２２万１，０００円とするものでございます。
　第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。
　２ページから３ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただき

たいと思います。

続いて、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。３款１項１目社会福祉費、補正額２，００８万２，０００円の増額につきましては、冬の生活支援に要する経費の補正でございます。北海道の冬の生活に欠かせない暖房器具の使用など、寒冷地特有の生活経費が増加していることや来年４月から実施される消費税率改定から、高齢者世帯などを対象に冬の生活支援券の助成を行うため、補正したいとするものでございます。内容は、高齢者世帯、母子、父子世帯、重度障がい児世帯のいずれかで世帯全員が市民税非課税の世帯を対象とし、１世帯４，０００円相当の冬の生活支援券を交付するものでございます。

以上、歳出合計で２，００８万２，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。２０款１項１目繰越金２，００８万２，０００円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

以上、歳入合計で２，００８万２，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして議案第７号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　私は、議案第７号、滝川市一般会計補正予算（第８号）を可とする立場で討論を行います。

市は、２００７年、２００８年度に福祉灯油事業を実施しました。そのときの財源は、北海道の福祉灯油特別対策事業補助金、補助率２分の１を使いました。しかし、それ以降、道はこの補助制度を復活させておらず、地域づくり総合交付金事業では上限７０万円と今回の補正額２，００８万円の約３０分の１にしかすぎません。このような中で、今回全額一般財源で２，００８万２，０００円で冬の生活支援券交付事業を行うことは大きく評価するものです。今１００円を超す灯油を初め、衣服や冬靴など、命にかかわる商品でさえ経済的な理由で購入できず、不安な生活を送る市民にとっては非常に大きな効果を持つものです。また、対象を灯油以外にも広げたことについては、必要なものを買えるという点で、また地域経済活性化の点で評価するものです。道の福祉灯油特別対策事業補助金制度がない中で実施すると、人口が多い道内３５市にとっては大きな一般財源が必要です。１２０万円まで２分の１が補助される地域づくり総合交付金の割合が高い町村に比べ、財政上不利であることは明らかです。来年度以降も灯油の高騰が続くことは間違いない情勢です。今年度、道内でも比較的財政が厳しいと言われている空知管内で芦別市、赤平市、美唄市、そして滝

川市がこの事業を全額一般財源で実施することは、来年度に道が福祉灯油特別対策事業補助金を復活させるに十分な力を発揮すると考えます。引き続き来年度こそ道がその補助金制度を復活することを強く求めていくことを求め、賛成討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第７号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第７号は可決されました。

◎日程第４　報告第４号　滝川市土地開発公社の経営状況及び清算結了について

○議　　長　日程第４、報告第４号　滝川市土地開発公社の経営状況及び清算結了についてを議題といたします。

説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました報告第４号　滝川市土地開発公社の経営状況及び清算結了について、その概要についてご説明申し上げます。なお、経営状況報告などを含むことから、若干説明が長くなりますことをあらかじめご容赦いただきたいと思います。

初めに、平成２５年度事業報告書、決算報告書についてご説明申し上げます。なお、金額につきましては千円単位で読み上げさせていただきます。表紙に記載のとおり、事業期間は平成２５年４月１日から北海道知事の解散認可を受けた解散日である平成２５年６月２８日までとなります。

３ページをお開き願います。１、事業の状況でございますが、記載のとおり公有用地１件３，９５８平方メートルのうち、持ち分１００分の５５及びその他３件１万９，７３２．０６平方メートルと住宅用地、これはニュータウンせせらぎ分譲地でございますが、４件５区画１，３８７．８平方メートルを処分したところでございます。

２番目の経営の状況でございます。詳細については４ページの決算報告書でご説明いたしますが、収益的収支で収入１億２，２２７万円に対し、支出１億４，８３０万２，０００円となり、収支差し引きでは２，６０３万２，０００円の純損失を生じました。このうち２，１１９万５，０００円については、土地の時価評価に伴い発生した特別損失となります。また、後ほど貸借対照表でご説明申し上げますが、２５事業年度末、平成２５年６月２８日現在で資産合計３億２，８４１万８，０００円、負債合計８億７，８００万円となり、前期繰越欠損金５億２，８５５万円に当期純損失２，６０３万２，０００円を含め、５億４，９５８万２，０００円の債務超過となったところでございます。

３番目の庶務事項につきましては、理事会、監事会の開催の内容でございます。記載のとおりでございますので、お目通しいただき、説明を割愛させていただきます。

続いて、４ページをお開き願います。平成２５年度決算報告書ですが、収益的収支につきましては、収益総額では予算額１億２，２７０万１，０００円に対し決算額１億２，２２７万円となり、執行率９９．６パーセントとなったところでございます。主な要因としては、ニュータウンせせらぎ分譲地として５区画の販売を目標として予算計上して取り組み、計画どおり５区画の販売となったところでございます。ただし、予算計上していた区画と実際の販売区画との間の販売価格に若干の差異があったことによるものでございます。費用総額では、予算額１億５，０２９万４，０００円に対し決算額１億４，８３０万２，０００円となり、執行率９８．７パーセントとなったところでございます。増減の主なものを申し上げます。まず、事業原価、これは処分した土地の原価を費用で計上するものでございますが、公有地取得事業原価については代替地に評価損が発生したことによる減、土地造成事業原価についてはニュータウンせせらぎ５区画の販売を予定し、実績も５区画の販売となりましたが、販売区画が予定区画と異なったことにより、差異が生じたものであります。なお、事業原価については現金支出を伴わない経費であることから、土地開発公社予算基準により予算額を超えての支出となったところでございます。販売費及び一般管理費については、経費節減等により６７万２，０００円の不用額となったところでございます。また、平成２５年度の土地の時価評価に伴う特別損失については、２，１１９万５，０００円の計上となり、これを含めて当期純損失は２，６０３万２，０００円となったところでございます。

続きまして、５ページをお開きください。貸借対照表でございます。下段に記載してございますが、時価評価により、資産の部、１、流動資産の（５）、完成土地の貸借対照表価格が２，１１７万円の減、（６）の代替地が２万５，０００円の減となりました。これにより、平成２５年度決算は純資産の部、２、欠損金、（２）、当期純損失の欄に記載のとおり２，６０３万２，０００円の当期純損失となり、前期からの繰越欠損金５億２，８５５万円がありますことから、５億４，９５８万２，０００円の債務超過となったところでございます。

６ページ、損益計算書においても同様でございまして、６番の特別損失として土地評価損が２，１１９万５，０００円、これによって当期純損失が２，６０３万２，０００円となっております。

７ページ、キャッシュフロー計算書につきましては、お目通しをお願いいたします。

８ページ、財産目録ですが、平成２５年６月２８日現在、解散時点の財産目録となります。上から、現金及び預金が４１５万８，０００円、事業未収金、これはニュータウンせせらぎの販売代金のうち納期未到来分でございますが、１７０万円、土地は特定土地が簿価４９万７，０００円、完成土地等が簿価３億２，２０６万３，０００円となります。これに対して、負債は滝川市から短期借入金の残額８億７，８００万円となり、５億４，９５８万２，０００円の債務超過となってございます。

その次のページから９ページにわたります決算附属明細書及び監査報告につきましては、お目通しをお願いします。

続きまして、清算結了決算報告書についてご説明申し上げます。なお、金額につきましては、今度は円単位でご説明申し上げます。

１ページをお開き願います。清算事務報告書でございます。１、平成２５年６月２９日から平成

２５年１０月３１日までの間に回収した債権の総額は１７０万円である。これは、先ほどご説明申し上げたニュータウンせせらぎの販売代金でございますが、納期内に納付いただいたものでございます。

１、滝川市に対する債務８億７，８００万円については、平成２５年７月１２日、滝川市が債権放棄の決定を行ったことから、債務が免除された。このことにつきましては、平成２５年６月１２日、市議会第２回定例会で債権放棄に係る議決をいただいたところですが、その後公社の清算事務におきまして返済のめどが立たないことが明確となったことから、公社清算人により申し出があり、市として議決をいただきました８億７，８００万円、同額について７月１２日付で債権放棄とする決定を行い、公社に対して通知を行ったことから、同日をもって公社の残債８億７，８００万円は債務免除となったものでございます。

次の１、清算に係る費用の額は金１３万３，９２８円である。これにつきましては、２ページをお開きいただき、決算報告書の２、現金、支出の部分をごらんいただきたいと思います。清算事務費として、官報公告掲載費用、法人登記簿謄本発行費用、登記申請に係る旅費の合計９万７，３２８円、平成２５年度分の北海道土地開発公社協議会会費１万５，０００円、清算結了までの法人市民税、道民税として２万１，６００円が支出内訳となります。

１ページにお戻りください。１、平成２５年１０月３１日、残余財産のうち現金、金５７２万５，９１３円を滝川市土地開発公社定款第２５条第２項に基づき、滝川市に全額引き継いだ。これにつきましても決算報告書でご説明申し上げますので、２ページをお開き願います。２、現金、解散時点現預金残高が４１５万８，２８６円でございます。これに清算期間中の収入として、先ほどご説明申し上げた未収金の回収１７０万円、普通預金通帳をそのまま清算人に引き継いでおりますことから、普通預金の決算利息として１，５５５円、収入合計が１７０万１，５５５円でございます。これに対して支出が先ほどご説明した１３万３，９２８円であることから、５７２万５，９１３円が残余財産となり、これを清算事務費等々支出を完了したことから、１０月３１日、滝川市土地開発公社定款第２５条第２項に基づき、滝川市に全額引き継いだものでございます。

１ページにお戻りください。平成２５年９月１９日、残余財産のうち土地３２筆を滝川市土地開発公社定款第２５条第２項に基づき、滝川市に全て引き継いだ。土地については、３ページから７ページに明細を掲載してございますが、主にニュータウンせせらぎ及び中央工業団地の３２筆を官報公告期間である２カ月間を経過し、債権者不存在であることが確定した９月１９日付で、公社定款に基づき、滝川市に引き継いだものでございます。

以上のとおり清算事務を完了し、１１月１１日の清算人会で報告後、同日付で清算結了登記を行い、滝川市土地開発公社の清算結了を完了いたしました。

以上、聞きづらい点もございましたかと思いますが、報告第４号の説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第４号は、報告済みといたします。

◎日程第５　報告第５号　監査報告について

報告第６号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第５、報告第５号　監査報告について、報告第６号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。

説明を求めます。宮崎監査委員。

○宮崎監査委員　報告第５号　監査報告についてご説明いたします。

地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象は、教育部学校教育課、新しい学校づくり推進室、各小学校、各中学校、教育支援課滝川西高等学校事務局を対象に実施いたしました。

監査の範囲は、平成２４年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、補助金関係では事業期間と事業内容に整合性がない、申請書と決定書の事業名が一致しないなど、チェック機能の強化を含めた関係規定に基づく処理を、各小中学校の備品管理台帳、理科薬品受け払い台帳関係では台帳の作成漏れ、受け払いごとの記載、表示の改善など、取り扱い規定に基づく適切な管理を、契約事務関係では施行決定書に契約の根拠など財務規則条項の記載がない契約が散見する、契約名と契約書条文中の記載が一致していない、変更契約書に現契約書との整合性がないなど、関係規定に基づく適切な処理のほか、団体事務の取り扱いについてを所属に対する講評において指導いたしました。なお、監査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容は省略いたします。

以上で報告第５号、定期監査報告を終わります。

続きまして、報告第６号　例月現金出納検査報告についてご説明いたします。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき、平成２５年８月分から９月分までの例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果につきましては、計数上の誤りは認められませんでした。また、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導いたしておりますので、その内容は省略いたします。なお、予算の執行に当たっては、厳しい財政事情からも合理的、

効率的な執行等により、なお一層経費節減に努められることを要望しております。

以上で報告第６号　例月現金出納検査報告を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第５号及び第６号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第６　意見書案第１号　２０１４年度地方財政の確立を求める要望意見書
意見書案第２号　利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める要望意見書
意見書案第３号　企業減税等から確実な賃金引上げを求める要望意見書
意見書案第４号　介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る要望意見書
意見書案第５号　過疎対策の積極的推進を求める要望意見書
意見書案第６号　積雪寒冷地域対策の推進を求める要望意見書

○議　　長　日程第６、意見書案第１号　２０１４年度地方財政の確立を求める要望意見書、意見書案第２号　利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める要望意見書、意見書案第３号　企業減税等から確実な賃金引上げを求める要望意見書、意見書案第４号　介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る要望意見書、意見書案第５号　過疎対策の積極的推進を求める要望意見書、意見書案第６号　積雪寒冷地域対策の推進を求める要望意見書の６件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。窪之内議会運営委員長。

○議会運営委員長　それでは、意見書案６件について説明を申し上げます。

なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみ申し上げます。

意見書案第１号　２０１４年度地方財政の確立を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣であります。

意見書案第２号　利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣であります。

意見書案第３号　企業減税等から確実な賃金引上げを求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣であります。

意見書案第４号　介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣であります。

意見書案第５号　過疎対策の積極的推進を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣であります。

意見書案第６号　積雪寒冷地域対策の推進を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防災担当大臣であります。

以上、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定により提出するものであります。

以上で説明を終わります。

○議　　長　お諮りいたします。

本件については、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定に基づき議会運営委員会から提案されたものでありますので、この場合、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号、第２号、第３号、第４号、第５号及び第６号の６件は、いずれも可決されました。

◎日程第７　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第７、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第４回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がありました。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

◎市長挨拶

○議　　長　以上で予定されました日程は全て終了いたしましたが、市長から発言の申し出がありますので、これを許したいと思います。市長。

○市　　長　それでは、議長のお許しをいただきまして、平成２５年第４回定例会を閉会するに当たりまして、一言ご挨拶申し上げる次第でございます。

１２月９日に開会されました本定例会、本日まで１０日間、議員各位におかれましてはさまざまなご議論をいただきました。本日ご提案させていただきました追加案件を含め、全ての議案にご同意いただきましたことに改めてお礼申し上げる次第でございます。そしてまた、一般質問等でさま

ざまなご指摘をいただきました。それらにつきましては、今後の予算編成等に生かしてまいる所存でございますので、今後ともご指導のほどをよろしくお願い申し上げたいと思います。

いよいよ年末でございます。市民の皆様方、そして議員各位が穏やかですばらしい年末、そして年始を迎えられますことをご祈念申し上げ、閉会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

◎議長挨拶

○議　　長　それでは、第４回定例会の閉会に当たりまして、私からも一言ご挨拶を申し上げます。

本年の定例会、臨時会におきましても議案審査、一般質問等、議員の皆様には熱心にご審議、ご議論をいただき、また市長を初め理事者の皆様方には適切なるご対応をいただきまして、心から感謝と御礼を申し上げたいというふうに思います。そして、本年の６月にはインターネット中継を開設をする運びとなりまして、多くの市民の皆様方からも反響をいただきました。議員の皆様方にも私からもわかりやすい表現をお使いいただきたいというお願いもさせていただきましたが、インターネットを意識していただいた発言をいただきましたこと、このことにつきましても感謝とお礼を申し上げたいというふうに思います。私は、開かれた議会、そして議会改革を進めたいということを皆様方にお願いをさせていただきましたが、来年１年におきましてもさらにまた一歩前進をさせていきたいというふうに考えております。また、本年は、長年の懸案事項でありました緑寿園を初めとする社会福祉事業団への譲渡の関係、そして今月ぐらいから議論になりました公共施設マネジメント計画、この点につきましても大変慎重なる審議をいただきました。さらに、また来年以降も皆様方に精力的にご審議をいただきますよう、私の立場からもお願いをさせていただくところであります。

本年も残りわずかとなりました。慌ただしい日々をお送りいただくこととなりますけれども、どうかご自愛の上、また新しく迎える年がよいお年でありますことを心よりご祈念を申し上げまして、私からの年末に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。

本年１年、大変お世話になりました。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議は全て終了いたしました。

これにて平成２５年第４回滝川市議会定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

閉会　午後　１時３０分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員